令 和 ６ 年 度
主要施策の成果報告書

群馬県みなかみ町

令和６年度　主要施策の成果報告書　目次

第１編　政策体系と行政組織

第１章　総合計画の概要

第１節　総合計画の政策体系　2
第２節　計画の進行管理　2
第３節　将来像　3
第４節　基本目標　3
■政策体系表　4

第２章　組織・機構

■町長部局、町議会、教育委員会　6
■施策・所属別評価対象事務事業数一覧　7

第２編　執行状況

執行状況について

１　行政評価による状況把握　9
２　施策評価とは　9
３　SDGs（持続可能な開発目標）　9
■事務事業シートの見方　9
■施策マネジメントシートの見方　10
■施策・会計別決算総括表　12

Ⅰ　誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

１　地域共生社会の実現　14
２　高齢者福祉の充実　22
３　こども・子育て支援の充実　38
４　障がい者福祉の充実　52
５　健康づくりの推進　60
６　消防防災対策の強化　72
７　生活安全対策の推進　82
８　道路の安全性と利便性の確保　88
９　公共交通の維持・確保　96
１０　水道の安定供給　102

Ⅱ　豊かな自然と共生するまち

１１　生活環境の保全　106
１２　自然環境の保全　114
１３　調和のとれたまちなみの形成　120
１４　獣害対策の推進　126

Ⅲ　活力にあふれるまち

１５　観光の振興　130
１６　農林業の振興　148
１７　商工業の振興　168

Ⅳ　豊かな心と文化を育むまち

１８　学校教育の充実　174
１９　生涯学習の推進　186
２０　生涯スポーツの推進　192
２１　文化財の保存と活用　198

Ⅴ　地域をささえるひとづくり

２２　移住定住の促進　204
２３　コミュニティ活動の推進　212

Ⅵ　効率的で効果的な行政運営

２４　健全な財政運営　216
２５　効率的な行政運営の推進　224

施策体系外　236

第１編　政策体系と行政組織

第１章　総合計画の概要

第２章　組織・機構

第１章　総合計画の概要

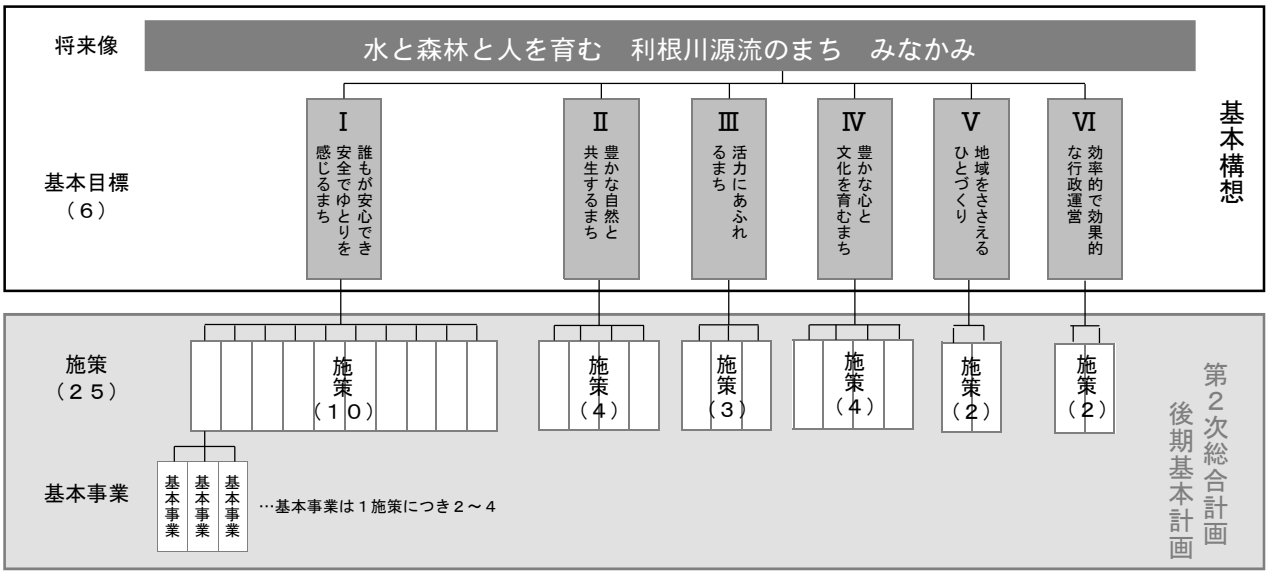
第１節　総合計画の政策体系

第2次みなかみ町総合計画は、本町の目指すべき方向とそれを実現するための施策を明らかにする総合的で体系的なまちづくりの指針であり、「基本構想」と「基本計画」で構成されます。

「基本構想」は、本町の現状とまちづくりの課題を踏まえ、目指すべきまちの将来像と、これを実現するための施策の基本的な方向を示すものです。また、「基本計画」は、「基本構想」をもとに、その目標を達成するため、施策の具体的な内容を分野別に体系化したものです。

政策体系とは、まちづくりのビジョン（目的）達成のための課題を、「基本目標>施策>基本事業」という3つの階層に区分、構成し体系付けたもので、各階層はそれぞれ「目的・手段」の関係にあります。

■政策体系の概念図



- 施策とは、まちづくりの基本理念や将来像を実現するための政策課題として設定する基礎単位（=まちづくりの課題）
- 基本事業は、施策の目的や目標達成のための主な課題
- 事務事業は、施策や基本事業の意図実現のために行う具体的な手段

第２節　計画の進行管理

総合計画に示された方針や目標の進行管理や、意図実現のために行う具体的な手段である事務事業の効率的かつ効果的な執行には、行政評価の手法を活用します。行政評価では、施策ごとに定めた方針や目標の達成度を、施策評価により評価し、その評価結果から各施策の現状と課題などを明らかにして、次年度の取組方針に反映させます。

このように、総合計画の政策体系に沿った評価を行うことにより、計画→実施→評価のマネジメントサイクルを確立し、着実に総合計画を推進します。

第３節　将来像

水と森林と人を育む　利根川源流のまち　みなかみ

この将来像は、地域の最大の宝であり資源である美しい自然や景観、水をはじめとするたくさんの森林の恵みを未来を担うこどもたちにつないでいくとともに、町民が豊かな自然環境のもとでゆとりのある暮らしが実現できることを目指しています。

また、利根川源流のまちとして、生命と経済活動を支えていることを誇りとし、首都圏住民と交流を深めつつ、森・山・川を守るとともに、水と森と空気を大切にする水源地域としての存在感を持つ地球環境にやさしいまちを目指しています。

第４節　基本目標

１　誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

社会情勢の変化により懸念される地域コミュニティの衰退や地域のつながりの希薄化を抑制するため、次世代を担うこどもたちを産み育てることのできる環境整備を推進するとともに、町民の誰もが支え合い、安心や安全、ゆとりを感じながら、健康で生きがいを持って暮らすことのできるまちを目指します。

２　豊かな自然と共生するまち

「ユネスコエコパーク」に登録された自然資源の重要性や可能性を町民に認識させるとともに、地域経済に寄与するための利活用を図ります。また、環境負荷の軽減や良好な景観の形成に配慮したまちづくりを推進し、都市的な環境と自然が共生するまちを目指します。

３　活力にあふれるまち

町が潤い、町民が豊かさを感じるために、地域の産業の活力を生み出し、地域の特性や優位性を活かした産業の振興や、魅力ある新たな産業と雇用の場を創出し、将来にわたって持続的に発展を遂げるまちを目指します。

４　豊かな心と文化を育むまち

町民一人ひとりが、夢と誇りを持つとともに、学校教育や生涯学習、文化、スポーツなどを通じ、感性を育み、地域の貴重な歴史的・文化的資源を活かして、次代を担う心豊かな人づくりを目指します。

５　地域をささえるひとづくり

地域の基盤が脆弱化しつつあるため、地域で抱える問題を地域で解決するための仕組みを整え、町民、地域、団体、企業、行政などの多様な主体がそれぞれの役割と責任を持ち、地域コミュニティの持続性を向上させるとともに、郷土に愛着を抱く人づくりを目指します。

６　効率的で効果的な行政運営

限られた経営資源で、社会経済情勢の変化や多様化・高度化する町民ニーズに的確に対処するために、行政の経営力を強化し、質を重視した行政サービスを実現するとともに、健全な行政運営を目指します。

■政策体系表

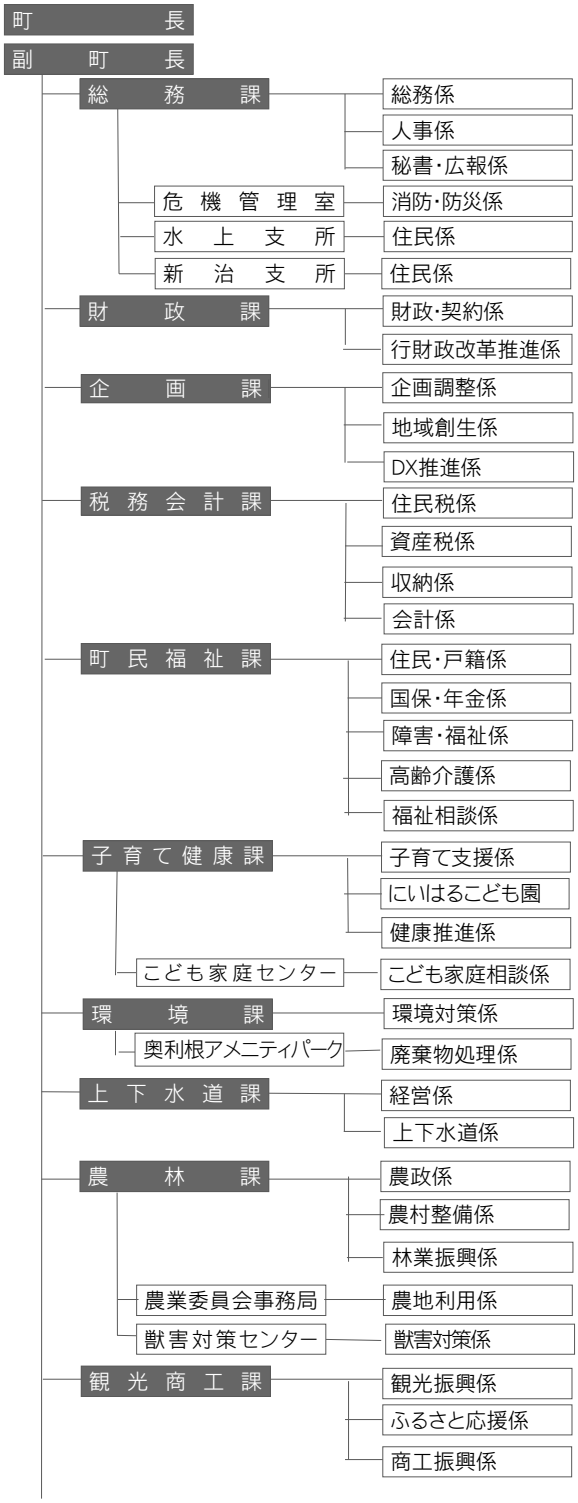
基本目標	施策		基本事業	
Ⅰ 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	1	地域共生社会の実現	1	見守り支援の充実
			2	相談支援体制の充実
			3	人権意識の啓発
	2	高齢者福祉の充実	4	生きがいづくりと社会参加の促進
			5	介護予防の充実
			6	介護サービス利用の適正化
	3	こども・子育て支援の充実	7	こどもの健康増進
			8	子育てと仕事の両立のための支援
			9	子育てのための経済的な支援
			10	こども家庭相談の充実
	4	障がい者福祉の充実	11	ノーマライゼーション社会の実現
			12	生活支援の充実
			13	社会参加の促進
	5	健康づくりの推進	14	健康な心と体の維持・増進
			15	病気の早期発見
			16	国民健康保険制度の適正利用
	6	消防防災対策の強化	17	消防団員確保と活動環境の整備
			18	防災意識の高揚
			19	防災体制の強化
	7	生活安全対策の推進	20	交通安全意識の高揚
			21	防犯設備の充実
			22	消費者保護対策の推進
	8	道路の安全性と利便性の確保	23	道路整備の推進
			24	道路の安全性の確保
			25	冬期間の道路網の確保
	9	公共交通の維持・確保	26	公共交通の利用促進
			27	移動手段の維持・確保
	10	水道の安定供給	28	適切な施設等の維持管理
			29	安全安心な水道水の供給
Ⅱ 豊かな自然と共生するまち	11	生活環境の保全	30	生活排水の適正処理
			31	良好な住環境の維持
			32	ごみの減量化・資源化の推進
	12	自然環境の保全	33	ユネスコエコパーク推進
			34	SDGs啓発・活動支援
	13	調和のとれたまちなみの形成	35	美しい景観づくりの推進
			36	良好な景観の保全
			37	適正な土地利用の推進

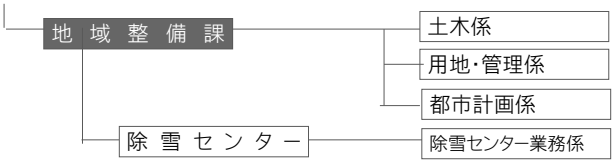
基本目標	施策		基本事業	
Ⅱ 豊かな自然と共生するまち	14	獣害対策の推進	38	農林産物被害の軽減
			39	鳥獣が出没しにくい環境整備
			40	捕獲従事者育成
Ⅲ 活力にあふれるまち	15	観光の振興	41	観光情報発信
			42	観光資源の充実
			43	国際観光の推進
			44	町内事業者の消費拡大
	16	農林業の振興	45	有機農業の推進
			46	地域の農産物の利用促進
			47	経営基盤の強化
			48	担い手の育成・確保
	17	商工業の振興	49	町内事業所の消費額拡大
			50	店舗改修の補助
			51	創業希望者に対する支援
Ⅳ 豊かな心と文化を育むまち	18	学校教育の充実	52	教員の指導力向上
			53	教育指導への支援
			54	教育環境の整備
	19	生涯学習の推進	55	学習意欲の高揚
			56	学習機会の充実
	20	生涯スポーツの推進	57	スポーツ意欲の高揚
			58	スポーツ機会の充実
	21	文化財の保存と活用	59	文化財の保護
			60	文化財の活用
			61	文化財の保存
Ⅴ 地域をささえるひとづくり	22	移住定住の促進	62	町の魅力と情報の発信
			63	移住定住環境の整備
			64	交流連携の強化
	23	コミュニティ活動の推進	65	コミュニティ施設の維持
			66	コミュニティ活動への支援
			67	担い手の育成
Ⅵ 効率的で効果的な行政運営	24	健全な財政運営	68	特定目的基金の活用
			69	町債の活用及び町債残高の縮減
			70	町税の適正な課税及び収納
			71	町有資産の効率的かつ効果的な運用
	25	効率的な行政運営の推進	72	人材の育成
			73	効率的かつ効果的な組織運営
			74	業務の効率化

第２章　組織・機構

令和6年4月1日現在

■町長部局

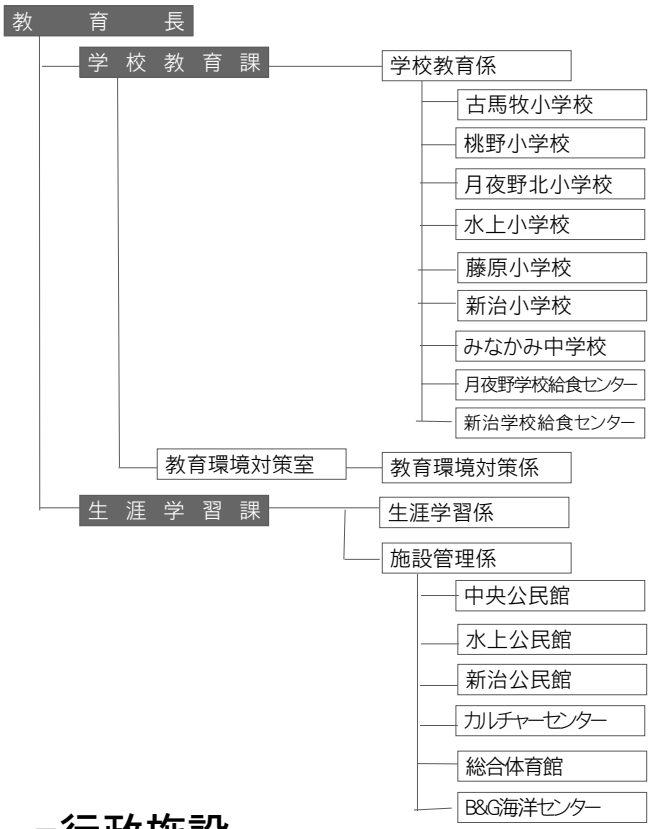




■町議会



■教育委員会



■行政施設

区分	住所	電話 FAX
役場本庁舎	〒379-1393 みなかみ町後閑318	62-2111 62-2291
水上支所	〒379-1692 みなかみ町湯原64	72-2111 72-4610
新治支所	〒379-1498 みなかみ町布施365	64-0111 64-0852
観光センター	〒379-1313 みなかみ町月夜野1744-1	25-5017 62-3211
奥利根アメニティパーク	〒379-1414 みなかみ町布施2806-1	64-1167 64-1097
月夜野農村環境改善センター	〒379-1313 みなかみ町月夜野938-1	25-5015 25-8353

■施策・所属別評価対象事務事業数一覧

施策＼所属		総務課	財政課	企画課	税務会計課	町民福祉課	子育て健康課	環境課	上下水道課	農林課	観光商工課	地域整備課	議会事務局	学校教育課	生涯学習課	合計
1	地域共生社会の実現	2				16									4	22
2	高齢者福祉の充実					56										56
3	こども・子育て支援の充実					3	39									42
4	障がい者福祉の充実					21										21
5	健康づくりの推進				3	19	16				1					39
6	消防防災対策の強化	23				1						3				27
7	生活安全対策の推進	9									2					11
8	道路の安全性と利便性の確保			1								21				22
9	公共交通の維持・確保	1	4	5												10
10	水道の安定供給								3							3
11	生活環境の保全							17	3							20
12	自然環境の保全			8				3			3	1				15
13	調和のとれたまちなみの形成			2						1		7				10
14	獣害対策の推進									8						8
15	観光の振興					1					54	3				58
16	農林業の振興									66	1				1	68
17	商工業の振興										13					13
18	学校教育の充実		1											32	1	34
19	生涯学習の推進														13	13
20	生涯スポーツの推進											1			10	11
21	文化財の保存と活用														11	11
22	移住定住の促進			6							7	4				17
23	コミュニティ活動の推進			4												4
24	健全な財政運営	3	4	1	11											19
25	効率的な行政運営の推進	21	5	8									2			36
	施策体系外	2		2		7					1		5			17
合計		61	14	37	14	124	55	20	6	75	82	40	7	32	40	607

第２編　執行状況

Ⅰ　誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

Ⅱ　豊かな自然と共生するまち

Ⅲ　活力にあふれるまち

Ⅳ　豊かな心と文化を育むまち

Ⅴ　地域をささえるひとづくり

Ⅵ　効率的で効果的な行政運営

執行状況について

1　行政評価による状況把握

行政評価は、計画（PLAN）、実施（DO）、評価（CHECK）、改善（ACTION）というPDCAサイクル（行政マネジメントサイクル）のもと、評価結果を次の計画策定や事務改善に反映させ、社会経済情勢の変化や町民のニーズに合った行政サービスを提供するための有効な方法です。

本編では、各施策の評価結果である施策マネジメントシートと、その施策に関連付けられている事務事業シートを掲載しています。

2　施策評価とは

施策評価では、総合計画で定められた施策ごとの方針や目標が、どの程度達成されているのかを指標による客観的な数値により把握し、その背景や要因を考察することで現状と課題などを明らかにし、次年度以降にどのようなことに重点的に取り組む必要があるのか、その方向性を導き出します。

3　SDGs（持続可能な開発目標）

本町は、2019年（令和元年）7月1日「SDGs未来都市」に選定されました。各施策を推進することがSDGs達成に向けた取り組みを推進することにつながると考え、施策ごとにSDGsの目標を関連付けています。

■事務事業シートの見方

1. 地域共生社会の実現

総合計画に基づく施策名です。

施策に関連付けられている事務事業名です。

事務事業の内容等を記載しています。

事務事業の実績を示しています。

事務事業を担当する組織と予算科目、事業費です。

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2

事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業								① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	35,000,000 円
施策体系	施策	01	地域福祉の推進							社会福祉協議会が地 向上のため実施してい 事業及び法人運営の活 から補助金を交付して支援してい る。					
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚											社協が実施する福祉関係事業数（補助金対象）	
根拠	無	組織	町民福祉	課		障害・福祉		係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 ～　年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	課題：補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでか検証する必要がある。		特になし		平成30年度	令和元年度	単位
														5	5	件

■施策マネジメントシートの見方

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日 2025 年 8 月 1 日

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち					
施策	12	自然環境の保全	主管課	名称	企画課	関係課	観光商工課 観光振興係
				課長	小池 俊弘		
				担当係	地域創生係、企画調整係		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

施策に関連するSDGsの目標です。

目的と基本方針	自然資源の価値を認識する ・環境教育を推進し、自然環境調査、保全活動を積極的に支援します。 ・ユネスコエコパークの理念に基づく取り組みを通じて、SDGs達成への貢献を目指します。
基本事業の考え方	・ユネスコエコパークの理念を引き継いでいく取り組みを進める。 ・自然環境の調査研究を行い、地域への還元に努める。 ・SDGsへの理解を深め、行動に ・ゼロカーボンシティ実現に

施策の目標達成に向けて、取組む事業の具体的な考え方を示しています。

	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
1	ユネスコエコパーク推進	町民及び町外の人	ユネスコエコパークの理念を次世代に引き継ぐ。	環境学習等を通じ、「人と自然の共生」というユネスコエコパークの理念の浸透と継承を目指します。
2	SDGs啓発・活動支援	町民及び町内事業者	SDGsを理解し、活動に取り組む。	SDGsへの理解を深めるために研修等を行い、活動に取り組む個人や団体等を支援します。
3				
4				

取組みを進める事業が、何を対象とし、どのような状態になることを意図するか、またその方針を示しています。

	1. 施策の現状	2. 施策の課題
施策を取り巻く状況	・小中学生や高校生を対象とした普及活動や自伐型林業の推進等により、みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度や自然環境が守られていると感じる町民の割合は、高い水準を維持しています。 ・SDGs未来[illegible] アンケートで[illegible] ・ゼロカーボン[illegible] 体的な取り組み[illegible]	・ユネスコエコパークの認知・理解度を維持していくためにも、環境教育を継続していく必要があります。 ・谷川岳周辺登山者の、環境に対するモラルの低下が感じられます。 [illegible]への理解度が低 [illegible]必要です。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・ユネスコエコパークの定期報告（10年目）を2027年に控えている。 ・企業の自然環境に対する関心が高まっている。 ・国が2050年に、温暖化ガスの排出実質ゼロを目指すゼロカーボン宣言を行っている。	・こども達への環境学習への取り組みを継続してもらいたい。 ・日々の生活や生産活動において、何をすればSDGsや脱炭素に結び付く取り組みになるか学ぶ機会が欲しい。

前期計画の達成状況を分析し、後期計画で取り組む課題を明らかにします。

施策を取り巻く状況（対象や法令等）が今後どのように変化するかを示しています。

施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せられているかを示しています。

	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
施策の目的・目標達成のための役割分担	・こどもから高齢者まで、町の自然に理解を深め、自然を「まもり」「いかし」「ひろめる」ことに取り組む。 ・家庭や事業所において、SDGsや脱炭素について関心を持ち、できることから取り組む。	・みなかみユネスコエコパークの趣旨や取り組みを町内外に周知していく。 ・群馬県自然環境保全条例や自然公園法等を適正に運用し、自然環境の調査[illegible]及び保全を行う。 ・赤谷[illegible] ・谷川[illegible] ・「SDG[illegible] 続可能

目的・目標を達成するために、町民、事業所、地域、団体などが担う役割を示しています。

目的・目標を達成するために、行政（町、県、国）が担う役割を示しています。

施策	12	自然環境の保全	主管課	名称	企画課
				課長	小池 俊弘

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度	%	実績値	85.7	82.4	87.8	87.7			
			目標値		90.0	87.0	88.0	89.0	89.0	90.0
B	SDGsの認知度・理解度		実績値	41.7	52.6	81.2	83.7			
			目標値							70.0
C	省エネ・地球温暖化対策に取り組んでいる町民の割合									
										85.0
D										

施策がどの程度達成できたか（成果）を示しています。目標値（下段）と実績値（上段）を年度ごとに設定・把握しています。

成果指標の達成状況

A	未達成
B	達 成
C	
D	

本年度の達成状況を示しています。

成果指標増減の要因

A	令和5年度からスタートしたネイチャーポジティブの取り組みが各メディアで取り上げられたため、その原点でもあるユネスコエコパークに対する認知度は20代～40代で改善したものの75歳以上の認知不足は解消していない。
B	全国的なSDGsの拡がりに加え、まちづくり協議会における勉強会やSDGs推進協議会主催の研修会の開催やパートナー制度の登録団体等を町広報で紹介したため認知度は向上した。
C	
D	

成果指標の実績値が過去のものと比較して、どのように変化したのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	ユネスコエコパーク推進	A	環境学習参加者数	人	実績値	2,297	2,729	2,756	2,403			
					目標値		－	2,400	2,500	2,500	2,500	2,500
		B			実績値							
					目標値							
2	SDGs啓発・活動支援	A	SDGsパートナー登録累積数	件	実績値	－	－	4	15			
					目標値		－	10	30	40	45	50
		B			実績値							
3		A										
		B										
4		A			目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業がどの程度達成できたかを示しています。目標値（下段）と実績値（上段）を年度ごとに設定・把握しています。

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	環境学習やエコツー登山、自然観察会など、自然の素晴らしさを体感できる事業を展開している。	重複カウントが判明したため下降修正したが、指標として把握していない取り組みが増加している。	エコツアー登山や自然観察会に限らず、環境学習等を通じてユネスコエコパークの理念、趣旨を広めていく必要がある。	単に楽しむだけでなく、外来種駆除や清掃活動など自然の恩恵を返す取り組みを推進していく。特に6月14日が登録記念日であることから「ユネスコエコパークの日」として自分が出来る取り組みを実践する機運を醸成していく。
2	SDGsパートナー制度を確立し、身近な取り組み、活動の理念の普及啓発に取り組んでいる。	町内事業所や団体等が、どの様な活動、どの様な理念で取り組んでいるかを町広報等で周知することで、肩肘張らず申請出来ることの理解が進んだため前年を上回る登録となった。	パートナー登録した事業所、団体等に対するメリットが明確でないため、既登録者からの更なる展開が明確でない。	パートナー制度に登録された事業所、団体等が地域住民と関係性を構築し、更なる普及啓発の「旗振り役」となれるよう連携調整を進める。 また、登録団体及び推進協議会関係者によるネットワークを構築し普及啓発の促進を図る。
3				
4				

基本事業の取り組み状況を明らかにし、実績値と目標値を比較することで、達成状況を分析し要因を考察しています。

現状の課題を明らかにし、解決するために次年度以降どのようなことに取り組むのか、方向性を示しています。

■施策・会計別決算総括表

施策＼会計		一般会計			特別会計		
			うち現年予算	うち繰越明許	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1	地域共生社会の実現	316,129,241	269,468,697	46,660,544			
2	高齢者福祉の充実	951,496,650	951,496,650			337,430,468	2,665,843,490
3	こども・子育て支援の充実	929,719,846	925,798,205	3,921,641	5,074,150		
4	障がい者福祉の充実	584,277,766	584,277,766				
5	健康づくりの推進	307,821,628	307,228,592	593,036	2,034,003,175	14,263,378	
6	消防防災対策の強化	604,958,433	541,689,603	63,268,830			
7	生活安全対策の推進	19,716,592	19,716,592				
8	道路の安全性と利便性の確保	1,127,707,369	966,702,528	161,004,841			
9	公共交通の維持・確保	46,559,966	46,559,966				
10	水道の安定供給	42,641,453	42,641,453				
11	生活環境の保全	1,281,736,593	1,281,736,593				
12	自然環境の保全	142,652,774	142,652,774				
13	調和のとれたまちなみの形成	432,782,928	127,467,428	305,315,500			
14	獣害対策の推進	41,422,495	41,422,495				
15	観光の振興	495,493,136	476,550,036	18,943,100			
16	農林業の振興	419,734,031	381,484,331	38,249,700			
17	商工業の振興	173,942,817	59,818,025	114,124,792			
18	学校教育の充実	1,729,514,052	1,637,551,850	91,962,202			
19	生涯学習の推進	110,430,980	97,230,980	13,200,000			
20	生涯スポーツの推進	45,277,414	45,277,414				
21	文化財の保存と活用	7,281,190	7,281,190				
22	移住定住の促進	211,560,798	209,903,098	1,657,700			
23	コミュニティ活動の推進	17,296,202	17,296,202				
24	健全な財政運営	2,798,288,390	2,798,288,390		13,700		4,565
25	効率的な行政運営の推進	639,163,890	639,163,890				
	施策体系外	417,893,390	412,349,390	5,544,000			
	職員（特別職を含む）人件費	1,801,479,798	1,801,479,798				
合計		15,696,979,822	14,832,533,936	864,445,886	2,039,091,025	351,693,846	2,665,848,055

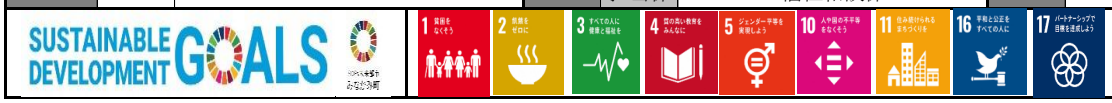
単位：円、％

水道事業会計		下水道事業会計		合　計	構成比	施策番号
収益的支出	資本的支出	収益的支出	資本的支出			
				316,129,241	1.39%	1
				3,954,770,608	17.45%	2
				934,793,996	4.12%	3
				584,277,766	2.58%	4
				2,356,088,181	10.40%	5
				604,958,433	2.67%	6
				19,716,592	0.09%	7
				1,127,707,369	4.98%	8
				46,559,966	0.21%	9
356,882,516	413,046,156			812,570,125	3.59%	10
		680,283,171	458,756,099	2,420,775,863	10.68%	11
				142,652,774	0.63%	12
				432,782,928	1.91%	13
				41,422,495	0.18%	14
				495,493,136	2.19%	15
				419,734,031	1.85%	16
				173,942,817	0.77%	17
				1,729,514,052	7.63%	18
				110,430,980	0.49%	19
				45,277,414	0.20%	20
				7,281,190	0.03%	21
				211,560,798	0.93%	22
				17,296,202	0.08%	23
				2,798,306,655	12.35%	24
				639,163,890	2.82%	25
				417,893,390	1.84%	
				1,801,479,798	7.95%	
				22,662,580,690	100.00%	

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち					
施策	1	地域共生社会の実現	主管課	名称	町民福祉課	関係課	子育て健康課／生涯学習課　生涯学習係
				課長	高橋　輝		
				担当係	福祉相談係		



目的と基本方針	住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会の実現
	・地域住民が世代や属性を超えてつながることで、誰もが支え合える地域を創っていきます。 ・町民の人権に対する意識を高めるとともに、相談・保護体制を強化することで、人権侵害の逓減を図ります。 ・ひきこもりなど従来の福祉制度の狭間の課題や8050問題など、分野を横断する問題に対応する「重層的支援体制」の整備を推進します。

基本事業の考え方	・地域住民やボランティア団体、各種団体の活動の場の提供や参加を促す取組を支援します。 ・高齢者や障がい者、児童への虐待や配偶者等からの暴力の早期発見・早期対応を実施するとともに、これらの相談に対応するため、相談機能を充実させ、専門機関との連携を図ります。 ・属性（高齢・障がい・こども・生活困窮）を超えた相談支援や、ひきこもり等、自ら支援につながることが難しい人にアウトリーチ（伴走的な支援）のため「福祉まるごとサポートセンター」を設置し対応します。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	見守り支援の充実	町民	地域での見守りの目を増やし、支援に繋げる。	見守り安心サポーターを募集するとともに、商工会等を通じて地域福祉協力店を増やし、近隣住民や来客者の心配ごとやちょっとした変化を福祉まるごとサポートセンターへ繋いでもらう仕組みを作ります。
	2	相談支援体制の充実	町民	必要な支援が届いていない人に支援を届ける。複雑化複合化した課題に取り組む。	自ら支援につながることが難しい人を見つけ出し、継続的な関わりを持つために信頼関係を築き福祉サービス等につなげるよう働きかけます。 複雑化、複合化した事案を多機関協働事業で取組みます。
	3	人権意識の啓発	町民	人権に関する意識を高める。	人権に対する認識を促すため、小中学生を対象に夏休みの課題の一つとして、人権ポスターの募集を行います。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・高齢者の一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加する一方、地域福祉の担い手となる世代が減少し、地域を支えてきた相互扶助の体制が崩れつつあります。 ・地域住民が抱える課題が複雑化・複合化しているため、従来の支援体制では対応が難しくなっています。 ・生活保護を受給している世帯が少しづつ増えており、今後高齢化の進行により更に増加することが予想されます。 ・女性・こども・障がい者・高齢者・外国人などへの差別やプライバシーの侵害、いじめ・虐待など幅広い人権問題が年々深刻化しています。	・高齢者などを地域で支え合う地域共生社会づくりと、ボランティアによる自主的な地域活動が求められています。 ・属性（高齢・障害・児童・困窮）を超えた包括的な支援体制の構築が必要となっています。また、地域住民の相談の窓口でもある民生委員・児童委員を中心とした見守り体制の強化が求められています。 ・社会福祉協議会と連携し生活困窮者の自立支援を図るとともに、最低限度の生活が確保されるよう適正な生活保護の実施に向けた相談指導に努める必要があります。 ・SNSでのいじめ等の人権侵害が問題となっているので、インターネット教室など正しい知識を学ぶ機会の提供が必要です。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・少子高齢化が益々進み、高齢者の一人暮らし及び高齢者のみの世帯が更に増加する。 ・高齢化に伴い元気な高齢者が地域の担い手となっていく。 ・8050問題（長年引きこもる50代の子どもとそれを支える80代の親の社会問題）や子育てと介護のダブルケア・ひきこもりなど福祉の分野ごとの制度では対応が難しい複雑な課題が顕在化している。 ・児童・高齢者・障がい者などへの虐待に対する理解が進むとともに、ジェンダー平等が広まりつつある。 ・改正社会福祉法により地域共生社会の実現に向けた新たな法定事業となる重層的支援体制整備事業が創設された。	・孤立している若者、高齢者、障がい者を地域ぐるみで支える仕組み、人材の育成が必要との意見がある。 ・世代間交流を図るため高齢者とこどもたちのふれあえる恒常的な居場所が欲しいとの意見がある。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・講習会や研修会に参加して福祉活動への理解を深め、自分ができる活動を見つけ、参加する。 ・地域を通じて地域の人と世代を超えた交流を図る。 ・困っている人、援助を求めている人を見かけたら、積極的に声をかけ必要に応じて行政や警察に連絡する。 ・生活保護から早期に自立できるよう努める。 ・人権の意識を高め、町民がお互いに尊重しあい、思いやる気持ちを育む。 ・性別にとらわれず、社会のあらゆる分野における活動に参画する。	・ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ・福祉教育の充実や福祉イベント等を通じて、地域福祉を支える人づくりに努める。 ・被保護者や生活困窮者の生活自立を支援する。 ・人権に関する啓発活動を学校や生涯学習などの場で行う。 ・児童や高齢者、障がい者などへの虐待の実態を把握し対策を講じる。 ・性別にとらわれず、社会活動に参画し、活動できる環境をつくる。

施策	1	地域共生社会の実現	主管課	名称	町民福祉課
				課長	高橋　輝

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	地域で福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	35.3	39.6	37.6	41.8			
			目標値		30.0	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5
B	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	4.1	5.3	5.0	5.5			
			目標値		5.0	4.3	4.3	4.2	4.1	4.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	**達　成**
B	**未達成**
C	
D	

成果指標増減の要因

A	家事や介護、雪かき、行政区での活動への参加が増加し、特に30～40歳代の割合が大幅に増えている。見守りや話し相手などの活動内容では70歳以上の割合が増加し、目標値は達成された。要因としては、区の行事が再開されたことや地域防災活動など行政区活動への参加が増えたこと、また、大雪により雪かきなど近所の助け合い活動もあったことが考えられる。
B	前年度の割合を上回り、目標値と比較しても未達成の状況。前年と比較し20歳代、60歳代、75歳以上が大幅に増え、ソーシャルメディアの普及により情報が拡散しやすくなったことや、ストレスや不安が増加している社会状況の影響が考えられる。また、高齢者の労働継続による環境の変化や社会参加の制約、健康問題等も人権侵害を意識するきっかけになっていると思われる。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	見守り支援の充実	A	見守り安心サポーターの登録件数	件	実績値	80	75	83	105			
					目標値		－	100	110	120	120	120
		B			実績値							
					目標値							
2	相談支援体制の充実	A	福祉まるごとサポートセンターの相談件数	件	実績値	－	38	166	128			
					目標値		－	50	50	50	50	50
		B			実績値							
					目標値							
3	人権意識の啓発	A	児童生徒数に対する人権ポスター提出数の割合	%	実績値	3.4	3.1	2.6	5.3			
					目標値		－	3.3	3.3	3.3	3.4	3.6
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	社協広報ひだまりにて見守り安心サポーターの登録の周知や、社協の福祉関係の講習会や会議に合わせて役割を説明し、登録をお願いした。	講習会や会議で直接説明することにより役割を理解していただくことができたため、目標には届かなかったが、前年比126%の登録者となった。	見守り安心サポーターの役割を理解していただくための周知が足りないことと、登録者へのフォローが実施できていない。	他の社会福祉協議会の同様の取組を参考に役割をわかりやすく説明する機会を設ける。 また、登録者に参加を呼びかけ、情報交換、研修会を実施し、社協と活動者のゆるやかなつながりを継続する。
2	地域包括支援センターをはじめ関係機関と連携しながら制度の狭間のケースに継続的に関わっている。また、相談窓口に関する周知啓発、定期的な出張相談会の開催、民生委員児童委員対象のひきこもりや8050問題等のアンケートを実施など相談体制整備を積極的に推進した。	相談件数は減少したが、月平均10件以上の新規相談がある。生活困窮やひきこもりなどの相談件数が多く、関係機関との連携により支援が行き届いたケースも多くあるが、表に出ていないケースもまだまだ多く、今後は相談件数が増える可能性もある。	制度の狭間のケースに伴走的に関わるには時間を要し、解決につながりにくいため、ケース件数が増加する一方である。	関係機関同士が顔の見える体制を構築しやすいように、研修会を定期的に企画し、多くの参加を促していくことで、連携を深め、ケースの支援に努める。
3	みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員兼任)を中心に事業を実施。実務としては夏休み中の課題の一つとして小中学校に人権ポスターの制作を依頼している。	598人の小学生から21点、313人の中学生から28点の応募があった。前年度に比べて少しだが出品数は増えた。いじめ問題など人権に対する子供の意識も高くなっていると思われる。	人権擁護委員と人権教育推進協議会との連携がない。	人権擁護委員と人権教育推進協議会が連携して、ともに活動できる場(学校訪問、人権ポスター表彰式など)を設け、人権の啓発に努める。
4				

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	更生保護女性会活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	247,200 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	地域の犯罪予防や青少年の健全な育成を願い、啓発活動を行っている、更生保護女性会の活動を支援するため補助金を交付している。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	人権意識の啓発			会議・研修会の回数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 1	課題なし	特になし	11	12　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	行政相談事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,000 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	町内の行政相談委員が参加する研修会の費用の一部を補助する。 行政相談委員の任期は2年で、改選の際の候補者の推薦を市町村で行う。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	相談支援体制の充実			相談日開設日数	
組織名	総務　課	総務　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 1	委員のなり手不足	なし	12	12　日

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	行旅人救援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	202,204 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	行旅病人の救護、行旅死亡人の火葬等を行う。また、町の単独事業として行旅人（行旅中の生活困難者）に対して近接地までの旅費を支給（貸付）している。	管内業者（三東）と協議し、引取人の居ない遺体について、病院から安置所までの移送と方向性が決まるまでの間預かってもらえるよう依頼できた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	人権意識の啓発			利用者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 1	病院で亡くなり身元引取人がいない場合、預かる場所が無い。また短時間で調査や対応策を検討しなければならず対応が困難。	特になし	12	15　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	保護司活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	129,100 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	保護司とは犯罪を犯した者の改善及び更生を助けることを目的とし、法務大臣より委嘱されている。みなかみ町には6名の保護司がおり、沼田利根保護司に所属し、研修会等の負担金の一部を補助する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	人権意識の啓発			研修参加人数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 1	課題なし	特になし	2	3　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	地域福祉計画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	34,400 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	令和4年度～令和8年度までの第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画の中間年のため計画の振り返りと見直しを行う。	―	事業実績	
施策体系 基本事業	01	見守り支援の充実			策定委員会開催回数	
組織名	町民福祉　課	福祉相談　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1		課題なし。	―	―	1　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	生活困窮者支援等地域づくり事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,792,630 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図り、生活困窮者を始め、支援が必用な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することで地域福祉の推進を図る。また、緊急通報システムや救急医療情報キットの活用により、緊急時の対応にも備える。	令和5年度より重層的支援体制整備事業に統合し事業を継続。地域福祉アンケート、福祉ふれあいフェスティバルの開催、地域住民の活動支援やボランティア団体との連携支援を行う。緊急通報システムや救急医療情報キットの活用継続。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	見守り支援の充実			地域住民・NPO等への活動支援	
組織名	町民福祉　課	福祉相談　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1		生活支援体制整備事業との協働。	令和5年度より重層的支援体制整備事業に統合し事業を継続。地域福祉アンケートの時期の検討	5	3　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	生活困窮者相談事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,000,000 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	福祉事務所を設置していない町村において、生活困窮者やその家族等からの相談に応じ、必要な援助等を行う。相談者の属性や世代にかかわらず、関係機関との協働による世帯全体へのチーム支援など必用な支援を行う。	R5年度から重層的支援体制整備事業に統合。ケース毎の課題によりフードバンク事業や生活福祉資金、法律相談、保健福祉事務所等につなぎ対応。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	相談支援体制の充実			生活困窮者相談事業における相談件数	
組織名	町民福祉　課	福祉相談　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1		物価高騰等の影響もあり、依然困窮の相談が断続的に続いている。	R5年度から重層的支援体制整備事業に統合。物価高騰等の影響もあり、依然困窮の相談が断続的に続いている。	23	17　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	多機関協働事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,929,881 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	多機関協働事業は、重層的支援体制整備事業に関わる関係者の連携の円滑化を進めるなど、既存の相談支援機関をサポートし、包括的な支援体制を構築できるよう支援する。	総合相談窓口「福祉まるごとサポートセンター」で相談を受けるとともに、複雑複合化した事案の整理や関係機関の調整及び活用しうる制度や社会資源の紹介を行った。また、研修会の参加や勉強会の開催。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	相談支援体制の充実			多機関協働事業での相談件数	
組織名	町民福祉　課	福祉相談　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1		多機関協働事業の実施体制を構築するとともに、関係者・関係機関の共通理解と役割の整理。並びに既存の相談事業の周知や充実。	相談支援機関をサポートし、包括的な支援体制の構築をすすめる。また総合相談窓口として「福祉まるごとサポートセンター」を設置し地域住民等の様々な相談を包括的に受け止める体制を構築する。	159	125　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	アウトリーチ等継続的支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,280,000 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	潜在的な支援ニーズを抱える人を早期に発見し、本人やその世帯と繋がりを形成し伴走的に関わり適切な機関に繋ぐ。制度の狭間で必要な支援が届いていない人等に支援を届ける。	要援護者の見守りや課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へつなぐなど課題を解決するための支援を試みながら伴走支援を実施。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	相談支援体制の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	アウトリーチでの相談者数	
組織名	町民福祉　課	福祉相談　係	支援機関等との連携を通じて、地域の情報を幅広く収集し、ニーズを抱える相談者を見つける。	本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。ひきこもりの状態にある人の場合は無理な介入を行うと逆効果になることもあることから、継続的に本人に手紙を残したりしながら支援台帳等に記録し、有事の際に関係支援機関との連携が図れるように情報を共有する仕組みを作る。	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1　款 3　項 1　目 1			7	3　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	参加支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,900,000 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	既存の社会参加に向けた支援では対応できない人に、本人やその世帯のニーズを踏まえた丁寧なマッチングや地域の社会資源を活用する体制を整えたり、新たなメニューづくりを行い社会とのつながり作りにむけた支援を行う。	支援が必要な方の得意を生かせる場として、スマホ教室を3回開催。また「みんなの居場所すぺーすちっと」を年24回開催し、ひきこもりの方や社会参加が少ない方等に来ていただく支援を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	相談支援体制の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	参加支援事業による相談者数	
組織名	町民福祉　課	福祉相談　係	高齢者以外の支援が必要な方への社会資源が少ないため、資源の拡充を図る。	本人及び世帯のニーズや抱える議題を丁寧に把握し、対象者が興味を持つような支援メニュー作りやマッチングを行う。	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1　款 3　項 1　目 1			8	4　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	成年後見制度利用促進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,000,000 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる地域共生社会の実現に向けて、成年後見制度の利用促進を図る。	適切な事業運営が確保できると認められた、社会福祉法人に業務委託を行う。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	相談支援体制の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	成年後見制度利用に関する相談件数	
組織名	町民福祉　課	福祉相談　係	家族関係が希薄な独居高齢者の増加や認知症発症による成年後見制度の必要性が高まっている。	担当課や地域包括支援センターと連携し、適切に事業運営を図る。	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1　款 3　項 1　目 1			0	11　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	平和式典・戦没者追悼式事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	351,908 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えるために実施する事業。	令和2年度はコロナウィルスのため中止	事業実績	
施策体系 基本事業	03	人権意識の啓発	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	式典参加者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	遺族の高齢化等により、式典に参加する人数が減少。千羽鶴作成依頼先の、町内中学校では、生徒減少により負担となっている。	式典の実施方法を工夫する。	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1　款 3　項 1　目 1			97	65　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	遺族会活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	379,500 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	みなかみ町に居住する戦没者遺族の会の運営。靖国神社、県護国神社の参拝に関すること遺族の援護、並びに福利に関することなどを主な事業としている。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	人権意識の啓発			県戦没者追悼式の参加人数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1		遺族の高齢化等による町遺族会員の減少	団体自身の体力低下が進み行政依存の運営となってきているため、団体と行政、主体と支援、それぞれの関係について再認識を促す	2	1　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	日本非核宣言自治体協議会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	日本非核宣言自治体協議会に参加し、核兵器の廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、自治体間の協力体制を確立する。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	人権意識の啓発			会員自治体数・宣言自治体数	
組織名	総務　課	総務　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1		課題なし	なし	358・1,667	359・1,671　団体・団体

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	民生委員・児童委員事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,859,000 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	厚生労働大臣より委嘱を受けた民生委員の活動を支援し、他機関との連携を図り、研修等活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助を町が行う。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	人権意識の啓発			会議開催件数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1		地域福祉の担い手として現在64名の委員が活動している。3年に一度、一斉改選が行われているが人材の確保が難しい地域が増加している。町からの委託料を検討する必要がある。	民生委員の活動や役割を改めて周知する等、地域に必要な役職という認識を向上させ行政区等の積極的な関わりを促す。	7	7　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000,000 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	社会福祉協議会が地域住民の福祉向上のために実施している地域福祉事業及び法人運営に対し、補助金を交付する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	相談支援体制の充実			社協が実施する福祉関係事業数（補助金対象）	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1		補助の範囲がどこまでなのか、また、町が果たすべき役割はどこまでか、検証する必要がある。	町と社協の事業内容を洗い出し、調査を行う。	1	1　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	人権擁護委員事業																
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現															
	基本事業	03	人権意識の啓発															
組織名	町民福祉　課			住民・戸籍　係														
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
前橋地方法務局沼田支局管内の人権擁護委員で構成されている沼田人権擁護委員協議会へ負担金を支出している。同協議会は町内の小中学校で人権教室、特設人権相談所や心配ごと相談所などの相談業務、また町が主催で行う人権啓発講演会で啓発活動をしている。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。	特になし

事業費	120,700 円	
事業実績		
開催回数（会議・研修会）		
令和　5年度	令和　6年度	単位
7　3	7　3	回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	エネルギー・食料品等価格高騰生活支援給付金事業																
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現															
	基本事業	02	相談支援体制の充実															
組織名	町民福祉　課			障害・福祉　係														
事業期間	期間限定事業	会計	1	款	3	項	1	目	1									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
令和6年度に新たに住民税非課税世帯、均等割のみ課税される世帯になった世帯に、1世帯あたり100,000円を給付。また、その世帯に18歳以下の児童がいる場合、1人あたり50,000円を加算して給付。また、今年度実施される定額減税の定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税、住民税の納税義務者に上回ると見込まれる額を給付。	業務委託を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
臨時的に行われていた事業であるが、恒常的に実施されている。担当部署が定まらない。	今後、給付金事業が新たに行われる場合には関係課で協議が必要。

事業費	254,961,151 円	
事業実績		
総給付額		
令和　5年度	令和　6年度	単位
22,742	18,597	万円

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	人権教育推進協議会運営事業																
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現															
	基本事業	03	人権意識の啓発															
組織名	生涯学習　課			生涯学習　係														
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	5	目	1									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
みなかみ町人権教育推進協議会（社会教育委員）の運営及び各種研修会等への参加、人権に関するポスターの展示や人権啓発に関するイベントなどを行い、人権教育の啓発・振興に努める。	人権ポスターコンクールについて、令和5年度は参加賞として入賞作品を印刷したクリヤファイルを参加者だけに配布していたが、令和6年度は全児童生徒に配布して広報に努めた。 令和5年度　小中学生910人／参加率3.5% ↓ 令和6年度　小中学生911人／参加率5.3%
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
町内小中学生に「人権に関するポスター」を描いてもらい、人権を考えるよいきっかけとなっているが、参加者数（作品数）が少ない。 令和5年度　小中学生910人／参加率3.5%	現在は小中学生のポスターコンクールのみだが、より広い世代へ人権教育を推進していきたい。

事業費	60,513 円	
事業実績		
人権ポスターの応募者数		
令和　5年度	令和　6年度	単位
32	49	人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	青少年育成推進員事業																
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現															
	基本事業	01	見守り支援の充実															
組織名	生涯学習　課			生涯学習　係														
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	5	目	1									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町行政区長からの推薦を受け、「みなかみ町青少年育成推進員連絡協議会」を中心に町内パトロール・社会環境調査等の実施、地域懇談会への出席、町の青少年健全育成に努めている。	出来ることから始めるという連絡協議会役員の意思もあり、各小学校における朝のあいさつ運動を再開することが出来た。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
コロナで中断していたパトロール活動やあいさつ運動等について、各所の行事・イベント等は復活してきているが、当該期間に新たに委嘱された委員も多く、一度休止した取組を復活させるのに理解を得るのが難しい。	復活した行事の他にどれだけ積み上げが出来るか検討するとともに、任期替えに向けて次期推進員の円滑な推薦を目指す。

事業費	614,650 円	
事業実績		
事業回数 （パトロール・研修数・あいさつ運動）		
令和　5年度	令和　6年度	単位
3	18	回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	地域学校協働活動推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,887,554 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	放課後や休日の子どもの安全・安心な居場所を設けるため、地域の安全管理員のもとに、学校の空き教室・体育館等を利用し、読み聞かせや工作・ゲーム・体験活動などを行う。	各指導者の理解を得て、放課後子ども教室は、藤原小学校を除く全小学校で、ほぼ以前の形で開催することが出来た。コミュニティスクールについても、未設置校についても方向性が示された。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	見守り支援の充実			年間実施回数	
組織名	生涯学習　課	生涯学習　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 5 目 1	コミュニティスクール制度にともない、地域学校協働活動本部を設置していかなくてはならない。 月夜野地区の3小学校の統合が先になるので、それぞれに本部設置を検討していく。 中学校は統合したばかりなので、徐々に検討していく。	コミュニティスクールに新たになった中学校は、地域学校協働活動推進員設置に向け学校と事務局で連携を取るとともに、新月夜野小学校は統合時に学校運営協議会を設置できるよう統合準備会議で検討を進めているが、必要とされる支援を行っていく。	93	159 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	青少年育成団体活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	343,850 円
施策体系 施策	01	地域共生社会の実現	町内の青少年関係団体の育成 〇みなかみ町子ども会育成団体連絡協議会 〇みなかみ町ガールスカウト	子育連、ｶﾞｰﾙｽｶｳﾄともにそれぞれの主催事業の支援を行った。 〇子育連・・・親子ﾗﾌﾃｨﾝｸﾞ教室、上毛かるた大会（審判講習会含む） 〇ｶﾞｰﾙｽｶｳﾄ・・・ｼﾞｬｶﾞｲﾓ植え、花植え、ｸﾘｰﾝ活動、生涯学習ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ、ﾕﾆｾﾌ募金等） 各事業で企画運営に事務局として携わった。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	見守り支援の充実			総会、研修会回数・行事数	
組織名	生涯学習　課	生涯学習　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 5 目 1	少子化の影響で会員や子ども会組織が減少している。	子ども達は、将来のみなかみ町の担い手であることを認識し、その重要性と活動成果を町民に周知する。いずれも規模が縮小傾向にあるので会員の増加あるいは現状維持（これ以上脱退しないよう）に努める。	5･4･21	4･3･18 / 回

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち					
施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課	関係課	子育て健康課　健康推進係
				課長	髙橋　輝		
				担当係	高齢介護係		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



目的と基本方針	住み慣れた地域で自分らしく、いきいきと暮らす
	・高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自分らしく、いきいきと暮らすことができる環境づくりを推進する。

基本事業の考え方	・高齢者の就労機会の確保や、生涯学習事業と連携するなど幅広い取り組みによって、高齢者が自分にあった社会参加により活躍できる地域づくりを目指す。 ・高齢者がいつまでも健康でいきいきと暮らせるために、心身の健康を維持・増進できるように介護予防を推進する。 ・認知症や重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進し、担い手を増やすとともに、地域の支え合いの仕組みづくりを促進する。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。	高齢者が社会参加の機会を得られるような支援を行い、地域の中で活躍できる場を創出する。
	2	介護予防の充実	町内の高齢者	心とからだの能力や機能を維持・向上する。	介護予防教室や地区の健康教室を活性化させ、通いの場の一層の充実を図る。
	3	介護サービス利用の適正化	町内の高齢者	介護給付費の適正化を図る。	ケアプラン点検の実施や事例検討などにより、また、国保連データの縦覧点検、医療給付との突合、住宅改修・福祉用具の点検などにより介護給付費の適正化を図る。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・本町の高齢化率は2023（令和5）年度末に42.8%となり、県内でも3番目に高い数字となっている。今後は「現役世代の急減」も相まって、高齢者の占める割合が一層高くなることが想定される。 ・本町は要介護・要支援認定率が全国や県と比較して高く、認知症高齢者や一人暮らし高齢者など、日常生活において何らかの支援や見守りを必要とする人が増加することが予想される。 ・介護保険認定率が2023（令和5）年上半期の集計で県内で3番目（業務分析データ）に高く、最新の集計では一人あたりの介護費用額が県内で8番目と比較的高水準である。 ・介護認定も入院時に合わせて病院から介護申請を勧めているケースも多いため、比較的、介護度も重めに出る傾向がある。	・高齢者が自分自身の持っている知識や経験を活かして活躍するための社会参加の機会づくりや、地域で気軽に交流できる環境の整備が求められいる。 ・高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らし続けられよう、医療、介護、福祉が一体的に提供される地域包括ケアシステムを深化・推進していく必要がある。 ・より多くの高齢者が積極的に介護予防教室などに参加してもらうことが必要。特に男性高齢者の参加者が少ないことが課題。 ・地域住民同士の互助や共助による生活支援等の支え合いが不足している。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・超高齢社会により、支える側の割合が年々減少するため、介護保険料の増加や見守る側とサービスの担い手不足が問題となってくる。	・公共交通の不便さに対する不満やデマンドバス運行などへの要望。 ・買物支援、ゴミ出し、除雪等生活援助などへの要望。 ・高齢者の集いの場やつながりの機会の確保などへの要望。

施策のための役割分担・目的・目標達成	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・介護予防のための健康教室などへ積極的に参加し、運営に携わる。 ・地域における居場所づくりに務める。 ・認知症の方や一人暮らしの高齢者の見守りや声掛けなど、地域住民の支え合いづくりを行う。 ・企業や団体における担い手の人材育成に努める。	・医療や介護、福祉、地域等の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指す。 ・介護予防の必要性を周知し、町民が参加しやすい事業を検討・推進する。 ・地域でサービスを提供するための担い手の育成を図る。 ・介護保険制度の適正な運営を図る。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	髙橋　輝

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値	67.1	73.8	78.6	75.3			
			目標値		80.0	70.0	72.0	72.0	74.0	74.0
B	平均余命と健康寿命の差	年	実績値	男1.5、女3.4	男1.9、女3.5	男1.8、女3.6	男1.5、女3.2			
			目標値		―	男1.9、女3.5	男1.8、女3.4	男1.7、女3.4	男1.6、女3.3	男1.5、女3.3
C			実績値							
			目標値		―					
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	達 成
B	達 成
C	
D	

成果指標増減の要因

A	令和5年度は新型コロナの五類への移行に伴い、各地域での活動が一斉に再開されたことにより、一時的に割合が大きく増加したが、移動支援や買物支援などの日常生活の不安感も依然として根強く、結果微減したのではと推測される。
B	男性0.3ポイント、女性も0.4ポイント改善した。コロナが落ち着き、外に出る機会が増えたことにより、介護予防教室や認知症対策事業などに参加する機会も増え、より健康に過ごす高齢者が増加していると思われる。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	生きがいづくりと社会参加の促進	A	介護予防サポーター登録人数	人	実績値	33	35	51	50			
					目標値		―	36	38	38	39	39
		B			実績値							
					目標値							
2	介護予防の充実	A	地域における介護予防教室の開催箇所数	箇所	実績値	19	18	18	16			
					目標値		19	20	20	20	21	21
		B			実績値							
					目標値							
3	介護サービス利用の適正化	A	第1号被保険者1人あたりの給付月額	千円／月	実績値	28.7	27.9	27.7	27.3			
					目標値		―	30.5	31.4	32.3	33.3	34.1
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	介護予防事業の地域の担い手育成のため、介護予防サポーター養成講座を開催することで、サロンや健康教室などの通いの場の運営方法について学んでもらった。	R4年度からの養成講座の見直しにより登録者数は増加した。R6年度は高齢化による減もあったが新規登録もあり、結果1名減となった。	自分の勉強のために研修を受けた方が多く、自主的な地域活動につながっていない。また、サポーターの高齢化や、後継者不足も課題。	介護予防サポーター連絡会（年6回）でスキルアップ研修やサポーター同士の情報交換を実施し、地域活動移行への意識づけを行う。
2	地区ごとに健康教室（195回）やサロン（358回）などを実施。	教室に頼らず自分たちが行いたいグランドゴルフやヨガ等に切り替える地区が見受けられたことも減少要因の一つと思われる。	参加者がほとんどいない地区がでてきており、地域差が出ている。	開催方法や場所など、新たな工夫をし、参加しやすい環境を整える。
3	ケアプラン点検を居宅介護支援事業所に対し計画的に実施した。 また、国保連データの縦覧点検、医療給付との突合、住宅改修・福祉用具の点検などを実施し適正化に努めた。	老人保健施設が廃止となり、有料老人ホームに変わったことや、介護費用の適正化に努めたことなどにより、給付総額が減少したことが要因と思われる。	ケアプラン点検には、専門的知識が必要であり、対象者に対して、点検可能な件数が限られてしまう。	今後、居宅介護支援事業所だけでなく、有料老人ホーム等へ訪問してのケアプラン点検を増やすとともに、国保連合会分析システム情報等を利用して効率的な適正化を図る。
4				

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	国民年金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	567,604 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則などや地方自治法第245条の9第3項に基づき行う事業。	年金事務所への電話照会や、ねんきんネットを使用して相談に対応。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	生きがいづくりと社会参加の促進			各種申請等進達件数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 2		ねんきんネットの導入により幅広い相談に対応できるようになったが、ねんきんネットで照会できない記録もある。 障害年金の相談・申請が増えており、窓口対応において、より深い知識や経験が必要となる。	引き続き、日本年金機構の提示に従い業務を行う。	789	770　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	老人クラブ活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,138,398 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	老人クラブが行う、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動やボランティア活動などの各種活動を通じて、高齢者の社会参加を促進すると共に明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的とする事業。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	生きがいづくりと社会参加の促進			老人クラブ会員数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 3		課題なし	特になし	1,081	1,081　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	敬老祝金支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,849,188 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、敬老祝い金を支給する事業。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	生きがいづくりと社会参加の促進			敬老祝金支給者数/敬老祝カード交付者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 3		課題なし	特になし	185/4,187	180/4,241　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	シルバー人材センター運営支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,000,000 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	高齢者の就労機会の創設、閉じこもり防止などの介護予防対策として設立されたシルバー人材センターの運営費です。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	生きがいづくりと社会参加の促進			就業延人数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 3		令和2年度から補助事業として実施。今後受注件数及び会員数を増やし、高齢者福祉の充実を図る必要がある。	特になし	6,716	5,705　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	一人暮らし高齢者等配食サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,919,200 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	一人暮らし高齢者や老々世帯等で食事が作れない状態などにより栄養管理に偏りがみられる高齢者を対象に、週1回昼食を支援し健康保持を図ると共に安否確認を行う。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			配食サービス延利用者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 3	調理、配達の人員不足により、サービス受入人数に限界がきている。	特になし	3,464	3,384　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000011	高齢者等紙おむつ支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,288,517 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	在宅で紙おむつ等を必要とする要援護高齢者等に紙おむつ等を支給する事業を実施することにより、該当者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする事業。	令和3年度より、一般補助の部分を3,000円から2,000円に縮小して継続。 要介護重度高齢者に対する支給は昨年度と同様。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			紙おむつ給付額	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 3	財源となっていた県補助金が令和3年度より廃止になる。	財源（県補助）がなくなったが、要望があるため、事業を縮小して継続	2,547	2,289　千円

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000012	高齢者世帯等冬期生活支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	942,000 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な高齢者及び要援護者に対して、除雪は１人2回までで１回あたり10，000円、積雪により避難施設に緊急避難した場合は1ヶ月まで1泊2，500円を補助する事業。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			除雪等支援回数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 3	課題なし	特になし	1	25　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	介護用車両購入費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	寝たきりの高齢者及び身体障害者等を同乗させて外出する場合に使用する、車いす仕様車等の購入又は改造に要した経費の一部を補助する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	生きがいづくりと社会参加の促進			補助金交付決定件数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 3	課題なし	特になし	0	1　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000015	介護資格取得等支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	316,200 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	介護職員初任者研修の受講に要する費用の一部を補助し高齢者等の介護に従事する人材の育成を図ることで、町内施設等で働く介護職員の増加に寄与する事を目的とした事業。		事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			申請数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 3	無し	町内施設等で働く介護職員の増加及び資質の向上を目指し補助内容の充実を図る。	4	3　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	福祉おでかけタクシー事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	872,174 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	高齢者及び重度障害者の日常生活の利便性の向上、社会活動の拡大を図るため、福祉おでかけカードを交付する。 （高齢者10,000円、重度障害者15,000円）	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	生きがいづくりと社会参加の促進			交付者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 3	課題なし	特になし	140	117　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	自立支援型ホームヘルプサービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	140,000 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	介護保険の認定結果において要介護状態が非該当の判定を受けた方で生活支援が必要な高齢者を対象に生活援助を支援する事業。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			生活援助利用延回数（要介護状態自立の方）・通院介助利用延回数（要介護状態要支援1以上の方）	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 3	課題なし	特になし	26･167	0･140　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	生活管理指導短期宿泊事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	68,600 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	生活困窮者などで著しく栄養管理や生活管理が劣っている高齢者、若しくは虐待などで一時的緊急避難が必要な高齢者を保護し短期的（7日間）な生活管理指導を養護老人ホームで行う事業	ケース毎の先行きの見込みや緊急性、介護サービスでの対応が可能か等で判断。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			利用延日数	
組織名	町民福祉　課	福祉相談　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 3	介護保険のショートステイとの区分け	継続	73	14　日

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	在宅介護介護者慰労事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000,000 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を居宅で1年以上継続して介護している介護者に慰労金を給付する事業。施設入所又は入院の累積が年間100日以上ある場合は対象外。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			在宅介護慰労金該当者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 3		課題なし	特になし	27	25　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000016	高齢者健康づくり促進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,000 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	高齢者の自主的な健康づくり及び運動習慣の定着を図り、高齢期に増加する高血圧及び高血圧性疾患の慢性化並びに重症化を予防する。		事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			申請数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 3		無し	事業内容の周知を図り利用者の増加に繋げ健康づくりを促す	13	8　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　7　年　7　月　15　日更新）

事務事業	000021	買い物de介護予防事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	825,000 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	移動支援が必要な高齢者に対し、買い物支援及び運動等の介護予防事業を一体的に行う、デイサービス事業を実施する。自力で買い物が可能な方を対象とし、介護予防体操を行った後、ショッピングに出かける。町内3地区に概ね月2回ずつ実施。	送迎の都合などで、介護予防の教室にこれまで参加できなかった人が「集いの場」で定期的な体操が実施できるようになる。また、総合事業対象者を除いた、自力で買い物ができるが買い物支援が必要な高齢者を対象とし、介護事業所の対象者との線引きを行う。さらに、介護が必要ではない方を対象とするため、ボランテイアに参加してもらいやすくなる。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			延べ利用者数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 3		・買い物支援や送迎がある集いの場へ出かけたいという高齢者の要望がある。 ・通所介護事業所が月夜野地区では飽和状態である。 ・地区の健康教室について、地域によっては参加者がほとんどいない地区がでてきたため、廃止等を考える必要がでてきた。	高齢者の集いの場への参加や外出を促し、介護予防の啓発を一体的に行うことにより、高齢者が健康で住み慣れた地域で暮らし続けることができる町を目指す。	―	328　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	老人保護措置事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,568,691 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、又は、虐待などで緊急に保護しなければならない高齢者を対象に養護老人ホームなどへ町が入所措置する事業。	ケース毎の状況を見極め、入所の必要性について判断。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			入所措置者数	
組織名	町民福祉　課	福祉相談　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 3		介護保険の利用や生活保護の受給による在宅生活の継続等で、措置者数が減少してきているが、制度としては必要。	継続	5	3　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	屋内ゲートボール場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	220,080 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	屋内ゲートボール場の維持管理及び運営。	厳しい財政状況が続いていることから、大がかりな修繕などはできないため、経費節減に努めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	生きがいづくりと社会参加の促進			利用者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 3		施設の老朽化による鉄骨の歪みや雨漏りなど、利便性は悪く、建替などの大規模修繕も必要な段階にきているが、利用者数も減少傾向にあり、必要最小限の修繕により対応している。	今後も厳しい財政状況が続くことから、これまで同様に経費節減を行い施設の維持管理に努めていきたい。	1,428	1,990　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	介護保険利用者負担軽減事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	97,462 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	低所得者で生計が困難である者に、社会福祉法人が提供する介護サービス利用料について、法人の社会的役割から利用者負担を軽減することにより、介護保険の利用促進を図ることを目的として実施。本事業は、社会福祉法人が減免を行ったことに対する市町村等の補助金支給事務。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			申請件数　※承認、不承認合計	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 6		課題なし	継続	126	112　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	地域介護予防活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,051,085 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	介護予防サポーター養成研修の育成を行い、研修会・連絡会を実施し、介護予防サポーターの資質の向上を図るとともにお互いの交流を深める。	自身の地域活動に役立てるような研修会を企画し、実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			養成研修・連絡会・サポーター養成数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 6		活動の場・機会が少ないため活動の展開が難しい。	地域づくりの研修会の強化をし、住民主体の集いの場が立ち上がれるように支援していく。	3・6・初級のみ20人	5・6・9　回・回・人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	地域包括支援センター運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,845,695 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	地域包括支援センター業務として、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う。	地域ケア推進会議を年6回、地域ケア個別会議を年7回開催（今年度は訪問介護回数上限超えケースの検討も行う）。ケアマネ連絡会議も実施している。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			地域ケア会議・個別ケア会議・ケアマネ連絡会	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 6		地域包括支援センター業務を行うためには、保健師・社会福祉士・主任介護保険支援専門員の3職種を安定して確保する必要がある。町では専門職の確保ができないため、社会福祉協議会に委託して運営する。	独居高齢者の増加、老老介護、生活困窮、8050問題等高齢者と取り巻く多様な問題解決のため、関係者・部署で連携していく。	6・6・6	6・6・6　回・回・回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	生活支援体制整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,501,000 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けて行けるよう、お互いに地域で支え合える仕組みをつくるため、3地区に生活支援コーディネーターを配置。各地区では、協議体を設置し、地域の課題を把握し、解決方法を考えていく。コーディネーターは各地区の方々と定期的に会議を開催し、地域課題を収集する。	多機関・多世代の方たちと各種講習会を実施し、つながりをつくろうと取り組んだ。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			会議開催回数（各地区）	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 6	生活支援の担い手が増えない課題が長年解決しない。また、協議体に支援側になりえる地域住民の参加が少ない。	各地区のコーディネーターを中心として、地域課題が多機関や多世代と連携・交流して解決できるような仕組みづくりを推進していく。	12	32　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000020	後期高齢者医療療養給付費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	370,697,011 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	後期高齢者医療保険が保険医療機関に支払う費用の12分の1を町が負担する	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 8	課題なし	特になし	4,067	4,120　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000033	一般管理事業（後期）	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	649,434 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	後期高齢者医療制度事務に係る消耗品費（封筒代）や通信運搬費（郵送代）	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			申請受付枚数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 3	款 1 項 1 目 1	特になし	特になし	1630	1359　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000034	保険料賦課徴収事業（後期）	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,046,106 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	後期高齢者医療保険料の徴収業務	広報やパンフレットなどにより周知を図り、被保険者の理解を得る。 担当者の知識向上を図る。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 3	款 1 項 2 目 1	制度改正や税率改正などにより、年々保険料の算定方法が複雑化している。	特になし	4,067	4,120　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000036	被保険者情報管理事業（後期）	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,049,016 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	後期高齢者医療制度を運営する上で必要不可欠な標準システムや基幹系システムの保守料など。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
			特になし	特になし	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 3	款 1 項 2 目 1			4,067	4,120　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000035	後期高齢者医療広域連合負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	331,237,812 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	後期高齢者医療を運営する広域連合に対する職員人件費、事務所経費、電算委託費等の運営費の負担金	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
			課題なし	特になし	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 3	款 2 項 1 目 1			4,067	4,120　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000037	保険料還付金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	448,100 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	後期高齢者医療保険料過誤納金の過年度分返還金	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
			課題なし	特になし	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 3	款 3 項 1 目 1			4,067	4,120　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	一般管理事業（介護）	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,217,406 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	介護サービス受給者及び介護サービス提供事業者等との連絡業務、介護保険システム管理業務委託など	介護サービスを必要な人に使ってもらえるよう、事業所等と連携した。介護保険管理システムを活用し、事業所や被保険者の手続や問い合わせ等に効率的に対応した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			サービス利用者率	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
			介護サービスを必要とする高齢者数は年々増加しているので、より効率的な事業運営が求められている。	認定の有効期間が最長4年になった事で、更新申請の件数は減ったが、新規で介護サービスを希望される方は横ばいなので、効率性を意識する。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 1 項 1 目 1			84.3	83.4　%

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	被保険者情報管理事業（介護）	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,632,638 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	介護保険に係る電算システム借上及び電算保守管理委託料 （認定結果等の情報を、国保連合会や認定審査会と専用の電話回線を使用して共有する。）	総務課での庁内一括契約のため、更新の際など、業務内容や委託料等を検討する。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			サービス未利用者率（在宅）	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4 款 1 項 1 目 1		本事業の主要な者は電算システム会社との委託であり、委託会社との協議等による委託料の見直し	継続	15.7	16.6　%

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	保険料賦課徴収事業（介護）	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,957,530 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	65歳以上の方（第1号被保険者）を対象とし、介護保険料を賦課・徴収する事業。	町の広報、納付書同封文書、窓口来庁時などで制度の周知を図り、理解をいただくよう心がけた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			第1号被保険者数　※月報3月保険者データ、様式1	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4 款 1 項 2 目 1		急速に進む高齢化時代にあり、公的社会保険である同制度の重要性等の周知を更に図り、保険料の適切な賦課及び徴収を行っていく。	今後も引き続き、丁寧に周知徹底を心がけ、適切な制度運用をしていきたい。	7,336	7,274　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000011	介護認定審査事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,226,450 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	認定調査を決められた期日内（30日以内）に行う。申請の種類は、新規、区分変更、更新があり、区分変更や更新の申請は事業所への委託ができる。併せて主治医意見書を徴し、調査票とともに審査会に送付し審査の判定を依頼する。	近隣の病院からの意見書の聴取に、適宜訪問に行く等、認定にかかる時間を短縮できるようにつとめた。認定期間が延びたため、全体の申請数が減った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			要介護認定申請者数（新規・更新）	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4 款 1 項 3 目 1		更新申請に人件費と主治医意見書料で1件あたり2万円以上の経費がかかる。また病院からの勧めで安易に申請するケースも多い。委託調査では提出された調査票のチェックに尽力したが、判断基準が複雑なため未だに間違いは多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。	今後も、介護サービスが必要な人により適切に使ってもらえるよう、制度説明を行いながら認定審査をする。	316・662	305・556　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000022	介護認定調査事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,300 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	調査員が訪問して調査を行う。	-	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			調査人数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4 款 1 項 3 目 2		課題なし	継続	1,138	1,033　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000012	運営協議会事業（介護）	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	116,074 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	介護保険法に基づき策定された介護保険事業計画の進捗管理及び見直しその他の介護保険事業の運営に関する重要事項を審議する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			会議開催の回数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4 款 1 項 5 目 1		特になし	継続	4	3　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000013	介護サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,284,007,493 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者（要介護1～5）を対象として介護給付費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。要介護認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			受給者数（要介護1～5）※月報3月保険者データ、様式1の6	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4 款 2 項 1 目 1		課題なし	継続	1,191	1,121　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000023	介護予防サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	83,032,089 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	概要65歳以上の被保険者のうち、要支援認定者（要支援1、2）を対象として介護給付費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、サービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			受給者数（要支援1～2）※月報3月保険者データ、様式1の6	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4 款 2 項 2 目 1		課題なし	継続	194	195　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000024	審査支払手数料事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,088,240 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	審査委員会の審査決定に基づいて、要介護・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			介護給付費及び介護予防給付費の請求に関する国保連の審査件数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4 款 2 項 3 目 1		課題なし	継続	36,017	34,804　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000014	高額介護サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	51,707,900 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	要介護認定者のサービス利用者が、1ヶ月の居宅サービスまたはそれに相当するサービス及び食事の提供を除くサービスを利用した際、利用者負担額が所得段階に応じて一定の基準額を超えた場合に、基準額を超える部分を支給することにより、サービス利用者の負担軽減を図る。	―	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			受給者数（要介護1～5）※月報3月保険者データ、様式1の6	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 2 項 4 目 1	課題なし	R3年度法改正により、対象が縮小される	1,191	1,121　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000025	高額介護予防サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,596 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	要支援認定者（要支援1、2）を対象とし、1ヶ月に支払った利用者負担の合計が負担限度額を超えたときは、超えた分が払い戻される制度。勧奨後の申請により対象者へ支給。	―	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			受給者数（要支援1～2）※月報3月保険者データ、様式1の6	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 2 項 4 目 2	課題なし	継続	194	195　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000015	高額医療合算介護サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,516,129 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	高額医療・高額介護合算制度は、「医療」（国保や健康保険など）と「介護保険」の双方に負担がある場合、1年間（前年の8月1日から翌年7月31日まで）に負担した額を合算し、基準額が超えた部分を「高額介護合算療養費等」として医療と介護で按分したのちに支給することで、サービス等利用世帯の負担軽減を図る。	―	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			受給者数（要介護1～5）※月報3月保険者データ、様式1の6	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 2 項 5 目 1	課題なし	継続	1,191	1,121　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000026	高額医療合算介護予防サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,816 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	要支援認定者（要支援1、2）を対象として、世帯内で1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、申請にもとづき一定の自己負担限度額を超える部分について、払い戻しを行う。	―	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			受給者数（要支援1～2）※月報3月保険者データ、様式1の6	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 2 項 5 目 2	課題なし	継続	194	195　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000016	特定入所者介護サービス事業
施策体系	施策 02	高齢者福祉の充実
	基本事業 03	介護サービス利用の適正化
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係
事業期間	継続事業	会計 4 款 2 項 6 目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
介護保険施設及びショートステイ利用時において、「居住（滞在）費」と「食費」の利用者負担が低所得者の負担が過大とならないように、一定額以上を保険給付する「特定入所者介護サービス費」。これは、低所得の利用者が所得に応じて一定額（負担限度額）までを負担するものであり、残りの部分＝国が定めた食費・居住（滞在）費の基準額（基準費用額）との差額分は介護保険から給付される。	―
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	令和3年度法改正により対象者が縮小される

事業費	58,738,310 円
事業実績	
受給者数（要介護1～5）※月報3月保険者データ、様式1の6	

令和　5年度	令和　6年度	単位
1,191	1,121	人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000027	特定入所者介護予防サービス事業
施策体系	施策 02	高齢者福祉の充実
	基本事業 03	介護サービス利用の適正化
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係
事業期間	継続事業	会計 4 款 2 項 6 目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
要支援認定者（要支援1、2）を対象として、「負担限度額認定証」を申請により発行し、利用する施設に提示することにより、利用者負担段階に応じて、施設利用時の食費や居住費の自己負担額が「負担限度額」の範囲内の金額で利用できる。	―
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	令和3年度の法改正により対象者が減少する見込み

事業費	758 円
事業実績	
受給者数（要支援1～2）※月報3月保険者データ、様式1の6	

令和　5年度	令和　6年度	単位
194	195	人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	介護予防サービス事業
施策体系	施策 02	高齢者福祉の充実
	基本事業 03	介護サービス利用の適正化
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係
事業期間	継続事業	会計 4 款 3 項 1 目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
要支援者・事業対象者に対し、個々の心身の状況等を適切にアセスメントし、利用者が自立に向け本人の主体的活動と適切な事業や資源の利用をマネジメントし、包括的・効率的に実施されるよう必要な援助を行う。	総合事業のサービスを利用することにより、人との関わりを持ち生活の質の向上や張りに繋がった。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	継続

事業費	43,009,579 円
事業実績	
要支援認定者数(年度末)※月報3月国保連データ、様式1の5	

令和　5年度	令和　6年度	単位
422	410	人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000031	介護予防ケアマネジメント事業
施策体系	施策 02	高齢者福祉の充実
	基本事業 03	介護サービス利用の適正化
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係
事業期間	継続事業	会計 4 款 3 項 1 目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
地域包括支援センターが居宅要支援認定者等に対する支援を行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようケアプランを作成するなど、必要な援助を行う。	―
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
特になし	継続

事業費	4,292,940 円
事業実績	
要支援認定者数（年度末）	

令和　5年度	令和　6年度	単位
422	410	人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	一般介護予防事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,842,339 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	高齢者に運動及び集団参加の機会を提供することで運動の大切さの理解や閉じこもり予防の促進を図り健康寿命の延伸を併せて介護予防を実施していく。	色々なコースや職種をたのみレベルに合わせて住民が選択して実施できるようにしていく。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	教室の回数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	運動の機会や集団参加を行う機会を増やすためには、役場だけではマンパワー不足なので委託して実施していく。	健康寿命の延伸ができ新規の人が増えるように工夫していく。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 3 項 2 目 1			346	331　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	地域ケア会議推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	103,200 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	地域包括支援センター等において、他職種協働による個別事例の検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。	生活支援体制整備事業の地区に配置されたコーディネーターが地域ケア会議に参加し、地域課題を一緒に検討する。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	生きがいづくりと社会参加の促進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	地域ケア個別会議開催回数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	地域資源の活用を必要としているが、地域の支援者の発掘がすすんでいない。個別会議が地域全体の課題の把握につながることが少ない。	地域ケア個別会議や専門職の「医療・介護・認知症部会」などとからの課題を集約し、地域ケア推進会議等で政策形成へ繋げていく。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 3 項 3 目 1			7	6　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000017	給付費用適正化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	379,818 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	「要介護認定の適正化」、「ケアプラン・住宅改修等の点検」、「国保連の縦覧点検・医療情報との突合」を主要事業に位置づけ、より効果的に介護給付費の適正化を図る。	国保連から毎月提供されるデータを活用するなどしてケアプラン点検、及び町内事業所への点検を実施。住宅改修等の点検については給付実績に基づき毎月2件程度実施。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	ケアプラン点検件数・住宅改修等点検件数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	ケアプラン点検については専門的な知見が必要。その他の事業については、国保連データを参照するなど点検が可能であるがこれについても専門的な知見が伴う。	国保連データの活用を促進し、介護給付費のさらなる適正化につなげる。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 3 項 3 目 3			11・51	6・36　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	高齢者成年後見制度利用支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	225,840 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない人の権利を守る援助者を選び本人を法律的に支援する制度を周知して利用をすすめる。申立を行う親族がいない者に対し町長申立を行い、費用負担が困難な者に対し、その費用を助成する。	地域包括支援センターや成年後見サポートセンターと連携し、2件の町長申立てを行い、1人の後見人等が選任された。1人に対して報酬費用の助成を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	生きがいづくりと社会参加の促進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	町長申立てにより成年後見人が選任された人数・報酬費用助成した人数	
組織名	町民福祉　課	福祉相談　係	申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人をできる方が少数なためなかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。	中核機関など、後見等を担当する専門職や団体等と連携できる体勢を整える。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 3 項 3 目 3			2人・2人	1人・1人　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	地域自立生活支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	70,374 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	グループホームにおいて当該施設の入居に要する費用について支払が困難な者を受け入れ、当該者が支払うべき費用について負担している事業者に対しみなかみ町グループホーム家賃等助成金を交付する。	給付金等を入所費用に充てられたため、助成者なし。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			家賃などの費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行っているグループホーム運営事業所数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 3 項 3 目 3	課題なし	継続	0	0　事業所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000018	介護者負担軽減対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	132,400 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	もの忘れ相談を年3回開催 町内の認知症カフェと共催で、家族介護教室を開催	物忘れ相談は3回開催し9ケースの相談を実施。家族介護教室は認知症カフェとの共催を実施。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			相談回数・教室回数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 3 項 3 目 3	課題なし	継続	3回・2回	3回・1回　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000013	住宅改修支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,000 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	介護保険における住宅改修の中で、ケアプランを作成していない事業所が「住宅改修が必要な理由書」作成をした場合、1件に付き2，000円の手数料を支払う。	事業所からの申請について、ケアマネジャーの事務負担を考慮し、申請を簡易なものにした。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			支払い件数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 3 項 3 目 3	適正な改修を推進するため、ケアマネジャーが関わる住宅改修を支援する。	継続	3	1　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000021	在宅医療・介護連携推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,576,077 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	医療と介護の両方を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で一生自分らしく暮らしていくため、利根沼田管内市町村が沼田利根医師会相談室に業務委託し、他職種で連携して支援していく体制を作る。	「ほほえみノートの活用」「ACP」について地域住民等に出前講座の開催。他職種間の連携促進のため勉強会の開催。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			運営推進会議開催回数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 3 項 3 目 4	目指すべき地域の姿を4つの場面「入退院支援」「看取りの場面」「日常の療養支援」「急変時の対応」毎に、他職種間で共有し実現に向け調整していく。	目指すべき地域の姿を4つの場面「入退院支援」「看取りの場面」「日常の療養支援」「急変時の対応」毎に、他職種間で共有し、実現に向け連携体勢の構築や企画を行い実行に移していく。	2	2　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000014	認知症総合支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,350,000 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	認知症高齢者支援のため、専門医が早期に介入する、認知症初期集中支援チームを専門機関に委託設置。認知症カフェ等の居場所づくりや、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解を深めていく。	認知初期集中支援チームでは地域包括支援センターと連携し令和5年からの継続1件、令和6年度新規利用3件で4ケース。うち2件が支援終了。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	介護予防の充実			認知症カフエ利用者数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 3 項 3 目 5	認知症の専門機関が町内にはないので、利根沼田管内の町村と連携して、事業をすすめていく必要がある。また認知症カフェについては、相談に対応できる専門職を配置する。	認知症カフェ4か所中4か所実施であった。補助金申請は3か所。今後、認知症カフェ担当者と連携をとりながら認知症カフェの啓発活動を実施していく。	502	479　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	地域支援審査支払事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	162,600 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	審査委員会の審査決定に基づいて、要支援認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	―	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			総合事業の請求に関する国保連の審査件数	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 3 項 4 目 1	課題なし	継続	2,586	2,710　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000028	第1号被保険者保険料還付金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	450,700 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	介護保険料は、死亡や税情報更正などの諸状況により、常に再計算をしているが、死亡等に伴う減額による還付も社保庁からの還付の可否の通知を待つ必要があり、多くのケースで年度を跨いでしまうことがある。そういった該当者（相続人）に対し、過誤納保険料を還付する事業。	―	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			第1号被保険者保険料還付金額	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 7 項 1 目 1	課題なし	継続	570,300	450,700　円

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000029	償還金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	84,625,598 円
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実	事業年度において、介護保険事業運営に必要な法定負担分等(国25%県12.5%支払基金28%町分は除く)の交付額と、実績に対する負担金等の交付額が過大だった場合、国の交付金等は次年度末に返還するため、繰越金を財源に返還処理を行う。	―	事業実績	
施策体系 基本事業	03	介護サービス利用の適正化			第1号被保険者数　※月報3月保険者データ、様式1	
組織名	町民福祉　課	高齢介護　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 4	款 7 項 1 目 2	課題なし	コロナ感染拡大防止のため、サービスの利用が減少したり、集いの事業が中止になったため、実績精算により、令和3年度の補助金等の償還が例年より多い見込み。	7,336	7,274　人

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち			
施策	3	こども・子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課
				課長	泉　経　征
				担当係	子育て支援係
関係課	子育て健康課　こども家庭相談係　健康推進係／町民福祉課　国保年金係				

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

目的と基本方針	こどもが健やかに育つ
	・すべてのこどもの健康増進及び健全育成を推進し、特に配慮が必要なこどもに対しては重点的に支援します。 ・子育てへの支援体制やサービスの充実により、子育てしやすい環境づくりを推進します。 ・こどもを社会全体で見守り育てる環境を充実させるための援助を行います。 ・保護者が安心して、仕事と子育ての両立ができる環境をつくります。 ・妊産婦、子育て世帯、こども等、誰一人取り残すことのないよう、相談支援体制の充実を図ります。

基本事業の考え方
・こどもたちが健康に育つことを目的に実施している、各種健康診査の受診率の向上に努める。 ・保護者の就労形態やニーズの変化に対応した、サービスの提供や既存施設の充実に取り組む。 ・子育て世代が仕事をしながら安心して子育てできるようこども園や、学童クラブなどの体制や施設整備などを支援し、子育てを間接的に援助する。 ・こどもが安心して過ごすことができる「地域の居場所づくり」についても継続して検討を行う。 ・子育て世代の生活を経済的側面から継続して支援する。 ・「子ども家庭総合支援拠点」の充実（重層的支援体制整備事業含め）。その後、設置が義務化となるこども家庭センターの設置・構築に努める。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	こどもの健康増進	町内のこども	健康に育つ。	広報などを活用して乳幼児検診や定期予防接種の必要性を周知し、未受信者への再通知を行うなど、検診や予防接種の受診を徹底し、こどもの健康増進を図り、食育を推進します。
	2	子育てと仕事の両立のための支援	保護者	安心して子育て出来る環境を整える。	子育て支援センターや一時預かり等の充実を図り、子育て期の総合的な相談・支援を行います。また、仕事と家庭の両立を支援するため、こども園等のこどもを安心して預けることのできる環境の充実を図ります。
	3	子育てのための経済的な支援	子育て世代の人・保護者等	子育ての経済的な負担が軽減される。	各種子育て支援の補助や医療費助成など、妊娠から出産、育児等に係る費用負担の軽減を継続します。また、保育料の軽減や住宅建築補助などを行うことで、子育て世代の経済的支援を行います。
	4	こども家庭相談の充実	保護者・こどもを望む人・こども・家族	安心して出産、子育て出来る。	子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センターの充実を図るなど、妊娠期から子育て期までの総合的な相談支援を行います。遊びを中心とした集団活動や個別の相談会等を通して、発達や社会性を育む療育支援を充実します。令和6年4月「こども家庭センター」を設置します。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・妊娠期からの保健師のきめ細やかな検診や相談事業によって、高い検診受診率を維持しています。 ・就業時間の短縮や働き方改革が進むことによって、ゆったりと過ごせる時間のある保護者の割合が増加しました。また、増加・多様化するこどもや家庭の問題に対応するために、子ども家庭総合支援拠点を設置しました。 ・保育の無償化や子育て世帯の住宅整備補助、出産祝い金をMINAKAMI HEART　Payと現金支給に変更するなど、出産や幼少期の制度は拡充されてきています。	・こどもの検診を必要と考えない親や、言葉が通じにくい外国人の親への対応方法を検討する必要があります。 ・妊娠期から子育て期にわたる一貫した総合相談及び、多様なサービス等の柔軟な支援のさらなる充実が求められています。 ・子育てにかかる経済負担を軽減することの継続及び検討が必要です。特に、義務教育以降の急激な経済的負担増に対して不安を抱いている親への対応を検討する必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・令和5年4月より国の子ども庁が発足。今まで厚生労働省と文部科学省の中間にあった施策が一本化することで、国の施策が重複しないなどのメリットと、行政省庁の変更に伴う作業等の増加などのデメリットが考えられる。 ・出生数が減少している原因は、一つではなく様々な要因が絡むことなので、町全体として施策の検討をする必要がある。 ・ネット環境と情報化社会はもはやこども達に普通のこととして浸透しているため、それを問題として捉えずに上手く付き合っていく方法を考えなければならない。 ・ヤングケアラー実態調査の結果が公表され、今後具体的な対策が必要となる。 ・2022年度中にこども家庭センターに係るガイドラインが作成される。 ・2023年4月、重層的支援体制が本格的に運用開始となる。 ・2024年4月の施行に向け、「こども家庭センター」の設置、「こどもたちの居場所」の確保が義務化される。	以下、町民アンケートの回答より抜粋 ・「出産しやすい環境として求められている支援」は①産休・育休制度による休暇の取りやすさ②産休・育休制度による経済的不安の軽減③出産時の費用軽減が上位の意見となっている。 ・「子育てしやすい環境として求められている支援」は①子育てがしやすい税制や社会保障②こどもの人数に応じた経済的な支援③義務教育以降の経済的な支援である。 ・自由回答では、公園・広場などこどもの遊び場の充実、おむつ代支援などが挙がっている。

施策のための目的・目標達成役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・子育ての基本を大切にするために、こどもと家族がコミュニケーションをしっかり行う。 ・子育ての不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる場に積極的に参加し、他者と意見を交換したり相談する。 ・親としての責任・義務を認識して、子育てに取り組む基本的な生活習慣を身につけさせたり、健康診査や予防接種などを受けさせる。	・親の不安等の解消に努めるために、乳幼児期の健康診査や事後教室において、相談支援を充実させる。 ・子育てと仕事の両立を支援するために、子ども園等に対してソフト・ハードの両面で支援等を行う。 ・保護者が必要とする経済的な支援を行う。 ・学童クラブなど放課後のこどもを安全に見守る活動に対し、適切な支援を行う。 ・義務教育後の経済的不安を解消するための方法について検討する。

施策	3	こども・子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課
				課長	泉　経 征

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	自分のこどもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合	%	実績値	95.3	94.4	93.4	91.4			
			目標値		93.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
B	出生数／合計特殊出生率	人	実績値	58/1.06	78/1.43	59/0.94	60/			
			目標値		74/1.43	73/1.19	72/1.18	71/1.17	70/1.16	69/1.15
C			実績値							
			目標値		－					
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	**未達成**
B	**未達成**
C	
D	

成果指標増減の要因

A	自分のこどもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合は、90%を超え高い数値で推移している。回答者がR6:89人、R7:93人と母数が少ないため、回答者1人の影響が大きい。特に20歳代は、感じていない割合が28.6%と突出しているが、母数が少ないためと考えられる。こども家庭センターの設置など子育て支援の充実により、概ね自身の子育てに満足していることが窺える。
B	国を含め、少子化対策の施策は実施しているが、目標値を大幅に下回っている。 令和6年の出生数は横ばいとなっており、総人口数が減少する中で、コロナ明けの影響もあり、1名増となったと思われる。 婚姻数は、若干増加しており(R4:30、R5:37)、婚姻数の増加が出生数に影響を及ぼすとすれば、数年後に出生数が増加する可能性はある。また、外国籍の出生が1割程度あり、町の合計出生数に大きく影響している。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	こどもの健康増進	A	健康診査受診率 (1歳6ヶ月児／3歳児)	%	実績値	100／95.9	100/97.9	100/96.4	93.5/101.5			
					目標値		95.5／97.5	96.0／98.0	96.5／98.5	97.0／99.0	97.5／99.5	98.0／99.8
		B			実績値							
					目標値							
2	子育てと仕事の両立のための支援	A	こども園の一時預かり保育数	人／年	実績値	9	9	8	8			
					目標値		20.0	24	28	32	36	40
		B			実績値							
					目標値							
3	子育てのための経済的な支援	A	町決算額における民生費中の児童福祉費の割合	%	実績値	34.6	32.5	29.3	30.5			
					目標値		35.0	35.5	36.0	36.5	37.0	37.5
		B			実績値							
					目標値							
4	こども家庭相談の充実	A	発達状況が確認できた保護者の割合	%	実績値	－	99.3	98.8	98.8			
					目標値		99.8	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9
		B			実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	健診の時間帯や幼児健診の実施方法等について説明したパンフレットを配布し、健診の必要性を伝えた。	1歳6か月児健診、3歳児健診は受診対象の減少により年4回の実施。年度末の健診を受診できないと、次年度の健診受診となる。今年度1歳6か月児健診の年度末健診未受診者が多く、次年度に受診したため、受診率が低下した。	幼児健診に従事してくれる医師の確保。	医師確保は、沼田利根医師会へ相談し対策を考える。 また、未受診者には電話連絡や訪問を実施し、受診を促す。 さらに、乳幼児健診における、からだの相談(運動指導)を新たに取り入れ、健診の充実を図る。
2	認定こども園および放課後学童クラブにおいて待機児童ゼロを保てる運営ができるよう各施設と調整を行った。ファミリー・サポート・センターについては、利根沼田地域定住自立圏を活用することで、圏域全体で連携・協力する体制へ変更し事業を開始した。第3期子ども・子育て支援事業計画を策定をした。	共働き家庭が増加していることにより、低年齢児時期からの保育需要が増加したため、一時預かり保育数が伸びていない。	学童クラブにおいて、支援員が不足している。また、月夜野小学校開校に合わせ、月夜野地区の学童クラブの統合、施設改修が必要。水上児童館の閉館に伴い、水上地区の学童クラブ運営について調整が必要となる。	月夜野地区は学童統合に向けた事務調整と施設改修、用途変更等の準備を進め、水上地区は児童館の閉館に向けて保護者説明会を実施し、学童クラブの調整を図る。 認可外保育施設の統廃合を実施することにより、休日保育の安定した運営を継続する。
3	国の施策として児童手当の拡大を実施した。 窓口連携システム等により住民基本台帳を月に一度確認し、経済的における各種申請について未申請がないか確認し、拾い上げを行った。	児童手当拡大により児童福祉費は増加したが、臨時的な生活支援給付金事業が影響し、3款1項の社会福祉費の決算額が増加した事から、目標値が達成できなかった。	子育て支援策や結婚支援について、町民への周知が足りていない。 また、中学卒業後の支援が求められている。	子育てガイドブック・広報・ホームページ・移住相談会等を活用し、これから出産・育児を行う若い世代や、移住を考える町外者などに広く周知していく。 また、入学支援金の拡大、第3子以降の給食費完全無償化、結婚支援など、経済的支援制度等の周知に努める。 さらに、高等学校等通学定期券購入補助を開始し充実を図る。
4	こども家庭センター「すくすく」を開設した。公認心理師を週3日係内に配置。こども園や学校と連携をとり、こどもや親の支援に当たった。	前年度と同じ割合。健診評価アンケートの母数が少ないため、1人「確認できない」となっただけで割合が下がってしまうが、各種相談や健診時の支援等により発達状況の確認はほぼできている。	こどもの発達状況に対する評価を、受け入れられない親に対する支援が必要である。	健診の場で発達状況を確認し、事後教室や3歳児健診後のフォローアップ事業の「すてっぷ」へつなげる。また、支援は早期であるほうが良いということを伝えていく。支援につながらない場合は、こども園と連携し支援につなげる。

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	福祉医療費支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	131,439,713 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	子ども・重度心身障害者・母（父）子家庭に対し、医療機関で受診されたときの医療費の自己負担分を福祉医療費として支給する事業。 令和5年10月より、子ども福祉医療対象者が県下統一で高校生世代まで拡大された。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受給資格者数（年度末現在）	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	群馬県内全ての市町村が一定の要件で実施している。	特になし	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 4			2,488	2413　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	出産・誕生日祝金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,420,000 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	次世代を担う児童の健全な育成と福祉の増進を図る目的で対象者からの申請により支給 【対象・内容】出生時及び1・2歳の誕生日に住民登録されている子の養育者 ・出産祝金：第1子:2万円、第2子:2万円、第3子:10万円 ・誕生日祝金：3万円分(電子地域通貨MINAKAMI HEART)	課題なし。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給者数（出産・誕生日）	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	課題なし	少子化対策の一環として今後も継続する。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 1			54・129	56・134　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	就学支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,966,260 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	小・中学校入学時にかかる費用の負担軽減を図ることを目的に対象者からの申請等により支給 【支給内容】 小学校入学時：2万円の電子地域通貨(MINAKAMI HEART) 中学校入学時：4万円の電子地域通貨(MINAKAMI HEART) 中学校１年生：防寒着(ｳｲﾝﾄﾞﾌﾞﾚｰｶｰ)	課題なし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	入学者数（小学校・中学校・ｳｲﾝﾄﾞﾌﾞﾚｰｶｰ）	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	課題なし	少子化対策の一環として今後も継続する。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 1			97・101・111	91・108・94　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	子育て支援センター管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,000,000 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	にいはるこども園の子育て支援事業として、子育て支援センターを運営。町の子育て支援の拠点として地域支援活動を実施する。有限会社遊人舎に運営委託(R7年度～)。 ※R6年度まではNPO法人みんなの太助さんに運営委託。	利用者確保のため、町の乳幼児健診等でチラシの配布を依頼する、支援員が健診会場へ赴き親子と交流を図りながら支援センターの利用方法等を説明するなどの取り組みをした。また母親のニーズを調査したうえで内容を考え月のイベントを実施したが、出生数の減少及び低年齢時期からのこども園入園等により効果は薄かった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支援センター開館日数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	急速な少子化に伴い、子育て支援センターを利用する親子も減少傾向にある。また、低年齢時期から共働き家庭が増加していることも利用者の減少に拍車をかける要因となっている。	利用促進のために他の子育て支援事業との一体的な実施や母子保健事業との連携等、効果的な事業の実施方法を検討する。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 1			242	242　日

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	子育て支援団体活動費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,342,000 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	子育て支援団体の活動に対して補助金を助成し、子育て支援のための環境づくりを推進することで、遊び場の提供や育児相談を実施し地域の子育てを支える。	利用者確保のため、町の乳幼児健診等でチラシの配布を依頼した。月のイベントについては内容を工夫したが、出生数の減少及び低年齢時期からのこども園入園等により効果は薄かった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			交付件数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 1	急速な少子化に伴い、子育て支援センターを利用する親子も減少傾向にある。また、低年齢時期から共働き家庭が増加していることも利用者の減少に拍車をかける要因となっている。	利用促進のために他の子育て支援事業との一体的な実施や母子保健事業との連携等、効果的な事業の実施方法を検討する。	2	2　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000013	病後児保育事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,900 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	生後1歳から小学校3年生までの病気回復期の児童で、保護者が就労等やむを得ない理由により家庭での保育が困難な場合に一時的に預かり保育を行う。	町ホームページや子育てガイド等にも掲載しているが、問い合わせもなく利用者もいない。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			病後児保育の開所日数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 1	子どもの病気回復期であることが条件なため、利用する必要性が低い。	必要性が低いため事業を廃止する。	0	0　日

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000012	ファミリー・サポート・センター事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	240,340 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	子どもの保育施設までの送迎や一時的な預かりなど子育ての援助を、事前に登録された会員の相互援助により有償で依頼できる事業で、ファミリー・サポート・センターが援助の仲介役となる。	利根沼田定住自立圏を活用し、沼田市ファミリー・サポート・センターと連携事業を締結したため圏域全体での援助活動ができるようになった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			提供会員及び両方会員数(援助したい人)、依頼会員数(援助を受けたい人)	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 1	実際に支援をする提供会員の確保が必要。	引き続き利根沼田定住自立圏を活用し、圏域全体で連携・協力し、提供会員の確保に努めていきたい。	1	0　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000012	子育て家庭住宅整備費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,480,000 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	町内に家を新築・増改築・取得する子育て家庭及び新婚家庭に対し対象工事費の6%～10%を補助する。 対象者は、中学生以下の子を養育する世帯、妊婦のいる世帯、婚姻届提出後3年以内かつ夫婦の年齢が100歳未満の世帯で、町内に住民登録及び整備後3年以上居住、滞納がないことが要件。	ホームページや施工業者の口コミ等で認知度も高くなってきた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援			補助金支払い件数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 1	平成30年度から要綱を改正し、対象者、対象事業、対象施工業者を拡大したことを、ホームページや子育て支援ガイドブックにより周知を図る。	定住人口の増加に繋がるため今後も継続する。	30	14　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	子ども・子育て会議運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	154,800 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	町長の諮問機関で、①特定教育・保育施設の利用定員の設定②特定地域型保育事業の利用定員の設定③子ども子育て支援計画に関すること等について調査審議し答申する。	各地区の保護者代表6名については、必ず任期の2年間ご協力いただける方にお願いした。また、2施設の学童クラブの代表や社会福祉協議会長の3名を新たに委嘱した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援			会議開催件数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 1	委員の任期や当て職委員の人事異動等による委員の交代があり、継続的な審議における情報共有、引き継ぎが難しい。	町長の諮問機関としての会議内容や日程等検討する。	1	4　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000019	子ども・子育て支援事業計画策定業務	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,095,141 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	第3期子ども・子育て支援事業計画の計画期間は令和7年から11年度となっており、計画の策定業務を令和6年度までに完了する必要がある。	「就学前児童のいる世帯」と「小学生のいる世帯」の保護者を対象に、アンケート調査を実施し、その結果を事業計画に反映させた。また、「量の見込み」及び「確保方策」の調査を行い、令和7年度から5年間の目標事業量を設定し、計画の基本理念や基本事業の展開等取組方針を決定した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			期間内の計画策定	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 1	令和5年度より、こども家庭庁が新設され、こども大綱も新たに制定されたため、新しいこども大綱の内容に合わせた支援計画にしなければいけない。	事業計画による子育て支援事業の遂行及び令和9年度における状況に応じた事業計画の中間見直しを実施する。	―	―　式

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	結婚支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,486,000 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるよう、結婚における支援の充実、結婚、出産を希望する若者世帯・子育て世帯が望む住生活の実現を図る。	町ホームページ、町発行の子育てガイドブックに制度を記載し周知した。認知度も高くなってきている。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援			補助件数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 1	認知度が低いため、周知に対する取り組みが必要。	少子化対策の一環として今後も継続する。	1	4　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	誕生祝品支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	280,000 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	町内で生まれた新生児に対し、心身ともに健やかに育つように木のぬくもりを感じる誕生祝いとして木のおもちゃとウッドスタートの冊子を支給する。	課題なし。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	こどもの健康増進			支給者数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 1	課題なし	少子化対策の一環として今後も継続する。	54	56　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000014	出産・子育て応援金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,861,700 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	妊娠時から出産時において、経済的な不安を抱える妊産婦の負担を軽減するための事業	妊娠時は母子手帳発行と当時に申請及びアンケートを実施。出生時は窓口にて児童手当等の手続きと同時に申請しアンケートを後日保健師の訪問時に回収（支給漏れ防止対策として）。転入時は請求状況を本人確認したうえ、前住所の自治体にも確認し二重支給の防止にも努めている。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援			受給者数（出産・子育て）	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 2 目 1		妊娠届の事務担当と連携を取り、支給漏れを防ぐ必要がある。 また、妊娠届の提出後に転入した妊産婦については、支給漏れ及び前住所地と二重支給の無いように、前住所地の自治体と連携を図る必要がある。	国では令和7年度以降事業制度変更予定	112（61・51）	120（56・64）　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000011	放課後児童健全育成事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	32,357,802 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生が、放課後を安全に安心して過ごせる場として町内3か所でクラブを実施。新治学童と月夜野学童は指定管理委託。建明寺学園が実施の民間クラブには運営費を補助。	有資格者の知人等に声をかけるなどして支援員の確保に努めているが、長期的に安定して勤務できる人がいないため、人材不足の課題はなかなか解消されない。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			開設日数・平均利用児童数（月夜野・新治・わかくり・第2）	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 2 目 1		利用児童数の増加に伴い、支援が必要な児童が増えてきているため、安全面に配慮した円滑な運営が行えるようにするために余裕をもって支援員を確保する必要がある。	共働き・ひとり親が増加している中で小学生が放課後や小学校の長期休業中を安心安全に過ごせるよう今後も継続する。	253.287.252.285/25.44.24.31	251.285.252.284/27.44.22.27　日・人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	児童虐待防止事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,620,730 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を行うため関係機関(者)による情報の共有、役割分担支援内容の協議等を行う。	全国共通システムに対応できるシステムの運用。 こども家庭センター「すくすく」のポスターと相談カードを各小学校に設置して周知に努めた。 町内こども園3園の年長児に対して、プール前に絵本を用いた性教育の実施。	事業実績	
施策体系 基本事業	04	こども家庭相談の充実			協議会（年1回）及び実務者会議(月1回）の開催と状況に応じた個別ケース会議の開催	
組織名	子育て健康　課	こども家庭相談　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 2 目 1		すべての子ども、家庭の相談や支援を行う「こども家庭センター」の周知と運営。 プレコンセプションケア（性と健康の相談）の一環として、幼児期からの性に関する正しい知識の普及啓発の必要性がある。	児童相談システムの活用。 こども家庭センター「すくすく」の周知に努める。 各こども園年長児に対する性教育の継続。	128	94　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	こどもの居場所支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,592,000 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	ひきこもりや不登校で、家庭や学校に居場所のないこどもに対して「こどもの居場所」を整備し、こどもとその家庭が抱える多様な課題に応じた生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供を行うとともに。こども及びその家庭の状況をアセスメントし、関係機関への連携を行うなどの支援を包括的に提供する。	校長会・教頭会にて居場所の周知を行い、対象児童への周知を依頼。また、教育委員会および学校の関係者を集めて情報共有の会議を実施。 4月の広報で住民への周知を行い、利用を呼びかけた。	事業実績	
施策体系 基本事業	04	こども家庭相談の充実			利用児童・生徒数（実人数）	
組織名	子育て健康　課	こども家庭相談　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 2 目 1		業務内容の定期的な見直しのほか、利用者に合わせた変更等随時実施する必要があるため、学校や教育委員会、スクールカウンセラーや医療機関等、関係機関との連携を密にする必要がある。	学校・教育委員会を含めて関係者の情報共有の場を定期的に持ち、連携して事業にあたる。	8	11　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	児童手当支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	196,727,787 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	対象者の申請により認定し手当を支給。支払額は3歳未満15,000円、3歳以降10,000円（ただし第3子以降は小学校修了前まで15,000円）。所得制限超過者5,000円、所得上限超過者は資格消滅となる。平成22年度から子ども手当に制度変更。平成24年度から再度実施。令和6年10月から3歳未満15,000円、3歳以降高校生まで10,000円（ただし第3子以降は30,000円）、所得制限はなくなり2ヶ月ごとの支給になる予定。国の基準に則って実施。	課題なし。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援			受給者数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 2	課題なし	義務事業のため今後も継続する。	736	1018　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000015	子育て世帯生活支援特別給付金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,206,000 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	食料等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 ※令和5年度の単年事業。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援			支給対象世帯・支給対象児童数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 期間限定事業	会計 1	款 3 項 2 目 2	特になし	期間限定事業のために課題なし。	100・190	0　件・人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	児童扶養手当支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	81,000 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図ることを目的とし、18歳に達する日以後最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親に支給する。	制度について、広報やHPを活用したり、住民係や福祉医療担当者とも連携をとるようにしているため、制度の周知はできている。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援			受給者数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 3	対象となる方の把握に努める。（離婚届又は（未婚等による）出生届提出の際に、制度説明等はしているが、落ちがないようにする。）	義務事業のため今後も継続する。	69	77　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	保育・こども園児災害共済保険事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,210 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	公立認定こども園の児童が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済保険に加入し、在園中の不測の事態・事故に備える。	課題なし。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			災害共済加入者数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 4	課題なし	今後も継続する。	106	106　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	旧第三保育園管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	470,500 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	令和2年度に園を完全廃止し、令和4年度に園舎の解体完了。令和6年度に園舎跡地の隣接する倉庫の解体完了。	土地の名義変更(相続)をしていない地権者があり、早急に相続をすることを依頼。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			開園(保育)日数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 2 目 4		地権者と土地の売買契約を交わす。	地権者と契約を交わし、土地を売買する。	―	― 日

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	にいはるこども園管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	48,955,027 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	子ども園運営に伴う諸事業 ・入園するすべての幼児に対する保育、幼児教育、給食の提供 ・園運営に必要な施設の維持管理事業	夏の暑さ対策において室内のエアコンの使用は乳幼児の熱中症対策において重要であり、高温多湿の環境を作らないため交換が必要である。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			開園(保育)日数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 2 目 4		求められる事務やサービスが多様化していく中で、保育サービスの精査、効率性などを考慮していく必要がある。	交換工事が終了した。	294	293 日

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000017	にいはるこども園長寿命化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,199,400 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	唯一公立であるにいはるこども園は、町内の他の2園(私立)と比較すると給食の供給体制に不均衡が生じている。 また、開園から15年が経過し、設備の不具合や施設全体の劣化が著しい状況にあるため、改修を通じて不均衡の是正と施設の長寿命化を図る必要がある。	こども園の長寿命化事業を取り組むのにあたり、基礎調査業務及び実施設計業務を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			園の環境整備事業(業務)数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 期間限定事業	会計 1 款 3 項 2 目 4		長期休暇が無く、週6日稼働し、「お昼寝」などがある児童福祉施設のため、園を運営しながらの工事施工は、難易度が高く、また、コストの嵩む工程、工種が想定される。特に工事施工期間中の給食・おやつの提供方法について検討する必要がある。	令和7年度中に長寿命化の工事を完成させる。	0	2 事業(業務)

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	私立保育所保育充実促進費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,578,000 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	民間保育所等が行う、①1歳児が1人以上の保育所等が行なう低年齢児保育②食物アレルギー対策等、保育内容向上のために支出した経費に対する補助事業。	課題なし。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			事業を実施した施設数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 2 目 4		県補助事業であり、低年齢児保育や食物アレルギー対応の充実に資する事業であるが、アレルギー対策に関しては委員会の設置が必要だったりと園にはハードルが高い。	今後も継続する。	2	2 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	私立保育所延長保育事業費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	600,000 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所等が通常開所時間を超えた保育を行うことで、安心して子育てができる環境を整備する。	補助金額については、国の交付金の上限額が令和6年度に30万円から60万円に増額されたため、町の補助要綱も併せて改正を行い、つきよのこども園に増額後の額を支給した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			延長保育を受けた児童の数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 4	延長保育に対応した保育士の人件費コストは当該補助金では賄いきれない。また、申請には詳細な資料が必要で、事務量が多く、園の負担になっている。	今後も延長保育を必要とする児童が見込まれるため、継続して実施していく。	15	13　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	民間保育園等障害児保育事業費支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	829,500 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	民間保育所において、障害児（特別児童扶養手当支給対象児童、身体障害者手帳や療育手帳交付の支給対象児童、町長が軽度の障害を有すると判断した児童）の保育を行う場合、町がその障害の程度により、補助金を交付する。	課題なし。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			障害児保育を行っている民間保育所の数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 4	重度の障害児への加配職員の人件費等の補助のほか、加配までの必要がない中度・軽度の障害児に対する保育を行う場合、指導計画と支援計画をつくることが補助金支給要件とし、障害児保育の充実がすべての園で図れるようにする。	今後も障害児保育の充実が図れるように協議・検討していく。	2	2　園

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000014	認可外保育所運営費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,682,000 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	こども園が休みとなる休日保育を実施している認可外保育施設と、こども園への通園が困難な藤原地区で実施している認可外保育施設の運営の安定を図るため補助金を交付する。	2施設を統合して運営できるよう調整を図った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			認可外保育施設の数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 4	休日保育を実施している認可外保育施設は利用する児童がいなく、藤原地区で実施している認可外保育施設も今年度で利用する児童いなくなる予定。 休日保育のニーズは今後も考えられるため、存続させる方法を早急に検討する必要がある。	令和7年度から、藤原地区認可外保育施設の事業者が、休日保育をしている施設に場所を移し、休日保育および平日保育も実施し運営を継続する予定。	2	2　事業所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000016	保育等施設給付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	349,272,660 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	町内私立保育施設（つきよのこども園・水上わかくりこども園）および町外に広域委託する保育施設等に対し、施設型給付費・委託費を交付する。	課題なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			町内保育等施設・町外保育等施設	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 2 目 4	課題なし	町内在住者が利用する各教育・保育施設の安定した運営のため、今後も継続する。	10	11　施設

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000015	地域型保育給付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,729,760 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	町外の地域型保育施設（事業所内保育所）に委託する児童がいる場合、地域型給付費を交付する。	課題なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			地域型保育施設入所児童数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 2 目 4		課題なし	近隣市町村に地域型保育施設があり、町民の利用も考えられるため、今後も継続する。	1	1　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	一時預かり事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	1号認定児を対象に一時的に預かる「幼稚園型の一時預かり事業」。公立は、児童の年齢及び利用時間に応じて利用料を徴収し、私立の実施園には補助金を交付する。	課題なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			一時保育を利用した人数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 2 目 4		課題なし。（私立園においては、補助金申請はせずに園独自の子育て支援事業として実施しているため、平成30年度より国・県への交付金申請は、にいはるこども園分のみしている。）	各園の保育士配置状況等を確認しながら、今後も地域子ども・子育て支援事業の一環として継続する。	6	14　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000018	子育て支援拡充事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,691,800 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	私立認定こども園の運営の安定化を図るとともに教育振興費補助、保育促進事業に対して町単独の補助を行い、子育て支援の拡充を図る。	課題なし。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			補助件数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 2 目 4		課題なし	今後も継続する。	2	2　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	水上児童館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,331,336 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	児童に健全な遊び場を与え、健康増進及び情操を豊かにする児童福祉事業の実施。	社協との指定管理契約が満了する令和7年度(令和8年3月31日)をもって児童館閉館を決定し、保護者説明会を実施。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援			登録児童数・児童館開館日数	
組織名	子育て健康　課	子育て支援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 3 項 2 目 5		水上児童館の仕様は、学童クラブと同様であるが、保育料については無料であり、同地区のわかくりキッズクラブの民業民業圧迫にも繋がると考えられる。また町内学童クラブ利用者間でも不公平性が生じている。	児童館閉館に向けての関係各所と連携・協議を進める。 また閉館後の第三の居場所事業に移行する準備も同時に進める。	1,992・284	3,526・289　人・日

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	保健推進員会事業																	
施策体系	施策	03	こども・子育て支援の充実																
	基本事業	01	こどもの健康増進																
組織名			子育て健康　課				こども家庭相談　係												
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	1									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
地域における保健活動の推進役として、町より委嘱している委員。任期3年	希望の研修について調査を行い、関心のある内容についての研修を2回行ったところ、R4年度やR5年度と比較し、より高い参加率であった（R4年度：18.6%、R5年度：39.5%、R6年度：40%、60%）。通知配布についての個人差や活動内容については、総会時に事業の目的や出生状況についての説明を行い理解を得られるよう努めた。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
研修会の参加者が少ない。出生数の減少により任期中の活動量が少ない推進員がいる。通知配布に関しては郵送でも良いのではとの意見もある。	引き続き町と地域のパイプ役として保健活動をしてもらえるよう、町の出生状況や保健推進活動計画などの説明を行い、理解を得られるよう努める。より良い保健推進活動を実施してもらえるよう、多くの推進員に参加してもらえるような研修を計画していく。

事業費	1,095,377　円	
事業実績		
訪問回数（妊産婦・乳幼児）		
令和　5年度	令和　6年度	単位
32・451	36・564	回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	乳幼児等定期予防接種事業																	
施策体系	施策	03	こども・子育て支援の充実																
	基本事業	01	こどもの健康増進																
組織名			子育て健康　課				健康推進　係												
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
感染症の蔓延並びに、感染症による重度障害・死亡を予防するために各種予防接種を行う。 対象：乳児から高校3年生	接種のスケジュールについて新生児訪問や乳幼児健診の機会に説明を行う。未接種者に対し通知し接種勧奨を行っている。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
乳児期に行う予防接種が多いため、接種スケジュールをたて接種を遅らせることが無いよう行う必要がある。	乳幼児健診時に接種勧奨を行う他、広報紙やホームページで周知する。

事業費	25,165,700　円	
事業実績		
定期予防接種の接種者数		
令和　5年度	令和　6年度	単位
1,962人	1,784人	人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	乳児等訪問事業																	
施策体系	施策	03	こども・子育て支援の充実																
	基本事業	04	こども家庭相談の充実																
組織名			子育て健康　課				こども家庭相談　係												
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
新生児期、乳児期に訪問を実施することで育児の不安を減少させ安心して子育てができる。 新生児訪問 おめでとう訪問（保健推進員による） 訪問母乳相談（助産師による）	訪問助産師の雇上げの予算をとったが、使用することがなかった。出生数が例年より少なかったため、課内で対応することができた。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
適切な時期に訪問するための人員が不足している。	産後の不安を抱える母親が多いので、新生児期（生後28日）に訪問できるようにする。不安の強い母親に対しては、再訪問を実施し引き続きフォローする。

事業費	188,154　円	
事業実績		
新生児訪問数・出生数		
令和　5年度	令和　6年度	単位
45・59	64・55	人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	乳幼児健診・相談事業																	
施策体系	施策	03	こども・子育て支援の充実																
	基本事業	01	こどもの健康増進																
組織名			子育て健康　課				こども家庭相談　係												
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
3歳以下の乳幼児とその保護者を対象に発育・発達状況の確認、疾病の早期発見、育児不安の軽減や解消を図るため、医師診察・心理士相談等を行う。	未受診の児に対して、電話連絡や通知の再配布を行い受診勧奨を行った。外国籍で一時帰国している児もいるため健診前に電話連絡し、帰国の有無を確認。児の様子などを保護者より伺った。健診の混雑や待ち時間の短縮を図るため、健診の案内時間に間隔を空けた。健診時間は延長することなくすすめられたが、時間が空きすぎてしまうことがあった。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
未受診のため発育発達および育児状況が該当年齢時点で確認できない乳幼児がいる。 健診の待ち時間を短縮する工夫が必要である。	今後も対象者への受診勧奨を実施。健診に来られない児へは家庭訪問や園での様子を確認するなど対応し、発育・発達状況の確認を行う。 健診の待ち時間は人数によっても変化するため、案内時間について時間の調整を行っていく

事業費	3,241,572　円	
事業実績		
開催回数・受診人数		
令和　5年度	令和　6年度	単位
43・504	42・545	回・人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	不妊治療費等助成事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,422,000 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	不妊や不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、みなかみ町不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、治療に要する医療費の一部を助成金として交付する。	年齢、回数制限の撤廃。 広報・ホームページでの事業の周知。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援			延申請数・助成実組数・治療後妊娠届数	
組織名	子育て健康　課	こども家庭相談　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 2	晩婚化に伴い、高額の治療が増加している。また、保険診療での治療にも助成金を交付することで、申請の問い合わせや申請者が増加すると思われる。 事業の周知を図る。	申請手続きの簡略化	10・6・3	28・9・4　件・組・件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	妊産婦健康診査事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,857,670 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	母子健康手帳の交付に合わせ妊婦健診、妊婦歯科健診、産婦健診、新生児聴覚検査の受診票を交付し、健診費用の助成を行う。転入妊婦に対しては、未使用の受診票を差し替えて交付する。	QRコードによる母子健康手帳予約を開始した。母子健康手帳交付予約の53%はQRコードによる予約だった。 妊婦歯科健診や産後2週間健診は電話相談やすくすく通信で呼びかけることで受診率が上がってきている。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援			受診票交付枚数・健診を受診延べ人数	
組織名	子育て健康　課	こども家庭相談　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 2	母子健康手帳の交付は電話による予約制としたが、若者向けとして、QRコードでの申込みも検討。 妊婦歯科検診や産後2週間健診はまだまだ受診率が低いので、周知が必要。	妊婦歯科健診および産後2週間健診の受診勧奨は引き続き実施していく。 母子健康手帳交付時に記入していただくアンケート類が多く、妊婦さんの負担になっているので、ロゴフォーム等を利用し事前にアンケートを回答できるようにしていきたい。	973・835	964・853　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	発達支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,933,996 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	発達相談会は発達の気になる児を持つ保護者を対象に専門職による療育相談・指導を行う。ｺﾝｻﾙﾃｰｼｮﾝは園等の職員に対し児への支援方法を指導する。職員研修の開催をする。	心理士・作業療法士・言語聴覚士・保健師が町内3園を訪問した。対象児の行動観察をもとに職員に対して児への身体面・行動面・言語面についての評価及び支援方法の指導を実施した。前年度からの行動観察人数も増え、様々な視点からの評価及び指導が充実できた。	事業実績	
施策体系 基本事業	04	こども家庭相談の充実			コンサルテーション実施回数・対象人数（延）	
組織名	子育て健康　課	こども家庭相談　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 2	指導内容は専門性が高いため、専門職の確保が必要である。こども家庭センターが立ち上がった事により、学校や保護者からの相談が増えている。その対応のためにも専門職の雇い上げが増えることが予想される。また困難ケースや保護者への対応等、継続した支援が必要になる。	発達の気になる児、身体の使い方が不器用な児、言葉の不明瞭さが気になる児が年々増加傾向にある。 今後も専門職による園訪問を行い、職員の支援方法について身体面・行動面・言語面と様々な視点からのフォローを充実させていく。	24・54	27・72　回・人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	妊産婦支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	865,470 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	こども家庭センター「すくすく」において、妊娠期から子育て期の母子保健指導及び育児相談等を行う。	こども家庭センターのイメージキャラクターを作成し、こども家庭センターが親しみやすく、相談しやすい場所となるようにした。風船やポケットティッシュ、エコバック等も作成し、周知に努めた。少しずつキャラクターの認知が進んできたが相談カードを見て相談してくる方は少ない。	事業実績	
施策体系 基本事業	04	こども家庭相談の充実			出産1か月前電話相談件数・支援プラン作成数	
組織名	子育て健康　課	こども家庭相談　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 2	子育てに関する総合相談窓口として周知が必要である。 事業の周知の機会を増やすことで、事業の参加者も少しずつ増えているので、対応が必要。	引き続き、相談カードの配布やこども家庭センター「すくすく」の周知に努める。	53・8	51・7　件・人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000011	未熟児養育医療給付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	187,541 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	入院加療を必要とする未熟児（出生時2000g以下又は身体機能が未熟のまま出生した乳児）に対して、医療の給付を行う。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援			受給者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 2	課題なし	特になし	2	1 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	出産育児一時金支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,074,150 円
施策体系 施策	03	こども・子育て支援の充実	国民健康保険加入者が出産した場合に、出産費用の負担を軽減するため支給される。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援			支給件数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 2 項 4 目 1	特になし	特になし	3	11 / 件

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち			
施策	4	障がい者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	高橋　輝
				担当係	障害・福祉係
関係課					





目的と基本方針	障がい者が自立した日常生活や社会生活を送る
	・障がい者が社会の一員として活躍できる地域社会を目指します。 ・障がい者の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁（バリア）を取り除き、安心して地域で生活できる社会を目指します。

基本事業の考え方	・ノーマライゼーション（障がいのある人もない人も、一般社会の中で普通の生活が送れるような条件を整えるべきであり、共に生きる社会こそノーマルであるという考え方）社会の実現のために、相談支援、生活支援、就労支援、社会参加支援を基本事業として実施していく。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	ノーマライゼーション社会の実現	障がい者や保護者、介助者	一人ひとりの人格や個性が尊重される。	学校や地域での福祉教育を推進し、障害や障がい者に対する理解の促進を図ります。障がい者や保護者、介助者等からの相談、権利擁護などに適切に対応できるよう関係機関と連携し、相談支援体制の充実に努めます。
	2	生活支援の充実	障がい者	利用者本位の障害福祉サービスを受けられる。	障がい者が住み慣れた地域において個々のニーズに合った生活が送れるよう、障害福祉サービスや自立支援医療、地域生活支援事業などの充実を図り、障がい者の地域生活を支援します。
	3	社会参加の促進	18歳以上の障がい者	就労できる。	ハローワークやコスモスなど関係機関との連携により、個々の状況に応じた就労支援を図るとともに、企業の障がい者雇用の促進を図ります。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・障がい者数（手帳所持者令和4年3月現在1,255人）は大きな増減はなく、横ばい状態で推移しています。障がい者の内訳は身体障がい者がもっとも多く、次いで知的障がい者、精神障がい者の順となっています。人口減少とともに身体障がい者数は減少傾向にあり、精神障がい者数が増加の傾向にあります。 ・障害者総合支援法の改正により、障がい者自らが望む地域生活を営むことができるよう、生活と就労に対する支援の一層の充実、高齢障がい者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直し、障がい児支援のニーズにきめ細かく対応するための支援の拡充が図られています。	・障がい者が住み慣れた地域でいきいきと日常生活を送れるよう、一人ひとりに見合った障害福祉サービスを提供する必要があります。また、サービスを利用するためには障害者手帳等を取得していることが必須であるため、手帳等未取得者に対し、取得申請の呼びかけを行う必要があります。 ・個々のニーズの多様性に対応したサービスを提供するとともに、属性（高齢、障害、児童、困窮）を超えた相談に対応できるよう、関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図る必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・障がい者数(手帳保持者）は身体障がい者は人口減少とともに減少し、知的障がい者は横ばい、精神障がい者は増加し、全体数では横ばいと予測される。 ・障がい者の法定雇用率は原則5年ごとに見直しされており平成30年4月1日～令和5年3月31日の間においては就労環境の整備状況を見つつ受入側に配慮した形での激減緩和措置をもとに計算式どおりに引き上げを実施しなかったことから、来年度以降も上がることが予測されている。	・新規障害者通所施設の検討に対する要望。 ・地域活動支援センターの再設置に対する請願が提出され趣旨採択となった。 ・障害福祉サービス事業所びっころ移転新築に関する請願に対し町議会において意見を付して採択された。 ・ユニバーサルデザインに配慮した環境整備が求められている。

施策のための役割分担・目標達成	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	＜町民＞ ・障害及び障がい者への認識と理解に努め、障がい者が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。 ・障がい者支援に係る技術（手話、点字、車いすの押し方等）を習得する。 ＜障がい者＞ ・自分に合った活動の場を見つけ、積極的に参加する。 ・能力や適性を発揮できる就労の場を見つける。	・障害福祉サービスの情報提供や相談支援の充実を図る。 ・就労する機会をつくるなど社会参加を促す。 ・障がい者に対する理解を深めるよう周知する。 ・障がい者の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁（バリア）を無くすために、各部署と連携して取り組む。

施策	4	障がい者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	高橋　輝

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	障害福祉サービス利用者数(月平均)	人	実績値	223	227	228	228			
			目標値		―	233	238	243	248	253
B	障がい者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	446	486	496	509			
			目標値		360	450	455	460	465	470
C			実績値							
			目標値		―					
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	未達成
B	達　成
C	
D	

成果指標増減の要因

A	障害福祉サービス利用者は、介護支援(介護給付費)を受ける方は減少したが、訓練や就労支援(訓練等給付費)を受ける方は増加している。また、幼児期の施設利用が増えたことや、高齢のサービス利用者が亡くなったことにより横ばいとなった。
B	障がい者就業者数は、精神障害者が昨年より24名増加となり目標値を達成している。要因として、訓練や就労支援(訓練等給付費)を受ける方が増加しており、就業につながっているものと推測される。また、障害者法定雇用率の引き上げも影響したと思われる。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	ノーマライゼーション社会の実現	A	相談支援件数	件	実績値	979	1,057	1,070	922			
					目標値		512	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		B			実績値							
					目標値							
2	生活支援の充実	A	障害福祉サービス支給決定者数	人	実績値	210	211	215	217			
					目標値		210	213	215	219	222	225
		B			実績値							
					目標値							
3	社会参加の促進	A	障がい者就業・生活支援センターコスモスの相談件数	件	実績値	634	1,005	834	810			
					目標値		1,800	630	640	650	660	670
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	利根沼田障害者相談支援センターを中心に関係機関と協力し、障がい者等が一般の人々と同じように生活ができるよう相談支援を行っている。	訪問看護サービスの利用増や、福祉まるごとサポートセンターの開設など、障害福祉窓口以外の相談体制が整ったために減少したと思われる。	相談件数は減少しているが、相談内容は複雑化しており対応が難しくなっている。	障がい者や保護者、介助者等からの相談等に適切に対応できるよう関係機関と連携し、障がい者等との情報共有を構築することで、相談支援の充実を図っていく。
2	障害福祉サービス、自立支援医療及び地域生活支援事業を受けられるよう障害福祉サービス等の支給決定を行っている。	介護支援を受ける方は減少したが、訓練や就労支援を受ける方は増加している。また、幼児期の施設利用が増えたことや、高齢のサービス利用者が亡くなったことにより横ばいとなった。	障害福祉サービス決定の過程において、担当職員の専門的知識が求められることから人材不足が課題。	関係機関や事業所等と連携協力し、障がい者等からの必要とするサービスがスムーズに提供できるよう、研修等に積極的に参加することで、制度の理解を深めていく。
3	ハローワークやコスモス等の関連機関と連携し、障がい者の様々な状況に応じた就労支援を行いながら、企業の障がい者雇用の促進を図っている。	障害者法定雇用率の引き上げにより、ハローワーク等の直接雇用が増えていると考えられることから、コスモスへの相談が減少したと思われる。	就労者数は増加しているが、企業からのコスモスの認知度が低いと思われ、相談から就労への一貫したサポートや、就労後の定着支援、離職した場合への相談体制が課題である。	障がい者が継続して就労できるよう関係機関と連携協力し、支援していく。就労に結びつかない方に対しては、障害福祉サービスの就労移行や重層的支援体制整備事業の参加支援等の活用を促し、就労へつなげるための支援を行う。
4				

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	認知症高齢者等福祉サービス利用支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,750 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	みなかみ町社会福祉協議会が行う認知症高齢者等福祉サービス利用支援事業に係る住民税非課税世帯の者に対する利用料助成事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。(1時間:250円を補助)	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現			利用延時間数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 1	課題なし	特になし	114	127　時間

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	難病団体等参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,000 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	群馬県難病団体連絡協議会等が活動する事業に対しての負担金の支給。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	社会参加の促進			支給件数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5	課題なし	特になし	1	1　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	重度心身障害児(者)紙おむつ支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	214,680 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	在宅の重度心身障害児(者)で常時紙おむつを必要とするものに対し、購入費の一部を補助する事業。特別障害者手当等を受給している者に対し月に3，000円を上限に給付している。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実			年間支給件数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5	課題なし	特になし	75	73　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	障害支援区分認定事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,579,015 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	法第15条により障害支援区分認定審査会を設置(利根沼田)して障害福祉サービスの必要性や障害者の心身の状態を調査・審査・決定する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現			調査認定件数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5	課題なし	特になし	50	56　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	障害者情報管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,723,720 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	障害福祉に関する個人情報を一括で管理するシステム。各支所との連携、情報の共有、記録の整理など法令上に定める電算機器による台帳管理などを行っている。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	サービス支給決定者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	課題なし	特になし	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5			215	217　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	じん臓機能障害者等通院交通費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	600,256 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	医療機関において人工透析療法又は中心静脈栄養法等の医療給付を受けるため通院に要した交通費の一部を補助する事業。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給決定者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	課題なし	特になし	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5			14	18　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	特定疾患患者等見舞金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	209,000 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	町内に住所を有し、新たに特定疾患等になった患者に対し、年間12，000円の見舞金を支給する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	他町村と比べ低い水準である。	特になし	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5			17	17　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	心身障害者扶養共済年金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,704,636 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	県が実施主体。障害者とその保護者に対し、保護者の死亡後や重度障害となった場合に障害者の生活費の一部として年金や弔慰金等を支給する事業。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	年金制度受給者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	制度の周知。 財源不足が深刻化し保険料を引き上げ、制度を継続している。	特になし	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5			16	15　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	障害者自立支援医療費給付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19,896,756 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	障害を軽減したり、除いたり、進行を防いだりする医療を指定医療機関で行い、その医療費の本人負担分を給付する事業。本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実			支給件数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5	課題なし	特になし	16	13　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	地域活動支援センター共同利用事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,324,985 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	みなかみ町以外の自治体が運営等を行っている地域活動支援センターについて、当町障害者が利用した場合にかかる運営費等の一部を負担する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	社会参加の促進			施設利用者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5	昭和村の施設に係る費用が高額であるため、町としては一部利用者を他の施設に移動させたい。	特になし	5	9　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	聴覚障害者意思疎通支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	795,616 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	町内在住の聴覚障害者が生活に必要なコミュニケーションが必要となった際に手話通訳者や要約筆記者を派遣する事業。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	社会参加の促進			利用者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5	聴覚支援団体から、手話通訳者の設置について要望あり。	特になし	61	6　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	障害者移動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	641,420 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	屋外での移動に困難がある障害者（児）に対して、地域での自立生活及び社会参加を行うために利用できる移動支援サービス。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	社会参加の促進			支給決定した知的・精神障害者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5	課題なし	特になし	11	11　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	重度障害者日常生活用具給付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,821,545 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	重度障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実			給付件数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5	課題なし	特になし	143	151　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	障害者日中一時支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	511,025 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	保護者の一時的なレスパイト等必要時に、障害児(者)を町と委託契約した施設や事業所で預かることにより、障害児(者)に日中活動の場を提供する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実			利用者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5	課題なし	特になし	7	6　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	障害者相談支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,658,700 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	障害者の様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援や権利擁護等のため、基幹相談事業所を利根沼田で設置し委託している。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現			相談件数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5	課題なし	特になし	1,070	922　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	ふれあい交流会事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	200,000 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する意欲を高めることを目的に、障害者週間に合わせた行事や社会参加事業に対し、委託料を交付する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	社会参加の促進			参加者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5	令和5年度は、コロナ感染予防のため中止した。	特になし	0	275　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	障害者社会参加推進団体活動費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	125,506 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	障害のある方の社会参加のための事業や本人・保護者の研修・相談・情報交換事業などを実施している。	新型コロナウイルス感染拡大防止措置のため、活動実績なし。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	社会参加の促進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	行事等実施回数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	団体の加入者が減少傾向である。	特になし	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5			3	3　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	知的障害児総合福祉推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,060 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	在宅の心身障害児（者）に対する適切な援助及び養育を確保するため、登録介護者やサービスステーションを利用し心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図る。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	課題なし	特になし	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5			2	1　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	知的・精神障害者権利擁護事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	社協が行う「認知症高齢者等福祉サービス利用支援事業」を利用する認知症高齢者や知的・精神障害者に係る非課税世帯に要する経費に対し、補助金を交付する事業。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	相談件数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	課題なし	特になし	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5			3	14　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	障害福祉サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	522,531,965 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	障害者総合支援法により、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行う。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	障害福祉サービス申請者	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	課題なし	特になし	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 5			215	217　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

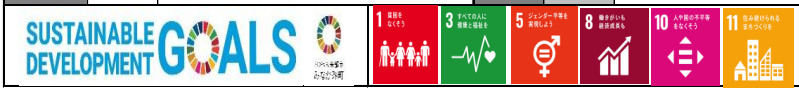
事務事業	000005	身体障害者補装具支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,686,131 円
施策体系 施策	04	障がい者福祉の充実	身体障害者の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活の活動能力の向上を図る。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実			支給決定者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 5	課題なし	特になし	27	38 / 件

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

施策	5	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課	関係課	町民福祉課　国保年金係
				課長	泉　経征		
				担当係	健康推進係		



目的と基本方針	町民が健やかにいきいきと暮らす
	・ライフステージに応じた健康課題の改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。 具体的には、健康増進計画、国保データヘルス計画、第3次食育推進計画等の健康に関連した計画における事業の進捗管理を行い、実行度を評価します。

基本事業の考え方	・心身ともに健康な生活を送るために生活習慣等の健康課題に対し、適切な情報提供や健康づくりに取り組むための環境整備を行う。 ・病気の早期発見及び重症化予防のために、特定健診やがん健診等の受診率の向上及び精密検査の受診率の向上に取り組む。 ・誰もが安心して医療保険制度を利用できるよう、国民健康保険制度の適正かつ健全な運営をする。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	健康な心と体の維持・増進	町民	健康について正しい知識を習得し適正な行動がとれる。	健康的な生活習慣について理解し行動できるように、健康相談・健康教育など保健指導の充実を図ります。自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備し、健康づくりを支援します。心身ともに健全な食生活を送るため、ライフステージに応じた食育を推進します。
	2	病気の早期発見	町民	病気を早期発見し、重症化を防ぐ。	疾病の予防及び早期発見のため、有効性評価に基づく対策型がん健診、任意型がん検診及び各種健（検）診等の意義を啓発し受診勧奨を行います。また、医療機関等との連携を推進し、受診しやすい環境の整備などにより受診率の向上を図ります。
	3	国民健康保険制度の適正利用	町民	適切に医療を受ける。	レセプト点検による診療報酬の是正や医療費通知、広報活動などによる医療費に対する意識の啓発を図り、人間ドック、特定健診の受診勧奨を行い保険医療費の適正化に努めます。保険税未納者への対策を推進し制度の安定的な運営を図ります。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・日常的に健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、新型コロナウィルス感染症拡大による影響で減少しています。 ・国保特定健診において保健指導を行うことで、生活習慣改善の必要性が意識づけられてきたと考えられますが、健康増進計画策定アンケート（令和4年8月実施）では、1年間に健康診断を受けていない人が14.3%となっており、「特に理由はない（29.7%）」が最も多い理由でした。 ・町内に病院2ヶ所、一般診療所6ヶ所、歯科診療所7ヶ所の医療施設がありますが、高齢化や身近な診療所の閉院が安定した医療の確保に対する不安の要因になっています。 ・国民健康保険制度は、被保険者の高齢化による受診頻度の増加や医療技術の高度化に伴い、1人当たりの医療費が増加傾向にあります。	・気軽に健康づくりができる環境の整備や、一緒に取り組む仲間・地域づくりなど、健康に無関心な人に対する取り組みが必要です。 ・高血圧症や糖尿病などの生活習慣病を引き起こすメタボリックシンドロームについて、該当者等の増加を抑制することが必要です。そのために、ライフステージに応じた健康課題の取り組みと食育を推進する必要があります。 ・生活習慣病等の早期発見や早期治療のため、がん検診や特定健診等の受診率を向上させる必要があります。特に若い世代に対し、受診行動を促す取り組みが必要です。 ・医療機関が偏在していることから、安心安全で地域格差のない医療提供体制を構築する必要があります。 ・医療保険制度を安定的に運営するためにも保険料（税）の確保と医療費の抑制や適正化が必要です。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・健康日本21及び2040年を展望した社会保障・働き方改革本部のとりまとめにおいて健康寿命の延伸プランが示され、①健康無関心層を含めた予防・健康づくりの推進、②地域・保険者間の格差の解消のために「自然に健康になれる環境づくり」や「行動変容を促す仕掛け」などの活用が求められている。また国策として健康診断に関するデータが一元化される。 ・国の健康日本21（第三次）、県の元気県ぐんま21（第三次）が令和6年度から開始される。また国の食育基本計画（第四次）、県のぐんま食育こころプラン（第四次）に基づき食育が推進されている。町は健康増進計画、第3次食育推進計画に基づく事業を実施する。 ・新型コロナウィルス感染症対策はしばらく続くと思われる。 ・平成30年度国保の実施主体が群馬県となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、市町村との共同運営により制度の安定化が図られた。後期基本計画中は県内保険税率の統一化に向けた移行準備期間にあたる。	・生活スタイルの多様化に伴い個別健診・個別接種に対する希望がある。 ・運動を継続して実施するための環境整備・仲間づくりをしてほしいと要望がある。 ・新型コロナウィルス感染症について正しい情報を知りたい。 ・新型コロナウィルスワクチン接種を安全に受けたい。 ・利根沼田圏域に産科、小児科、精神科等の専門医が少ないため増やして欲しいとの要望がある。 ・水上地区の医療機関が閉院となり、身近で内科等の診療が受けられる体制を整備してほしいと要望がある。

施策のための役割分担・目標達成	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・健康に関心を持ち。健全で規則的な生活習慣及び食生活を身につける。 ・積極的に健（検）診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 ・家族や友人など、身近な人と健康づくりについて話し合い、行動する。 ・保険制度の運営に必要な保険料（税）を納付する。 ・かかりつけ医を持ち、多重、重複受診を避けて、医療を適正に利用する。	・疾病予防等のため健康相談、健康教育などの保健指導により、正しい健康情報の提供を行う。 ・健（検）診や予防接種について、受診勧奨や受診しやすい環境の整備などにより、受診率の向上を図る。 ・自主的な活動組織の育成や活動場所の提供などにより、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。 ・誰もが安心して必要とする医療サービスを受けられるよう、国民健康保険制度の健全な運営に努める。

施策	5	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課
				課長	泉　経征

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績値	84.0	85.0	84.8	84.9			
			目標値		86.0	84.3	84.7	85.1	85.5	86.0
B	平均余命と健康寿命の差	年	実績値	男1.5、女3.4	男1.9、女3.5	男1.8、女3.6	男1.5、女3.2			
			目標値		男1.9、女3.5	男1.9、女3.5	男1.8、女3.4	男1.7、女3.4	男1.6、女3.3	男1.5、女3.3
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	達 成
B	達 成
C	
D	

成果指標増減の要因

A	30歳・40歳代で特に取り組んでいない町民の減少（R5：23.4%、R6：14.7%）が影響し、前年度比較0.1ポイントと若干実績値を上回った。しかし、コロナ禍において、健康の大切さを実感したことから、健康に対する意識は継続して高い傾向である。特に50歳以上の町民は健康づくりに取り組んでいる割合が高い。相対的には目標値の達成はできている。
B	男性0.3ポイント、女性も0.4ポイント改善した。これは、コロナが5類に移行し、社会生活が安定しつつあることから、活動機会が増え健康増進につながっていると思われる。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	健康な心と体の維持・増進	A	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値	32.7	34.0	33.9	33.3			
					目標値		31.0	35.2	36.0	36.8	37.6	38.4
		B			実績値							
					目標値							
2	病気の早期発見	A	特定健診受診率	%	実績値	47.1	46.8	49.1	47.7			
					目標値		50.0	47.6	48.2	48.8	49.4	50.0
		B			実績値							
					目標値							
3	国民健康保険制度の適正利用	A	1人当たりの医療費	年／千円	実績値	377	288	351	359			
					目標値		378	358	363	363	368	368
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	健康みなかみ21（健康増進計画、第3次食育推進計画）に則り、健康ポイントを活用した運動習慣の定着など事業の推進及び各種活動・教室を開催した。	メタボ・予備軍は微減となり目標値内を推移している。これはコロナが5類へ移行し、健康教室など各種活動に参加しやすい環境が整ったことで、健康を意識する人が増え、活動が活発になったことが要因と思われる。	実績値は向上しているが、町の特定健診受診者以外の企業健診等のメタボ・予備軍が把握できない。また、子供の肥満も上昇傾向にある。	多くの方が参加できる健康づくりポイント事業を推進し、特にG-WALK＋を活用したウォーキングチャレンジの登録者を増加させ特定保健指導の利用勧奨を強化する。 子供のうちから健康の意識付けをするため、こども園、小中学校と連携し食育推進事業を充実させ、「早寝・早起き・朝ごはん」を継続して推進する。また、小児生活習慣病予防事業として14歳の健診を実施・野菜摂取アップセミナーの開催、及び「野菜プラス1皿」事業の周知啓発をする。
2	健診結果から病気の早期発見に務め、未受診者及び精密検査該当者等に受診勧奨を積極的に行い、国のがん検診受診勧奨対策等実行支援事業を活用し分析を行った。また、腎臓機能低下者が増加傾向にあることから、3カ年計画で減少に向けた取り組みを強化した。	集団健診は増加したが、個別健診が減少し、全体で減少となった。かかりつけ医を定期的に受診していることを理由に特定健診を受診しない傾向があることや、パートやアルバイト勤務者が職場健診を受けているが町に健診結果報告をしておらず、個別健診受診者としてカウントされていないケースもあると思われる。	特定健診受診が病気の早期発見・医療費の抑制につながる事から、受診率の向上させる必要がある。さらに、自覚症状が現れづらい、腎臓機能低下者が増加傾向にあるため、特に予防に対する知識の普及が求められる。	特定健診受診の重要性や、他機関で受診した際は健診結果を報告する必要があることについて、あらゆる情報発信を通じて周知を行う。 ヘルスアップ事業を活用した受診勧奨事業の実施や腎臓機能低下者減少に向け計画的な取組みを継続する。 また、がん検診の精密検診対象者への受診勧奨を行う。
3	第3期データヘルス計画に基づき保健事業を実施した。	国保被保険者数の減少や、オンライン資格確認が普及し、資格喪失後受診や限度額不一致等を理由としたレセプト過誤の減少により、医療費総額は減少したが、被保険者数の減少幅の方が大きいことや、診療報酬の改定等による医療費増により、1人当たりの医療費にすると前年比で微増となった。	被保険者数、医療費ともに減少傾向にあるが、被保険者の高齢化、医療の高度化、感染症の流行など医療費増加の要因が多くあるため、長期的に考察していく必要がある。	重複頻回受診対策、医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知や第三者行為求償処理により医療費の適正化を図る。 また、第3期データヘルス計画に基づき保健事業を実施する。 さらに、国保税の滞納対策に努める。
4				

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000011	漣温泉のぞみの湯管理支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	152,200 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	町が所有する源泉を利用した共同浴場であり、地域住民が管理運営を行っている。当該施設用地は借地であるため、町が土地所有者と契約を締結し、土地賃貸借料を支出している。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進			入場者数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 17	特になし	町に財政的な負担が発生するようならば、事務事業廃止も視野に入れ検討していく	2,900	3,600　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	健康情報管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,285,700 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	町民の保健情報を管理するシステムの機器保守及び使用料(GCCにシステム業務委託)	9月健康システムの交換が行われた。データ移行及び新システムの使用方法の習得に時間を要した。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進			端末入力者数	
組織名	子育て健康　課	健康推進　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 1	健康情報システムは地方公共団体情報システムの標準化に関する法律「標準化法」の基づき、健康管理システムの改修が必要である。	新システムの運用手順に関して、マニュアルを作成する。	28,079	23,402　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	食生活改善推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	食生活改善推進員を養成・育成し栄養、食生活の改善の普及啓発に関する事業を実施している。	会員対象の研修会の開催や、健康情報に関する資料の配付により、自己学習の機会を設け、自主的な地域活動の取り組みを促した。また、養成講座を開催し、会員数を増やした。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進			町民対象の教室等開催数・教室等に参加した人の人数(町民)	
組織名	子育て健康　課	健康推進　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 1	会員の資質向上及び自主的に活動するための支援が必要である。また、会員数の減少及び会員の高齢化に対する対策が必要である。	研修会等、自己学習の機会を継続する。また、養成講座を開催し、会員数の増加につなげる。	13・189	14・219　回・人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	利根沼田広域医療運営費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,834,000 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	利根沼田広域市町村圏整備組合が実施する各種医療事業への負担金。	現在の巡回車を修繕し使用することになった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	病気の早期発見			巡回診療受診者(延べ)・休日急患診療所患者数(累計)・在宅当番医患者数(圏域合計)	
組織名	子育て健康　課	健康推進　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 1	巡回診療車購入について、継続の申し入れをしたが価格が高騰したため検討が必要である。	広域圏で取り組む事業として継続する。	97・78・1170	(R8/2の担当課長会議にて把握)　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000016	保健衛生総務費負担事業		会計	款	項	目
施策体系 施策	05	健康づくりの推進					
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進					
組織名	子育て健康　課	健康推進　係					
事業期間	継続事業			1	4	1	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて地域医療の充実を図る。	
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	

事業費	261,330 円	
事業実績		
支払い件数		
令和　5年度	令和　6年度	単位
3件	3件	件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	肺炎球菌予防接種費用助成事業		会計	款	項	目
施策体系 施策	05	健康づくりの推進					
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進					
組織名	子育て健康　課	健康推進　係					
事業期間	期間限定事業			1	4	1	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
定期対象者に関しては積極的勧奨をし、接種費用の一部助成を行う。定期の年齢を逃した人、接種希望のある人に関しては任意接種とし、申請により接種代金の一部助成を行う。	個別通知及びホームページ・広報紙やみなかみ町保健事業予定表で周知した。定期接種の機会を逃した人に、任意接種を案内することでトラブルを防ぐことができた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
予防接種法実施要領の一部改正により令和6年度から、定期予防接種対象者は65歳のみになった。制度移行期のため丁寧な説明が必要である。	定期接種対象者には誕生月の翌月に個別通知により周知を図る。65歳以上の定期接種を逃して人には、ホームページ等で任意接種の周知をする。

事業費	449,660 円	
事業実績		
接種者数（定期・任意）		
令和　5年度	令和　6年度	単位
295人・24人	69人・12人	人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業		会計	款	項	目
施策体系 施策	05	健康づくりの推進					
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進					
組織名	子育て健康　課	健康推進　係					
事業期間	継続事業			1	4	1	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
65歳以上の高齢者等の定期インフルエンザ予防接種にかかる費用を助成する。	新型コロナウイルスワクチン接種と接種時期が重なることから、接種機会の確保のため例年よりも委託期間を1月延長し、ホームページ・広報紙及びみなかみ町保健事業予定表で周知をした。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
助成制度があることを周知する。 希望者が接種機会を得られるよう配慮する。 同意欄や代筆者名の記入における間違いがある。	接種希望者への接種費用の助成を継続する。

事業費	15,189,416 円	
事業実績		
接種者数・接種率（10/1：65歳以上人口）		
令和　5年度	令和　6年度	単位
4,268人・58.1%	3,910人・53.3%	人・%

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	インフルエンザ予防接種費補助事業		会計	款	項	目
施策体系 施策	05	健康づくりの推進					
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進					
組織名	子育て健康　課	健康推進　係					
事業期間	継続事業			1	4	1	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
生後6か月から中学3年生及び、重症化予防として60歳未満の指定された疾病を持ち、身体障害者手帳1級を保有している人及び妊婦を対象として接種費用の一部助成を行う。	助成金の請求を医療機関に委任することにより、保護者の費用負担の軽減を図った。事業の周知については、町内小中学生は学校経由で通知し、未就学児及び重症化予防事業の対象者は通知を郵送した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
新型コロナウイルス感染症と同時流行の恐れがあり、鑑別診断が難しいため、インフルエンザの流行を抑制する必要がある。	管内市町村で事業内容を協議し、対象者が受けやすい体制を継続する。

事業費	2,078,964 円	
事業実績		
接種者数・接種率（中学生以下、重症化予防）		
令和　5年度	令和　6年度	単位
442人・31.7%、17人・33.3%	483人・41.8%、23人・50%	人・%

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000012	任意予防接種費用助成事業
施策体系 施策	05	健康づくりの推進
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進
組織名	子育て健康　課	健康推進　係
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町民の健康の保持及び増進を図るため、おたふくかぜ、帯状疱疹、風しん等の感染症のまん延、罹患による重症化の予防及び骨髄移植手術等による獲得免疫の喪失に伴う感染症の重症化を予防するために行う予防接種（以下「予防接種」という。）を受けた者に対し、予防接種に係る費用の一部を助成する。	・医師会との協議により償還払いから、委託料支払いに助成方法を変更した。 ・住民への周知として、新生児訪問での説明、及びホームページ・広報紙やみなかみ町保健事業予定表で周知をした。帯状疱疹については令和7年度から定期接種に移行するため、2月以降変更点の周知を行った。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
おたふくかぜ及び帯状疱疹予防接種費用の助成は令和5年度から実施したため、事業内容の周知が必要である。 また、医師会及び管内市村等との協議により、住民が予防接種及び助成を受けやすい体制を構築することが必要である。	接種希望者への接種費用の助成を継続する。 帯状疱疹について、任意接種と定期接種の対象者の混同が想定されるため、丁寧な案内を行う。

事業費	4,214,000　円	
事業実績		
接種者数（おたふく・帯状疱疹・風しん）		
令和　5年度	令和　6年度	単位
118人・495人・18人	101人・304人・25人	人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000017	新型コロナウイルスワクチン接種事業
施策体系 施策	05	健康づくりの推進
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進
組織名	子育て健康　課	健康推進　係
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
予防接種法実施要領に基づき、定期接種として新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。	・沼田利根医師会及び管内市村と協議し、実施時期等を決定した。 ・住民への周知は、対象者への個別通知及び広報等で行った。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
医療機関の協力を得ること及び住民への周知等の接種体制整備が必要である。	継続して実施する。

事業費	40,547,062　円	
事業実績		
被接種者数、接種率		
令和　5年度	令和　6年度	単位
－	2,436人、33.2%	人、%

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	食育推進事業
施策体系 施策	05	健康づくりの推進
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進
組織名	子育て健康　課	健康推進　係
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
食育の推進により、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる事を目的とする。またみなかみ町食育推進計画を関係機関や団体等と連携し推進する。	町のHPや広報を活用し周知を図った。また、講習やセミナーの開催を行った。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
食育推進計画の目標値に向けて事業を実施しているが、目標値の達成が難しいものがあるため見直しが必要である。	さらなる周知方法の検討を行い住民へ広く周知を行う。

事業費	840,906　円	
事業実績		
教室等回数・参加人数（延）		
令和　5年度	令和　6年度	単位
17回・823人	23回・960人	回・人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	がん検診事業
施策体系 施策	05	健康づくりの推進
施策体系 基本事業	02	病気の早期発見
組織名	子育て健康　課	健康推進　係
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 胃がん検診（個別：胃カメラ、集団：胃バリウム） 大腸がん検診（個別：郵送検診、集団） 結核・肺がん検診（集団） 子宮頸がん検診（個別、集団） 乳がん検診（個別、集団） 前立腺がん検診（集団）	検診希望をした者のうち未受診者に対し、個別通知で受診勧奨を行った。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
・がん検診受診率は低いため、受診勧奨が必要である。 ・精密検査の未受診者に対し、受診勧奨を行う必要がある。	ホームページ・広報紙やみなかみ町保健事業予定表でがん検診の重要性を周知する。 年齢を絞って未受診者へ受診勧奨を行う。

事業費	25,756,947　円	
事業実績		
胃がん検診受診者数・受診率（50歳～69歳）		
令和　5年度	令和　6年度	単位
男：434人・9.2%　女：442人・11.9%	男：442人・9.4%　女：407人・13.3%	人・%

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	健康増進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,454,241 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	厚労省による「健康増進法」に基づき生活保護者健診、 歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診、腎機能検査を実施する。 また、35歳～39歳に対し、青年期からの健康づくりとして若年者健診を実施する。	個別通知及びホームページ等により周知した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	病気の早期発見			歯周病健診受診者数（集団・個別）、受診率	
組織名	子育て健康　課	健康推進　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 2	健康増進法実施要領の一部改訂により、歯周病健診の対象者に20歳・30歳を加える必要がある。 歯周疾患健診及び若年者健診の受診率が低いため、必要性を周知する必要がある。	歯周病予防の重要性について広報等で周知する。 若年者健診については、職域における健診及び保健指導の状況を確認し課題を整理する。	35人・64人、5.9%	50人・88人、7.1%　人、%

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	健康教室事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	993,307 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防を目的に実施する。 【実施事業】 みな女クラブ　おとなの運動教室 健康づくり教室　骨粗鬆症予防教室 男性のための料理教室 健康づくりポイント推進事業	健康づくり教室において複数のテーマを設け、住民が教室を選択できるようにした。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進			教室開催数・参加人数（延）	
組織名	子育て健康　課	健康推進　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 2	メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、増加傾向にある。また、全ての年代で男性が女性を上回っている。	・複数のテーマの教室を設計することで、住民が選択できるようにする。 ・特定健診や骨密度検診等の受診者のうち、要指導者（生活習慣の見直しが必要な者）に対して、個別通知を行い教室を周知する。	43回・476人	39回・464人　回・人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	健康相談事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	504,086 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	健康増進法に基づく健康相談及び家庭訪問を実施する。	心理職の雇い上げを行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進			健康相談、家庭訪問（回数・延べ人数）	
組織名	子育て健康　課	健康推進　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 2	健康相談は主に特定健診等にあわせ実施している。住民のニーズにあわせタイムリーな相談を行う必要がある。 心の相談は常勤で対応できないことが想定されるため、専門職の雇い上げが必要である。	専門職等の雇い上げを適宜行い、住民ニーズに対応する。	45回・286人、13回・17件	36回・406人、8回・13件　回・人（件）

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	保健福祉センター等維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,700,000 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	保健福祉センターの維持管理	指定管理者のと協議の結果管理料の増額を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進			月平均使用日数（会議室3会場・検診室・栄養学習室及び実習室）	
組織名	子育て健康　課	健康推進　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 4	指定管理について指定事業者との協議が必要である。	指定管理者の選定及び管理料の適正配分を進める。	9，310人	14，156人　日

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000014	保健福祉センター長寿命化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	41,995,800 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	平成13年度に新築したが、施設及び設備の劣化・破損・故障等が多数みられる。他地区施設を廃止し保健センター機能を本施設に集中して使用するために、改修計画をたて修繕工事等を行い施設の長寿命化を図る。	令和4年度／床張り替え工事、照明器具LED化工事等を実施。 令和5年度／空調設備改修工事（一部）を実施。 令和6年度／空調設備改修工事（2期分）を実施	事業実績	
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進			工事個所数	
組織名	子育て健康　課	健康推進　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 4	施工から19年経過し劣化・破損・故障等が多数みられるが、修繕の必要性が明確でないため実施設計が必要である。	令和7年度以降残りの空調改修・外壁改修・屋根の改修を進める。	1	1 / 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	一般管理事業（国保）	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,784,914 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	国保事業を円滑に運営するための一般管理費用	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 1 項 1 目 1	課題なし	特になし	4,432	4,191 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	診療報酬明細書点検事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,000,600 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	医療費の適正化を図る手段として、保険医療機関への診療報酬の請求内容を審査し、不必要または不適正なものがあれば減額または返戻する。レセプト内容点検については、国保連合会へ委託している。	医療費適正化につなげるため、資格喪失後受診の確認（返戻）、重複・頻回受診者の把握（指導）、第三者行為求償事務に重点的に取り組んだ。 また、研修会参加や審査関係図書購入等により、レベルアップを図った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			レセプト二次点検件数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 1 項 1 目 1	毎年、レセプト点検による財政効果率について県内で順位が発表され県平均を下回ると県の指導が入る。内容点検については、連合会に委託しているが、任せきりにするのではなく、市町村側でできる医療費適正化に重点をおいて取り組む必要がある。また、内容点検に対する知識向上も必要である。	審査関係図書にいよる学習時間を作り、引き続き市町村側のレベルアップに努め、財政効果率の上昇につなげる。	62,640	60,200 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	国民健康保険団体連合会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	838,608 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	群馬県国保連合会に委託するための負担金	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 1 項 1 目 2	課題なし	特になし	4,432	4,191 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	保険税賦課徴収事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,408,008 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	国民皆保険の下、ケガや病気をしたときなどに医療を受けられる制度に係る保険税の賦課徴収。本算定による賦課業務。加入、脱退の異動処理。税還付処理。	期限内収納を確保するため、多様な納付環境の整備に努めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			督促件数	
組織名	税務会計　課	住民税　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 1 項 2 目 1	保険税の算出は複雑なため理解を得にくい。また税負担が重く滞納も多額となり、税徴収も一苦労である。今後保険税率統一に向けた動きを注視する必要がある。	群馬県国民健康保険運営方針による。引き続き、適正課税・公平徴収に努める。	2,841	2,835 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	運営協議会事業(国保)	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	45,390 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	国保事業の運営に関する重要事項を審議し、被保険者、医療関係者、一般住民などそれぞれの立場の利害関係を調整し、事業が円滑に実施されるよう国民健康保険法第11条により規定。被保険者代表、保険医または薬剤師代表及び公益を代表する委員で構成。定数は町条例で定める14名。任期は3年（令和6年度改選）。	国保運営に関して理解し慎重審議を行っていただくため、わかりやすい資料作りや丁寧な説明が必要不可欠であるため、事務局側の知識の習得・向上が必須である。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			協議会開催回数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 1 項 3 目 1	町長に委嘱された14名の委員に、国保事業の運営に関して活発な意見をいただき、慎重審議を行っていただくため、わかりやすい資料作りや丁寧な説明が必要不可欠である。	令和15年度に予定されている国保の県内完全統一化に向けて、議論を重ねる必要がある。	2	2（うち1回は書面開催） / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	一般被保険者療養給付費事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,208,634,051 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	被保険者が医療機関で診療を受けた際の費用について、法に定める給付割合の範囲で給付する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 2 項 1 目 1	課題なし	特になし	4,432	4,191 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	一般被保険者療養費事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,026,901 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	保険証を持たずに10割支払って診療を受けた場合、補装具を作成した場合など、法に定める給付割合の範囲で給付する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 2 項 1 目 3	課題なし	特になし	4,432	4,191 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000020	診療報酬明細書審査事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,698,723 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	医療機関から国保連合会を通してみなかみ町国保に請求があったレセプトの審査処理に対する取扱手数料を支払う。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			レセプト審査処理件数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
			特になし	特になし	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 2 項 1 目 5			63,160	60,954 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	一般被保険者高額療養費事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	175,414,016 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	被保険者の1ヶ月の医療費が自己負担額を超えた場合、超えた金額を支給する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
			課題なし	特になし	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 2 項 2 目 1			4,432	4,191 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	一般被保険者高額介護合算療養費事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	378,140 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	一般被保険者の国民健康保険の高額療養費の限度額と介護保険の高額介護サービス費の限度額の年間合計が所定の限度額を超えた場合に支給される。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			支給件数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
			特になし	特になし	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 2 項 2 目 3			9	16 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000011	葬祭費支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,400,000 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	国民健康保険加入者が亡くなった時に、葬祭執行者に対して支給する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			支給件数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
			特になし	特になし	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 2 項 5 目 1			52	28 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000014	一般被保険者医療給付費分納付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	385,998,298 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	県が国保財政運営の主体となり安定的な財政運営を行うため、県が各市町村の被保険者数や所得水準などから納付金額を算定し、市町村は徴収した国保税収入等を財源に納付金として県に納める。県はこの納付金を保険給付費等交付金等の財源とする。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 3 項 1 目 1	特になし	特になし	4,432	4,191　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000024	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	147,415,128 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	県が国保財政運営の主体となり安定的な財政運営を行うため、県が各市町村の被保険者数や所得水準などから納付金額を算定し、市町村は徴収した国保税収入等を財源に納付金として県に納める。県はこの納付金を後期高齢者支援金の財源とする。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 3 項 2 目 1	特になし	特になし	4,432	4,191　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000032	介護納付金分納付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	47,941,647 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	県が国保財政運営の主体となり安定的な財政運営を行うため、県が各市町村の被保険者数や所得水準などから納付金額を算定し、市町村は徴収した国保税収入等を財源に納付金として県に納める。県はこの納付金を介護納付金の財源とする。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			年間被保険者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 3 項 3 目 1	特になし	特になし	4,432	4,191　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000015	特定健康診査事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,167,126 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	40歳から74歳までの国保加入者が対象の、メタボリックシンドロームに着目した健康診査と保健指導事業の実施。	AI分析によって個々の特性に応じた効果的な勧奨通知ハガキを送付し、特定健診受診率向上に取り組んでいる。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進			特定保健指導対象者数・特定保健指導実施者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 6 項 1 目 1	健診受診率及び保健指導実施率の向上のため、電話勧奨等様々な方法で効果的に勧奨を行う必要があるが、人員不足のため対応が難しい。	引き続き、特定健診未受診者対策事業を行い、受診率の向上を目指す、また、保健指導実施率の向上に向けて努力する。	159　43	153　47　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000013	医療費のお知らせ事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	862,472 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	健康づくりへの動機付けや医療費の適正化を図る事を目的に、医療費のお知らせは世帯ごとに年3回、ジェネリック医薬品差額通知は、ジェネリック医薬品に変えることで負担額が一定額安くなる方に対して年2回送付している。、	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			通知回数（医療費・差額）	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 6 項 2 目 1	医療費通知に加え差額通知を発送することにより、人件費、ハガキの作成料、切手代等コストは増加することになるが、通知により自己の医療費を知り、重複・頻回受診の削減や国保税への理解と正しい納税に繋がるものと考えている。また、ジェネリック医薬品の普及により総医療費の削減が期待される。	特になし	3 2	3 2 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	健康づくり事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	853,842 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	国保会計で行う健康教室、料理教室、健康相談事業。実施主体は子育て健康課。長期的な医療費削減を目的とする。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	健康な心と体の維持・促進			教室等実施回数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 6 項 2 目 1	課題なし	特になし	19	24 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	人間ドック等検診費助成事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,877,102 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	国民健康保険加入者に対して、人間ドック受診費用の一部を助成する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	病気の早期発見			支給（助成）件数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 6 項 2 目 1	課題なし	特になし	374	373 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000017	一般被保険者保険税還付金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,222,800 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	過誤納や異動により発生した還付金を返す。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			還付金額	
組織名	税務会計　課	住民税　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 2	款 9 項 1 目 1	課題なし	なし	5,094	3,223 / 千円

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000031	一般被保険者保険税還付加算金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,900 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	過誤納や異動により発生した還付金を返す。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			還付加算金額	
組織名	税務会計　課	住民税　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 2 款 9 項 1 目 3		課題なし	なし	51	36　千円

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000026	保険給付費等交付金償還金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,999,509 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	保険給付費等交付金に返還が生じた場合、交付金を償還する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 2 款 9 項 1 目 4		特になし	特になし	4,432	4,191　人

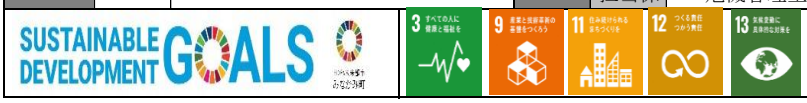
令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	健康診査事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,263,378 円
施策体系 施策	05	健康づくりの推進	後期高齢者に対する保健事業実施事業にかかる経費。 （後期高齢者健診実施、人間ドック検診費助成、一体的実施事業）	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	病気の早期発見			健診受診者数	
組織名	町民福祉　課	国保・年金　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 3 款 4 項 1 目 1		健診受診率向上のため、効果的に勧奨を行う必要があるが、人員不足のため対応が難しい。 また、一体的実施事業については、国保・年金係に保健師が配属されず、多課の協力なしでは実施できない。	特になし	1,101	1,170　人

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち			
施策	6	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	鈴木　伸史
				担当係	危機管理室　消防・防災係
			関係課		地域整備課　土木係



目的と基本方針	生命・財産を災害から守る
	・消防団の存続及び消防活動の活発化を目指し、活動を支援し、消防施設等を整備します。 ・防災意識の高揚と防災体制の強化のため、自主防災組織活動を支援します。 ・自主防災組織等へ避難訓練や避難所運営研修を行い、共助の啓発活動を推進します。

基本事業の考え方	・消防団の拠点である詰所を計画的に建て替える。また、既存施設の改修、修繕等を行う。 ・消防自動車の計画的な配備や管理、要望による防火水槽や消火栓の設置等を行う。 ・自主防災組織が行う活動に補助事業による支援を行う。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	消防団員確保と活動環境の整備	消防団	消防団を中心とした地域における防災力の充実を図る。	機能別消防団員の制度を活用した団員の確保と組織強化を進めるとともに、消防水利や消防車両、消防団詰所など防災設備や施設の更新を推進します。
	2	防災意識の高揚	町民	災害に対する意識を高め、備えを行う。	防災マップで危険箇所や避難場所を周知するとともに、自主防災組織の育成及び活動を支援し、防災に関する意識の高揚を図り、避難場所や災害に対する備えを促します。
	3	防災体制の強化	町民	災害に対応できる体制を強化する。	防災拠点の活用による防災体制の強化を推進します。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・消防施設の消防団詰所、防火水槽、消火栓について、要望に基づき優先順位により計画的に設置しています。その他水利の修繕や詰所、火の見櫓等の解体も行っています。 ・消防ポンプ車や消防ポンプ積載車は、経過年数や車両の状況により毎年1台から2台を計画的に更新しています。 ・消防団は、人口減少や若者の地域外流出などで新たな団員の確保が困難になっており、定員659名に対して実数510名と、毎年欠員が増加し続けています。 ・緊急時の情報提供手段として町全域で統一された情報配信システム「防災Infoみなかみ」を整備し、令和4年4月より稼働しています。 ・町の大部分を占める山間地帯で災害の可能性がある危険箇所については、国・県が計画的に整備を行っています。	・消防水利が無い、または整備が難しい場所での消火活動をどのように対処すべきか検討する必要があります。 ・消防団員の減少に歯止めがかからず、団の再編成の方法を検討する時期に来ていますが、町民や団員の理解を得るための時間が必要です。また報酬の支給方法についても検討する必要があります。 ・防災情報配信システムについて、アプリのダウンロードやメールの登録を促すことや、戸別受信機を必要とする方への配布を進めていく必要があります。 ・土石流や急傾斜地崩壊の防止、地すべり防止、山地災害危険地区の防止施設の整備など、国や県と連携し、災害の可能性が高い危険箇所について対策を急ぐ必要があります。 ・自主防災組織や消防団等と、災害時における支援体制を整える必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・人口減少による消防団員の確保と活動の継続が困難な状況になるところがでてくるため、国の再編成を見添えた分団の消防団詰所の整備計画や消防ポンプ車や消防ポンプ積載車の台数についても集約していく必要がある。 ・消防団員の処遇の改善として、報酬や手当の増額と併せて、令和7年度から個人口座への振り込みによる支給を開始する予定である。 ・消防団員の活動において災害時の情報や活動報告などをシステム化して管理する必要がある。	・消防団詰所の建て替え、修理。 ・防火水槽の新設、改修、浚せつ、移設。 ・地上式消火栓の新設、更新。地下式消火栓の新設。地下式消火栓から地上式消火栓への変更。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・自分の命は自分で守るという意識を高め、災害時の情報を入手する方法として「防災Infoみなかみ」を登録する。 ・防災グッズや消火器、火災報知器を設置して災害や火災などの備え、自主防災に努める。 ・地域で防災意識を高め、自主防災組織による防災力の向上に努める。 ・災害時に協力して助け合うことが出来るよう、地域住民のコミュニケーションを図る。	・消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 ・消防団の充実、強化や防災士の資格取得を推進し、自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 ・災害発生時に災害状況を把握し、関係機関や住民への情報提供、避難指示を行う。

施策	6	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	鈴木　伸史

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	災害に対する備えをしている町民の割合	%	実績値	77.4	76.2	72.0	75.0			
			目標値		80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
B	防災Infoみなかみの登録件数	件	実績値	－	4,744	5,416	5,562			
			目標値		－	5,000	5,200	5,400	5,600	5,800
C			実績値							
			目標値		－					
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	**未達成**
B	**達　成**
C	
D	

成果指標増減の要因

A	目標値に対して、－7%と目標達成とはならなかったが、昨年より、3%で増加した。県内では災害が少ないが、全国的に大規模災害が発生したことや、防災研修を開催したことにより災害に対する意識や危機感が高くなっていると思われるため、昨年度を上回る数値となった。
B	定期的な区長配布による回覧や研修会等で積極的に周知したことの成果が現れ登録件数は、2年連続で目標値を大きく上回る実績値となったといえる。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	消防団員確保と活動環境の整備	A	消防団員数	人	実績値	562	548	524	510			
					目標値		583	562	562	562	562	562
		B			実績値							
					目標値							
2	防災意識の高揚	A	自主防災組織活動補助金の累計件数	件	実績値	34	52	69	95			
					目標値		－	60	70	80	90	100
		B			実績値							
					目標値							
3	防災体制の強化	A	防災士資格者数	人	実績値	41	45	53	58			
					目標値		60	50	55	60	65	70
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	分団員の負担となっている活動等の見直し、各行政区や町内外の企業等に活動参加への理解・協力を求め団員の確保・維持に努めている。 また、広報や消防団役員会議等により団員募集を周知している。	広報等を活用し、新入団員の募集を行ったが、新入団員より退職団員が上回り、目標値より、52人少ない実績となっている。 昨年度に比べ14人減少しており、高齢化と人口減少が大きな要因と思われる。	人口減少により新規入団員の確保が困難であり、高齢化と長期在籍化が深刻化している。 在籍団員についても勤務形態の多様化により、消防活動への参加が減少している。	団員報酬、出動報酬の増額や7年度から個人払いにすることにより、団員の処遇改善を実施し、消防活動参加への意欲の高揚を図る。 一方、人口減少と高齢化を考慮した団員数の定数について検討をしていく。
2	大規模災害に備え、各区で自主防災組織の活動してもらうため、自主防災組織の研修や避難所開設の研修等を実施した。 防災用資機材整備や避難所整備等の防災活動を支援し組織の育成に努めた。	研修等で積極的に自主防災活動補助制度について説明し、備蓄品等をPRしたことにより各区の防災意識が高くなってきており、補助金申請件数が増加している。	自主防災組織＝行政区が多いため、役員の交代などにより継続性が困難であり、活動に地域差がある。	各自主防災組織の組織力を向上させるため、継続して補助金の交付、研修会など啓発活動を行う引き続き行う必要がある。
3	各区の自主防災組織の活発な活動を支援するため、防災士資格取得にかかる費用を助成している。	全国各地で発生している災害等により、町民の防災士に対する認識は高くなっていることから、資格取得のための助成制度が活用されている。	防災士資格取得者数は、順調に増加しているが、各区の自主防災組織の活動へ積極的に参加している防災士が少ない。 防災士の資格を取得された方々の活動する機会がないため資格が活用されていない。	防災士資格取得補助制度に申請してきた方々に在住する区の自主防災組織の活動へ協力してもらえるよう啓発を行う。 防災士が具体的に活動する機会を検討するとともに、防災士と自主防災組織が連携できるよう研修会を開催し、マッチングに努める。
4				

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000021	自衛官募集事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	88,296 円
施策体系	施策	06	消防防災対策の強化	自衛官又は自衛官候補生の募集に関する広報宣伝や募集に関する事務を行う	特になし	事業実績	
	基本事業	03	防災体制の強化			自衛隊入隊者数	
組織名	総務　課		消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 1	限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。	広報や募集啓発品の配布等、自衛隊家族会とともに積極的に周知活動を行う。	令和 5年度	令和 6年度　単位
						2	0　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000018	災害見舞金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,000 円
施策体系	施策	06	消防防災対策の強化	町内で発生した災害に際し、必要に応じて被害者見舞金（弔慰金）を支給し、同情の意を表すと共に、再起されるよう激励する。	特になし	事業実績	
	基本事業	03	防災体制の強化			支給件数	
組織名	総務　課		消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 1	課題なし	特になし	令和 5年度	令和 6年度　単位
						0	2　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000022	避難行動要支援者等名簿管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,814,240 円
施策体系	施策	06	消防防災対策の強化	避難行動要支援者システムを利用し、災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者名簿を更新する。	特になし	事業実績	
	基本事業	03	防災体制の強化			名簿登録者数	
組織名	町民福祉　課		障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 3	課題なし	特になし	令和 5年度	令和 6年度　単位
						0	297　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000019	災害弔慰金支給事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	34,390 円
施策体系	施策	06	消防防災対策の強化	事務を群馬県市町村総合事務組合で共同処理し、災害弔慰金を支給する。その事務の共同処理の負担金として支出している。	特になし	事業実績	
	基本事業	03	防災体制の強化			支給件数	
組織名	総務　課		消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計 1	款 3 項 3 目 1	課題なし	特になし	令和 5年度	令和 6年度　単位
						0	0　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000016	県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,913,600 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	群馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の負担金を支払うもの。	県と負担金の調整に取り組んだ。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化			負担金支払対象事業箇所	
組織名	地域整備　課	土木　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 1 目 1	県が事業主体であるため、事業の進捗状況により町の負担額が増減する。	県と緊密な連携を図っていく。	5	5 / 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000017	耐震改修等事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,000 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	旧耐震により建てられた木造住宅について、耐震性を診断できる診断士を派遣する。また、耐震改修工事に補助する。	木造住宅耐震診断士派事事業の申請により耐震診断補助を行った	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化			木造住宅耐震改修件数・診断件数	
組織名	地域整備　課	都市計画　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 5 目 1	個人の申請により手続きをする。国及び県の補助交付申請をする。	補助制度を継続し、昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震化を促進する	―	1 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	高速救急支弁金負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,925,960 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	みなかみ町管内の高速道路内で災害等が発生した場合は、東日本高速道路(株)から利根沼田広域消防本部へ出動の依頼がある。費用は、町を経由して広域消防へ支払われる。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化			高速道路救急出動件数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 1	課題なし	なし	7	23 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	利根沼田広域消防運営費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	329,511,000 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	広域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及び非常備消防の事務を除く。)の共同処理に対する負担金の支出。町内には西消防署、北消防署の2署体勢。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化			広域消防職員 ・消防車保有台数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 1	課題なし	なし	139．28	139・20 / 人・台

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	消防団行事運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,325,038 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	消防団員の人員、姿勢、服装、訓練、礼式、消防操法、消防用機械器具物品及び備品等を検閲者が点検する。	各行事も従来どおり再開されたため、各行事を円滑に運営するため事前準備を計画的におこなった。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	消防団員確保と活動環境の整備			参加団員数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 2	サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が課題であるが、訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的に実施することが重要である。	団員減少、生業の多種化による自主的定期的訓練実施が困難となってきており、団として取り組んでいくことも検討していく。	524	510　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	消防自動車・ポンプ維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,407,132 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	消防団員確保と活動環境の整備			保有車両台数 （うち小型ポンプ積載車数）	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 2	課題なし	団員減少によるやむを得ない車両削減	50（34）	49（34）　台

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	消防団運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	57,316,899 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	消防団員の報酬等の支給 消防団員やその家族を対象とした福祉共済金の支払い。消防組織は、団本部、10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。	装備品の更新（雨衣）により安全面が向上した。 機能別団員制度によるOB団員の活用に有事の対応力の維持を図れた。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	消防団員確保と活動環境の整備			団員数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 2	新入団員の確保ができず、現職団員の高齢化及び長期勤続が進んでいる。	人員減に対応するための車両削減、詰所の統廃合、組織のスリム化	524	510　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	消防自動車・ポンプ整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,167,070 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	積載車1台を更新し、消防・防災力の機能維持につながった。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	消防団員確保と活動環境の整備			整備（更新）台数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 2	車両状況及び登録年数等を考慮し、毎年度更新していく必要がある。	毎年度、1～2台の更新を実施していく。	1	1　台

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	消防協力員事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	消防団員の減少や被雇用者化が進み、平日の昼間の火災に即時に対応できる消防団員が減少していることから、消防職団員OBなどを対象に、協力いただける人材を確保する。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化			協力員登録者数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 2	消防団を離れてしまうと活動しにくい、団員との接点がなく出動しても手を出していいものか判断に迷ってしまうとの意見があり、消防団との協議、あるいは制度の見直しが必要。	なし	167	167　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	消防委員会運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	253,600 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	消防委員会の開催 消防委員会の構成は、有識者4名、消防団員4名からなる。(※消防行政に関する町長の諮問機関)	人口減少・高齢化による消防団の組織スリム化について協議を実施し、本部役員数の削減や交通部の廃止等意見を聴取した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化			委員会開催回数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 2	消防団を中心とした地域防災力をどう維持していくか検討が必要である。	上記意見に対する協議、手続きを進めていく。	1	3　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	防火ポスターコンクール事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	108,614 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	町内の小中学生を対象とした防火啓発活動を通じて、予防消防の大切さを認識させる。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	防災意識の高揚			ポスター出品件数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 2	課題なし	なし	217	194　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	防火協会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	90,000 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	広域消防(西・北消防署)が、事務局となっている団体で、町内事業所等と同様に、町が会員となっている。会員相互の連携と融和、防火意識の高揚を図ることを目的としている。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化			会議等参加回数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 2	課題なし	なし	2	2　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	消防団詰所維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,230,630 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	消防団の拠点となる詰所の維持管理に関する事業	トイレの洋式化、雨漏り修繕 雪害によるシャッター等の修繕を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	消防団員確保と活動環境の整備			詰所数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 3	改修の要望に基づき行っているが、立て替え等の要望箇所もあり、修繕方法等も検討しなければならない状況にある。	区や消防団の管理の下、必要な修繕を実施していく。	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
					44	37 / 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000013	消防水利維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,763,597 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	各地区で管理する消防施設（消防水利）の新設や維持管理に関する業務	防火水槽給水管や内壁の補修、消火栓標識等の修繕を実施。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化			水利数（修繕した水利）	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 3	経年劣化により防火水槽、消火栓等の改修要望が多く、全ての要望に対応できていない状況である。	区や消防団から提出される修繕要望に対して、修繕を実施していく。	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
					626（8）	624（5） / 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	消防団詰所・車庫整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	83,899,990 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業	第1分団第4部詰所の新築工事を実施。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	消防団員確保と活動環境の整備			整備した件数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 3	老朽化が進み、建て替えの要望が行政区から出ている。	毎年1件程度の更新	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
					1	1 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	消防水利整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,058,000 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	各地区で管理する消防施設（消防水利）の新設に関する業務	耐震性防火水槽1基を設置し、消防施設の強化を図れた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化			整備（更新）箇所数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間 期間限定事業	会計 1	款 9 項 1 目 3	消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースもあり、用地確保に苦労する場合もある。	行政区からの要望により、施設整備を検討・工事を実施していく。	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
					2	1 / 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	防災情報配信施設等維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,056,227 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	防災行政無線（月夜野地区、水上地区、新治地区）維持管理	年齢制限を75歳から65歳に変更した結果ある程度の普及があった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	子局数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	高齢者用の個別受信機の普及が難航している。	防災情報配信システムの整備は完了し、既設施設の撤去も完了した。今後は新しい設備の維持管理を行っていく。	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 9 項 1 目 4			18	18 / 基

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	災害対策用物資配備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,210,918 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	災害時に必要な物資（食料・飲料水・土のう袋等）の備蓄・管理を行う。	賞味期限の終了する備蓄品の数や種類を確認し、備蓄品の更新をおこなった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	備蓄数（アルファ化米・水・土嚢袋）	
組織名	総務　課	消防・防災　係	備蓄食料・飲料水の円滑な更新や、ニーズに応じた備蓄品目の検討を行う必要がある	女性目線に対応した備蓄品目を備蓄品として準備していく。	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 9 項 1 目 4			5500・5500・6000	4000・6000・5000 / 食・本・袋

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	自主防災組織育成事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,518,254 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	地域住民が積極的に防災活動に参加し、互いに協力して地域ぐるみの防災対策を進めるため、自主防災組織の育成を図る。	活動補助金においては、令和元年度から対象事業の拡充・補助限度額の増額を行い、また、避難所運営マニュアル・自主防災組織の手引きなどを配布し、自発的な活動を促進させたことにより、活動実績は上昇している考える。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	自主防止組織数(補助制度利用数)	
組織名	総務　課	消防・防災　係	自主防災組織としての役割を活かされていないところもあり、活動実績が少ない組織がある。	より多くの自主防災組織に活用していただくため、組織の強化・予算の拡充を行う。	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 9 項 1 目 4			16	26 / 組

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	地域防災計画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	213,000 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	要支援者避難確保計画の作成	町民福祉課と連携し、対象者を抽出し、戸別に計画作成に同意するか確認した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	防災会議の開催	
組織名	総務　課	消防・防災　係	個人情報を取り扱うため、対象者個人に計画を作成することを承認してもらう必要がある。	来年度には専用のシステムが利用可能となるので、より多くの要支援者避難確保計画を作成する。	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 9 項 1 目 4			0	0 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000014	B&G財団防災拠点整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,084,648 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	日本財団助成事業としてB＆G財団から災害発生時の緊急対応・避難所運営に必要な機材の配備、災害現場で役立つ実践的な研修など人材育成を実施する。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化			拠点・避難所研修	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 期間限定事業	会計 1	款 9 項 1 目 4	B＆G財団からの補助事業は3年間の期間限定であるため拠点・避難所研修のその後継続。	なし	8	4　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000015	雪下ろし命綱固定アンカー設置補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	250,000 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	住宅等の雪下ろし時の転落防止事故を未然に防ぐための安全対策設備を設置する工事に要する経費に対する補助金を交付する。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化			雪下ろし命綱アンカー設置補助金申請件数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 4	なし	広報や回覧などにより積極的な周知活動を行う。	5	2　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000020	土木施設災害復旧事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,649,330 円
施策体系 施策	06	消防防災対策の強化	測量・設計委託を行い、査定設計書を作成し国の査定を受け、実施設計書を作成の上群馬県の審査を受けるとともに、交付申請等の事務を行い、工事を発注及び施工管理を行い復旧事業を完了させる。	過年度に完了した事業について、成功認定調書類を作成し、群馬県による検査を了した。また、町道永井猿ヶ京温泉線の災害対応について、地元関係者と協議を行い、早期に仮復旧を実施し、測量設計及び復旧工事の早期進捗に努めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	防災体制の強化			災害復旧箇所数	
組織名	地域整備　課	土木　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 11 項 2 目 1	近年の局地的集中豪雨により、予想を上回る災害が発生する。	いつ起こるかわからない災害に対し、対応できるよう適正な人員配置や技術向を図る。	1	0　箇所

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち					
施策	7	生活安全対策の推進	主管課	名称	総務課	関係課	観光商工課　商工振興係
				課長	鈴木　伸史		
				担当係	危機管理室　消防・防災係		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





目的と基本方針	交通事故、犯罪被害の防止
	・交通事故・犯罪被害に「あわない」、「起こさない」を目指し、高齢者をはじめとする町民の安全対策を図ります。

基本事業の考え方	・町民一人ひとりの交通安全と防犯に対する意識の高揚を図る。 ・道路の区画線やカーブミラー、ガードレール等の整備を図り危険箇所の解消に努める。 ・防犯カメラ等の防犯設備の整備と行政区が必要とする防犯灯設置費用を補助金により支援を行う。 ・高齢者に対し特殊詐欺等防犯機能付電話機の購入支援を行い詐欺被害等防止を図る。また消費生活センターと連携し、相談しやすい体制をつくり、消費者被害を防止するため広報等を通じて正しい知識の普及を図る。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	交通安全意識の高揚	町民	交通安全に対する意識を高める。	交通安全運動や防犯活動を実施し、事故防止や犯罪対策につながる情報を発信して、安全対策意識の高揚を図ります。高齢ドライバーによる交通事故減少のため、自主返納の支援と踏み間違い防止装置整備補助を行います。
	2	防犯設備の充実	町民	被害にあわないよう、犯罪を抑止する。	犯罪を未然に防ぐため防犯カメラの充実を図ります。行政区の防犯灯設置に対する補助を行います。
	3	消費者保護対策の推進	町民	消費者被害にあわない。	高齢者世帯の被害防止のため、特殊詐欺被害等防止機能付電話機等購入費を補助します。消費生活センターと連携を図り、消費者被害の相談・支援体制を整えます。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・交通人身事故発生件数は自動車の安全装置や交通安全整備の充実により減少しています。高齢ドライバーによる交通事故減少を図るため、踏み間違い防止装置整備費用補助や運転免許証自主返納支援事業を実施しています。 ・行政区の要望に基づきカーブミラーやガードレール、区画線等の整備や注意喚起標識を設置しています。また公安委員会に対し、管轄の道路標識等の設置や改修の要望を行っています。 ・刑法犯の認知件数は減少傾向ですが、特殊詐欺（振り込め詐欺等）の手口は巧妙化・多様化しています。高齢者が巻き込まれるトラブルは電話勧誘によるものが多いため、被害の未然防止を目的とした詐欺被害等防止機能付電話機の購入設置費用補助を行っています。 ・防犯カメラの設置は、57箇所となり、地域の防犯対策や事故等の調査における情報提供に役立っています。防犯灯については、各行政区に対し設置費用補助を行っています。 ・消費生活に関する被害の相談は消費生活センターで受けていますが、被害防止対策が不十分です。	・高齢ドライバーによる事故防止のための事業を啓発するとともに、免許返納後に生じる課題について、支援等を検討する必要があります。 ・交通人身事故発生件数の減少は、行動制限の影響も一因と考えられ、コロナ禍終息後の状況に対応する対策が必要です。 ・防犯カメラの設置箇所は増加していますが、今後は経年劣化による設備の交換や改修が必要です。 ・消費生活センターと連携し、高齢者や成人年齢引き下げによる若年者に対し、被害の未然防止に向けた啓発活動に取り組む必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・高齢者がさらに増加していく状況で、運転免許証の返納によって病院通いや買い物等が出来なくなる方が増加する。	・カーブミラーやガードレール、区画線等の整備や注意喚起の標識設置などの交通安全設備の充実や改修の要望。 ・公安委員会管轄の道路標識等の設置や改修についての要望。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・交通安全を意識し、交通事故をおこさない、あわないように気をつける。 ・運転手と歩行者がともに交通ルールを遵守する。 ・自衛意識（防犯グッズの設置、戸締り等）を持って行動する。 ・詐欺被害にあわないように、消費についての知識を身につける。	・関係機関と連携して、交通安全設備の整備や改善を図る。 ・交通安全の啓発活動を推進し、交通事故の防止を図る。 ・高齢者に対する事故防止装置整備費の補助や、詐欺被害等防止付電話機購入費用の補助を推進する。 ・公安委員会の管轄する信号機や停止線、横断歩道などの現状や必要性を要望する。 ・警察等と連携し、犯罪や非行の防止に努める。 ・消費者の知識向上のため情報提供を行い、消費者の保護を図る。

施策	7	生活安全対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	鈴木　伸史

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合	%	実績値	36.8	44.6	33.8	44.0			
			目標値		25.0	30.0	29.0	28.0	27.0	26.0
B	過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合	%	実績値	6.8	8.9	10.0	10.3			
			目標値		6.6	6.4	6.2	6.0	5.8	5.6
C			実績値							
			目標値		―					
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	未達成
B	未達成
C	
D	

成果指標増減の要因

A	全国各地で多発している犯罪がメディアで大きく報道された影響があり犯罪にあう不安を感じる一方、町民に安心・安全な町と認識してもらえるよう、警察や地域住民と連携した啓発活動、防犯カメラ等設置費補助を実施することにより、防犯意識が高まってきたことも一つの要因と考えられる。
B	消費者を取り巻く社会環境が大きな変化を続けており、年齢を問わず消費者トラブルに巻き込まれるケースが増加しており、消費生活センターへの問い合わせも増加している。また、町民アンケートでは若年層の数値が高く、インターネットによる商品購入等によるトラブルが推測される。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	交通安全意識の高揚	A	高齢者運転免許証自主返納支援事業の件数/高齢者後付けAT車踏み間違い防止装置整備費補助金の件数	件/件	実績値	70/6	74/6	65/0	85/3			
					目標値		―	80/6	85/6	90/6	95/6	100/6
		B			実績値							
					目標値							
2	防犯設備の充実	A	防犯カメラの設置箇所数／防犯灯設置補助金新規申請箇所数	箇所/箇所	実績値	44/16	47/9	54/5	57/18			
					目標値		―	48/15	50/16	52/16	54/17	56/17
		B			実績値							
					目標値							
3	消費者保護対策の推進	A	特殊詐欺等防止機能付電話機等購入補助金の件数	件	実績値	25	40	32	40			
					目標値		―	32	34	36	36	36
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	高齢者運転による交通事故防止のため、運転免許証を返納する満65歳以上を対象とした支援事業とAT車踏み間違い防止装置の設置費用に補助金を交付。	家族の協力により生活に支障のない方が免許返納の傾向にある。AT車踏み違い防止装置整備費補助については、発売されている自動車に標準装備となっているため、申請者が増加する可能性は低くなっている。	不十分な公共交通や、家族等の協力による移動手段が確保できない状況により返納できない方もいる。	高齢者の運転による交通事故の減少を図るため、沼田交通安全協会と連携することで免許返納件数を増加させる取り組みを実施。 企画課と連携して公共交通の充実を図り、免許返納しやすい環境を進める。
2	犯罪の抑制や防犯対策として、通学路や駅、観光施設等を中心に防犯カメラを設置し管理している。 行政区において防犯灯が必要となった場所への新設や既存防犯灯の改修費用に対し、補助金を交付。	設置補助金の啓発や、昨今、町内で盗難事件も多発しており、防犯意識が高まっていると思われる。	既存の防犯カメラの中には、経年劣化により更新が必要なものもあるので計画的に更新していく。警察や学校からの設置要望も多く、必要性の高い箇所に計画的に整備していく必要がある。 防犯灯設置補助金を認識していない区もあるのでより積極的な啓発活動が必要である。	犯罪に関係する防犯カメラの映像提供を警察から依頼されることも多く、警察等関連機関と協議し効果的な場所に防犯カメラを設置。
3	高齢者の消費トラブルとして、電話勧誘によるものが多いため、詐欺被害等に合わないよう満65歳以上のみの世帯と日中満65歳以上の方のみとなる世帯を対象に特殊詐欺等防止機能付き電話機等の購入費用について、5,000円を上限に補助金を交付。	消費生活センターと連携し、詐欺被害について「防災Infoみなかみ」を活用し注意喚起について配信を実施。また、補助金について回覧を定期的に行った結果、目標値を上回る成果を得た。	警察等でも詐欺電話に対して取締を行っているが、減少傾向にはならず、新たな詐欺電話被害が増加している。 防犯対策として高齢者世帯に特殊詐欺防止装置付き電話を更に普及させる必要がある。	回覧等を積極的に行い周知した結果、特殊詐欺防止機能付き電話機の普及が進んでおり、今後も積極的に啓発していく。 また、警察、福祉関係者と連携して消費者被害防止につなげる。
4				

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	交通指導隊運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,173,736 円
施策体系 施策	07	生活安全対策の推進	四季ごとの交通安全運動や、町内で行われるイベント等において交通安全指導を行い、もって交通秩序の確立及び交通事故の防止に努める。	各イベントも従来どおり再開されたため、計画的に人員の配置を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	交通安全意識の高揚			出動時間・出動回数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 12	小・中学校の交通安全教室などは別として、各種イベントの交通整理をすべて交通指導員に出動してもらうのではなく、費用や話し合いがつけば、民間の警備会社に一部委託を検討。	小中学校の統廃合などにより、出動機会の減少が見込まれるため、現状の定員が適切かどうか検討していく。	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
					45・96	57・106 / 時間・回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	交通安全意識啓発事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,384,150 円
施策体系 施策	07	生活安全対策の推進	四季の交通安全運動などを通じ、交通安全に対する意識啓発を行う。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	交通安全意識の高揚			交通安全イベント実施回数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 12	課題なし	なし	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
					24	16 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	交通安全対策施設維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,444,895 円
施策体系 施策	07	生活安全対策の推進	交通安全施設について、各行政区からの要望や道路状況等を勘案し、必要に応じて整備を行う。	交通安全対策工事により区画線1,677m、ガードレール74m、カーブミラー10基、転落防止柵を整備。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	交通安全意識の高揚			要望に対する設置率	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 12	予算執行に際し、地域整備課や群馬県警沼田警察署と協議し、より効果的に交通安全施設の整備を行う必要がある。	主に行政区長からの要望書により、必要と思われる物は順番に整備しているが、交付金の対象にならないグリーンベルト、区間の長い区画線やガードレールなど、予算規模から道路改修時ではないと要望に応えられない物も多い。	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
					63	72 / %

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	防犯意識啓発事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,359,000 円
施策体系 施策	07	生活安全対策の推進	群馬県沼田警察署等からの防犯チラシ等を各世帯へ回覧のするための事務。 また、必要に応じて、防犯啓発品を購入し配布する。	特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助金制度を啓発し高齢者の被害防止に努めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	交通安全意識の高揚			緊急メール配信回数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 13	手口が巧妙化している上に、切り替わりが早く広報やチラシなどでは手遅れになる危険もあり、タイムリーな情報発信が求められる。	特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助金制度と、啓発チラシの配布等を通じ、防犯意識の高揚を目指す。	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
					6	9 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	防犯灯設置費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	948,000 円
施策体系 施策	07	生活安全対策の推進	・行政区等が設置する防犯灯の設置費の補助（新規は上限4万円、更新は2万円）	新設4万円、更新2万円を補助することで、新設7件18箇所、更新10件13箇所の申請があった。件数は減少したが箇所数が増加した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	防犯設備の充実			申請数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
組織名	総務　課	消防・防災　係	防犯灯の設置は町で行うべきとの意見がある。	補助制度を利用していただき、各行政区が防犯灯を設置し電気料等の維持管理も負担してもらう。	5	17　件
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 13				

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	防犯協会運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	152,040 円
施策体系 施策	07	生活安全対策の推進	犯罪のない明るい町づくりをめざし、防犯活動を推進するための組織である防犯協会の会議等を開催する。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	消費者保護対策の推進			会議等開催件数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
組織名	総務　課	消防・防災　係	課題なし	会員の防犯意識をより高める対策を検討する。	3	0　回
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 13				

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	防犯設備維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,476,698 円
施策体系 施策	07	生活安全対策の推進	町が管理する防犯灯の電気料金の支払と照明器具交換等の修繕を行うことによって、町民の安全・安心を推進する。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	防犯設備の充実			修繕箇所数・設置箇所数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
組織名	総務　課	消防・防災　係	行政区をまたぐ場合の防犯灯の設置費及び管理方法。	基本として、新設の防犯灯は行政区が補助金を活用して設置する。	3．393	2･396　箇所
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 13				

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	防犯設備整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,195,766 円
施策体系 施策	07	生活安全対策の推進	防犯カメラ等、防犯設備の整備を行う。	水上地区（1箇所）、新治地区（2箇所）に防犯灯付き防犯カメラを設置した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	防犯設備の充実			整備数（累計設置数）	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
組織名	総務　課	消防・防災　係	要望に基づき設置に対応しているが、効果的な設置場所の検討が必要となる。	各行政区の要望や警察の意見も取り入れ、優先順位をつけて整備を行う。	5（54）	3（57）　箇所
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 13				

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	防犯対策費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	497,226 円
施策体系 施策	07	生活安全対策の推進	賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて町の防犯対策の推進を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	防犯設備の充実			負担金等支払い件数	
組織名	総務　課	消防・防災　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 13	課題なし	なし	4	4　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	消費生活センター運営費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,085,081 円
施策体系 施策	07	生活安全対策の推進	沼田市消費生活センターに業務委託。契約や取引に関する消費者トラブルで困ったときの相談窓口を開設している。	消費生活センターニュースの配布等による広報活動を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	消費者保護対策の推進			沼田市消費生活センター相談件数（みなかみ町分）	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 1 目 1	消費生活センターの認知度の向上。	引き続き消費生活センターの周知を図る。	50	75　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	消費に関する知識普及事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系 施策	07	生活安全対策の推進	消費生活を送るうえで、身の回りに潜む危険に関する知識を蓄え、備えるために、消費に関する正しい知識を広く周知し、個人の意識啓発と消費生活の安定を図る。	ぐんまくらしのニュースを回覧した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	消費者保護対策の推進			消費者に関する啓発活動の回数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 1 目 1	広報掲載、啓発チラシ回覧等の周知の方法の検討。	ぐんまくらしのニュースの回覧を継続して行う。	2	3　回

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち			
施策	8	道路の安全性と利便性の確保	主管課	名称	地域整備課
				課長	味戸　勝彦
				担当係	土木係、都市計画係、用地・管理係、除雪センター業務係
			関係課		



目的と基本方針	道路を安全かつ便利に利用できる
	・道路補修や施設の健全化を図るとともに、道路改良を実施し利便性の向上を図ります。 ・迅速な除排雪や消融雪施設の適正な維持管理を行うとともに、住民自らが除排雪作業を行うことを推進し、冬期の円滑な交通の確保に努め、事故や通行止めの発生を抑制します。

基本事業の考え方	・各地域における道路愛護活動に対して、資材を支給するとともに、作業における保険料の費用負担を行い支援する。 ・道路の改良事業の実施、並びに道路施設の長寿命化事業を計画的に実施する。 ・迅速な除排雪を行うために気象観測システムを適正に運営していくことや、消融雪施設の適正な維持管理のために散水消雪施設の更新工事を実施していく。また、住民自らが除排雪作業を行うことを推進するために小型除雪機の整備を行い、除雪体制を整え冬期の円滑な交通の確保に努め、事故や通行止めの発生を抑制する。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	道路整備の推進	利用者	円滑に移動できる。	計画的に路線の見直しと改良事業を行います。
	2	道路の安全性の確保	利用者	安全に通行できる。	橋梁、トンネル、スノーシェッド等、定期的に道路施設補修工事を行います。
	3	冬期間の道路網の確保	利用者	冬期間に安全に道路を利用できる。	冬期間において通行に支障の無い道路を提供します。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・一部の地域では、人口減少並びに高齢化、またコロナ禍もあり、地域での道路愛護活動ができない状況になっています。 ・道路改良事業では、後閑師1号線（旧後閑師線）の関越道ボックスまでの区間が完了し、政所59号線の学校裏踏切の開通、また長年に渡り未着手区間であった（都）悪戸矢瀬線が全面開通しました。上津地内町道と国道17号との交差点改良についても、上津月夜野線（国道17号上り側）並びに上津132号線（国道17号下り側）の施工が完了し、一定の成果を達成しています。 ・本町の気象観測システムは道路状況が確認できるため、町外から訪れる方の車両の冬装備に役立っています。	・人口減少並びに高齢化が加速していくなかで、道路愛護活動等のできない地域が増加しています。 ・町道の舗装等道路施設は経年劣化により相対的に痛んできており、補修・維持管理を適正に実施していても追いつかない状況にあります。これは、みなかみ町の道路認定実延長が1,100㎞を超えており、県内他町村と比較して圧倒的に多く（他22町村平均値340㎞）、県内で10番目に多い市町村道を抱えているためと考えられます。 ・平成25年に整備した気象観測システムや除雪情報システムは、町民や観光客に対して道路の安全性と利便性を確保するとともに、除雪業務の効率化を図るために必要です。しかし、システム維持には保守管理費や経常経費がかかり、耐用年数に応じたカメラ等の交換費用、システム改修費等の多額な費用が必要となります。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・道路施設の点検、補修については、半永久的に継続していく事業であることから、計画的な事業を進めるための事業費の確保が必要となる。特に橋梁については、国の施策からも緊急的に補修を実施していく必要に迫られている。 ・対象となる交付金は維持管理費も充てることが可能であるなど充実しているが、将来的にも続いていくのか不安もある。	・町民のおよそ半数が町内の道路に不便を感じており、また道路の除排雪と消融雪に不満を感じているため、住民の期待に十分応えているとはいえない状況にある。特に「道幅が狭い」、「除雪状態が悪い」との意見が多く寄せられている。 ・消雪パイプの調整があまりできていない。 ・排雪場所の確認及び破損箇所の復旧をお願いしたい。 ・枝道の除雪を先にしている場所があるので順番を考えて欲しい。 ・除雪時間が遅い。 ・除雪の際、田畑に石等が入って困る。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・区要望等の道路整備に対して、用地の提供や地域の合意形成に努める。 ・地域における道路愛護に努め、簡易な修繕や道路沿い等の草刈りや、通行に支障のある樹木の伐採などの維持管理に努める。 ・道路の危険箇所などを通報するとともに、雪道では特性を理解した運転を心がける。 ・地域ぐるみで除雪体制を整えて、地域除雪に協力する。	・計画的に道路の整備を行う。 ・道路、橋梁、トンネル、スノーシェッド等の道路施設の点検を行い、適切な維持管理を行う。 ・道路愛護活動のための支援を行う。 ・降雪状況を把握して、安全で迅速な作業（除雪、消融雪、凍結防止剤散布）を実施する。 ・除雪作業に必要な協力の呼びかけ（PR、広報）を行う。

施策	8	道路の安全性と利便性の確保	主管課	名称	地域整備課
				課長	味戸　勝彦

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	町内の道路に不便を感じている町民の割合	%	実績値	53.0	55.3	52.9	48.0			
			目標値		43.0	49.5	49.0	48.5	48.0	47.5
B	冬期間における交通事故発生件数	件	実績値	222	201	184	300			
			目標値		200	200	200	200	195	190
C			実績値							
			目標値		－					
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	**達　成**
B	**未達成**
C	
D	

成果指標増減の要因

A	令和6年度は豪雨災害の発生が無く、災害による通行規制が生じなかった。また、原材料支給による地元施工や直営修繕、管内一円工事などによる迅速な対応ができたことが要因と思われる。
B	令和6年度は10年に1度と言われる大雪となった。スキー場の入込数が20％増えており、雪道になれていない人が多く町を訪れた結果、スリップ事故等の物件事故の増加に影響したと思われる。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	道路整備の推進	A	道路改良率	%	実績値	45.6	46.2	46.2	46.8			
					目標値		37.8	45.6	45.6	45.7	45.7	45.8
		B			実績値							
					目標値							
2	道路の安全性の確保	A	橋梁等補修工事件数	件	実績値	1	1	3	7			
					目標値		－	3	3	3	2	2
		B			実績値							
					目標値							
3	冬期間の道路網の確保	A	除雪路線延長	km	実績値	360	360	368	368			
					目標値		－	361	362	363	364	365
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	主要路線の道路改良事業を計画的に進めた。	地域の要望にきめ細かく対応し、道路改良事業等計画的に実施できたことにより実績値の増につながった。	町道の実延長が長いため、道路改良や維持修繕が追いつかない状況である。	道路改良事業の計画的な実施とともに、道路愛護や原材料支給などによる地域での簡易な補修、維持管理を継続的に進める。さらに整備計画のない道路の廃止を行う。
2	長寿命化計画に基づき橋梁施設等点検し、補修工事を進めた。	橋梁点検の結果を元に緊急性が高く、小規模な補修工事を優先的に実施したことにより件数が増えた。	橋梁数が多いため点検や補修が追いつかない状況である。	補助金や交付金を利用し予算確保に努め、長寿命化計画に基づいた施設の点検、補修をし、廃止できる橋梁の検討を進める。
3	一定基準(10㎝)以上の降雪が見込まれた際に早朝から除雪を行い、除雪作業車両追跡マップで除雪作業状況をリアルタイムで町民に情報提供した。さらに大雪の緊急対応で除排雪作業を行った。	10年に1度の大雪となったが、新規除雪従事者を2名確保できた。 また、継続的な消融雪施設の更新を行うことにより冬期間の道路網の確保につながった。	除雪従事者の人員不足と高齢化と、消融雪施設の経年劣化に伴う機能低下。	除雪作業従事者を確保するため、車両機能の向上など職場環境の改善に努める。 また、交付金事業を活用し計画的に消融雪施設の更新工事を引き続き行う。
4				

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000012	パークアンドライド管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,000 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	月夜野情報ターミナル駐車場を維持管理するための委託業務	_	事業実績	
施策体系 基本事業	02	道路の安全性の確保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	駐車場の草刈り、ゴミ拾い作業の回数	
組織名	企画　課	企画調整　係	課題なし	_	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 10			3	3　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	国・県等土木施設整備促進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	132,540 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	国、県等の団体が主催する要望活動への参加。県土木事務所へ要望している事業の実現に向けて、県、県議会議員、町、町議会議員による意見交換を目的とした土木行政懇談会の開催。	町長による要望活動への参加。 土木行政懇談会の開催。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	道路整備の推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	懇談会開催回数	
組織名	地域整備　課	土木　係	単年度では解決しない案件もあるため、継続して活動していくことが望まれる。	今後も継続的に円滑に事業を進める。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 1 目 1			1	1　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	土木工事設計積算事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,476,093 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	(財)群馬県建設技術ｾﾝﾀｰからの通知を受け、積算システム更新の案内や使用機器の調査を行う。製図システム保守の取り扱いを行う。積算歩掛等の購入。	システムを利用している各課と連携を図った。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	道路整備の推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	積算システムを利用して発注した件数	
組織名	地域整備　課	土木　係	課題はないが、道路事業を実施するためには継続する必要がある。また、CADについてはLG-WAN対応となるため、事業費が増える。	今後も事業を継続的に行い、円滑に進める	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 1 目 1			47	34　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	土木総務費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	590,500 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて道路網等の整備促進を図る。	要望内容の再確認。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	道路整備の推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	総会開催数(みなかみ町が主体で行う)	
組織名	地域整備　課	土木　係	継続して活動することが必要である。	引き続き活動に参加する。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 1 目 1			2	4　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	道路愛護活動事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,305,790 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	道路の環境美化を通じて公共福祉の増進と道路愛護意識の高揚を図るため春と秋の年2回、地区の住民による道路の清掃並びに修繕に対し支援を行う。	地域の実情に応じた計画的な実施をご検討くださるよう、各行政区長、及び町ホームページにてお知らせをした。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	道路の安全性の確保			道路清掃延長	
組織名	地域整備　課	土木　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 2 目 1	・任意保険加入の推進を図る。 ・作業に伴う安全管理の強化について周知する。	今後も継続していく。	400	399 km

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	道路台帳管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,416,239 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	道路台帳統合電子化し町道の新設及び改良等による道路台帳等更新及び地理情報システムの保守管理に係るもの。	関係各課に地図情報の更新に必要な情報提供依頼・連絡を密に行っている 定期的にGIS利用促進に係る情報提供や研修を実施している	事業実績	
施策体系 基本事業	02	道路の安全性の確保			新設、改良路線数・廃止路線数	
組織名	地域整備　課	用地・管理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 2 目 1	道路台帳等の変更に係る更新に漏れがないよう注意する必要がある。 地図関係事務の合理化を推進するため、職員に対し継続してシステム利用促進を図る	常に新しい情報が閲覧できる状態を継続できるよう周知や教育を徹底していく。また、一般向けに公開するGISの利便性向上を図る	64	173 本

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	道路内民地未処理案件解決事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	129,800 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	町道の敷地内にある個人名義の土地について、公共用地として取得し管理を適正に行えるようにする。	地権者の要望にはできる限り早く対応できるよう関係職員と連携を図っていく	事業実績	
施策体系 基本事業	02	道路の安全性の確保			道路内民地を町名義に登記した件数	
組織名	地域整備　課	用地・管理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 2 目 1	様々な理由で道路内民地が発生しており過去の経緯が不明な場合、事務処理に時間を要すことが多い	道路内民地の所有者から寄付採納の申出があった場合には速やかに対応する。	7	12 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	道路維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	59,465,914 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	パトロールや地区住民の方などから危険箇所の情報収集に努め、道路などの破損箇所を早期に補修し、住民生活に影響を及ぼさぬよう、また、道路などを常に良好な状態に保つよう維持・補修を行う。	道路構造物の修繕等が必要な箇所について、現場を良く精査した上で、修繕等を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	道路の安全性の確保			修繕作業委託箇所数	
組織名	地域整備　課	土木　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 2 目 2	道路など公共土木施設のパトロール強化。	公共土木施設の維持管理は、必要不可欠であり、今後も継続的に、円滑に事業を行う。	42	32 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	三峰トンネル維持管理費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19,635,305 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	望郷ライン三峰トンネルの維持管理について、事務を沼田市に委託し、延長割りで負担金を支払うもの。	2市町にまたがるトンネルのため、沼田市との経費負担の調整に取り組んできた。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	道路の安全性の確保			トンネルの長さ	
組織名	地域整備　課	土木　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 8 項 2 目 2		電気代等の通常の維持管理経費に加え、様々な機器の更新費用が嵩む。	適正な維持管理に資するよう、沼田市と緊密な連携を図っていく。	1605	1605 / m

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	道路ストック総点検・老朽化対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	139,796,012 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	平成24年に発生したトンネル天井版落下事故を受け道路法等の改定により道路管理者に適切な維持管理が示され道路構造物が機縁の道路事故が起こらないように適切に維持管理する事を目的とする。 各種道路構造物を点検し、危険箇所について計画的に補修工事などの対策をとる。	現場を良く精査した上で、適正な施工管理に努めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	道路の安全性の確保			点検箇所数・補修設計数・補修工事数	
組織名	地域整備　課	土木　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 8 項 2 目 2		計画的に定期的な維持管理を必要とする	今後も継続的して、円滑に事業を実施していく。	10･0･13	0･2･12 / 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	単独道路改良事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	74,550,503 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	道路改良事業に伴う、支障電柱の移転を行う。	東京電力と移転先や移転スケジュールの調整を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	道路の安全性の確保			当年度実施区間	
組織名	地域整備　課	土木　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 期間限定事業	会計 1 款 8 項 2 目 3		移転先が民地になる事。また移設までに日数がかかる事。	引き続き、事業を進めていく。	271	340 / 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	町道後閑1号幹線道路改良事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,422,578 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	国道17号や(主)沼田水上線から望郷ラインへのアクセスを良くするため、町道後閑1号幹線と町道師77号線を直線化する。	測量及び用地調査等を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	道路の安全性の確保			当年度実施済延長	
組織名	地域整備　課	土木　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 期間限定事業	会計 1 款 8 項 2 目 3		既設道路との交差角度が悪くなる。また、地権者、隣接者の同意が必要となる。	引き続き、事業を円滑に進めていく。	0	0 / m

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	橋梁長寿命化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	162,520,225 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	既設管理橋梁の定期点検を行い、結果を基に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、必要な補修及び修繕工事を行い長寿命化を図る。	優先順位や平準化を考慮し、補修や点検を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	道路の安全性の確保			橋梁点検数・橋梁補修設計数・橋梁補修工事数	
組織名	地域整備　課	土木　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 8 項 2 目 4		長寿命化修繕計画の策定により多額の修繕費用の確保が必要となるが、修繕を怠ると劣化から橋梁が通行不能となるため、新規道路や道路改良以上に優先的な予算投入が必要。	今後も引き続き、円滑に事業を実施していく。	82・5・3	86・2・7　橋

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	道路除排雪事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	251,833,980 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	道路に降った雪の除排雪を行い町民や来町者等道路利用者が安全で安心して通行できる道路を提供するため、除雪作業方法の選択や契約・現場管理に関する事務、及び破損個所の修繕業務	ハローワークの募集から1名、町の会計年度登録から4名、計5名の募集があり4名を採用。除雪補助員を確保することができた。 今年度は10年に1度の大雪となり、除雪経費が多くかかったが、補助金の追加要望があり町の支出を抑える事ができた。また、契約路線以外の除雪をおこなっていないか確認し、無駄な除雪をおこなっている場合は委託料から差引き経費の削減に務めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	冬期間の道路網の確保			臨時職員の作業日数 ・除雪委託業者数 ・地域支援除雪団体	
組織名	地域整備　課	除雪センター業務　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 8 項 2 目 5		除雪経費削減。 直営オペレーターの確保	除雪従事者の継続募集。 交付金を最大限活用できるように務める。	90・13・5	90・13・5　日・者・区

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	除雪機・除雪車等維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,499,397 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	町が所有する除雪作業用重機・車両等の維持管理事業	メーカーが実施していた除雪機械の車検整備、一年点検を今年度も町内業者に任せることができたので経費を削減することができた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	冬期間の道路網の確保			保有台数・借上機械数	
組織名	地域整備　課	除雪センター業務　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 8 項 2 目 5		車輌の老朽化に伴う車検、一年点検時における経費の増加	車検整備、一年点検整備を町内業者に任せることが定着してきたので継続して行う。	44・0	45・0　台

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	消融雪施設維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	98,531,420 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	消雪・融雪施設の維持管理業務。【燃料・電気料、修繕・工事、施設及び電気設備管理委託、消雪施設電気料県負担金】	久保ボイラー（無散水消雪施設）の放熱管漏水修理をおこなった。放熱管からの漏水が止まり水光熱費を削減することができた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	冬期間の道路網の確保			散水施設箇所数・無散水施設箇所数	
組織名	地域整備　課	除雪センター業務　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 8 項 2 目 5		施設の通常経費の増加及び老朽化に対する維持費の増加	粟沢ユニットボイラーでも放熱管の漏水がある。地表からでは漏水箇所を特定できない。漏水箇所を特定する方法を探し修理を行う。	16・26	16・26　箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	除雪機・除雪車等整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	37,197,680 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	除雪作業用重機・車両等の購入事業	車両の入替計画をもとに、適正に車両管理ができた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	冬期間の道路網の確保			購入機械台数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
組織名	地域整備　課	除雪センター業務　係	老朽化した車両が多いため、計画的な買い換え並びに廃車を行い、適正な車両台数を確保する。	除雪車両の購入は以前より納期が長くなり、車種によっては除雪シーズン前に納車できない。 入札を行う時期を見直し、除雪シーズン前に納車できるようにする。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 2 目 5			1	2　台

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	気象情報システム管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,556,961 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	平成25年度に気象観測局の設置、情報の収集・発信を行う 観測装置の維持管理及びホームページに関する機器のメンテナンス	ライブカメラを試験的にYouTubeで配信してみた。画質が良く、音声もあるので現場からの情報量が増えた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	冬期間の道路網の確保			年平均月間利用者数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
組織名	地域整備　課	除雪センター業務　係	管理面積の広いみなかみ町では、全体的に気象観測をする事が非常に困難であると思う。 観測局毎に維持管理費用がかかるため、なるべく少ない設置箇所が望まれる。	本システムに付加価値を付け、利用者が活用しやすいシステムに更新する。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 2 目 5			61000	74600　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	除雪情報システム管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,490,699 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	除雪車の運行管理システムを活用し現在地及び除雪経路等の確認、交通渋滞情報の提供等HPにて公開する。また、除雪費などの集計も行える。	端末（スマートホン）はバージョンアップを求めてくるが、端末をバージョンアップしてしまうと運行システムが対応できない。解決するには除雪運行システムを改良しなければならないことがわかった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	冬期間の道路網の確保			除雪延長(監視延長)	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
組織名	地域整備　課	除雪センター業務　係	災害時の活用方法の確立、及びシステムのカスタマイズ費用が課題	最新のバージョンに対応できるように除雪運行システムをバージョンアップする。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 2 目 5			368	368　km

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	消雪施設改修事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	75,050,470 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	老朽化が進む散水式消雪施設の計画的な更新。	湯原94号線の散水消雪装置380mの更新工事を実施。 旧保育園内の水中ポンプを2台交換。 散水効果が上がった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	冬期間の道路網の確保			改修工事の延長/ 既存散水式消雪施設の延長	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
組織名	地域整備　課	除雪センター業務　係	散水式消雪施設は昭和50年代より随時整備を行ってきたが、老朽化が進み、保守点検等実施しておりますが、散水の効率が低下している。	交付金を活用し計画的に散水施設の更新工事を行う。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 2 目 5			216/4461	380/4461　m

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	町道真政悪戸線整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	113,145,263 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	町道真政悪戸線（総延長2,420m）の未整備区間（延長1,145m）の整備を行い全線開通させる。	真政悪戸線に影響する、大沢田川水路の付替工事を実施するにあたり用地取得及び支障物件補償を行い、大沢田川付替工事（施工延長77m）を実施した	事業実績	
施策体系 基本事業	01	道路整備の推進			道路整備延長	
組織名	地域整備　課	都市計画　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 4 目 2	未整備区間の詳細設計を実施し、用地取得及び支障物件補償、道路整備を計画的に進める。	大沢田川付替工事（第2工区）を実施し、周辺の農業用水路付け替え工事を進める。未整備区間の詳細設計を行い用地取得及び道路整備課計画を立て、計画に基づき整備を進める。	0	0　m

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000011	狭あい道路拡幅整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,930,000 円
施策体系 施策	08	道路の安全性と利便性の確保	・狭あい道路における道路測量設計業務・登記業務・不動産鑑定・用地取得・支障物件補償・拡幅工事	町道月夜野37号線（町組）及び月夜野130号線外（上組）の2路線を事業化し道路測量設計業務に着手した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	道路の安全性の確保			狭あい道路事業延長	
組織名	地域整備　課	用地・管理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 5 目 1	交付金事業が継続する限り、今後の路線要望への対応が課題となる	町道月夜野37号線及び月夜野130号線外について、道路拡幅整備を完了させる。今後、交付金事業が終了となった場合の狭あい路線の拡幅要望について検討する。	50	0　m

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち					
施策	9	公共交通の維持・確保	主管課	名称	企画課	関係課	総務課　消防・防災係／総務課　新治支所　住民係
				課長	小池　俊弘		
				担当係	企画調整係		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





目的と基本方針	公共交通の利用促進と移動手段の確保
	・公共交通の利用を促進し、現行路線の維持確保に努めます。 ・公共交通空白地域での移動手段の導入を検討します。

基本事業の考え方	・バスカード廃止に伴う、代替支援の検討、導入、普及。 ・現状の公共交通が存続できるよう努める。 ・公共交通空白地域及び、公共交通運行時間外での移動手段の導入を検討し、施策展開する。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	公共交通の利用促進	町民	公共交通を利用する。	登録証を発行し利用者の負担軽減を図ります。
	2	移動手段の維持・確保	町民・来訪者	既存の移動手段を維持する。	自主運行路線の継続運行を支援し、町運行路線を継続し移動手段を確保します。
	3				
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・高齢化社会を迎える中、コロナ禍の影響を除外しても、公共交通を利用している人の割合（町民アンケートより）、路線バス利用者数、鉄道利用者数ともに、現状維持を目指す目標設定に対し、実績は右肩下がりとなっています。 ・路線バスの利用促進を図るバスカードが、令和5年3月31日で販売を終了し、令和6年1月31日をもって利用を終了します。 ・公共交通を利用する若年層は、年々減少傾向となっています。	・公共交通の利用者数の減少が運行本数の減少を招き、路線の減少につながっているため、運行本数と路線の維持が課題です。 ・住民の高齢化が進み、移動手段（利便性）の確保が難しくなります。 ・買い物や通院手段の確保、観光客の移動手段などの課題があります。 ・路線バスの利用を促す制度を再構築し、利用者へ浸透させることが必要です。 ・タクシーの営業時間が短く、営業時間外での移動手段の確保が難しくなっています。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・群馬県が地域交通計画を策定している。（令和5年度～令和9年度） ・路線バスは、バスカードが廃止（R6年1月末）になり、交通系ICカードに代わる。 ・公共交通機関におけるインバウンド対応の促進。（多言語表記等）	・免許返納後の移動手段を確保してもらいたい。（将来的に不安である。） ・バス同士や、電車とバスの乗り継ぎが悪い。 ・タクシー終了時間が早く終わってしまい不便である。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・公共交通の重要性を認識し、通勤・通学・通院・買い物等で積極的に利用する。 ・事業者は、利用者数が増加するよう、公共交通の利便性とサービスの向上に努める。	・現行路線維持のため、利用促進と生活交通の確保に努める。 ・関係機関と連携協力し、移動手段の確保に努める。 ・来訪者へ情報発信を行い、公共交通利用の促進に努める。 ・上毛高原駅の利用促進のため、駅の周辺整備を促進する。

施策	9	公共交通の維持・確保	主管課	名称	企画課
				課長	小池　俊弘

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	日常的な公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	7.7	9.0	11.0	13.3			
			目標値		9.2	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
B	路線バスの運行路線数	本	実績値	5	5	5	5			
			目標値		―	5	5	5	5	5
C			実績値							
			目標値		―					
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	達　成
B	達　成
C	
D	

成果指標増減の要因

A	ここ数年、利用率が伸びている。R4年から実施した運賃割引制度による増加に加え、高齢者の免許返納を要因とする公共交通利用者の増が考えられる。
B	路線バスの運行路線数は5本を維持している。民間の交通事業者においては運転手の不足及び高齢化が大きな課題となっているが、運行路線数は維持している。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	公共交通の利用促進	A	登録証の発行累積数	枚	実績値	―	―	348	586			
					目標値		―	10	50	70	90	100
		B			実績値							
					目標値							
2	移動手段の維持・確保	A	路線バス利用者数	千人	実績値	145	164	164	183			
					目標値		268	200	200	200	200	200
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	バスの利用促進のため、運賃割引制度を実施し、登録を促した。	運賃割引制度により、公共交通の利便性が高まっている。また、高齢者の免許返納により、結果的に増につながったとも考えられる。	ここ数年、利用者増となっているが、交通空白地域もあるため、既存の公共交通へ乗り継げる手段が必要と思われる。	令和8年度に公共交通計画策定を予定しており、より具体的な現状を把握するため、利用状況等調査を行い分析する。
2	バス運行事業者への補助に加え、運賃助成などにより利用者を増やすことで維持確保をしている。	運賃割引制度の充実や高齢者の免許返納による利用者増も一因と言えるが、観光客の入込数が増加したことが大きな要因と思われる。	運転手の高齢化や労働時間の見直しにより、運転手不足が課題。今後は減便や廃線なども考えられる。	令和8年度に公共交通計画策定を予定しており、既存の路線に対する支援だけでなく、既存路線へつなぐ新たな交通手段を検討する。
3				
4				

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	後閑駅前月極町営駐車場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系 施策	09	公共交通の維持・確保	後閑駅前町営月極駐車場（普通財産）の貸出及び維持管理を行う。駐車場使用料は、1台あたり3，000円/月である。	利用者の入れ替わりが少なく、空き待ち状態が続いている。枠が狭く降車しにくいとの声があった。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	公共交通の利用促進			契約（利用）台数	
組織名	財政　課	行財政改革推進　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 5	砂利敷のため除草、除雪、区画の整備等の維持管理作業が遅れると利用者に迷惑をかけてしまう。	利用者の車種の把握や、利用者間で融通して利用してもらう。	44	44　台

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	鹿野沢町営駐輪場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	243,604 円
施策体系 施策	09	公共交通の維持・確保	水上駅前自転車駐輪場の貸し出しに係る、申請受付、許可証・シールの交付、使用料の徴収、駐輪場の清掃等。	土地賃貸借契約の更新時の際、地権者に今後の利用方針に触れたうえで更新を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	公共交通の利用促進			利用者数	
組織名	財政　課	行財政改革推進　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 5	年間の借地料が割高である。 また、年々、利用者が減少しているため、施設のあり方について検討が必要。	利用者数、コストパフォーマンスを考慮し別の方法で駐輪場を確保、運営するよう調整する。	5	5　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	路線バス利用促進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,947,188 円
施策体系 施策	09	公共交通の維持・確保	路線バスの利用者の運賃負担軽減のため、令和5年度より「路線バス運賃助成事業」及び「路線バス通勤通学定期券購入補助金」制度を開始。 みなかみバスカードに代わる新しい制度として、路線バス利用者の維持・増加につなげる。	広報等による周知により「路線バス運賃助成事業」は利用者が大幅に増えたが、「路線バス通勤通学定期券購入補助金」は想定より利用が少なかった。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	公共交通の利用促進			制度利用者数	
組織名	企画　課	企画調整　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 10	みなかみバスカードと比べ割引率が低下することから、町民への利用促進が課題である。	「路線バス通勤通学定期券購入補助金」にかわり、バスだけでなく電車や新幹線の定期券も対象とした「高等学校等通学定期券購入補助金」を令和7年度より開始する。	351	597　名

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	路線バス運行支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,782,000 円
施策体系 施策	09	公共交通の維持・確保	水上地区内で運行する路線バス、宝川入口～水上駅線の朝一便の補助。	バスカードに代わる新たな制度の検討を行い、令和5年度より「路線バス運賃助成事業」及び「路線バス通勤通学定期券購入補助金」制度を開始。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	移動手段の維持・確保			利用者数（宝川入口～水上駅線）	
組織名	企画　課	企画調整　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 10	①町内バス路線の利用者の維持確保 ②バス事業者の収益悪化や営業所の統廃合による運行本数の削減	自主運行継続のため、公共交通の利用促進や県が実施するバスや鉄道などの乗り換え案内などの情報を詳しく紹介することにより利用しやすい環境づくりに努める。	106	106　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	地域公共交通会議等事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系 施策	09	公共交通の維持・確保	町営バスの登録更新などの際に行われる会議	―	事業実績	
施策体系 基本事業	02	移動手段の維持・確保			会議開催回数	
組織名	企画　課	企画調整　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 10		課題なし	―	1	1 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	上毛高原駅前駐車場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,265,907 円
施策体系 施策	09	公共交通の維持・確保	上毛高原駅前に整備された駐車場(コインパーキング)の維持管理と北側、西側2カ所の町民駐車場の維持管理を行う。	キャッシュレス決済に必要な出口ゲート精算機を更新し、利便性の向上を図った。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	公共交通の利用促進			コインパーキング利用台数	
組織名	財政　課	行財政改革推進　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 10		機器の交換時期が近づいている。キャッシュレス決済対応機器の導入を検討する。駐車場敷地内の植栽等の管理方法を検討する。	入口ゲートの老朽化のため不具合が生じており、発券機の更新を検討する。	62815	47311 / 台

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	後閑駅前駐車場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,702,595 円
施策体系 施策	09	公共交通の維持・確保	後閑駅前に整備された駐車場(コインパーキング)の維持管理を行う。 維持管理は商工会に委託している。	緊急対応として、町の道路除雪の合間に駐車場内の除雪を行い、駐車機能の回復をさせた。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	公共交通の利用促進			コインパーキング利用台数	
組織名	財政　課	行財政改革推進　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 10		冬期間、除雪は行っていないが令和6年度のように豪雪に見舞われた場合、駐車場の機能が停止してしまう。	令和6年度同様に町で緊急除雪を行うか、または除雪作業も業務委託の内容に加えるか検討する。	13436	14791 / 台

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	後閑駅舎活用事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,970,876 円
施策体系 施策	09	公共交通の維持・確保	平成30年4月無人化となった後閑駅を学生が利用できる自習室として活用する。	利用ルールの見直しを行なった。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	公共交通の利用促進			学習室利用者数	
組織名	企画　課	企画調整　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 10		利用者増加により希望者が利用できない日がある。	利用者や利用ルールを再検討し、良好な学習環境を提供する。	2,048	2,720 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	シェアサイクル実証実験事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,394,693 円
施策体系 施策	09	公共交通の維持・確保	電動アシスト付き自転車をサイクルポート間で自由に貸出・返却ができるシェアサイクルを運営する事業。地域住民及び来町者の交通手段を補完することで回遊性を高め、地域を活性化させることを目的とする。 温室効果ガスを排出しないシェアサイクルは、豊かな自然と人々の共生、カーボンニュートラルなど持続可能な地域を目指す本町の基本理念とも親和性が高く、本町の魅力をより実感しやすい取組である。	ポート設置箇所や利用料金の調整、スマホホルダーの取付等を行い、利用者数は年々増加している。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	移動手段の維持・確保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数	
組織名	企画　課	企画調整　係	①利用者数増加のための施策検討 ②周遊ルートの検討	老朽化した自転車の入れ替えや周遊ルートの検討を引き続き行い、公共交通機関の機能補完の役割を果たすよう努める。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間	期間限定事業	会計 1 款 2 項 1 目 10			2,351	3,145　名

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	自家用有償バス（猿ヶ京法師線）運行事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,253,103 円
施策体系 施策	09	公共交通の維持・確保	・自家用有償バス運行に関する事業 　自家用有償バス（自家用有償旅客運送）とは、町が交通空白地域に対応するため、国土交通大臣が行う登録を受け、町内猿ヶ京温泉～法師間において住民の運送、その他の国土交通省令で定める旅客の運送を行うバス。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	移動手段の維持・確保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	乗車人数	
組織名	総務　課	新治支所住民　係	課題なし	地域住民の交通の利便性を図り、生活福祉の向上と交通の安全を期すために運行する。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 16			7,095	7,489　人

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち					
施策	10	水道の安定供給	主管課	名称	上下水道課	関係課	
				課長	小林　勲		
				担当係	経営係、上下水道係		



目的と基本方針	安全・安心な水道水の供給
	・上水道事業を健全に運営し、施設の計画的な整備と維持管理を行います。 ・安全・安心な水道水を安定して供給します。

基本事業の考え方	・施設の適切な維持管理に努め、安定した水道水の供給を図る。 ・水源や浄水場等での適切な水質管理に努め、安全・安心な水道水の供給を図る。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	適切な施設等の維持管理	水道施設	管路の更新を行う。	老朽化した施設等の更新を行うことにより、漏水を減らし安定した水道水の供給を目指します。
	2	安全安心な水道水の供給	町民	安全な水道水の供給を受けられる。	水源、浄水場等の適切な水質管理を行います。
	3				
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・人口減少で、給水収益が年々減少している。 ・施設の老朽化により突発的な漏水対応件数が増加しているため、計画的な整備が必要。職員不足の中で漏水対応に追われ、抜本的な更新整備をすることが困難な状況となっている。 ・現在町内で独自運営している小水道組合は、組合員の減少、高齢化により運営が厳しくなっている。	・水道水の需要減少や財務状況を踏まえ、経営方針を検討する必要がある。 ・資産価値の見直し、中長期的な投資・財政計画を検討し、老朽化した施設について計画的な更新を行う必要がある。 ・上水道の接続・統廃合により維持管理経費を抑制する必要がある。 ・気候変動等の現状を勘案し、水道水源の保全管理及び中長期的な視点での水源確保を図る必要がある。 ・小水道組合については、安全な水道水の供給に向けて支援等の検討が必要。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・人口減少や観光客の減少により給水収益が減少していく恐れがある。 ・施設の老朽化により突発的な漏水対応の発生が増加する恐れがある。 ・町内にある小水道組合の運営が人口減少や組合員の高齢化により厳しくなる可能性があり、その支援。対応が必要となる。	・老朽化が進んでいる管路や施設の計画的な更新が求められている。 ・漏水が多い場所の管路について早急な対応を求められている。 ・運営が厳しい小水道組合について、上水道事業への移管を求められている。 ・人口減少等社会情勢の変化を踏まえた経営方針の策定が求められている。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・漏水などを発見したら役場に通報する。 ・利用者として常に水道水の品質を監視する。 ・水道料を未納無く納入する。	・安全・安心な水道水を安定して供給する。 ・水道施設を適切に維持管理し、計画的に更新する。 ・水道料を徴収し、効率的な運営を図る。

施策	10	水道の安定供給	主管課	名称	上下水道課
				課長	小林　勲

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	管路更新率	%	実績値	0.3	0.2	0.2	0.0			
			目標値		―	3.0	5.0	5.0	8.0	8.0
B	水質基準超過件数	件	実績値	0	0	0	0			
			目標値		0	0	0	0	0	0
C			実績値							
			目標値		―					
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	**未達成**
B	**達　成**
C	
D	

成果指標増減の要因

A	令和6年度は大規模な新規事業があり予定していた更新事業がほぼ繰り越しとなり目標には達しなかったが、一部更新を行うことができた。
B	水道法に則り定期的な施設の巡回を行うなど、適切な水質管理に努めた結果、6年度も0件となった。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	適切な施設等の維持管理	A	漏水事故対応件数	件	実績値	82	113	184	151			
					目標値		―	15	10	10	5	5
		B			実績値							
					目標値							
2	安全安心な水道水の供給	A	水質に関する苦情件数	件	実績値	2	2	1	2			
					目標値		0	0	0	0	0	0
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	漏水等の事故報告を電子化することにより地区や管径、管種などのデータ化を図っている。このことにより維持管理の優先順位が判断しやすくなっている。	管理対応の割合は本管36%、給水管30%、施設関係19%となっており、機器の老朽化が要因と言える。	水道管および関連機器、施設の老朽化が課題。	漏水が多い路線や管種を見極めて、対象地区の更新計画を策定し、順次、実行していく。
2	水質検査計画により、毎月の水質検査においてチェックを行っている。	漏水等の要因により配水池の水がなくなり、底の堆積物を吸い込むことで濁りが発生したのが原因。単純に水質というよりは施設管理の体制が一つの要因と考えられる。	水質検査や巡視、毎日の残塩測定により安全は保たれているが、施設の監視システムが脆弱である。	今後、4年計画で水道施設の監視システムを導入し、体制の強化を図る。
3				
4				

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	組合水道施設等整備費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	286,000 円
施策体系 施策	10	水道の安定供給	組合水道施設の更新及び改良工事費への事業費補助金。 対象事業費の1/2、上限300万円。	自分たちの水道料金を上げてても更新を行うことを周知。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	適切な施設等の維持管理			補助件数	
組織名	上下水道 課	経営 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 5	財源の乏しい組合水道は老朽化した施設の更新がなかなか進まない状況。	さらなる周知が必要。	1	1 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	水道事業会計繰出事業（水道）	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,241,425 円
施策体系 施策	10	水道の安定供給	一般会計からの繰出事務 ・基準内繰入（一般会計が支出するべきもの） 起債償還等に係る負担金 ・基準外繰入 建設改良等に伴う補助金	収益の見込めない組合水道を受け入れるためには施設の更新が必要。町の方針を含めて事業規模を調整。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	適切な施設等の維持管理			負担金・出資金・補助金受入業務	
組織名	上下水道 課	経営 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 3 目 1	基本的には基準外操出をなくすのが企業会計としては正常な状態。 令和7年度に負担金（基準内）補助金（基準外）を整理し基準外の内容をわかりやすくしている。	基準外の内容はほとんどが組合水道などの上水道への組み入れがほとんど。今後も増加することが懸念される。 その際は事業費もふくめ詳細な計画が必要。	291,759	33,241 / 千円

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	水道事業会計繰出事業（消防）	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,114,028 円
施策体系 施策	10	水道の安定供給	・新規要望箇所の消火栓設置工事 ・町内630箇所の既設消火栓の管理	・消火栓はあくまで初期消火のためにあるという認識を各消防団に伝えること。 ・消火栓の点検のための開閉は水道事業者が適切におこなうこと。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	適切な施設等の維持管理			消火栓の管理及び設置	
組織名	上下水道 課	経営 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 9 項 1 目 3	・緊急時での消火栓使用には配水池の能力により限界がある。 ・消防法での基準を満たせない消火栓がほとんど。 ・水道事業者以外が消火栓の点検のため開閉を行うと水道の濁りの原因となる。	消火栓だけに頼るのではなく防火貯水槽とセットで考える必要がある。	10,310	9,114 / 千円

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち			
施策	11	生活環境の保全	主管課	名称	環境課
				課長	木樽　晴彦
				担当係	環境対策係、奥利根アメニティパーク　廃棄物処理係
			関係課		上下水道課　経営係、上下水道係



目的と基本方針	良好な生活環境の維持
	・下水道事業を健全に運営し、施設の計画的な整備と維持管理を行い、合併処理浄化槽の普及を推進します。 ・不法投棄対策、公害防止対策及び犬猫衛生対策などを推進し、町民が快適に暮らせる良好な生活環境を保持します。 ・ごみの3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、ごみの減量化・資源化、適正処理を実施します。

基本事業の考え方
・下水道未接続者や単独処理浄化槽に対し、下水道への接続転換を促すとともに、補助事業を利用した単独処理浄化槽やくみ取り式トイレの利用世帯へ合併処理浄化槽への転換を促進し、汚水処理人口普及率の向上を図る。 ・不法投棄の早期発見に努め、群馬県や警察等との連携や情報共有を図り、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を促し、パトロール強化や防護柵等の設置を推奨する。 ・犬・猫の適正飼育を進めるため、避妊手術の補助事業を啓発するとともに、群馬県動物愛護センターとの連携を図る。 ・利根沼田ブロックによる広域処理を目指し、それまでの間は適正で安定した処理を継続させる。ごみの減量化・資源化を促進するために、可燃ごみに多く含まれる紙ごみ分別を啓発する。また、分別品目の見直しを行い廃プラごみの分別収集を検討し資源化を目指す。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	生活排水の適正処理	町民	生活排水が適正に処理される。	単独処理浄化槽やくみ取り式トイレの利用世帯に対し、合併処理浄化槽への転換補助を行います。
	2	良好な住環境の維持	町内の生活環境	良好な住環境が維持される。	群馬県や警察等との連携や情報共有を図り、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を促し、パトロールの強化や防護柵等の設置を推奨します。
	3	ごみの減量化・資源化の推進	町民	分別を徹底する。	可燃ごみに多く含まれる紙ごみの分別を啓発し、また廃プラごみの資源化を目指します。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・汚水処理人口普及率は令和5年度末時点で、全国（93.3%）や群馬県（85.0%）の平均値と比較すると低い水準になっている。下水道事業は昭和50年代から供用開始しており、老朽化が著しい施設も多く、ストックマネジメント計画により危険箇所の選定や改修、管路の更新を計画している。令和6年度から公営企業会計への移行し決算状況を踏まえて令和7年度に経営戦略の見直しを行う予定。また令和4年度の汚水処理計画見直しを行ったが再度、令和8年度までに公共下水道処理区域から合併処理浄化槽区域への変更を検討する予定。 ・これまで大規模な公害問題は発生していませんが、ごみのポイ捨てや不法投棄が後を絶ちません。少子高齢化等で管理されていない土地が増加していることも一因となっています。また、埋め土や盛り土による土壌汚染対策防止法や、土砂等による埋め立て等の規制に関する条例（以下「土砂条例」という）の該当事案が増えています。 ・猫の多頭飼育が問題となっており、本町においても本人や周辺の方からの相談件数が増えています。 ・利根沼田ブロックによる広域処理を目指し、固形燃料化施設を令和4年度で停止しました。広域での施設が整備されるまでの間は、近隣自治体及び民間業者での委託処理を行います。	・下水道事業の効率的な維持管理を図り適正な処理が行えるよう、今後はストックマネジメント計画により、老朽化した施設・設備の更新が中心的な事業となっている。また、令和6年度から公営企業会計となり、受益者負担を原則とした料金体系の見直しと、汚水処理計画の見直しに伴う、合併浄化槽設置補助制度を推進する必要がある。 ・不法投棄の早期発見のため群馬県や警察等と連携を深め、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を促し監視する必要があります。土砂条例の認識不足で助言等により申請する場合もあり、周知徹底を図る必要があります。 ・犬及び猫の適正飼育推進のため広報啓発が必要です。特に猫の多頭飼いや飼育崩壊を早期発見するため、地域と行政が連携する必要があります。 ・町の可燃ごみ処理施設停止に伴い、広域処理ができるまでの間においても安定的な処理を継続する必要があります。ごみの減量化及び資源化促進のため、可燃ごみに多く入っている紙ごみの分別の啓発が必要です。また、令和4年4月施行「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」により廃プラ収集の検討を強く求められています。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・人口減少等社会情勢の変化を踏まえ効率的な汚水処理手法の選定に努めることが求められている。令和6年度から下水道事業の公営企業会計化に伴い、受益者負担を原則とした施設維持管理を求められている。また、能登半島地震で下水道施設の脆弱さが露呈し、管路の耐震化が求められている。 ・近年不適切な盛り土により災害が発生している状況を踏まえ、土砂条例の遵守が求められている。 ・犬、猫へのマイクロチップの装着義務化が令和4年施行され、その情報に基づいた市町村の対応が求められている。 ・令和4年4月から「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、廃プラ収集の取組が求められている。	・下水処理施設の老朽化への対応や人口減少や未接続者の状況を踏まえ、今後の下水道維持管理の運営ができるのか心配する声がある。また、下水道処理区域の住民から使用料の値上がりを懸念して接続したくないと言った意見がある。 ・国道、県道、町道に投棄されている廃棄物について生活環境や道路環境の汚染等、観光業が主要産業である町にとってはマイナスイメージとなっている。 ・近所に猫の多頭飼いをしている人がいて困っているなどの相談が増えている。 ・指定袋の値段が高すぎる。廃プラの収集を実施してほしい。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・下水道や農業集落排水への接続、合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ・地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や公害に対する意識を高め、良好な住環境づくりに努める。 ・犬・猫の適正な飼育管理に努める。 ・ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別し、ごみの減量化・資源化に取り組む。	・下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ・不法投棄対策、公害防止対策など、地域の生活環境の維持に努める。 ・犬・猫の保護対策の実施主体である群馬県（動物愛護センター）と連携し、犬猫衛生対策を推進する。 ・ごみの減量や資源化、適正処理のための施策及び啓発を行う。

施策	11	生活環境の保全	主管課	名称	環境課
				課長	木樽　晴彦

施策の成果指標		成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	汚水処理人口普及率	%	実績値	79.0	80.0	80.6	80.7			
				目標値		83.2	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
	B	ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	91.6	91.9	92.1	94.7			
				目標値		90.0	92.0	93.0	94.0	94.0	95.0
	C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	22.0	23.9	22.3	25.2			
				目標値		63.0	24.0	25.0	26.0	27.0	28.0
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況		成果指標増減の要因	
A	未達成	A	現在下水道区域の見直しを検討中のため新規事業として下水道本管を新設していないため、目標には達していないが、枡引工事を実施したことにより微増した。
B	達　成	B	日頃からテレビ等のメディアを通じてマイバック推進など環境負荷抑制の放送が行われていることや、令和6年度より実施している容器包装プラスチックごみの分別収集について広報誌やHP等を通じて協力を呼びかけ、住民の分別の意識が浸透したと考えられる。
C	達　成	C	令和6年度より容器包装プラスチックごみの分別収集を実施し、昨年度まで燃やせるごみに入っていたプラスチックごみを資源化することができた。さらに、町民の分別意識が高まり、古紙類の資源化量も増加した。
D		D	

基本事業の成果指標		基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	生活排水の適正処理	A	補助制度を利用した合併処理浄化槽の累計設置基数(R5～R9年度の累計)	基	実績値	27	26	30	44			
						目標値		－	35	70	110	150	190
			B			実績値							
						目標値							
	2	良好な住環境の維持	A	悪質な不法投棄件数 ※悪質＝警察に届けるような事案	件	実績値	0	0	0	0			
						目標値		－	0	0	0	0	0
			B			実績値							
						目標値							
	3	ごみの減量化・資源化の推進	A	直接資源化できる量(古紙類＋廃プラ類)※R6年度からの分別収集を目標としている	t	実績値	416	399	350	542			
						目標値		－	430	500	510	510	520
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み		取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	現行の合併処理浄化槽の補助制度に加え、合併浄化槽への転換接続、下水道接続に対する排水設備に関する補助制度を創設した。(R7年度施行)	下水道区域外での新築による申請が少なかった。また、個人に負担がかかるため、環境対策というより、壊れたら転換する方が多く、申請が少なかったため、目標に達しなかった。	転換に関して、環境対策として理解が得られていない。	既存補助制度及び新たな排水設備補助金を周知し、活用を促進する。
	2	群馬県、警察等や住民との情報共有に努め、不法投棄現場の確認を行い、対処法を決めている。町有地等については早急に処理し不法投棄の場所として認識されないように対応している。	警察に届けが必要となるほどの悪質な不法投棄事案並びに相談はない。	不法投棄による苦情件数は昨年より減少しているが、引き続き不法投棄されにくい環境づくりが必要である。	群馬県、警察等や住民との連携や情報共有を図り、パトロールの強化を行い、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を行うと共に注意看板や監視カメラの設置も視野に入れ検討する必要がある。
	3	令和6年度より容器包装プラスチックごみの分別収集を実施した。また、町内各地のふれあい・いきいきサロンや行政区等でごみ分別収集の出前講座を実施し、住民の理解が深まった。	令和6年度より容器包装プラスチックごみの分別回収により資源化でき、燃やせるごみの減量に寄与した。また、町民の分別意識が高まったことにより新聞、雑誌等の古紙類の資源化量が増加した。	可燃ごみの中にはまだ多くの紙ごみが含まれており、分別意識のさらなる向上が必要と思われる。	紙ゴミの分別に関する広報活動を行い、資源化を進めるとともに、各家庭での分別意識向上を図り、全体のごみ減量化を目指す。
	4				

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000009	蜂駆除費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	488,300 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	スズメバチによる危害を防止し、町民の皆さんの安全な生活を守るため、スズメバチの営巣の駆除に要した費用の一部を補助しています。実施する駆除に対し、専門業者に依頼する場合に駆除に要した費用の2分の1以内で、1万円を上限として補助金を交付する。	蜂（スズメバチ）駆除費用補助事業については、季節的であり、住民の認知度が低いため広報等で啓発活動を進めてきた。 スズメバチ等を駆除するための防護服の無料貸し出しを実施している。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	良好な住環境の維持			補助金交付回数	
組織名	環境 課	環境対策 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 5		補助金の対象が、ハチ目スズメバチ科スズメバチ亜科に属するスズメバチということがあまり知られていないため認知度が低い。 スズメバチ等は、自然界の一部であり、その営みは毎年繰り返される。 依頼し対応できる業者が少ない。	スズメバチの毒は人命に関わる危険性があり、年々対象者が増加しており、蜂（スズメバチ）駆除費用補助金を確保して対応しなければならない。 引き続き、補助金制度について速やかに申請ができるよう広報等で周知していく。 令和7年度より、申請窓口が環境課から総務課危機管理室へ変更。	32	52 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000004	犬・猫等衛生対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,584,514 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	狂犬病を未然に防ぐため、年1回の予防接種が義務付けられている。町は利根沼田獣医師会と共に年1回集合注射を実施している。 捨て犬、捨て猫を増やさないための取り組みとして、犬猫 の避妊手術費の助成を行っている。	毎年町内を巡回して狂犬病予防接種を実施しているが、予防注射実施率を上げるため、広報等による周知と動物病院での実施を促している。 猫の多頭飼育に関しては、動物愛護センターやボランティア団体と協力しながら対応している。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	良好な住環境の維持			登録頭数	
組織名	環境 課	環境対策 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 5		町内の実施率が7割程度となり狂犬病予防注射実施率の低下が懸念されている。また、猫の多頭飼育等での相談が増加し、群馬県動物愛護センターとも情報共有をして対応しているが、当該者個々の事情もあり対応に苦慮している。	狂犬病予防注射実施の啓発を継続的に行う。また、猫の苦情や多頭飼育の相談は、飼い主のモラルに頼るところが多いので、広報等で地道に啓発し理解を深めていく。	889	877 / 頭

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	公害対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	59,129 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	県・町が協力し、公害対策に取組んでいる。騒音・振動に関する問合せは町が、水質・大気・土壌に関する問合せは県が対応してる。	野焼き等に関する相談には現場確認で対応している。また、生活環境での相談は原因者のモラルの問題もあるため、解決できない相談もある。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	良好な住環境の維持			典型7公害 苦情件数	
組織名	環境 課	環境対策 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 5		野焼き等の焼却苦情の他に生活環境での騒音相談や臭気相談など近所トラブルに関わるものが多くなっている。	生活環境の相談は多岐にわたり、課内だけでは対応できない場合もあるため、関係各課と連携と図り対応する必要がある。	3	6 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	放射線量低減対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	空間放射線量の測定や個人消費の食品の放射能簡易測定を行う。	食品放射能管理検査は、検査依頼も大幅に減少しているため令和6年9月31日をもって終了した。 空間放射線量測定機器の更生については、群馬県での測定数値と比較して誤差を補正することで対応し、検査機器更生にかかる費用を削減した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	良好な住環境の維持			・町内各地の放射線量測定件数 ・食品の放射能測定検査件数	
組織名	環境 課	環境対策 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 5		空間放射線量の測定については、群馬県での調査を依頼があり調査を継続しているが、検査機器の維持管理費がかかる。	群馬県での空間放射線量測定調査が継続する間については、測定を継続していく。	7・6	7・2 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	水上火葬場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,495,336 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	町が運営する水上火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	火葬並びに収骨に問題がないように修繕等を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	良好な住環境の維持			火葬件数	
組織名	環境　課	環境対策　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 6	火葬並びに収骨に問題のないよう必要な修繕を実施しなければならない。	水上火葬場は現状を維持し、できる限り利用していく方針となっている。火葬件数や設備対応年数に応じた維持管理並びに修繕をしなければならない。	令和　5年度	令和　6年度　単位
					68	70　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	新治火葬場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,874,288 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	町が運営する新治火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	火葬並びに収骨に問題がないように修繕等を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	良好な住環境の維持			火葬件数	
組織名	環境　課	環境対策　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 6	火葬並びに収骨に問題のないよう、必要な修繕を実施しなければならない。	新治火葬場は現状を維持し、できる限り利用していく方針となっている。火葬件数や設備対応年数に応じた維持管理並びに修繕をしなければならない。	令和　5年度	令和　6年度　単位
					122	108　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,073,000 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する利根沼田広域斎場「ぬまた聖苑」の管理運営にかかる構成市町村負担金の支払い。利用者は主に旧月夜野町地内の住民。	利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する沼田聖苑は、主に旧月夜野町が構成団体となっている。老朽化に伴う大規模修繕は終了しているので、今後の運営状況を見守る。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	良好な住環境の維持			火葬件数	
組織名	環境　課	環境対策　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 6	火葬場の老朽化が進んでいる。	合併前の火葬を継続し、沼田聖苑、水上・新治火葬場の3施設での火葬を行っている。水上・新治火葬場は、できる限り利用していく方針となっているが、今後の施設運営や既存施設の老朽化を踏まえて将来的な見直しを検討する必要がある。	令和　5年度	令和　6年度　単位
					169	202　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	町有墓地維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	786,445 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	町有墓地は、274区画あり、使用者の募集及び永代使用料徴収事務、承継者の届け・氏名住所変更の手続き、共有部分の維持・補修を実施。共有部分（四阿、通路、周辺の草刈、町有墓地トイレ等）の清掃管理を委託（社会福祉協議会）管理している。また、墓地内にある無縁仏墓地管理を実施している。	毎年の管理料徴収時に使用者の確認並びに使用者が死亡した場合には、継承該当者への連絡を行い、使用者不在区画が増加しないように努力している。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	良好な住環境の維持			墓地所有区画数・使用区画数	
組織名	環境　課	環境対策　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 1 目 6	使用者不明・継承者不明の墓地があり、今後の管理に支障がある。	使用者の高齢化が進み管理できない墓地が増えている。使用者不在墓地をどう管理していくのか検討する。	令和　5年度	令和　6年度　単位
					274・257	274・255　区画

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	不法投棄対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	53,660 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	不法投棄を行う者を現行犯で捕らえるのは難しく、多くの場合は捨てられた後の現場確認から作業を始め、県・町・警察と連携と取り調査を行う。	通報を受けて現地確認をした上で指導や対応をした。民地への不法投棄も増えており、土地所有者自身による草刈りなど、不法投棄をされにくい環境を維持するような周知・啓発を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	良好な住環境の維持			苦情件数	
組織名	環境　課	環境対策　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 2 目 1	高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈や監視をすることができない状況が多くなっている。	不法投棄の早期発見に努め、群馬県や警察等と連携、情報を共有するとともに、悪質なもので犯人の手がかりになる物が発見された場合には警察捜査び委ねる。	12	8 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	生ごみ処理容器等購入補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,945,400 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	電気式生ゴミ処理機・コンポスター・水切りバケツの購入に対し助成をし、家庭から出る生ゴミの自己処理と堆肥としての再利用を促し、ごみの減量化・資源化を図る。	民間事業者による新聞折込等により、電動式処理機の補助件数が増加した。生ごみ袋の有料化がR5年6月からスタートしたことの影響も考えられる。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進			電気式生ゴミ処理機購入補助台数	
組織名	環境　課	環境対策　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 2 目 1	H29年3月に補助金の額を5分の4に引き上げ、R2年4月より電気式以外の容器は同一年度3基を上限とするなど要綱の改正を行い、ごみの減量化、資源化を図るために補助事業利用者を増やしたい。	事業を継続し生ごみの減量化と堆肥化を進めたい。	32	47 / 台

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	ごみ処理広域化推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,188,000 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	群馬県一般廃棄物処理マスタープランに基づき、利根沼田ブロック一般廃棄物処理広域化協議会において、ごみ処理等の一本化を推進する。	広域化施設整備協議会を円滑に運営するために、専門部会・幹事会・理事会を設置し、それぞれ広域化に向けた協議を行った。その中で建設候補地を沼田市白岩町にある沼田市外二箇村清掃施設組合清掃工場用地とした。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進			構成団体数	
組織名	環境　課	廃棄物処理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 期間限定事業	会計 1	款 4 項 2 目 1	・広域化のための施設整備に係る建設候補地の選定 ・ごみ処理の一本化に向けた調整等	・処理方法、施設規模の協議 ・搬入道路や施設建設位置の協議 ・建設面積及び概算建設費の算出	5	5 / 団体

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000018	合併処理浄化槽普及推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,455,920 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始、認可区域以外で合併処理浄化槽を設置する住民に対して補助金を交付する。補助金額は、人槽により加算額を交付している。また、下水道への接続及び既設単独浄化槽の転換を促すため、令和7年度よりエコ補助金を廃止し、下水道、浄化槽ともに使える宅内排水設備補助金（上限100,000円）を開始。	新たに国と県にあわせて排水設備設置の補助金を追加した。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	生活排水の適正処理			合併処理浄化槽の設置基数	
組織名	上下水道　課	経営　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 2 目 1	件数はその年度によりバラツキがあるが全体的には増加傾向にある。また、補助金額を上げる要望もある 単独浄化槽及び汲み取りの切り替え件数が減少し、新規設置が増加することで国の補助率が下がる恐れがある。	高齢者の切り替えはきっかけがなければ見込めない。 一定の予算を確保しつつ長い目で実行していく。	30	14 / 基

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000014	久保汚水処理施設維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,082,490 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	藤原の久保地区の汚水を処理しているコミュニティプラント。現在の接続数44件。 昭和50年代の宝台樹スキー場建設時に地元との協議で設置された施設。元々は群馬県が管理していたが町に移管。	令和8年度にカメラ調査を検討している。その際に枝管の調査も予定。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	生活排水の適正処理			収益（収入－支出）	
組織名	上下水道　課	経営　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 2 目 1	施設も老朽化しており更新が必要な時。 台帳が本管路しかなく枝管の資料がない状態。 今後の方針も含めて議論が必要。	調査を行い状況把握が必要。	−1,600	−6,271　千円

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	塵芥収集事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	106,518,977 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	町民から排出される家庭ごみをスムーズに収集・運搬し、衛生的な生活環境の確保に努める。その他、指定袋の管理・ごみ集塵箱の作成、修繕・委託事務・統計事務・請求業務等。	収集業者との打ち合わせを定期的に行い、町民からの相談や苦情等について協議し、収集の合理化や収集場所の適正な管理に努めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進			ごみ全体収集量（可燃・不燃粗大・資源ごみ等）	
組織名	環境　課	廃棄物処理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 2 目 2	収集経路や収集方法等の見直しや合理化	利根沼田地区広域処理に向けた収集運搬に関する課題の調整。	5708	5436　t

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	資源集団回収奨励金交付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	395,280 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	家庭から排出される再生可能な資源物（古紙類、かん、ペットボトル）を分別し、回収することにより、ごみの減量化及び資源化を図るため回収を行う団体に対して奨励金を交付する。	広報による集団回収事業の紹介。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進			登録団体数	
組織名	環境　課	廃棄物処理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 2 目 2	行政区・町内各種団体が参加し、活動資金等の一助になっているが、団体の高齢化に伴い活動が難しくなっている団体もある。	ごみの減量化、資源化を啓発するための事業であり、集団回収団体の増加を目指す。	20	18　団体

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	奥利根アメニティパーク施設管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	37,833,529 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	廃棄物処理法に基づき、毎年のみなかみ町一般廃棄物実施計画を策定・告示し町内のごみ及びし尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するための需用費の管理、法定点検、法定分析業務委託などアメニティパーク全体の管理運営業務	資源ごみの分別方法並びにリサイクル状況を広報で紹介し、ごみの減量化、資源化への理解及び協力を求めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進			施設処理量（可燃ごみ、不燃粗大、資源ごみ）	
組織名	環境　課	廃棄物処理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 4 項 2 目 3	令和5年度より可燃ごみ全量を外部処理している。ごみの減量が経費削減となるので、可燃ごみに含まれる紙ごみの分別、廃プラ収集による減量化を進める必要がある。	利根沼田地区広域処理に向けたごみの分別及び収集方法に伴う、既存処理施設の運用方法の検討。	0・652・218	0・563・394　t

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	燃やせるごみ処理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	264,280,383 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	町内で排出され、収集及び直接搬入された家庭系・事業系の可燃ごみを近隣自治体の処理施設、民間事業者の処理施設おいて委託処理する。	紙ごみや廃プラ分別によるごみ減量化、資源化について広報等による啓発を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進			外部委託した可燃ごみ量	
組織名	環境　課	廃棄物処理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 2 目 3	ごみの減量が経費削減となるので、可燃ごみに含まれる紙ごみの分別、廃プラ収集による減量化を進める必要がある。	利根沼田地区広域処理に向けた、可燃ごみの減量化、可燃ごみに含まれる紙ごみ、廃プラの資源化の取り組み。	3924	3557　t

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	資源ごみ等リサイクル事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	51,503,231 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	生活系及び事業系一般廃棄物（粗大・不燃・資源ごみ）から資源物を効率的に回収し、ごみの減量化を図るためのリサイクル施設の適正運転及びごみ破砕後に出る残渣物の適正な処理をする.	精密機能検査の結果を踏まえ、モーター及びシーケンサーの改修工事を実施。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進			搬入量（ペットボトル含む）	
組織名	環境　課	廃棄物処理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 2 目 3	老朽化した設備の改修工事を計画的に行い、適正な施設運転をしていく必要がある。	利根沼田地区広域処理の進捗を見極めながら、老朽化した設備の改修を行う。	870	956　t

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	し尿・浄化槽汚泥処理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	93,925,473 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	町民の家庭で使用している浄化槽の清掃水及び汲み取りし尿を奥利根アメニティパークのし尿処理施設にて適切な処理をする運転保守管理業務	処理経費削減のため、令和6年10月1日よりし尿等の処理を沼田市外二箇村清掃施設組合に委託した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進			搬入量(し尿) ・搬入量(浄化槽汚泥)	
組織名	環境　課	廃棄物処理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 2 目 3	施設稼働から20年以上経過しているので設備機器が老朽化し、これらの延命化修繕・更新工事に経費がかかってくる、放流水の法定排出基準を遵守しなくてはならない	利根沼田地区のごみ広域処理の協議が進む中で、し尿処理の広域処理を見据えた検討が必要。	536・5011	567・5083　kl

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000020	下水道事業会計繰出事業（下水道）	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	668,192,165 円
施策体系 施策	11	生活環境の保全	一般会計からの繰出事務 ・基準内繰入（一般会計が支出するべきもの） 起債償還等に係る負担金　操出基準による負担金 ・基準外繰入 維持管理等に伴う補助金　建設改良等に伴う補助金 ・出資金 建設改良等に伴う出資金	課題が整理される中で経営戦略の改定に取り組んでいる。 長い期間で経営状況の課題解決に取り組む必要がある。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	生活排水の適正処理			負担金・出資金・補助金受入業務	
組織名	上下水道　課	経営　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 4 目 3	企業会計がスタートして下水道事業の課題を整理	下水道使用料の改定に向けた審議会を令和7年度に開催予定。	471,056	668,192　千円

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち					
施策	12	自然環境の保全	主管課	名称	企画課	関係課	観光商工課　観光振興係
				課長	小池　俊弘		
				担当係	地域創生係、企画調整係		



目的と基本方針	自然資源の価値を認識する
	・環境教育を推進し、自然環境調査、保全活動を積極的に支援します。 ・ユネスコエコパークの理念に基づく取り組みを通じて、SDGs達成への貢献を目指します。

基本事業の考え方	・ユネスコエコパークの理念を引き継いでいく取り組みを進める。 ・自然環境の調査研究を行い、地域への還元に努める。 ・SDGsへの理解を深め、行動につなげるための仕組みづくり及び支援に積極的に取り組む。 ・ゼロカーボンシティ実現に向けて周知を図り、再生可能エネルギーの可能性を調査し、導入を推進する。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	ユネスコエコパーク推進	町民及び町外の人	ユネスコエコパークの理念を次世代に引き継ぐ。	環境学習等を通じ、「人と自然の共生」というユネスコエコパークの理念の浸透と継承を目指します。
	2	SDGs啓発・活動支援	町民及び町内事業者	SDGsを理解し、活動に取り組む。	SDGsへの理解を深めるために研修等を行い、活動に取り組む個人や団体等を支援します。
	3				
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・小中学生や高校生を対象とした普及活動や自伐型林業の推進等により、みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度や自然環境が守られていると感じる町民の割合は、高い水準を維持しています。 ・SDGs未来都市に選定（令和元年7月1日）されてますが、町民の認知度は町民アンケートで29.7%（令和3年度末）にとどまっています。 ・ゼロカーボンシティを2020年7月28日に宣言していますが、脱炭素へ向けた具体的な取り組みが進んでいません。	・ユネスコエコパークの認知・理解度を維持していくためにも、環境教育を継続していく必要があります。 ・谷川岳周辺登山者の、環境に対するモラルの低下が感じられます。 ・SDGs未来都市に選定されているにもかかわらず、SDGsへの理解度が低い状況となっています。 ・ゼロカーボンシティとして、脱炭素への計画的な取り組みが必要です。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・ユネスコエコパークの定期報告（10年目）を2027年に控えている。 ・企業の自然環境に対する関心が高まっている。 ・国が2050年に、温暖化ガスの排出実質ゼロを目指すゼロカーボン宣言を行っている。	・こども達への環境学習への取り組みを継続してもらいたい。 ・日々の生活や生産活動において、何をすればSDGsや脱炭素に結び付く取り組みになるか学ぶ機会が欲しい。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・こどもから高齢者まで、町の自然に理解を深め、自然を「まもり」「いかし」「ひろめる」ことに取り組む。 ・家庭や事業所において、SDGsや脱炭素について関心を持ち、できることから取り組む。	・みなかみユネスコエコパークの趣旨や取り組みを町内外に周知していく。 ・群馬県自然環境保全条例や自然公園法等を適正に運用し、自然環境の調査・研究及び保全を行う。 ・赤谷プロジェクトが取組む生物多様性保全活動を支援する。 ・谷川岳エコツーリズム推進全体構想に基づいた取り組みを推進する。 ・「SDGs未来都市」であり、「ゼロカーボンシティ」を宣言している町として、持続可能なまちづくりに取り組む。

施策	12	自然環境の保全	主管課	名称	企画課
				課長	小池　俊弘

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度	%	実績値	85.7	82.4	87.8	87.7			
			目標値		90.0	87.0	88.0	89.0	89.0	90.0
B	SDGsの認知度・理解度	%	実績値	41.7	52.6	81.2	83.7			
			目標値		―	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
C	省エネ・地球温暖化対策に取り組んでいる町民の割合	%	実績値	74.7	78.2	76.4	75.1			
			目標値		―	78.0	80.0	80.0	82.5	85.0
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	未達成
B	達　成
C	未達成
D	

成果指標増減の要因

A	令和5年度からスタートしたネイチャーポジティブの取り組みが各メディアで取り上げられたため、その原点でもあるユネスコエコパークに対する認知度は20代～40代で改善したものの75歳以上の認知不足は解消していない。
B	全国的なSDGsの拡がりに加え、まちづくり協議会における勉強会やSDGs推進協議会主催の研修会の開催やパートナー制度の登録団体等を町広報で紹介したため認知度は向上した。
C	住宅省エネルギー設備設置費補助事業を活用し再生可能エネルギーに転換する動きはあるものの、節電・節水に取り組む町民の割合が大きく減少した。一つの要因として気候変動によるエアコン利用が推奨されていることなどが考えられる。
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	ユネスコエコパーク推進	A	環境学習参加者数	人	実績値	2,297	2,729	2,756	2,403			
					目標値		―	2,400	2,500	2,500	2,500	2,500
		B			実績値							
					目標値							
2	SDGs啓発・活動支援	A	SDGsパートナー登録累積数	件	実績値	―	―	4	15			
					目標値		―	10	30	40	45	50
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	環境学習やエコツー登山、自然観察会など、自然の素晴らしさを体感できる事業を展開している。	重複カウントが判明したため下降修正したが、指標として把握していない取り組みが増加している。	エコツアー登山や自然観察会に限らず、環境学習等を通じてユネスコエコパークの理念、趣旨を広めていく必要がある。	単に楽しむだけでなく、外来種駆除や清掃活動など自然の恩恵を返す取り組みを推進していく。特に6月14日が登録記念日であることから「ユネスコエコパークの日」として自分が出来る取り組みを実践する機運を醸成していく。
2	SDGsパートナー制度を確立し、身近な取り組み、活動の理念の普及啓発に取り組んでいる。	町内事業所や団体等が、どの様な活動、どの様な理念で取り組んでいるかを町広報等で周知することで、肩肘張らず申請出来ることの理解が進んだため前年を上回る登録となった。	パートナー登録した事業所、団体等に対するメリットが明確でないため、既登録者からの更なる展開が明確でない。	パートナー制度に登録された事業所、団体等が地域住民と関係性を構築し、更なる普及啓発の「旗振り役」となれるよう連携調整を進める。 また、登録団体及び推進協議会関係者によるネットワークを構築し普及啓発の促進を図る。
3				
4				

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000005	SDGs未来都市事業											
施策体系	施策	12	自然環境の保全										
	基本事業	02	SDGs啓発・活動支援										
組織名	企画 課			地域創生 係									
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	6				

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
2019年に認定されたSDGs未来都市計画の推進とSDGsの周知活動を図る	町内事業所や団体等にSDGsパートナー制度を広報し、取組が理念に合致しているか評価を実施した。 また、令和6年度は第2回公募を実施し、11件の企業・団体を登録した。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
SDGsへの理解を深め、行動につなげるための仕組みづくり及び現在取り組む活動がSDGsの理念にどの様に結び付くかを周知する	ヒアリング及び評価基準を確立し、登録者を増加させることで活動とSGDsの結び付きを理解する人を増やす。

事業費	829,004 円	
事業実績		
SDGs啓発活動参加者数（パートナー制度登録者）		
令和 5年度	令和 6年度	単位
4	11	者

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000006	ユネスコエコパーク推進事業											
施策体系	施策	12	自然環境の保全										
	基本事業	01	ユネスコエコパーク推進										
組織名	企画 課			地域創生 係									
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	7				

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、計画の策定や、普及啓発、等全体の運営を行う。	環境教育の実施、イベント出展、ホームページによる発信等ひろめる活動に取り組んだ。また、日本ユネスコエコパークネットワークと連携し情報発信に努め、ネイチャーポジティブ自治体認証や企業連携等にも繋がった。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
管理運営計画に基づく推進プランの作成と、普及啓発。	定期報告書を作成提出に向け製作すると同時に持続可能な活動に向けユース世代の参画に繋がるような啓発を持続していく。

事業費	6,392,209 円	
事業実績		
調査・保全活動件数 （※環境教育、イベント、主要会議数の数をいれました）		
令和 5年度	令和 6年度	単位
75	86	件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000007	木育推進事業											
施策体系	施策	12	自然環境の保全										
	基本事業	01	ユネスコエコパーク推進										
組織名	企画 課			地域創生 係									
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	7				

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
木育を通じて、ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進する。	拠点となるおもちゃ美術館設置のための調査、設計及び学校教育課と連携した木材活用
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
木育をテーマとして、子育て、教育、林業、観光等々の連携した仕組みの構築と人材の育成	おもちゃ美術館設置及び保育・教育関係者との連携強化

事業費	16,197,849 円	
事業実績		
木育イベント実施回数 （※R6 イオン2、台南みなかみ中1、大宮1、中野1、霞ヶ関1）		
令和 5年度	令和 6年度	単位
4	6	回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000008	森の恵と学びの家管理運営事業											
施策体系	施策	12	自然環境の保全										
	基本事業	01	ユネスコエコパーク推進										
組織名	企画 課			地域創生 係									
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	7				

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
みなかみBRの発信拠点として「森と学びの森」をオープンさせた。その管理運営を行うと伴に、カスタネットや木工体験を通じてみなかみBRの普及啓発を図る。	(株)たくみの里や町広葉樹産業化プロジェクトとも連携し、自伐型林業から搬出された木材の六次産業化に向けた課題解決を図った。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
管理運営方法、販売方法等の見直し、魅力ある商品の開発	地域連携を強化し、広葉樹資源等を活かした商品開発や魅力向上に取り組む。また、加工製造に関する専門人材の発掘・育成に取り組む必要がある。

事業費	893,131 円	
事業実績		
来場者数		
令和 5年度	令和 6年度	単位
3546	4047	人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000011	ネイチャーポジティブ推進事業																	
施策体系	施策	12	自然環境の保全																
	基本事業	01	ユネスコエコパーク推進																
組織名	企画 課												地域創生 係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、町内の生物多様性の保全と回復（ネイチャーポジティブ）を図る。	赤谷プロジェクトの知見を活かしつつ、民間の資金を活用し、生物多様性の保全と回復（ネイチャーポジティブ）に向けた全体計画の策定を検討している。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
生物多様性の調査は実施してきているが、生物多様性の回復に向けた取組までには至っていない。世界的にも生物多様性の保全と回復（ネイチャーポジティブ）に向けた取組が求められている。	生物多様性の保全と回復（ネイチャーポジティブ）に向けた具体的な取組を実践し、それを評価・見える化する。

事業費	56,307,814 円	
事業実績		
生物多様性が劣化した人工林（町有林）の伐採面積		
令和 5年度	令和 6年度	単位
1.34	4	ha

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	小水力発電施設管理事業																	
施策体系	施策	12	自然環境の保全																
	基本事業	02	SDGs啓発・活動支援																
組織名	環境 課												環境対策 係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	11									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
・市民協働事業で1kW程度の谷川ピコ水力発電所を設置した。 ・平成25年度矢瀬マイクロ水力発電所を設置。以降発電所の維持管理に加え、再生可能エネルギーの普及や環境教育に取り組む。	設置された2つの小水力発電施設について特に矢瀬公園小水力の維持管理を継続したが、再生可能エネルギーの普及を含む環境教育については十分とは言えない状況であった。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
・水力発電施設を環境教育に展開すること。 ・水力発電施設の維持管理に伴う専門知識の習得及びスキルアップ。 ・出力13kwの連続運転が可能であることを確認した。 ・現在のところ冬期は水量が不足し運転できない。	谷川地区の小水力発電施設は地区で管理利活用を継続している状況です。矢瀬公園の小水力発電施設は矢瀬公園内の設備に電力供給をしているが、水量についてはJRの水を利用していることから通年利用はできない状況にある。その中で施設の管理について現地の矢瀬公園にも参加していただき現地による環境教育にも参加していただくシステム作りの検討も必要に思う。

事業費	488,081 円	
事業実績		
年間発電量		
令和 5年度	令和 6年度	単位
19,698	26,485	kWh

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000004	住宅省エネルギー設備設置費補助事業																	
施策体系	施策	12	自然環境の保全																
	基本事業	02	SDGs啓発・活動支援																
組織名	環境 課												環境対策 係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	11									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
平成22年4月みなかみ町住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱を新たに施行し、住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を交付した。平成23年度からは、太陽光発電設備の設置が難しい北部地域でも省エネルギーの取り組みも助成できるよう、対象を太陽熱温水設備や高効率給湯設備まで拡大して設置費の補助を行っている。また、平成26年7月から高効率給湯設備の機種を拡大している。	HPなどにより周知した。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
・太陽光発電設備について、国は平成26年度をもって補助を終了、県も平成28年度より融資制度に切り替わっている。町の制度も改正等を検討する必要がある。	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略やぐんま5つのゼロ宣言等の整合性を図りながら補助事業を推進する。

事業費	1,510,000 円	
事業実績		
太陽光発電設備設置申請件数 ・高効率給湯設備設置申請件数		
令和 5年度	令和 6年度	単位
46	37	件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	庁内エコ活動推進事業																	
施策体系	施策	12	自然環境の保全																
	基本事業	02	SDGs啓発・活動支援																
組織名	企画 課												企画調整 係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	11									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
平成22年改正省エネルギー法により、エネルギーの原油換算使用量が1,500kl以上の事業者は中長期計画の策定および定期報告書の提出が義務化。地球温暖化対策法では、温室効果ガスの削減に向け温暖化対策実行計画の策定が義務化。町は平成21年12月に地球温暖化対策法に基づく「みなかみ町地球温暖化対策実行計画」を策定。また、平成22年10月に省エネルギー法による指定事業者に指定された。	第4次実行計画に沿って、毎年2.6%のCo2排出量削減に向け取り組んでいる。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
日本は、2050年にカーボンニュートラル、2030年に基準年比（2013年）46%削減していくことを宣言しました。この目標に対して、庁舎一体となった削減対策が必須となってきます。	計画に沿ってCo2削減に向けて取り組む。

事業費	528,000 円	
事業実績		
Co2換算温室効果ガス排出量		
令和 5年度	令和 6年度	単位
4,526	3,030	t－Co2

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

| 事務事業 | 000002 | 環境対応車推進事業 | | |

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	環境ポスターコンクール事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	46,950 円
施策体系 施策	12	自然環境の保全	ユネスコエコパーク、ホタル保護など環境学習などを通じて学んだ自然の素晴らしさを普及啓発するため小中学生を対象にポスターコンクールを実施する。	小中学校で環境学習発表会や環境学習を実施し、エコパークに対する意識向上を図った	事業実績	
施策体系 基本事業	01	ユネスコエコパーク推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	応募数	
組織名	企画　課	地域創生　係	応募は多いものの、環境意識の深まりにばらつきがあり、環境教育効果の向上が課題	環境教育とポスターコンクールを連動させて取り組む	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 4 項 1 目 5			46	67　点

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	谷川岳エコツーリズム推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,549,000 円
施策体系 施策	12	自然環境の保全	平成24年6月に国から認定を受けた谷川岳エコツーリズム推進全体構想に基づき、谷川岳の自然を守りながら地域活性化に資する取組を推進するもの。	総会にて承認された登録制度に基づき、インタープリターを登録した。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	ユネスコエコパーク推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	谷川岳エコツアー参加者数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	インタープリターの養成及び登録制度の活用。	引き続き未登録のインタープリターを登録していく。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 2 目 1			171	523　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	親水公園管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	122,810 円
施策体系 施策	12	自然環境の保全	阿能川親水公園・須川川親水公園の維持管理事業である。地元住民により管理している。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	01	ユネスコエコパーク推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	管理上の問題発生（対処）件数	
組織名	地域整備　課	都市計画　係	課題なし。	－	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 3 目 1			0	0　件

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち			
施策	13	調和のとれたまちなみの形成	主管課	名称	地域整備課
				課長	味戸　勝彦
				担当係	都市計画係
関係課					



目的と基本方針	美しい景観づくりを推進する
	・美しい景観の保全・形成の取り組みを支援します。 ・空き家解体補助制度の活用を促し、空き家を減らすことで、美しい景観の阻害要因を排除します。 ・土地利用や開発を適正に規制・誘導することにより、土地取引の流動化を図ります。

基本事業の考え方	・町民による美しい景観の保全・形成の取り組みを活発化させるため、補助制度の創設や景観形成を推進するための仕組みを構築する。 ・空き家解体補助の補助内容の見直しや活用促進を行うことで、空き家を削除させ、美しい景観形成を推進する。 ・用途地域における区域や指定内容の見直しを検討し、土地の流動化を推進する。 ・用途地域内の低・未利用地の利用促進方策を検討し、宅地化を推進する。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	美しい景観づくりの推進	町民	美しい景観の保全・形成の取り組みを積極的に行う。	町民による美しい景観の保全・形成の取り組みを活発化させるため、支援に努めます。
	2	良好な景観の保全	町内全域	空き家を減少させる。	空き家解体補助制度の活用を促し、空き家の削減を図ります。
	3	適正な土地利用の推進	町内全域	土地利用や開発を適正に規制・誘導する。	用途地域における区域や指定内容を見直し、土地の活用を促します。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・地域の景観の保全や形成に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、5割強に留まっています。 ・町内の空き家が年々増加し、美しい景観を阻害しています。 ・上毛高原駅周辺の土地利用規制の再編が必要です。また、用途地域における建築制限の基準緩和を求める要望書が提出されています。 ・平成20年12月以降、用途地域の見直しが行われていないため、現状にふさわしい良好な土地利用が促進されていません。 ・用途地域内は積極的に市街化が行われるべきですが、2ha以上の一団の土地である低・未利用地が4ヶ所存在しています。	・景観審議会において、町民が景観づくりに関心を持てる仕組みづくりや、良好な景観形成を推進するための方策を検討する必要があります。 ・景観形成重点地区における良好な景観形成を促進させるための仕組みを創設する必要があります。 ・今後、空き家の解体費用に石綿調査費が加算され、解体費が増加する可能性があるため、補助内容の改正が必要です。 ・上毛高原駅周辺の土地利用規制の再編に取り組む必要があります。また、用途地域における区域や指定内容の見直しも検討が必要です。 ・用途地域内の低・未利用地の利用促進方策の検討が必要です。また開発については、開発事業指導要綱及び再生可能エネルギー発電設備の適正な設置に関する条例に基づいた規制等を行い、無秩序な開発を抑制する必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・人口減少や高齢化が加速していく中で、地域活動の継続が困難となる地域が発生する可能性がある。 ・過疎化・高齢化の進行に比例し、空き家が年々増加する可能性があり、町民生活に悪影響を及ぼす危険空き家が発生する可能性があるため、対策が必要となる。 ・土地や建物など不動産の所有者が死亡したときに、相続人に名義を変更する手続きである相続登記の義務化が令和6年4月1日から施行され、義務違反した場合は過料が科される。また、相続土地国庫帰属制度が創設され、相続等によって土地の所有権を取得した者が、法務大臣の承認を受けて、その土地の所有権を手放して、国庫に帰属させることができるようになった。 ・上毛高原駅の駅名変更の動きに関連し、新たなまちづくりに取り組む必要がある。 ・再生可能エネルギー発電設備の適正な設置に関する条例が議員発議で制定されたことにより、乱開発等が抑制される。	・町内の廃墟を撤去することで町全体が明るくなると思う。 ・空き家問題について対策してほしい。 ・都市計画区域内の用途地域についての見直しの要望がある。 ・町議会から大規模な太陽光発電設備の設置を規制する必要があるとの声があり、設置を規制する条例が議員発議により制定され、令和4年6月7日に施行された。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・景観計画・景観条例を遵守し、それぞれの地域に見合った景観づくりに取り組む。 ・花植えや清掃作業など、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。 ・空き家の所有者等は、周辺環境に悪影響を及ぼさないよう、適正な管理を行う。 ・都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。	・良好な景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の景観づくりの取り組みを支援する。 ・景観条例による届出案件を審査指導するとともに、届出されているか監視する。 ・景観に配慮した公共施設の整備に努める。 ・適切に管理されていない空き家所有者に対し、助言指導等を行うとともに、ニーズに合わせた空き家解体補助制度を検討する。 ・開発事業指導要綱及び再生可能エネルギー発電設備の適正な設置に関する条例に基づき必要な規制等を行い、無秩序な開発を抑制し、適正な指導や許可を行う。

施策	13	調和のとれたまちなみの形成	主管課	名称	地域整備課
				課長	味戸　勝彦

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	自分の住む地域が美しい景観であると感じている町民の割合	%	実績値	72.4	77.3	72.1	75.7			
			目標値		－	72.8	73.0	73.2	73.4	73.6
B	都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%	実績値	78.3	78.3	78.3	63.4			
			目標値		81.1	78.5	78.6	78.7	78.8	78.9
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	達　成
B	未達成
C	
D	

成果指標増減の要因

A	景観条例により規制は適正に行っている。また家庭でできる景観づくりの取り組みや景観条例について町広報で啓発を行った結果、美しい景観の保全・形成へ向けた取り組みを行う町民の割合が増加したことが要因と考えられる。
B	都市計画税課税区域の見直しを行った結果、課税区域の地積の減少率より宅地等の地積の減少率が高かったため、面積割合が減少した。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	美しい景観づくりの推進	A	日頃、美しい景観の保全・形成へ向けた取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	55.2	57.3	51.3	55.7			
					目標値		65.0	55.3	55.4	55.5	55.6	55.7
		B			実績値							
					目標値							
2	良好な景観の保全	A	空き家解体補助制度を活用した解体棟数	棟	実績値	20	24	30	21			
					目標値		－	20	21	21	22	22
		B			実績値							
					目標値							
3	適正な土地利用の推進	A	用途地域内の人口密度(1ha当たり)	人	実績値	23.1	24.9	24.6	24.1			
					目標値		19.6	23.1	23.2	23.3	23.4	23.5
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	みなかみ町景観条例に基づく届出により、みなかみ町に相応しい色や意匠になるように誘導を行った。	町広報で町民の方が日頃できる景観づくりの取り組みについて啓発を行い、個人でもできる景観づくりに関心を持ってもらったことが要因と思われる。	景観の保全・形成へ向けたより具体的な取り組みについて情報発信や周知活動必要とされる。	情報発信する際に、届出制度の概要説明と併せて景観の保全・形成へ向けた取り組み事例を紹介することにより、関心を持つきっかけ作りを図っていく。 また、景観計画の重点地域において、まちなみ環境整備計画策定を予定している。
2	前年度、改正した空き家解体補助制度を広く周知した。	令和3年から4年間で100件近くの空き家を解体したことにより、対象物件が減少しているが、制度改正により、付帯建物の解体が進み目標を達成した。	空き家解体費用に石綿調査費が加算され、建物所有者等の解体に係る費用負担が増加している。	空き家解体補助制度を広く周知し、補助対象経費の拡充を検討、空き家所有者等の負担を軽減し空き家解体の促進を図る。
3	用途地域見直しをするまでに必要な手続きなどの条件整理を行った。	人口流出と人口増加が同時に起きており、用途地域内の人口密度が横ばいから、やや減少傾向にある。	用途地域において、建築制限の基準緩和が求められている。	都市計画道路真政悪戸線の整備に関連し、地域の意見等も聞きながら、引き続き用途地域の見直しを検討する。
4				

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	上毛高原駅を核としたまちづくり推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	59,946 円
施策体系 施策	13	調和のとれたまちなみの形成	令和4年2月に策定された「上毛高原駅を核としたまちづくり構想」を受け、駅周辺のまちづくりについて検討を行う。	地域住民との対話を重要視し、可能な限り会合等へ足を運んだ。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	適正な土地利用の促進			土地活用等に関する話し合いの場	
組織名	企画　課	地域創生　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 6	都市計画法、農地法の指定がある中、土地の活用方法、地域住民等が求める地域の将来像の実現可能性を見極める必要がある。	公民学連携によるまちづくりの手法が見出せたことから、より多くの関係者に対しアンケート調査やヒアリングを行い、未来ビジョンの策定を進める。	0	8 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	産官学金連携による観光拠点整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	395,565,000 円
施策体系 施策	13	調和のとれたまちなみの形成	産官学金連携による観光拠点整備	産官学金連携により当該建物、土地の活用について議論検討し、誘客集客に向けた実証実験イベントも開催した。 また、旧一葉亭に関しては4者連携による議論検討だけでなく、フィナンシャルに至るまでの経営的視点から事業性の検討をしてきた。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	美しい景観づくりの推進			資産譲渡物件数	
組織名	企画　課	地域創生　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	期間限定事業	会計 1 款 2 項 1 目 7	温泉街通りに面し景観を害する廃屋の再生活用	令和6年度に実施している解体・減築工事を実施することで、公募型プロポーザルで決定した優先交渉者が活用するスケールでの資産譲渡を行う。	0	5 / 棟

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	地籍調査事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,433,750 円
施策体系 施策	13	調和のとれたまちなみの形成	・国有林、公有水面を除く一筆ごとのすべての土地について、所有者、地番、地目を調査し、その境界及び面積を測量して地籍図と地籍簿を作成する。	・早期完了のため、リモートセンシングについての技術、手順について研究を行ったが、当町の環境に沿わなかった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	適正な土地利用の促進			実施面積	
組織名	農林　課	農村整備　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 6	・全地区完了するには数十年を要することから、土地の境界を把握している所有者の高齢化等を勘案し早期完了を目指す必要がある。	・林野庁森林管理署等の関係機関と協議を行い、適正な計画を実施していく。	0.66	0.58 / ㎢

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	都市計画総務費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	25,000 円
施策体系 施策	13	調和のとれたまちなみの形成	全国街路事業促進協議会、群馬県街路事業促進協議会、群馬県都市計画協会へ負担金を納付し、都市計画に係る情報を提供してもらい、事務事業に活かす。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	03	適正な土地利用の促進			負担金支払い件数	
組織名	地域整備　課	都市計画　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 8 項 4 目 1	課題なし。	－	2	2 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	街なみ環境整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,602,502 円
施策体系 施策	13	調和のとれたまちなみの形成	地域の特性を活かした美しい街なみの形成と良好な住環境の整備を図るために、地区住民等の行う修景整備等に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。	景観形成重点地区である谷川地区において街なみ協議会を立ち上げ、看板整備を実施した	事業実績	
施策体系 基本事業	01	美しい景観づくりの推進			修景助成の申請件数	
組織名	地域整備　課	都市計画　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 4 目 2	修景助成申請対象を地区と協議の上、国へ補助金申請を行う必要がある。	街なみ協議会で計画を策定し、計画に沿った街なみ環境整備を進めて行く。	5	0　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	湯桧曽公園管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	661,800 円
施策体系 施策	13	調和のとれたまちなみの形成	都市公園（H12年8月告示、地区公園）に係る維持管理事業である。指定管理者は、ゆびそ塾である。	テニスコートの有効活用について、指定管理者と協議を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	適正な土地利用の促進			管理上の問題発生（対処）件数	
組織名	地域整備　課	都市計画　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 4 目 4	テニスコートの利用者がほとんどいないため、用途変更が必要である。	テニスコートの有効活用案を検討する。	0	0　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	矢瀬親水公園管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,535,099 円
施策体系 施策	13	調和のとれたまちなみの形成	都市公園（H10年10月告示、特殊公園）に係る維持管理事業である。草刈り等の維持管理は、月夜野はーべすとへ委託している。	橋梁の補修を行い、駐車場照明灯の修繕を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	適正な土地利用の促進			管理上の問題発生（対処）件数	
組織名	地域整備　課	都市計画　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 4 目 4	公園施設等が劣化し修繕が必要となっている	修繕計画を作成し、計画的に修繕を行い利用者の安全を確保する。	2	2　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	日本公園緑地協会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,000 円
施策体系 施策	13	調和のとれたまちなみの形成	公園緑地に携わる全国の地方自治体等を対象としたパークマネジメントや遊具の日常点検講習会等に参加する。	ー	事業実績	
施策体系 基本事業	03	適正な土地利用の促進			講習会等の出席回数	
組織名	地域整備　課	都市計画　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 4 目 4	課題なし。	ー	0	0　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	空き家解体補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,801,000 円
施策体系 施策	13	調和のとれたまちなみの形成	個人所有の空き家を解体する者に対して解体費用の一部を補助する。解体経費の1／3を補助し、上限額は旧耐震基準建物で30万円、それ以外は20万円とする。	解体補助制度について、広報及びホームページで周知した。空き家の相談時に補助制度を説明したり、適正管理の依頼文章を送付する際に補助制度チラシを同封した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	良好な景観の保全			補助金交付件数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
組織名	地域整備　課	都市計画　係	空き家が年々増加している。	広報やホームページを通じて制度の周知を徹底する。補助を使いやすくするため、必要に応じて補助要綱の見直しを行う。	30	21 / 件
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 5 目 1				

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	空家等対策推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	85,831 円
施策体系 施策	13	調和のとれたまちなみの形成	空家等対策計画を作成し、空家等対策を推進する。	空家等対策計画を作成した。空き家に係る区及び地域住民からの情報や苦情を基に、適正管理の依頼文書を通知するとともに解体補助制度も案内した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	良好な景観の保全			適正管理の依頼通知件数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
組織名	地域整備　課	都市計画　係	空き家が年々増加している。	空家等対策計画に基づき、空家等対策を推進する。	10	5 / 件
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 5 目 1				

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち				
施策	14	獣害対策の推進	主管課	名称	農林課	関係課
				課長	合沢　衛	
				担当係	獣害対策センター獣害対策係	





目的と基本方針	鳥獣による被害を減らす
	・鳥獣被害による農林業離れや農地の荒廃を防ぐため、鳥獣の計画的な捕獲、地域での追い払い活動や、侵入防止柵の支援等を行います。

基本事業の考え方	・鳥獣の被害を減少するため、侵入防止柵の整備を行い被害から守る対策を行う。 ・鳥獣の出没情報の収集・提供を行い、事故の未然防止や安全確保に努める。 ・後継者が年々不足していくため、将来的な人材育成に努める。 ・ICTを活用するなど新技術の導入を行い、計画的な捕獲や管理を推進する。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	農林産物被害の軽減	農家	鳥獣の侵入を防ぎ、農林産物の被害を減らす。	地域一帯での侵入防止柵設置の推進を図ります。
	2	鳥獣が出没しにくい環境整備	狩猟免許保持者	捕獲従事者を確保する。	狩猟登録経費の負担軽減により狩猟者育成を図り、捕獲従事者の確保を目指します。
	3	捕獲従事者育成	町民	狩猟免許取得者を増やす。	高齢化、人口減少による人材不足を解消するため、新規狩猟免許等の取得経費の補助を行い、免許の取得を促します。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・被害発生地区への侵入防止柵の設置補助や、追い払い資材の支給、猟期を含めた捕獲の推進（捕獲奨励金の支給）など総合的な取り組みを行っています。 ・鳥獣の行動範囲の拡大や個体数の増加、侵入防止柵の整備などの影響で被害発生地域が移動しており、被害防止未対策地域では被害が多発し、単価の高い果樹被害などが発生すると被害金額が増加する傾向があります。 ・人身被害の発生はクマの出没状況との関係が深く、隔年で発生しており、出没情報が寄せられた際には防災Infoみなかみを通じて注意を呼びかけています。また、人家近くや通学路等で人身被害が危惧される場合には、広報車での注意喚起も行っています。	・ニホンジカは生息域、生息数ともに急激に増えており、農業被害や森林被害が拡がっています。赤谷プロジェクトが行っている生息域調査や低密度状態での個体数管理手法を参考にした、有害鳥獣捕獲及び猟期での効果的な捕獲が課題となっています。 ・ニホンザルの生息域も拡大し、町全域の農地に出没しています。被害防除には地域全体での追い払いや侵入防止柵の設置が有効ですが、根本的な解決には至っていません。被害の増加は個体数が増えていることが主因であり、捕獲による個体数の調整が緊縛の課題です。 ・捕獲従事者の高齢化は深刻な問題であり、従事者数の減少は捕獲頭数の減少に直結するため、鳥獣による被害の拡大が危惧されます。人手不足の解消には、若年層の狩猟免許取得者を増やす方策や、農業従事者の狩猟免許取得を促す方策などのほか、補助の拡充などが必要です。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・捕獲数については県の第13次鳥獣保護事業計画や適正管理計画（ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、ツキノワグマ）に基づいた捕獲を行い個体数の管理を行うこととなっており、県の計画では、イノシシ、ニホンジカについては生息数の半減を目指し、ニホンザルについては加害群定着域の拡大防止を図ることとなっている。 ・ツキノワグマについては環境省ガイドラインによる捕獲上限を設定した管理を行うこととなっており、今後も個体数を管理しながら、被害面積を減らしていくことが必要である。	・侵入防止柵の整備要望が多くなっており、数年前に設置をした3段の電気柵を5段や7段に増強したり金網フェンスへの転換する要望が増えている。また、小規模の畑などに設置出来るように制度の拡充を求める声があがっている。 ・出没地域からは捕獲（駆除）の推進を希望する声が多くなっている。 ・捕獲従事者から、鳥獣処理施設の設置要望がある。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・自分の農地を守るため、被害防止対策に努める。 ・管理されていない柿や栗などの放任果樹は伐採する。 ・未収穫農産物や野菜くずを農地に放棄しない。 ・サルなどが出没したら追い払いを行う。	・侵入防止柵などの被害防止対策を支援する。 ・地域における鳥獣の追い払い活動を支援する。 ・被害を引き起こす鳥獣の個体数管理を行う。 ・捕獲従事者に対する支援をする。 ・捕獲従事者の負担軽減を図るため、処理施設等の設置を検討する。

施策	14	獣害対策の推進	主管課	名称	農林課
				課長	合沢　衛

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	鳥獣による農産物被害金額	千円	実績値	18,871	10,715	7,090	8,655			
			目標値		6,000	12,000	10,000	8,000	6,000	6,000
B	鳥獣による農産物被害面積	ha	実績値	9.3	4.4	3.8	4.3			
			目標値		7.0	8.5	8.0	7.5	7.0	7.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	達　成
B	達　成
C	
D	

成果指標増減の要因

A	目標値よりは低いものの、前年度に対して増加している。イノシシおよびシカの個体数が増加しており、過去に出没が見られなかった地域へ出没していることが影響している。
B	A同様に前年度に対して増加している。シカの出没が増加しており侵入防止柵がシカに対応できていない地域などで被害面積が増加している。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	農林産物被害の軽減	A	侵入防止柵の延長（新規・更新）	km	実績値	23.2	15.3	19.3	17.5			
					目標値		5.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
		B			実績値							
					目標値							
2	鳥獣が出没しにくい環境整備	A	狩猟登録者数	人	実績値	99	87	84	82			
					目標値		－	93	93	93	93	93
		B			実績値							
					目標値							
3	捕獲従事者育成	A	新規免許取得者数	人	実績値	4	2	3	3			
					目標値		－	4	4	4	4	4
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	被害農地への侵入防止柵の設置補助を実施している。	全体的に山間部の耕作面積が狭く総延長の短いほ場への設置が多かった。	イノシシ対策のために設置した施設にシカが出没するようになってきている。また、加害獣の出没が里地でも多く目撃されるようになった。	イノシシ用からシカ、サル用の電気柵や金網柵、複合柵への転換を図る。 新規設置の際に出来る限り地域全体を囲えるように指導を行う。
2	狩猟者育成事業補助金の交付を実施している。	新規免許取得者に比べ、高齢化による免許返納者が上回っている。	免許取得者の高齢化により狩猟が行えない状況にある。	狩猟登録にかかる費用の補助や、有害鳥獣駆除にかかる経費の補助を引き続き行う。
3	新規免許取得に係る補助金の交付を実施している。	農業従事者等に、免許取得の呼びかけをしているが増加につながらない。	免許取得後すぐに有害鳥獣捕獲活動ができないため、免許取得に係る手間や経費と比較してメリットが少ない。	補助事業を広報などで周知。捕獲個体の活用方法の検討。免許取得に係る講習会の開催。若年層の農業者等へ免許取得の呼びかけ。
4				

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	有害鳥獣捕獲奨励事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,061,733 円
施策体系 施策	14	獣害対策の推進	イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ハクビシン、アライグマの捕獲及び処分することにより奨励金を交付する。	捕獲奨励金の増額	事業実績	
施策体系 基本事業	01	農林産物被害の軽減			奨励金支払件数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
組織名	農林 課	獣害対策 係	有害鳥獣の捕獲資格者は、捕獲活動を生業としていないため、活動を充実させることは個人の負担が増加する。 住民の理解を得ることはもちろんのこと、行政による支援を充実させる必要がある。	奨励金の増額	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 2			154	238 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	有害鳥獣情報収集・管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,434,786 円
施策体系 施策	14	獣害対策の推進	有害鳥獣の出没及び被害状況の情報を収集し、農林産物等の被害低減に役立てる。また、猿追跡用発信器取付業務委託費用、野猿追跡調査員の選定、指導、委託契約事務。 生息域が拡大しているニホンジカにGPS発信器を取付して効果的な捕獲を目指す。	出没・目撃情報を有効活用する方法の検討	事業実績	
施策体系 基本事業	02	鳥獣が出没しにくい環境整備			追跡調査員数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
組織名	農林 課	獣害対策 係	出没情報等収集した情報を農作物被害の低減に役立てる必要がある。	ニホンザルについて、現在使用している電波式発信器からGPS式の発信器への移行が必要になっている。	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 2			4	4 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	鳥獣被害対策実施隊運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,439,225 円
施策体系 施策	14	獣害対策の推進	鳥獣被害防止対策特別措置法による鳥獣被害対策実施隊を編成し、隊員が対象鳥獣の追い払い等行うことで、猟銃の所持許可更新に必要な講習や狩猟税が免除される。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	鳥獣が出没しにくい環境整備			ニホンザル捕獲数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
組織名	農林 課	獣害対策 係	・実施隊員は非常勤公務員であるため、実施隊活動中に捕獲業務を行っても捕獲奨励金を受けることができない。	特になし	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 2			107	147 / 頭

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	鳥獣被害防止パトロール事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	267,417 円
施策体系 施策	14	獣害対策の推進	会計年度職員としてニホンザル捕獲班を雇用して、捕獲オリの設置・見回り・捕獲・処分を実施する他、有害鳥獣の追い払いのほか、イヌネコの轢死体処理、道路パト等を実施する。	地域住民と積極的に関わり、出没情報の収集や被害に遭わないための指導の実施。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	鳥獣が出没しにくい環境整備			有害鳥獣の捕獲数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
組織名	農林 課	獣害対策 係	地域住民や農業者が追い払い活動に参加できる仕組みづくり	引き続き猿檻の管理捕獲は継続しながら、地域の要望等の聴取も行う。	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 2			679	1425 / 頭

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	囲いわな・捕獲おり貸出事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	308,336 円
施策体系 施策	14	獣害対策の推進	囲いワナ・捕獲オリ等の有害鳥獣の捕獲用具を購入し必要に応じて貸し出しを行う。	ククリワナを中心に捕獲資材を貸し出し	事業実績	
施策体系 基本事業	01	農林産物被害の軽減			貸し出し件数（ハクビシン檻＋イノシシ檻＋ククリワナ）	
組織名	農林　課	獣害対策　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2		地域の協力、わな免許の取得者を増やす。	捕獲資材の修理、整備	1100	1100 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	有害鳥獣追い払い事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,444,820 円
施策体系 施策	14	獣害対策の推進	有害鳥獣の農作物等被害を軽減するため、追い払いの資材（轟音玉、駆除雷3連発、爆竹等）を購入し、農業者等追い払いを実施する方に交付する。	動物駆逐用煙火の新規資格取得及び更新経費に対して費用を町で負担した。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	農林産物被害の軽減			資材（轟音玉、駆除雷3連発等）交付件数	
組織名	農林　課	獣害対策　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2		農業者等に積極的に追い払いに協力してもらう必要がある。	動物駆逐用煙火免許費用の補助を行う。 地域での追い払いに花火等の資材を支給する。	5620	7450 / 本個

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	猟友会活動事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,048,000 円
施策体系 施策	14	獣害対策の推進	利根沼田猟友会月夜野支部、水上支部、新治支部の運営全般に渡る事務を行う。	狩猟者登録に必要な経費の一部を補助した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	捕獲従事者育成			猟友会員数	
組織名	農林　課	獣害対策　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2		新規入会者が少ないため、高齢化が進んでいる。	狩猟免許の新規取得経費の補助を行い、有害鳥獣捕獲隊員の確保する。	94	86 / 人

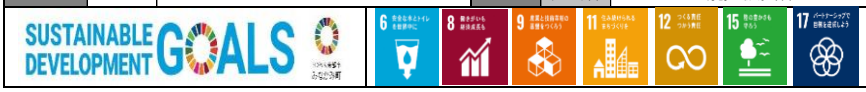
令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	有害鳥獣侵入防止柵設置等補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,418,178 円
施策体系 施策	14	獣害対策の推進	有害鳥獣が田畑等に侵入するのを防ぐため電気柵等の侵入防止柵を設置する費用に対する補助金の交付。	地域の要望に対応し、設置地区数、延長距離が大幅に増えた。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	農林産物被害の軽減			電気柵設置カ所数	
組織名	農林　課	獣害対策　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2		電気柵を設置していない田畑等に有害鳥獣が出没が増えている。	毎年20km程度の設置を計画している。 小さい囲いよりも、林縁部や圃場一帯に設置する方法を検討する。	14	12 / カ所

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち				
施策	15	観光の振興	主管課	名称	観光商工課	関係課
				課長	本間　泉	
				担当係	観光振興係	



目的と基本方針	みなかみ町へのリピーターを増やす
	・観光協会などの観光関係団体や地域住民、行政との連携を強化し、観光地としての一体感の醸成を図るとともに、SNS等を活用した情報発信を充実します。 ・豊富な観光資源を有効に活用し、魅力ある観光地づくりを推進するとともに、リピーター獲得のための戦略を強化します。 ・国際的に魅力ある観光地としての受け入れ環境を整備し、海外からの観光客招致を推進していきます。

基本事業の考え方
・みなかみフィルムコミッションによるロケ招致活動を積極的に行うことにより、SNS等を利用し町のPR活動に繋げていく。 ・ホームページを常に更新し、イベントや季節の最新情報をきめ細かく発信する。 ・JRや県、周辺市町村等、関係機関と連携を行い、地域全体で誘客活動を行う。 ・観光協会や商工会、町内関係機関と連携しながら、温泉や農林業、歴史文化等多様な事業者が情報共有を行い、観光資源の磨き上げを行う体制を構築していく。 ・観光客が安心・安全に楽しんでいただけるように、登山道や遊歩道等、観光施設を整備し維持管理を継続して行う。 ・外国人観光客の誘致活動や受け入れ体制整備を、観光協会や商工会と連携して行い、看板や案内表示等の多言語対応や観光施設などの環境整備を行う。 ・高雄科技大学とみなかみ町観光協会の両者でインターシップ協定を締結し、人材育成、受入環境整備、情報発信を促進する仕組みを構築する。 ・「宿泊施設等における新型コロナウイルス対応ガイド」に基づき、観光協会や商工会と連携し、観光客が安心・安全に施設を利用できる環境を整える。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	観光情報発信	観光客	町の魅力を知る。	県やJR、観光協会や周辺市町村等との連携強化とともに、ホームページやSNS等を活用した情報発信を充実します。
	2	観光資源の充実	観光客	様々な観光資源を安全に安心に楽しむことができる。	地域の観光資源を効果的に活用し、施設や景勝地の受入環境を整えます。
	3	国際観光の推進	外国人観光客	町を訪れ消費する。	アフターコロナに向けたインバウンドの取り組み強化と、現状に対応した感染症対策のための環境整備を支援します。
	4	町内事業者の消費拡大	町外の観光客	町内消費額を増やす。	町外観光客のMINAKAMI　HEART　Pay会員を増やし、町内事業者の消費額を向上させます。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・新型コロナウイルス感染症拡大前は宿泊客数や入湯客数、観光消費額について、ほぼ横ばいの状態でしたが、感染拡大後の令和元年度から減少傾向になり、令和2年度・3年度は、感染拡大前の平成30年度と比較すると、全ての指標において半減しています。コロナ禍に伴う水際対策の強化により、観光目的の外国人観光客がゼロになったことも要因の一つと考えられます。 ・観光地の景観を阻害する建物が存在しています。	・新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込んだ観光事業を回復させるリカバリーコロナ対策として、行政や観光協会、観光業者や地域住民が一体となって、みなかみ町の魅力を発信するプロモーションを推進する必要があります。 ・外国人観光客の受入体制を整えてインバウンド観光地づくりを進めるため、多言語対応等の環境整備が課題です。 ・観光客の町内での移動手段の確保が課題です。 ・コロナ禍を契機に浮かび上がってきた担い手不足が課題となっています。 ・景観を含めた観光地の魅力づくりが課題です。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・SNSを活用した情報発信が効果的である。 ・群馬県や雪国観光圏等と連携したリトリート事業を推進していくことが必要となる。 ・谷川岳を代表とする地域の観光資源を有効に活用していくことが必要である。 ・買物型短期観光からワーケーションやリトリートに代表される体験型長期観光へ移行していくと予想される。	・国や県、町も含め、連携した観光業における事業者支援の充実。 ・谷川岳周辺の登山道や遊歩道等の整備。 ・観光トイレの整備。

施策のための役割分担・目的・目標達成	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・地域の良さを知り観光地であることを認識し、地域をきれいにするとともに、観光客におもてなしの心で接する。 ・観光ボランティアに参加するなど、町の魅力を積極的に発信する。 ・観光関係者や事業者同士で連携し、観光素材の発掘や企画・提案、情報の発信などを行う。 ・ユネスコエコパークの理念に基づいて、郷土愛を醸成する。	・統合的な観光振興策の企画立案を行う。 ・施設の維持管理や観光資源の品質を管理する。（整備、規制、保護など） ・観光関係団体と連絡・調整を行う。 ・地域の特性に応じた観光振興への取り組みを育成支援する。

施策	15	観光の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	本間　泉

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	宿泊客数	千人	実績値	578	919	979	1,066			
			目標値		1,300	1,060	1,120	1,180	1,240	1,300
B	入湯客数	千人	実績値	720	965	976	1,014			
			目標値		1,628	1,260	1,350	1,440	1,530	1,628
C	観光消費額	百万円	実績値	9,901	13,804	14,001	14,790			
			目標値		24,000	19,040	20,280	21,520	22,760	24,000
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	未達成
B	未達成
C	未達成
D	

成果指標増減の要因

A	インバウンド、高付加価値化事業に取り組んだ宿泊施設の魅力向上や豊富な降雪の影響により宿泊客は増加した。 一方、猛暑や台風などの影響や働き手の不足により繁忙期の稼働率が伸び悩み目標値の達成に至らなかった。
B	宿泊客の増加に比例し、前年度より増加したものの、日帰り入浴の休止等の影響から目標を下回った。
C	高付加価値化事業などの取組で宿泊施設の単価が上がり、かつ日帰り客を含む入込客は昨年より約6%(約18万人)増加したものの、物価高騰による買い控え等の社会的背景があり目標に達しなかった。
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	観光情報発信	A	観光協会のホームページアクセス数	千件	実績値	2,222	2,450	2,152	2,318			
					目標値		4,600	3,320	3,640	3,960	4,280	4,600
		B			実績値							
					目標値							
2	観光資源の充実	A	新しい資源の累積数(特色ある食事や土産品、体験メニュー及び景勝地等)	件	実績値	2	2	2	2			
					目標値		−	2	4	6	8	10
		B			実績値							
					目標値							
3	国際観光の推進	A	外国人宿泊客数	人	実績値	1,044	9,734	28,363	33,586			
					目標値		80,000	20,000	30,000	40,000	60,000	80,000
		B			実績値							
					目標値							
4	町内事業者の消費拡大	A	MINAKAMI HEART Payの町外会員数	人	実績値	3,416	6,524	7,475	7,734			
					目標値		−	6,500	6,700	6,900	7,100	7,300
		B			実績値							
					目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	ホームページを含むSNSによる発信の強化。	印刷物などに二次元コードを掲載するなどの取り組みを強化した結果、SNSの閲覧者数は増加した。	SNSへの情報発信を強化した結果、情報取得がSNS内で完結してしまい、ホームページへの誘導が出来ていない。	SNSとホームページの特性を踏まえた連携強化を図り、ホームページの改修も取り組むよう促す。 また、地域OTA「みなかみBooking」の利用率を上げる。
2	新たな観光資源の発掘。	資源に対する見せ方の工夫を実施したのみで新規発掘にまでに至れていない。	定番資源に対する新しい切り口等での開発ができていない。新規分野の参画に苦慮している。	ニーズ調査等を実施し新しく資源となり得るアイテムを獲得する。関係者との情報共有を実施する。
3	台湾・タイでの旅行展及びアメリカ西海岸での商談会への参画やオーストラリアへの情報発信に取り組んだ。	インフルエンサーなどによるSNSでの情報発信、旅行展参画や商談会によるツアー販売の増加により大幅に上回った。また、国のインバウンド戦略によるアプローチ効果も影響した。	外国人観光客の受入体制(言語表示、二次交通など)が十分でないため、体制強化及び更なる情報発信が必要である。	ターゲット国である4カ国に対する訪日プロモーションを継続していく。 バンコク旅行博、大台南旅展に出展するほか、新たにオーストラリア商談会においてPRを実施する。
4	ネイチャーポジティブ宣言とあわせて期間限定の5%プレミアムチャージキャンペーンを実施。 入学金支援、健康診断、スポGOMIなどのイベントでの活用。	友好都市でのイベント時の募集が奏功し、町外アプリ会員は指標を超えた。	アプリ会員約12,000人のうち、7,000人以上が町外者であり指標の数値は越えているが、更に登録者を増やすための取り組みが必要である。	さいたま市や中野区など友好都市での物産イベント時にMINAKAMI HEART Payの町外会員を募集する。 町内事業者の消費額向上するため、アプリ会員限定のキャンペーン(買い回り)を実施する。

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000049	旧猿ヶ京小学校管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	243,300 円
施策体系 施策	15	観光の振興	地域の活性化と地域のコミュニティ施設として位置づけ、最適な管理運営方法を実施する。または最適な借受者を選定し土地建物使用貸借契約を締結する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			利用人数	
組織名	観光商工 課	商工振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 7		利用者増加に対する対策。	特になし	8，865	9，837 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000008	町のうた推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	44,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	新町5年周年を迎えるに当たり、町民から歌詞を公募し、平成21年10月に町の歌を制作した。この歌は同年、条例で町歌として制定されている。曲名は「ふる里みなかみ」と「心の旅」である。	なし。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	観光情報発信			PR活動回数	
組織名	観光商工 課	ふるさと応援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 7		親善大使を使ったPRイベントは費用が掛かるという問題がある。解決策の一つとして、別の媒体を利用して、うたを広めていくことが考えられる。	庁内で方針を検討する。	0	0 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000050	かわまちづくり事業（水辺活用プラン）	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	36,855,439 円
施策体系 施策	15	観光の振興	河川占用基準の緩和や国によるかわまちづくり支援制度を活用し、今までに無い河川の利用方法を検討、実施する。	関係者での目線のすり合わせ、意見交換の定期的な実施	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			水紀行館入館者数	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 11		地域住民と地域事業者、河川管理者（群馬県）と一体となった取り組みが不可欠 事業の進捗を適切に管理する	令和7年度で事業を完結する	373,254	376,581 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000029	湯テルメ・谷川管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,859,938 円
施策体系 施策	15	観光の振興	「湯テルメ・谷川」に指定管理者制度を導入し、地域住民の福祉の増進並びに観光客の誘客促進を図る。	すべての修繕箇所への対応は財政的な課題がある	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			来場者数	
組織名	観光商工 課	商工振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 17		施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応、修繕計画の策定	令和7年度より施設閉鎖し、指定管理終了とする	43,368	34,666 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000034	猿ヶ京温泉交流公園（満天星の湯）管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,000,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	「満天星の湯」並びに「でんでこ座三国館」に指定管理者制度を導入し、猿ヶ京温泉の活性化及び地域住民の健康維持・増進や生涯学習・芸術文化の振興を図る。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			来場者数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 17	施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。修繕計画に沿った修繕。	修繕計画に基づき、優先度の高い箇所から修繕を実施していく。	71，887	74，403 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000033	ふれあい・やすらぎ温泉センター（風和の湯）管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,243,730 円
施策体系 施策	15	観光の振興	「風和の湯」に指定管理者制度を導入し、町民の健康増進並びに休養を図り、福祉の充実向上に資することを目的とする。	赤字運営のため、また施設の老朽化対策にも対応できず、地元指定管理者より経営から退きたいとの申し出があった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			来場者数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 17	施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応、修繕計画の策定	令和7年度より休館とする	19,268	16,227 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000032	温泉センター（三峰の湯）管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,494,084 円
施策体系 施策	15	観光の振興	町営温泉センターを運営することにより、町民の健康増進と観光振興を図る。	建物は施設移動を前提とした仮設で建てられているため老朽化対策には限界がある。3月にはレジオネラ属菌が検出されしばらくの間休館となった	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			来場者数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 17	施設の老朽化による修繕の対応。	施設の老朽化対策は最小限にしつつ、レジオネラ属菌対策を徹底しながら利用者の安全に配慮した経営をしていく。	21,968	30,329 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000030	ふれあい交流館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,800,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	「ふれあい交流館」に指定管理者制度を導入し、観光客誘致や地域住民の交流を図る。	今年度は指定管理者が1年で替わり営業努力は認められたものの経営改善には繋がらなかった。新年度はまた違う指定管理者となるが経営状況を見守りながら修繕計画を立てる必要がある。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			来場者数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 17	施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応、修繕計画の策定	新たな指定管理者の営業を見ながら、必要最低限の修繕費にとどめる温泉使用料の見直しなども行っていく。	21,487	22,580 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000031	真沢ファーム交流施設（真沢の森）管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,918,610 円
施策体系 施策	15	観光の振興	「真沢ファーム交流施設」に指定管理者制度を導入し、農林業の振興及び観光の健全な発展を図り、都市と農村の交流の場とすることを目的としている。	指定管理者制度を導入し施設の管理・運営を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			来場者数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 17	従来の施設運営は行き詰まっているため、新たな施設の活用法を探る。	施設が老朽化してるので大小の修繕等が必要となる。指定管理者と指定管理料の圧縮に向けた協議を行う。	8，047	8，727 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000046	湯桧曽足湯施設管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	188,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	湯桧曽地区にある足湯施設の維持管理事業である。指定管理者は、ゆびそ塾である。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			管理上の問題発生（対処）件数	
組織名	地域整備　課	都市計画　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 17	課題なし。	－	0	0 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	公衆浴場いこいの湯管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	143,880 円
施策体系 施策	15	観光の振興	猿ヶ京地区にある公衆浴場。区に指定管理に出している。H27年度よりAED設置しリース料を町が負担している。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			利用者数	
組織名	町民福祉　課	障害・福祉　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 3 項 1 目 1	経年劣化による施設設備の損傷がある。今後修繕費等の負担割合の協議が必要になってくる。	特になし	8,977	9,437 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	物産振興対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,462,032 円
施策体系 施策	15	観光の振興	東京都内や友好都市において、みなかみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	観光情報発信			参加回数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 1 目 2	生産者は、商品を単一的に販売するだけでなく、先方関係機関や事業者とビジネスマッチングの機会を設けることで販路開拓と所得向上に繋がるという意識を持つことが重要となっている。	特になし	30	29 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	観光振興事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	77,500,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	本町の基盤産業である観光を振興するため、DMO組織である観光協会に補助金を交付する事業。	これまでのDMO活動の実績を振り返り、効果的な事業成果と不十分な部分を検証した。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	観光情報発信			補助金交付件数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 1		行政と観光協会、観光関係事業者の役割を整理し、連携を深めていく。	DMOとして成果が出ている活動は更に拡充し、不十分な部分は関係者との協議を踏まえ改善を図る。補助金交付を事業項目別に整理する。	4	1 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	尾瀬交通対策連絡協議会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	80,462 円
施策体系 施策	15	観光の振興	尾瀬の自然保護と交通安全の確保のため交通規制を実施するにあたり、関係機関との連絡調整及び広報活動、情報交換を行う。	現状維持	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			協議会・検討委員会開催数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 1		片品村主体協議会であり、隣接町村といて参画しているので現状維持であり、特に課題はない。	現状維持	2	2 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	山岳遭難対策協議会運営費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	650,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	谷川岳を中心に遭難等発生時に要請を受け、捜索活動を行う団体の事務局業務。遭難事故防止の啓蒙。登山道・道標の点検・修理。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			登山指導・事故件数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 1		協議会の登山指導の充実及び登山道の安全点検。	人材確保	9回・30件	7回・26件 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	日本ロマンチック街道協会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	日本ロマンチック街道協会に加盟し、情報交換等を行う事で、地域振興や観光振興につなげる。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			ロマンチック街道協会構成団体	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 1		町内関係事業者への説明 加盟している他市町村との関係性	現状維持	15	15 / 団体

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	観光総務費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,321,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて観光の振興を図る。 R元より事務事業を1本化した。	課題なし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	観光情報発信			加盟団体数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 1		課題なし	加盟団体と観光振興に努める	8	8 / 団体

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	国際観光振興事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,650,027 円
施策体系 施策	15	観光の振興	訪日外国人観光客誘致のための海外プロモーション、商談会への参画及び招聘事業の実施。町内施設の受入環境整備や海外へ向けての情報発信を行う。	現地での旅行博、商談会に町内事業者と共に参画した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	国際観光の推進			みなかみ町への外国人宿泊客数（群馬県調査）	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 2		行政と観光協会等民間団体との情報共有・意識共有。	群馬県と連携し、観光協会及び町内事業者がオーストラリアでのプロモーション活動（冬の商品）に参画する。	28,363	34,700 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	観光情報発信事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,141,467 円
施策体系 施策	15	観光の振興	観光地みなかみ町の魅力を知ってもらうため、各種宣伝事業や、県及びJRと連携による群馬DC等を推進する。新聞や雑誌、テレビやラジオなど、マスコミを活用した観光宣伝を行う。	群馬県との連携による高速道路パーキングエリアや道の駅での観光PRイベントに参画した。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	観光情報発信			観光キャンペーン	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 2		観光協会への観光宣伝補助と連携	対面でのPRイベントへの参画	3	3 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	雪国観光圏事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,096,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	新潟県湯沢町、南魚沼市、魚沼市、十日町市、津南町、長野県栄村、群馬県みなかみ町の7市町村で観光圏を組織し、広域地域連携による観光振興を図る。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			総会・協議会・理事会等実施回数	
組織名	観光商工　課	ふるさと応援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 2		各関係市町村の取り組みに温度差がある。官民一体の体制作りを行うことで、より理解が深まっていく。	雪国観光圏全域に有効的な連携事業を形成する。	4	4 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	歴史を活かしたまちづくり事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	812,796 円
施策体系 施策	15	観光の振興	上杉・真田にゆかりのある町内の歴史遺産を活かして町の集客につなげることを目的とする。平成28年度はNHK大河ドラマが「真田丸」を活用し観光誘客を図るための事業を展開する。	御城印の販売等により集客を得られた。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			名胡桃城址等来場者数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 2 目 2	①歴史を活かしたまちづくり事業実行委員会の取扱 ②教育委員会との調整 ③名胡桃城址の価値を町民に周知し、真田ブランドの相乗効果で観光客の増加につなげる。	今後も名胡桃城と真田との関わりを強調しつつ、他の歴史遺産についてもPRを続ける。	19,581	20,223　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000037	観光戦略プラン実践事業費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,141,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	観光の振興と地域の活性化を図ることを目的に、町の資源を活かし、情報発信の強化や地域の魅力の創造と高付加価値化、環境整備等のために実施する事業に対し補助金を交付する。	補助対象外経費等について検討。要綱を改正することにより明記することとした。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			補助金交付（申請）件数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 2 目 2	事業費に対して90%の補助となるため、事業実施団体には活用しやすいと感じられる。自己負担額を減らせば利用団体も増え、地域振興に繋がってくる。予算の範囲内で執行できるよう事業の選択を行う。	補助金要綱の一部を改正する。	27	29　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	教育旅行事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,500,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	平成26年4月「みなかみ体験旅行」が法人化。みなかみ町における教育体験旅行受入に対する活動支援。	安全管理を徹底して取り組んだ。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			教育体験旅行への受入総数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 2 目 2	現状を踏まえ今後の支援内容を協議する。	安心安全に受入できる体制整備を継続して実施していく。首都圏の学校及び企業等へのPRを継続して実施していく。	7,029	7,667　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	アウトドアスポーツ推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	80,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	H29よりアウトドア関係事務事業を一本化	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			支援イベント数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 2 目 2	アウトドア振興条例関係は、関係事業所との目的の共有と共通理解、認識をもって取り組む必要あり。上州武尊山スカイビュートレイルや日本リバーベンチャー選手権大会については、関係者と連携を密に図る必要がある。	特になし	2	2　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000036	ヘルスツーリズム推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,500,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	地方創生の一つの取り組みとして、地域資源を最大限活用し、ヘルスツーリズム視点で仕組みを構築。町内アクティビティの健康プログラムの開発、食の開発、情報の発信、人材の育成、受入態勢の整備を行う。	受験生向けヘルスツーリズム理論を活用したモニターツアーを実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			ヘルスツーリズム参加者	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 2		健康思考や高付加価値旅行への関心が高まりつつあるなか、一般旅行との差別化をどう図るかプログラムの構築が課題である。	学校向けヘルスツーリズムの販売を強化していく。	0	61 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	電子地域通貨運営・活用事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	149,573,456 円
施策体系 施策	15	観光の振興	本町をもっとお得で便利に楽しんでいただけるように、町内で使える電子地域通貨の普及及び運用を行い、地域経済の好循環を図る。地域のファンづくりや利用履歴をマーケティングへ活用する。	キャンペーンの実施やイベントの景品に活用するなど利用促進に取り組んだ。	事業実績	
施策体系 基本事業	04	国内事業者の消費拡大			会員数	
組織名	観光商工　課	ふるさと応援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 2		データを有効に活用するためにも、アプリ会員数や加盟店数の増加をさせる。さらに利用が増えるようなイベント等を開催していく。	定期的にキャンペーンを実施するなど、継続して利用してもらえるように取り組んでいく。	11,715	12,099 / 名

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	藤原湖マラソン開催費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,333,911 円
施策体系 施策	15	観光の振興	藤原ダムの建設を記念し、完成から半世紀以上開催されてきた歴史あるマラソン大会。	SNSなどを活用して広く周知した結果、前年度を上回る参加者となった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			大会エントリー数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 2		コロナ流行の影響により、参加者数が以前に比べて減少傾向にある。参加者数を増やすためのPRや運営内容の見直しが課題。	来年度以降、デサントジャパン株式会社がスポンサーとして協力していただけることになったため、企業のブランド力を活用し、更なる参加者増加を目指したPRを行いたい。	1,020	1,072 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	観光看板・モニュメント等維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,694,696 円
施策体系 施策	15	観光の振興	案内看板及び花文字の管理業務・町内にある看板モニュメント等の修繕（①水上IC前看板②R17沿案内看板③坤六峠看板④「ホタル」花文字⑤SL⑥EL）	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	観光情報発信			設置物点検箇所	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		設置及び管理物件の老朽化。	不用看板の撤去	1	6 / 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000042	観光用公衆トイレ維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,967,512 円
施策体系 施策	15	観光の振興	町内各所に設置されている公衆用トイレに係る清掃員の選定と賃金の支払い。 浄化槽点検委託業務。 設備の修繕、消耗品の補充等	故障修繕については管理委託者や会計年度職員と連携して迅速に対応した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			対象トイレ数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		故障時の速やかなトラブル対応。 直営での冬期間の閉栓及び開栓作業。 施設設備の老朽化。	委託者の高齢化が進んでいるため、清掃員選定を進めていく必要がある。	25	25　箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	登山道・山の家等管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,838,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	H29年度より事務事業一本化	危険箇所の点検、調査	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			管理登山道数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		雨や雪等の影響で壊れたり、傾いたりしている案内看板のヶ所数を把握と整備。また、群馬県自然環境課が利根沼田森林管理署から貸付を受けている一ノ倉沢新道の貸付変更の検討。	登山道の点検を行い、整備の必要な箇所を把握し、優先的に行う箇所から整備を行う。	15	16　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000028	名胡桃城址案内施設管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,256,500 円
施策体系 施策	15	観光の振興	平成22年9月14日に開所。県指定史跡である名胡桃城址は、民間事業者から施設を借り上げ、資料館及び休憩施設として整備し、施設の運営管理はみなかみ町観光協会に委託。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			名胡桃城址案内所入館者数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		大河ドラマで注目を集めるようになったため、他の観光施設との周遊を図る必要がある。	特になし	19,581	20,223　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000011	諏訪峡・利根川遊歩道等管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,201,248 円
施策体系 施策	15	観光の振興	水上駅前～湯原温泉街入口までの遊歩道の管理業務。諏訪峡遊歩道・笹笛童子公園トイレの清掃業務及び管理委託業務	危険箇所の修繕を行い、利用者が快適に利用できる環境を整えた。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			清掃回数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		災害や施設の老朽化による修繕費の増加。受託者の高齢化。	施設管理を徹底し、安全な状態を維持する。	166	162　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000012	藤原湖畔公園管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,003,894 円
施策体系 施策	15	観光の振興	藤原ダム周辺環境整備事業により国交省が整備した施設を協定書に基づき維持管理を行う事業	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			利用者数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		サッカー場等、夏休み期間だけではなく、年間利用推進が課題	安全に使用できる施設管理の徹底	1,775	2,350 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000014	奈良俣サービスセンター管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	115,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	指定管理者選定替えの年度は基本協定・年度協定締結。選定替えの無い年は年度協定のみの締結。年度終了時、総合戦略課へ事業成果報告書を提出。 独立行政法人水資源機構、(株)水の故郷との情報共有並びに施設連携会議を実施。	令和6年度をもって閉館することとした。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			入込み数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		地域と指定管理者とのコミュニケーション。	建物の解体工事を実施する。	9,038	4,389 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000016	愛宕山公園管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	76,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	土地所有者と賃貸借契約の締結 地代の支払い事務 草刈委託事務 支払事務	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			遊歩道管理回数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		有効利用の検討。	特になし	0	0 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000017	鹿野沢水芭蕉園管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	観光振興のため、水上駅裏へ水芭蕉園を作り維持管理している。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			利用者数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		地元の皆様の理解と意欲	特になし	0	0 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000044	藤原ダム駐車場管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,100 円
施策体系 施策	15	観光の振興	藤原ダムが望める国有林を借り受け駐車場として管理している	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			駐車場面積	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		返還にあたり、植林が必要になる。森林にして返還しなければならない。	特になし	1,943	1,943 / ㎡

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000043	水上駅前駐車場管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	346,500 円
施策体系 施策	15	観光の振興	JRより水上駅前のスペースを駐車場として借り受け、駅前で買い物等をする観光客等に開放する。 駅前商店街を中心に鹿野沢区として、一部負担をしている。 土地の賃貸借契約締結事務 鹿野沢区への一部負担金請求事務	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			駐車場数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		駅前商店街及び地域住民の理解と協力	特になし	10	10 / 台

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000015	国民休養施設管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	637,084 円
施策体系 施策	15	観光の振興	国民休養施設（体育館・多目的広場）の整備及び維持管理運営委託業務	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			利用者	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		施設の老朽化。	特になし	2,771	4,601 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000040	土合町営駐車場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,260,332 円
施策体系 施策	15	観光の振興	谷川岳ロープウエーが指定管理者として管理・運営を行っていたものを、平成26年度から町の管理と移行した。具体的な業務として、利根沼田森林管理署への土地賃借料の支払い。	駐車場ゲートを設置した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			町イベント時の利用台数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		駐車場の今後の利用について検討する。	周辺施設と連携を図りながら、イベント開催時や紅葉時期における渋滞やオーバーツーリズム対策を検討していく。	約500	約600 / 台

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000039	大穴町営駐車場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	700,000 円
施策体系 施策	15	観光の振興	住民サービスの一層の向上と行政コストなどの経費削減を図るため平成20年より指定管理者制度を導入し、大穴区で管理・運営を行っている。具体的な業務として指定管理者との年度協定の締結や指定管理料に関する協議・支払いなどの事務。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			指定管理料	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		地域と指定管理者とのコミュニケーション。	特になし	700,000	700,000 / 円

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000025	たくみの里施設管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,554,631 円
施策体系 施策	15	観光の振興	たくみの里内にある町の施設の管理。 具体的には、たくみの家の指定管理事務、公衆トイレの管理、案内看板等の整備を行っている。	わら細工の家において、エアコン工事を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			町所有のたくみの家	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		指定管理者の高齢化等に伴い、担い手の確保が困難になることが予想される。また、施設の老朽化によってメンテナンスが必要となってくる。	施設を安全に利用できるよう、管理を実施する。	5	5 / 軒

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000026	須川宿資料館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,887,821 円
施策体系 施策	15	観光の振興	三国街道や須川宿の歴史を学べる資料館の管理・運営と資料の保管・展示を行う。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			利用者数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		たくみの里全体で誘客を図れるような体制をとっていく必要がある。とりわけ、冬季間の利用者が少ない状態である。	現状を維持していく。	1,370	1,870 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000022	猿ヶ京ふれあい広場管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	112,540 円
施策体系 施策	15	観光の振興	猿ヶ京温泉民宿街のふれあい広場（水車小屋・公衆トイレ）の維持管理を猿ヶ京温泉民宿民宿組合へ委託し、施設を良好な状態に維持して観光客等の利用促進を図る事業。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			修繕件数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		課題なし	特になし	1	0 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000020	相俣ダム周辺レクリエーション施設管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,501,909 円
施策体系 施策	15	観光の振興	相俣ダムに隣接する温泉付きキャンプ場施設等を指定管理者制度により管理運営し、アウトドア愛好者の利用をとおして猿ヶ京地区の活性化及び来町者の増加を図る事業。	相俣ダム管理事務所と合同で安全点検を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			利用者数	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		夏休みや週末は常時満室でキャンセル待ちが常態化している。区画の拡充が可能か河川占用の用途変更を含め検討が必要。	特になし	8,968	7,495 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000023	猿ヶ京温泉くつろぎ広場・屋内運動場管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,437,100 円
施策体系 施策	15	観光の振興	指定管理を行うことにより、良好な維持管理と利便性の向上を図る。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			利用者数	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		経費の削減及び利用者増による収入の増加。	指定管理者との利活用検討及び施設存続の検討	75	4 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000024	湯宿温泉屋内運動場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	220,400 円
施策体系 施策	15	観光の振興	湯宿温泉屋内運動場の指定管理を行うことにより利用者のサービス向上及び経費削減を図る。		事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			利用者数	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		計上されている費用は指定管理料及び土地借用料のみで削減は不可。ゲートボール以外の使用をするとコートが傷むため他事使用も困難。		1126	989 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000027	ファミリーオみなかみ運営支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,138,300 円
施策体系 施策	15	観光の振興	用地の賃貸借契約業務		事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			土地賃貸借契約者数	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		課題なし		9	9 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000038	観光施設環境美化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,012,927 円
施策体系 施策	15	観光の振興	会計年度職員を雇用、観光施設の維持管理を行う。	雇用者の確保	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			対象施設	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		①高齢の方が多いため、雇用期間中の退職をどう扱うか ②資格や免許が必要となる業務があるため、雇用の範囲が狭まりやすい	各種講習会参加助成	20	20 / ヶ所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000041	上牧駅周辺施設管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	562,008 円
施策体系 施策	15	観光の振興	上牧駅前の有料駐車場、公衆トイレ、駐輪場等の維持管理を特定非営利法人　北風塾に委託して実施し、観光客等駅利用者の安全性と利便性を図る事業。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			施設点検回数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		冬期の除雪対策について検討する。	特になし	30	35 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000018	観光会館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,961,388 円
施策体系 施策	15	観光の振興	観光会館の管理運営業務 臨時職員賃金支払い・各種支払い業務・観光会会議室及び備品借用対応・イベント時の音響作業等	老朽（不具合）箇所の一覧表を作成 ⇒雨漏りをはじめ、改修必要箇所が多数あることが分かった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			観光会館開館日数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		施設が老朽化しており、修繕が必要な箇所が多数あり。	基本的に会議室以外の利用は不可としているが、今後の観光会館の施設のあり方（倉庫として利用するのか、取り壊すのか等）を決定していく必要がある。	245	245 / 日

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000013	武尊青少年旅行村等管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,060,643 円
施策体系 施策	15	観光の振興	武尊青少年旅行村の指定管理業務及び施設維持管理	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			キャンプ場入込数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3		安全安心に利用できる施設の維持管理		4057	4144 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000019	猿ヶ京温泉給湯施設管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	26,333,750 円
施策体系 施策	15	観光の振興	町が所有する源泉供給に関する管理運営を安定的に行い、温泉事業の円滑な運営並びに住民の健康維持増進を図るとともに、猿ヶ京温泉の活性化を目指す。	メーター器等の調査を実施。交換計画を作成するよう指定管理者へ指示を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			給湯口数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 2 目 3	修繕が必要な箇所について、計画的に修繕を実施していくことや現状に沿った制度を整える。	継続	140	113 / 口

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000021	赤沢スキー場管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,567,695 円
施策体系 施策	15	観光の振興	スキー場閉鎖後の施設管理および不要品等の撤去	庁内での課題共有 関係機関との現地確認	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			来場者数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 2 目 4	スキー場閉鎖後の施設利用計画	森林管理署との国有林利用計画協議 スキー場設備等の撤去計画の検討	4,660	0 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	観光センター1階管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,349,557 円
施策体系 施策	15	観光の振興	利根沼田広域市町村圏振興整備組合より事務委任を受け町が管理運営をおこなっていたが、平成24年3月みなかみ町に譲渡され、以後一般会計にて管理運営。	現況調査を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	観光情報発信			利用客数	
組織名	観光商工　課	ふるさと応援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 2 目 5	更に有効的な活用方法を検討していく。	解決に向けて、方針を検討する。	12,726	15,859 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	観光センター2階管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,473,275 円
施策体系 施策	15	観光の振興	・観光センター2階の維持管理（庁舎管理） 役場観光商工課及びみなかみ町商工会の事務室として使用共有スペース、会議室2部屋、休憩室、書庫及びトイレ等の管理		事業実績	
施策体系 基本事業	01	観光情報発信			事務室（使用団体）	
組織名	観光商工　課	ふるさと応援　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 2 目 5	課題無し		3	3 / 団体

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000045	都市公園等管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,204,678 円
施策体系 施策	15	観光の振興	大中島公園・総合公園・蟹枠児童公園・真政河原児童公園・合流の丘公園・湯原温泉公園・忠霊塔公園・ゆじゅく温泉ゆうえんち・うららの郷東公園・うららの郷西公園の10施設に係る維持管理事業である。	大中島公園において危険と判断された樹木の伐採を行い、真政河原児童公園において公衆トイレの洋式化、水道供給不良の改修、照明灯修繕を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			管理上の問題発生（対処）件数	
組織名	地域整備　課	都市計画　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 4 目 4	公園管理台帳を作成し、適正な維持管理を行うとともに、課題を検討する。	公園管理台帳を基に計画的な修繕、改修を実施する。また遊具においては自主点検を行い適正な安全管理に努める。	3	3　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000051	湯原温泉街駐車場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,291,516 円
施策体系 施策	15	観光の振興	有料ゲートを設置することにより駐車場の無秩序な使用を防止する。 駐車場設置目的である湯原温泉街利用者の駐車場を確保し適正な管理運営を行い、地域の観光振興を図る。	有料化に伴い無秩序な駐車は無くなった。各月毎に現金及びキャッシュレス決済金額集計を行った。駐車場料金売上げが管理費用を下回った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	観光資源の充実			駐車場の使用料金	
組織名	地域整備　課	都市計画　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 4 目 4	湯原温泉街利用者のための駐車スペースを確保 駐車場管理費用を捻出する使用料の売上げ	駐車所の設置目的を果たした上で、収支のバランスがとれるよう、継続的に利用状況を観察し料金形態の設定見直しを検討する。	ー	1,581　千円

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	Ⅲ	活力あふれるまち				
施策	16	農林業の振興	主管課	名称	農林課	関係課	企画課　地域創生係
				課長	合沢　衛		
				担当係	農政係、農村整備係、林業振興係、農地利用係		



目的と基本方針	農地と森林資源を活用し、所得を増やす
	・化学農薬や肥料の低減により環境負荷の軽減を図り、良質で安心・安全な農産物の利用促進とブランド化を目指します。 ・地産地消を基本として6次産業化による農産物利用を促進します。 ・地域計画を作成し、担い手への農地の集積・集約を図ります。 ・森林整備を推進し、木材等の地域資源を有効に活用します。

基本事業の考え方	・「BR」の町として「みどりの食料システムの戦略」を目指した安心安全で環境負荷の少ない農産物の生産を推進するため、生産技術の高度化、農産物品質向上ブランド化を図る。 ・地産地消・6次産業化をさらに進め、他との差別化による高付加価値で収益の増加を図る。 ・地域での話し合いを進めることで担い手の掘り起こしを行い、認定農業者・法人化を促し計画的で効率的な運営により経営面積の拡大を促し、地域での集積・集約化を勧める。 ・森林整備の推進や林業の担い手を増やすことが、森林環境の保全や木材等の森林資源の有効活用につながる。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	有機農業の推進	農業者	環境負荷を軽減し、ブランド化を図る。	輸入資源や化石燃料を原料とした化学農薬・肥料に頼らない自然環境機能を維持増進し、持続可能な農業を目指します。
	2	地域の農産物の利用促進	農業者	所得の向上を図る。	安心安全でおいしい農産物を基本に生産技術の高度化及び高品質化と、ブランドイメージの構築やみどりの食料システム戦略を意識した地産地消等の取り組みにより、販売単価の向上と販路拡大を図ります。
	3	経営基盤の強化	農業者	農地の集積・集約を図る。	地域農業の核となる担い手に、経営規模の拡大及び認定農業者や農業法人化などを促し、農地の集積・集約を図ります。
	4	担い手の育成・確保	林業従事者	雇用・就労機会の創出を図る。	山林所有者や地域住民が主体的に携わることが出来る「自伐型林業」を推進し、多様な人材を巻き込んだ担い手の育成を推進します。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・大規模な農家は合理的な経営により所得は維持していますが、少量多品種を扱う農家は原材料価格の高騰等により所得の向上は見込めない状況にあります。 ・遊休農地と荒廃農地対策を行いましたが、担い手の高齢化や減少傾向は続いています。 ・新規就農や企業参入の低迷により「担い手不足による生産能力の低下」が見受けられます。 ・国産木材の需要減や少子高齢化等による人口の減少により、林業従事者が不足し林業が衰退しています。自伐型林業を推進し、担い手不足の解消や、伐り出された広葉樹を利用した6次産業化を進めています。	・少量多品種で耕作面積の少ない経営農家は、農業コスト高騰や気象災害等による農業経営の圧迫が懸念されます。 ・遊休農地や荒廃農地を解消して有効に活用できるよう、担い手への集積・集約が必要です。 ・生産能力を向上させるためには、新規就農者の確保や法人化を進めることが必要です。 ・長引く木材価格の低迷から山林が有効活用されず、担い手も不足しています。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・「みどりの食料システムの戦略」では多くの目標を定めているが、2050年までに「農林水産業のCO2ゼロミッション化の実現」「低リスク農薬への転換、化学農薬の使用量（リスク換算）50%低減」「化学肥料の使用量を30%低減」「耕地面積に占める有機農業の取り組み面積の割合を25%に拡大」等が示されています。農林業の振興において、どのように目標とし、施策に取り組むかは必須である。	・農地や山林の荒廃から自然災害や維持管理、担い手不足に不安を感じている。 ・販売農家は地産地消の推進やブランド化、6次産業化等の支援が高付加価値化につながり収益の増加になるよう期待している。 ・認定農業者、中心経営体、農業法人等の支援が担い手不足による遊休農地の集積化・解消化に期待がある。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・良質で安全な農畜産物の生産に努め、環境負荷の軽減を図る。 ・農地、農業用施設の適切な維持管理に努める。 ・集落営農等の組織化（法人化）に取り組む。 ・担い手への農地集積に協力する。 ・森林整備、森林資源の活用に取り組む。	・良質で安全な農畜産物の生産や高付加価値化を支援する。 ・生産基盤の整備等により農業経営の安定化を支援する。 ・集落営農等の組織化や担い手、新規就農者の育成を支援する。 ・農地利用の最適化や耕作放棄地、遊休農地の解消のための支援を行う。 ・森林整備の担い手育成や森林資源の利活用のための支援を行う。

施策	16	農林業の振興	主管課	名称	農林課
				課長	合沢　衛

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	農業所得者の総所得金額	千円	実績値	218,972	246,424	219,655	180,583			
			目標値		192,000	197,000	205,000	207,000	210,000	220,000
B	農地集積率	%	実績値	17.2	18.1	19.1	21.4			
			目標値		－	28.0	33.5	38.9	44.3	49.7
C	米の栽培面積	ha	実績値	327	327	342	339			
			目標値		354	330	330	330	330	330
D	森林整備面積	ha	実績値	112.7	101	84	83			
			目標値		130	135	140	145	150	155

成果指標の達成状況

A	未達成
B	未達成
C	達　成
D	未達成

成果指標増減の要因

A	物価高騰による経費（機械の入れ替え、農薬等の高騰等）の増加や 果樹のカメムシ被害、さらに高温障害による米、枝豆等作物の被害が影響している。
B	耕地面積が若干減ったことに加え、町外の認定農業者が町内農地の利用集積を図ったため微増となった。
C	目標は達成されているが、高齢化による休耕が影響し、栽培面積が若干減少した。
D	令和5年度以降、県営による間伐、造林事業が実施されなかったため目標を達成しなかったが、町が実施する荒廃竹林の整備、自伐型林業による森林整備は前年度と同程度実施できたため横ばいとなった。

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	有機農業の推進	A	取組農家累積数／面積	戸／ha	実績値	－/－	－/－	5/3.2	3/2.2			
					目標値		－/－	5/1	10/2	15/3	20/4	25/5
		B			実績値							
					目標値							
2	地域の農産物の利用促進	A	直売所の農産物販売額	千円	実績値	191,875	290,887	224,472	288,489			
					目標値		264,600	230,000	240,000	250,000	260,000	270,000
		B			実績値							
					目標値							
3	経営基盤の強化	A	農業法人数／認定農業者数	団体／人	実績値	14/82	14/86	17/83	15/78			
					目標値		18/81	19/82	19/83	20/84	20/85	20/86
		B			実績値							
					目標値							
4	担い手の育成・確保	A	自伐型林業従事者数／事業体加入林業従事者数	人	実績値	91/15	99/16	128/21	115/21			
					目標値		－	97/16	100/17	103/18	106/19	109/20
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	計画策定に向け視察研修を実施し、関係機関と協議を行い、みなかみ町有機農業実施計画を策定し、2025年3月にオーガニックビレッジを宣言した。	2023の報告で町外の者も含まれていたため、修正したところ減少となったが、今後は「みなかみスタイル」の実践により取り組み農家も増えると思われる。	生産者が有機農業に対し大変高いハードル（生産者の認識不足・労働力不足・栽培技術不足・有機JAS取得の難易度・収量や品質に対する不安等）を感じている。	課題解決のステップとして、環境負荷低減・資源循環型の農業である「みなかみスタイル」及び実行部隊である「みなかみスタイル倶楽部」を設立し、栽培技術研修や実証ほ場を通じて正しい知識・技術の習得や生産者同志の交流による不安解消を図る。
2	直売所間の連携をはかるとともに、学校給食における地場産品の利用率を向上し、地産地消を推進した。	観光客の増加・物価高騰が農産物の値段に反映した等の要因が考えられる。	季節によって供給にばらつきがあるため安定した出荷や収入が得られない状況がある。	農産物加工施設の整備を進めることにより、余剰農作物をストックし、年間を通して安定した販売を行う。
3	みなかみ町の基本構想に示された農業経営の目標に向けて、経営の改善を進めようとする農業者の計画に対して、支援措置を講じた。	経営実態のない農業法人を精査をおこなった。また認定農業者が高齢化等により計画更新をしなかったため減少となった。	農業者の高齢化が進む中、担い手不足や新規就農者確保が困難な状態である。個人から法人化に移行するなど農業経営の変換が求められる。	関係部署と連携を行い、移住定住をふまえた新たな支援と情報発信を行う。 地域計画による地域毎の話し合いにより担い手等の支援策や農地のマッチングを検討し、支援に取り組む。
4	自伐型林業の初任者研修と安全講習、既存団体向けフォローアップ研修の実施。団体の活動に要する資機材の貸与や安全講習等の費用に対する助成。林業事業体へ退職金共済・厚生年金掛け金の一部を補助した。	自伐型林業に従事する団体数は同じであるが、構成員が減少した。	林業に関心のある者や研修参加者は、増加傾向にあるが、フィールドを持っていないため実際に施業にあたれない参加者も一定数いる。	自伐型林業に従事しやすい環境整備の一環として、新規従事希望者と既存団体とのマッチングもしくは活動フィールド確保に向けた支援を行いながら、切り出された木材の販路の拡大による収入の増加をはかっていく。

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000011	広葉樹産業化プロジェクト事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,989,733 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	森林資源を有効活用した地域内経済の循環を推進する。	_	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			森林活用協議会と連携する団体数	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 7		_	森林活用協議会を主体として、協力する企業等を募り、森林資源の有効活用を検討していく。	11	11 / 0

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000019	農村交流公園（遊神館）管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	57,613,000 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	奥平温泉遊神の湯「遊神館」の管理運営と農産物、加工品の販売を行う。	施設の老朽化が著しく、特に空調設備はファンコイル方式であるため各所で不具合が生じ、冷房に関する苦情が多く設備の根本的な見直しを行うとともに一部はエアコンへの切り替え工事を実施した。その他、露天風呂ろ過装置、トイレの洋式化等の改善を行った。その結果、当該苦情はほぼ無くなった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進			入館者数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 17		最善な状態での施設提供と施設設置から29年を迎え施設の老朽化の対応が課題である。 また、電気代等の高騰により支出額が増加したことから、収益がさらに悪化しており、経営戦略の見直しが必要である。	令和6年度から指定管理者による管理運営となり入館者数が増大した。施設設置の目的及び施設を快適に利用していただくため空調等の設備・施設改善や長寿命化に向けた取り組みを行う。 指定管理者と指定管理料の圧縮に向けた協議を行う。	49，839	58，998 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000032	農業委員会運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,177,217 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	農地法等に基づく事務、農地等の利用の最適化等に取り組む事業	農地所有者の意見を聴取し農地の集約に取り組んだが、担い手の意向と合致せずマッチングに至らなかった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			農業委員会定例会開催件数	
組織名	農林　課	農地利用　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 1		農業者の高齢化等により、農業の担い手不足の進行、農地の遊休化が課題となっている。	担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消に取り組む。	12	12 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000033	農業者年金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	69,960 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	独立行政法人農業者年金基金法に基づき創設された独立行政法人農業者年金基金から業務を一部委託されている事業	農業委員の勧誘等で加入推進へ取り組んだが新規加入は無かった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			加入者・受給者数	
組織名	農林　課	農地利用　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 1		農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と、担い手の確保を目的とする事業だが、新規加入者数が低迷している。	個別に面談し制度説明等を行い新規加入者を確保する。	271	249 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000034	農地情報管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,018,400 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	①農家・法人等の情報管理②農地の権利状況管理③農地転用の情報管理④荒廃農地調査に関する情報管理⑤その他	統一に向けデータの精査を行ったが、統一には至っていない。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			農地保有戸数	
組織名	農林 課	農地利用 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 1		町と国の農地情報システム統一を円滑に行う。	特に、農業者のデータを整理する。	4473	4874 / 戸

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000035	全国中山間地域振興対策協議会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,000 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	全国中山間地域振興対策協議会及び関東支部の総会及び研修会へ出席し中山間事業の継続推進、事業の見識を深める事業	積極的に参加できるよう日程調整を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			総会・研修会参加回数	
組織名	農林 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 2		中山間地域の活性化・交流促進は過疎化を食い止める有効な手段と捉え、先進的な取組みなど情報交換による継続的な取組みを必要とする。ニーズにマッチした事業の選定が課題。	引き続き積極的な参加ができるよう検討する。	3	4 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	園芸用廃プラ適正処理推進協議会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	300,000 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	園芸用廃プラスチックの適正処理により農村環境の保全を図る。JAを中心とする協議会に対し処理費用の一部を助成する。法改正により一般家庭から排出される廃プラも適切に処理する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	有機農業の推進			回収した廃プラスチック類	
組織名	農林 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		一般家庭からの廃プラスチックの排出も徐々に増加しており、事業量の増大に比例し処理費（助成金）の増加が見込まれる。	・JAの回収に引き続き助成を行う。 ・年々高騰する廃プラの処理費用を負担し続けるのでは無く、今後は生分解性マルチの導入に助成をするなど、環境保全に配慮された取組への助成も検討していく。	19,166	17,235 / kg

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000044	農業者等健康増進施設（体育館）管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,386,121 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	水上地区の農業者等健康増進施設（川上地区・通称、南部体育館）、農林漁業者等健康増進施設（綱子地区・通称、中部体育館）、農業者トレーニングセンター（藤原地区・通称、北部体育館）、の維持管理・運営。 （農林省所管の補助事業により開設された施設。令和5年度から生涯学習課に移管された事業。）	農業者トレーニングセンターのバスケットゴールを撤去するため、藤原中区長と協議した結果、承諾を得られたため令和6年度補正予算にて撤去。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			利用者数	
組織名	生涯学習 課	施設管理 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		各施設に設置されている吊り下げ式のバスケットゴールが老朽化しており、安全に利用できるよう、3年に一度の保守点検が必要で経常費用が負担となっている。	農業者等健康増進施設・農林漁業者等健康増進施設のバスケットゴールについても撤去を検討し、小仁田区長、綱子区長と協議を進める。	3232	3524 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000015	地域の農林水産物利用促進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,469,241 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	地域の農林産物利用促進を目的とした各種補助金事務等。具体的には地産地消事業や農業団体支援事業などがあげられる。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進			実習会等活動日数	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3	良質農産物の産地であることをアピールし、購買意欲への結び付きを図る。	特になし	－	－ / 日

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000040	認定農業者支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	124,828 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	役員会、総会、群馬県認定農業者連絡協議会全体会議、利根沼田地域認定農業者協議会代表者と県農政部長等との意見交換会、群馬県認定農業者連絡協議会ぐんま"いきいきファーマー"研修会、視察研修会、	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			会議研修会回数（会議+研修）	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3	課題なし	事業継続	7	6 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000041	地域農業再生協議会事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,277,392 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	経営所得安定対策制度を円滑に実施するため、事業実施主体（地域農業再生協議会）が行う推進活動及び要件確認等に必要な経費に対して補助金を交付する。	水田一帯化台帳の整理。申請者個別の事務支援。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			経営所得安定対策制度加入者	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業内容の変更が高頻度であり、利用可能な対象者が減少する状況。 対象となる農地所有者の把握が困難。	事業内容の把握と農家支援を継続する。	1,885	1,872 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000042	農業経営力向上事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,046,000 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	県単の補助事業。スマート農業の導入や意欲ある担い手の育成、新規就農者・企業の確保、経営多角化等へ支援する。	最低限は申請書類を準備できるよう、青色申告や収入保険などを勧め、経営力ある農業者の育成を支援する。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			群馬県農業経営力向上事業補助金申請件数	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3	国県の補助事業採択基準が厳しく、小規模農業者が採択されない状況がある。	農業者の相談内容を聴取した上で課題解決や代替え案を提示できるよう情報収集や国県への相談をするなど支援を行う。	1	1 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000018	蚕糸業継承補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	267,750 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	各養蚕製糸推進協議会が実施する、県産の繭・生糸の生産量確保のための県単補助事業事務。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進			補助金交付団体数	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		課題なし	特になし	1	1 / 団体

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	水紀行館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,037,000 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。	施設や商品のPRと施設利用者のニーズに応じた品ぞろえを検討する必要がある。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進			客込み数	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		事業の継続実施。	直売所として活用しているため、コスト削減により農家が少しでも収益が上がるような業務の実施等により、農家の意欲の向上を図る。	217,577	230,416 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000016	地産地消推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,179,622 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	地域の農林水産物利用した地産地消・6次産業化の推進。	地産地消推進委員会における地産地消・6次産業化調査の調査結果及び最終提言にて加工施設が必要となったため、みなかみ町加工施設新設検討会を設立し、協議をおこなった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進			地産地消推進事業	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		事業内容の精査	引き続きみなかみ町加工施設新設検討会による協議を継続し、加工施設についてより具体的な計画を立案する。	5,528	3,180 / 千円

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000052	農業者収入保険加入促進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	603,311 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	農業者収入保険への加入促進のため、保険料の一部を補助する。	青色申告のすすめ、収入保険説明会の実施などを行っている。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			収入保険加入者数	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 期間限定事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		青色申告者が加入できるものであり、前年度からの準備期間が必要となる。	収入保険事業、補助事業を周知し農業者自身が多様化するリスク管理を意識した農業経営を行ってもらう。	26	34 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	持続可能な農業普及事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,174,550 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	農水省『みどりの食料システム戦略』に基づき、有機農業をはじめとした環境に配慮した持続可能な農業の普及を行う。	みなかみ町有機農業実施計画を策定し、3月18日に「オーガニックビレッジ」を宣言した。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	有機農業の推進			資源リサイクルセンター堆肥活用農家数	
組織名	農林 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		有機農業への転換や減農薬・減化学肥料に取り組むうえで慣行農家に生産面・経済面のリスクが生じる可能性がある。	みなかみ町有機農業実施計画に基づき、環境負荷軽減の取り組みとして「みなかみスタイル」の普及に務める。	－	－ / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000036	日本型直接支払事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	41,758,817 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	中山間地域では後継者不足・高齢化等の問題があり、耕作放棄地の解消や担い手育成に取り組むため農業基盤の維持、多面的機能を確保するため交付金を交付する。本事業は、平成12度より実施され、令和2年度より第5期目となる。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			対象農用地面積	
組織名	農林 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		課題なし	5期対策として継続実施する。	259	259 / ha

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000037	農業近代化資金等利子補給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	368,600 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	認定農業者等の担い手農業者が機械の更新等で、金利優遇される県の制度資金（農業近代化・総合農政推進等）を利用した際、金融機関に金利分の補助を県と町で行う。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			借り入れ件数（総数）	
組織名	農林 課	農地利用 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		特になし	特になし	3	6 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000038	農地利用集積円滑化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	45,644 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	離農・規模縮小により遊休化する農地を町が借り入れ、規模拡大を考えている農家に貸し付け経営の安定化と農地の保全・有効利用を図る。令和6年度存続期間終了。	課題なし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			貸付農地所有者数	
組織名	農林 課	農地利用 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		課題なし	令和6年度事業終了	69	0 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000039	農地利用集積促進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,372,932 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	農地中間管理機構等を活用した担い手への集積・集約を促進する。優良農地の効率的利用、遊休農地の発生防止及び解消を促進する。	地域の担い手に農地中間管理機構を活用した権利設定を推進し、集約・集積化を図った。荒廃農地の再生事業に取り組み担い手への集約を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			荒廃農地の解消面積	
組織名	農林　課	農地利用　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		高齢化や後継者不足による遊休農地の発生が課題。	中間管理事業の遊休農地解消補助事業を利用し、農地を担い手へ集積する。	85	44 / a

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000045	月夜野農村環境改善センター管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,437,274 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	月夜野農村環境改善センターの維持管理、及び施設利用申請書の受理、使用許可書発行、使用料収納等。	令和6年度は農業まつり会場となったため利用者は多かった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			利用者数	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		課題なし	バレーボールや消防の練習、会議等で例年使用されている行事等もあることから、今後も利用に差し支えのないよう施設維持管理をしていく。	1,023	1,886 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000046	新治農村環境改善センター管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,156,773 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	新治農村環境改善センターの維持管理、及び施設利用申請書の受理、使用許可書発行、使用料収納等。	関係機関との調整。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			利用者数	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		吊り天井があるため、施設の改修工事が必要。	関係課と話し合いを行う。	981	544 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	産地形成促進施設（月夜野はーべすと）管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,023,324 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。	施設や商品のPRと施設利用者のニーズに応じた品ぞろえを検討する必要がある。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進			入り込み客数	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		事業の継続実施。	直売所として活用しているため、コスト削減により組合員が少しでも収益が上がるような業務の実施等により、組合員の意欲を向上させ、組合員の増員を図る。	63,961	66,903 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	交流促進センター（太助の郷）管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,049,200 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	施設の指定管理に伴い、指定管理制度に基づく協定締結並びに指定管理料の支出、施設敷地賃貸借契約に基づく賃貸借料の支出事務。	御朱印の販売を開始し、入館料の減少を補填した。 7月から11月の間、かぼちゃプリンの販売を開始し、名物として定着しつつある。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	入り込み客数	
組織名	農林　課	農政　係	前年も運営委員会を開催したいとの意見はあったが、結局やらずじまいだった等、他の直売所とくらべると今ひとつモチベーションが低く感じる。	4年間休業していた食事処を再開する。 集荷体制の調整を行い、同じ品目の集中を避け、多種多様な品目を揃える。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3			10,038	9,920　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	農林漁業体験実習館（豊楽館）管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,622,200 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。	施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検討する必要がある。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	入り込み客数 （豊楽館、香りの家、福寿茶屋）	
組織名	農林　課	農政　係	課題なし	直売所として活用しているため、コスト削減により組合員が少しでも収益が上がるような業務の実施等により、組合員の意欲を向上させ、組合員の増員を図る。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3			340,403	358,960　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	フルーツ公園（桃李館）管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,482,422 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。	施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検討する必要がある。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数	
組織名	農林　課	農政　係	事業の継続実施。	凍霜害や病害虫等の対策及び生産技術の向上、施設利用者のニーズに応じた商品の開発とそのPR。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3			24,336	22,236　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	大穴農村公園管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	531,360 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・大穴農村公園の電気料、水道料、浄化槽保守管理委託料の予算管理並びに支出事務。	・トイレ内の水道の修繕を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	大穴地区農業従事者数	
組織名	農林　課	農村整備　係	・現状維持の施設の存続。	・引き続き、施設の適正な運営に努める。	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3			－	－　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000011	高日向農村公園管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,853 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・高日向農村公園の維持管理に伴う電気料。	・ため池付近に付けている外灯について地元要望で当分の間、存続となった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進			高日向地区農村従事者数	
組織名	農林　課	農村整備　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		・課題なし	・引き続き、施設の適正な運営に努める。	－	－ / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000013	阿能川農村公園管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,198 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・高齢者婦人センターの建設とともに、駐車場脇に整備されたポケットパークのような公園。散策路があり、周辺には季節の花が植えられている。	・町民福祉課と事務事業の見直しを検討	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進			地域の農業従事者	
組織名	農林　課	農村整備　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		・地権者との協議が必要 ・高齢者婦人センター・ディーサービスセンターとの景観があり、そこを含めて、検討要。	・町全体で事務事業の見直しを検討していく。	－	－ / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000012	平出農村公園管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	159,824 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・平出農村公園の修繕料、借地料及び公衆トイレの電気水道料関係処理。	・特記事項無し	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進			地域就農者数	
組織名	農林　課	農村整備　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		・管理担当部署の一元化。	・町全体で事務事業の見直しを検討していく。	－	－ / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000047	高齢者婦人センター管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	725,480 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・地域交流活動の拠点施設として平成5年度にデイサービスセンターと併設される形で整備されたもので、現在は社会福祉協議会による施設利用がなされている。	・町民福祉課と事務事業の見直しを検討。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			利用者数	
組織名	農林　課	農村整備　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3		・農水省の補助事業であることが最大の課題と考えている。国も、一定の期間を経過した施設については、利用計画の変更協議に柔軟な考え方を示していると思われるため、関係機関と協議を重ねていくことが重要。	・町全体で事務事業の見直しを検討していく。	960	1191 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000019	牧道維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	199,980 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	草地や飼料畑に通じる道路（支線）の補修に必要な資材支給を行う。	現地確認を行い、車両通行に支障があるなど緊急性の高い事案から着手している。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			整備延長	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 1 目 4	利用者の減少に伴い、必要性が低下している。	緊急性、利用状況を鑑みて、優先順位の高いところより着手する。	104	81 / m

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000048	家畜防疫推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	158,350 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	法定伝染病の防疫対策業務を実施している利根沼田地区家畜防疫推進協議会に対し、町負担金の支払い。	防疫対策を効率的に行うため、防疫薬品等を利根沼田自営防疫協議会が一括購入して各生産者に配布している。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			総会出席者数	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 1 目 4	近年、家畜伝染病が多く発生しており、畜産業の保護のため日常の防疫対策が必須となっている。	組織的な防疫対策を継続していく。	0	0 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	たくみの里ヨーグルト工房管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	141,360 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	飲むヨーグルト工場施設用地賃借料の支払い	塩ヨーグルト等を利用した商品等の開発	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進			販売収入額	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 1 目 4	販路の確保、「塩ヨーグルト」を利用したメニューの開発	塩ヨーグルト等を利用した商品やレシピ等の開発及びそのPR	25,763	28,170 / 千円

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000031	生産振興対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	778,952 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	ゲノミック評価により早期にその能力を把握することで、保留判定に資するとともに、繁殖雌牛の効率的な改良を推進する。	畜産農家や畜産関係団体への周知を行い、実施を促した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			頭数	
組織名	農林　課	農政　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 1 目 4	畜産物の産地として持続的に発展していくためには、生産の低コスト化を推進するとともに、消費者ニーズに対応した高品質で安全な畜産物の生産を図ること	全国の畜産業界でもゲノミック評価への関心は高く、群馬県は以前から取り組みを続けていた。市場取引で活用される事例もでているため、今後も積極的に推進していく。	74	63 / 0

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000020	大峰牧場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,183,073 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	放牧場の維持管理運営	利根沼田地区の畜産関係団体と調整して、牧草地の改善に取り組んだ。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			延べ預託放牧頭数	
組織名	農林 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 4		牧草地や管理施設の更新が必要となって来ている。今後、維持管理費の拡大および改修費が必要となる。	良質な牧草地を求める預託農家や家畜衛生面を指導する利根沼家畜保健衛生課とともに最良の運営方針を決めていく。	8,949	8,076 / 頭

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000021	高畠牧場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	411,241 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	高畠育成牧場用地の返還に向けた、植栽・除草作業及び防災工事など	植栽、除草作業を行った	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			地権者数	
組織名	農林 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 4		課題なし	現状維持	1	1 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000022	資源リサイクルセンター管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,764,346 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・家畜排泄物と食品残渣、脱水汚泥の受入 ・発酵機等備品の修繕、管理 ・堆肥製造、販売 ・施設管理運営委託業務	食品残渣の搬入条件の見直し、水分調整材の品質向上。機械等のメンテナンス。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			参加畜産家数	
組織名	農林 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 4		攪拌装置等の老朽化による修繕費の増加 生産堆肥の品質	堆肥購入者の意識調査など行い、生産堆肥の有効利用等を考える。	2	2 / 戸

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000006	雲越家休憩施設遊山館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	136,249 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・田園空間整備事業により藤原地区に整備された遊山館の光熱水費、施設管理委託費の支払い。	・劣化箇所について、現地を精査し修繕を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進			施設利用回数	
組織名	農林 課	農村整備 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 5		・築後16年が経過しており外壁等が劣化し始めたため、修繕が必要である。	・引き続き、施設の適正な運営に努める。	7	10 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000018	土地改良総務費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	195,410 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・群馬県土地改良事業団体連合会に負担金を支払い、団体の活動を通じて農業振興を図る。	・特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	委託業務数	
組織名	農林 課	農村整備 係	・課題なし	・今後も適正な事務執行に努める	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 5				11	9 / 業務

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000007	集落水辺環境施設恋越公園管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,439,314 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・恋越公園の光熱水費、消耗品費、施設管理委託費の支払い。また、釣り体験に係る各種事務を行う。	・特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	施設利用者数	
組織名	農林 課	農村整備 係	・課題なし	・引き続き、施設の適正な運営に努める。	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 5				1262	1340 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000016	小規模農村整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	87,773,964 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・農業用施設等の機能維持のため、調査を行い設計・積算委託並びに工事を実施する。	・要望の趣旨を適切に把握し、より安価となる工法の選定に努め、人件費及び資材費の高騰に対応した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受益戸数	
組織名	農林 課	農村整備 係	・施設の経年劣化や災害の激甚化等の理由により工事箇所の要望が増加している。 ・現場条件が悪く、実施が困難な箇所も要望として多く上がっており、検討に苦慮している。 ・年々資材費及び人件費の高騰により、要求事業費が増大している。	・限られた予算と満等する価格を踏まえ、より多くの要望を実施出来るよう、努める。	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 5				162	204 / 戸

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000027	ため池整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,417,350 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・県営、県単事業の負担金の支払い及び地元調整を行う。	・優先順位により、ため池の改修に着手した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	実施箇所	
組織名	農林 課	農村整備 係	・決壊の危険性が高い防災重点農業用ため池を計画的に改修していく必要がある。	・改修の優先順位の高いため池から、順次改修を行っていく。	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 5				2	2 / 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000015	農道・農業用水路維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,938,482 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・農業用施設等の軽微な修繕を実施。また、管理者等が直営作業を実施する場合の重機借上及び原材料を支給する。	・限られた予算の中で、可能な限り先送りにならないよう、要望に対応した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			農業用施設維持管理修繕箇所	
組織名	農林　課	農村整備　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 5		・施設の老朽化や気象条件の悪化により修繕箇所の要望が増加している。 ・資材費及び人件費が高騰している。	・要望を放置した場合、増破や物価高騰により1件当りの費用が増大する傾向にあるため、可能な限り早期着手に努め、先送りとなる案件を極力出さないようにする。	24	33 / 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000017	多面的機能支払交付金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,715,825 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動を支援するため、団体より提出される実績報告書の内容確認及び訂正・指導・交付金の支払い。	・各組織のうち、事務が円滑に行われている団体を参考に、書面等の作成についてアドバイスした。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			事業活動団体	
組織名	農林　課	農村整備　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 5		・活動組織の役員が高齢化する中で、事務を行う者（町との繋ぎ役）の負担軽減が必要である。	・各団体の事業の実施について適切に助言していく。	9	9 / 団体

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000028	農業用用排水路長寿命化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,149,000 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・基幹用排水路の長寿命化・機能保全のため、調査を行い設計・積算委託並びに工事を実施する。	・計画に基づき、発注した工事の適正な施工管理に努めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			整備・更新施設延長	
組織名	農林　課	農村整備　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 5		・整備後、数十年経過している施設が多いため、機能保全計画に基づく計画的な改修が必要である。	・施設の定期的なモニタリングにより、必要に応じ機能保全計画の見直しを行いながら老朽度が高い箇所から順次改修工事を実施していく。	130	210 / m

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000026	土地改良施設維持管理適正化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	406,700 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・土地改良施設の機能回復等のため、機能診断を行い5年間の資金造成により設計・積算委託並びに工事を実施する。	・特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			整備・更新施設数	
組織名	農林　課	農村整備　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 5		・課題なし	・当該事業を適用できる要望があった場合、事業実施の検討を行う。	－	－ / 施設

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000017	特用林産物生産活力アップ事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	339,721 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	特用林産物の生産振興のため、生産施設について補助する。 なお、現在、原木の購入は放射能汚染の影響により、原木購入補助は行っていない。	—	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進			補助事業件数	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2		放射能汚染により原木しいたけの生産が行えない状態である	残留検査を毎年実施する	0	0 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	松くい虫駆除・防除事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,717,000 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・森林病害虫駆除事業（県単奨励） 伐倒および燻蒸による松食い虫の駆除。5月末までに実施する。 ・保全松林周辺対策事業（県単） 道路側や公共施設付近の松食い虫被害木を伐倒し、周辺への拡大を防ぐ。	上津地内の山林で被害が広がっているため、地元区長に樹種転換事業の導入を勧めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			伐倒在積	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2		現在では被害広がりが深刻であり、優先順位をつけて実施していかなければならない。	上津地内では、生活道としての林道に松の倒木が多発しているため、樹種転換事業の導入を勧めていく。	17	64.5 / 立法メートル

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	森林整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,528,047 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	○森林組合や素生協が国・県の補助事業による間伐を実施した際に、町からも補助金を出す。 ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金について、町からも補助金を出す。	—	事業実績	
施策体系 基本事業	04	担い手の育成・確保			事業主体数（森林組合＋多面的実施者）	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2		R7年度より多面的機能発揮対策交付金の名称および支給内容が見直されたことによる弊害等について検証する必要がある	必要に応じて、助成制度の見直しなどを検討していく	11	11 / 団体

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	特用林産物加工施設管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	60,000 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	平出の特用林産物加工施設の管理について、土地の貸借契約および使用料の支払いと、商工会との管理委託契約の締結	—	事業実績	
施策体系 基本事業	02	地域の農産物の利用促進			加入者数	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2		課題なし	—	24	24 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	利根川源流森林整備隊活動事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	主な事業主体である利根沼田森林組合と協力してボランティアや林業従事者からなる利根川源流森林整備隊を組織し、山に親しんでもらい林業の発展につなげる。		事業実績	
施策体系 基本事業	04	担い手の育成・確保			活動回数	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 2	組織設立以降、情勢や環境等も変化してきたことをふまえあり方などを検討する必要がある	現在は収益活動を行っていないこと、また、活動の頻度も減少してきたことなどをふまえて（NPO法人の取り消しも含めて）見直しを行っていく。	1	2　回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	ナラ枯れ対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,682,903 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	カシノナガキクイムシによるナラ枯れの防除・被害木の伐倒等	県の指導の下、粘着シートやおとり丸太の設置を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			民有林の伐倒木	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 2	爆発的に被害は拡大しており、小規模の伐倒駆除では防除できる状態ではない。	おとり丸太や粘着シートの設置ではカバーできないほどに被害が拡大してきている。今後は森林資源を保全する観点から予防的に大系木を伐採していくことで拡大防止につなげていく。	5.25	0　立米

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000014	大峰休養施設（見晴荘）管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	373,825 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	水道光熱費及び施設敷地国有林借り上げ料の処理。	次年度予算の打合せにおいて、施設の解体を検討することになった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			利用者数　休止中	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 2	施設は休止しているため、解体へ向けて進めていく必要がある。	公共施設の担当者と現地確認を行い、施設の廃止や解体を検討する。	0	0　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	里地・里山保全整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,569,914 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	ぐんま緑の県民基金により、里山・平地林について、地元で整備する場合については補助金による支援を行い、地元で整備するのが困難な箇所については、町が整備することにより、獣害の抑制・通学路等の安全確保等を図る。	・事業の効果が目に見えて分かるため、要望する地区の方は、積極的に地区の取り纏めを行っている。 ・地域住民が業者に委託することで課題が解消されつつある。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			整備面積・管理面積	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 2	・不在地権者等、地権者と協定を結べるかがスムーズな事業着工の鍵である。 ・2年目以降の地域住民による管理について、高齢化により管理が困難になりつつある。	―	2.33 / 53.13	3.07 / 54.8　ha

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000008	自伐型林業推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,538,438 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	○自伐型林業研修の実施（自伐協との委託契約・研修場所の選定及び地権者との交渉） ○自伐型林業を実施する際、多面的機能発揮対策交付金の利用を希望する団体の対応	森林活用協議会を設立して、自伐団体の意見を取り入れる体制ができた。協議会で課題解決も図っていく。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			会議、研修会等の開催回数 ・自伐型林業家数（従事者数）	
組織名	農林 課	林業振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2		「自伐林業」推進する上で、町民啓発と個人の技術力向上が課題である。	協議会の事務は、町主体から民間主体に移行する。	21/128	21/115 / 回・人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000030	森林情報整備運用事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	213,400 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	○林地台帳の整備と運用 ○森林情報管理システムの運用	森林情報管理システムの情報量が多く、統合型GISとの連携が難しいとの結果となった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			森林管理システムの更新、保守の実施回数	
組織名	農林 課	林業振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2		○統合型GISと森林情報管理システムの連携を今後進める	将来的に資源量調査を実施するが、どのように情報を取り込むか検討を行う。	1	1 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000010	薪ストーブ等設置費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,095,000 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	町民等が薪ストーブ等を購入する経費に対して補助金を交付するもの。	—	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			補助金交付件数・補助金交付額	
組織名	農林 課	林業振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2		課題なし	—	11/1,727	17/3,095 / 件・千円

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000012	森林活用推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	管理等の行き届いていない森林等の把握や活用されていない森林の掘り起こし、新たな森林の活用を喚起するマッチング等に向けた取り組みを実施するもの		事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			森林整備面積	
組織名	農林 課	林業振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2		森林所有者や森林の現況等の調査方法の検討、森林のマッチングに向けた調査結果（情報）の運用方法 等	森林環境譲与税を財源としての活用を検討	84.25	82.82 / ha

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	森林環境保全事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,995,000 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	町内森林の整備をより一層推進し、森林環境の保全を図るため、管理等の必要な森林の整備や森林が有する多面的機能の発揮に資する事業を実施するもの		事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			実施箇所数	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 2	事業実施場所の選定や調整、森林所有者との合意形成　等	森林環境譲与税を財源としての活用を検討	2	2 / 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000013	森林資源循環プロジェクト事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,901,900 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	森林資源の様々に活用する仕組みを構築し、地域内で資源を循環させることで、木材等の流通を促し、地域内経済の新たな循環や創出を図るもの		事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			森林活用協議会の木材流通搬出量	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 2	拠点となる用地の確保、予算措置 木材集積拠点の運用に関する事項	R4年度以降は、地方創生推進交付金を活用しての事業実施を計画	112.3	187.6 / 立米

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	緑の少年団活動費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	180,000 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	町内の各小学校に組織されている緑の少年団に補助金を支払う。	—	事業実績	
施策体系 基本事業	04	担い手の育成・確保			緑の少年団数	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 2	課題なし	—	6	6 / 団体

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	森林整備担い手対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,218,800 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	町民が勤務する林業事業体の、勤務する町民に対する厚生年金等の事業者負担金の一部を補助	—	事業実績	
施策体系 基本事業	04	担い手の育成・確保			林業事業体	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 2	課題なし	—	7	7 / 団体

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	治山事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,966,400 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・地元の要望箇所を県と現地調査を実施し、県への実施要望へ繋げる。 ・事業実施に向け、県と地権者との調整を行う。	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法が施行された。しかし、土地の承諾を得るまでの期間が短く、法の利用が使いづらい。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			整備要望箇所数・整備着手箇所数	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 2	地権者へ連絡を取る際、不明者が多く承諾がとりづらい。	―	22/6	20/7 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000023	林道維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,799,061 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・林道の維持管理に係る業務委託及び修繕を実施する。		事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			修繕箇所数	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 3	課題なし		9	4 箇所

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000029	林道整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,109,000 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・県単林道改良事業により林道の整備を実施する。	―	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			施工距離	
組織名	農林　課	林業振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 6 項 2 目 3	課題なし	―	187	633.2 m

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000024	農林水産業施設災害復旧事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,005,000 円
施策体系 施策	16	農林業の振興	・豪雨等で被災した農地及び農業用施設の調査を行い、設計・積算委託及び工事を実施する。	・現地を精査し、国の査定を受け、事業決定をいただいた後にこうじを発注し、適正な施工管理に努め工事を完了させた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	経営基盤の強化			復旧完了箇所数	
組織名	農林　課	農村整備　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 期間限定事業	会計 1	款 11 項 1 目 1	・課題なし。	・農用地等に被災が発生した際には、現地を精査し群馬県と協議の上、復旧工事の早期完成に努める。	3	3 箇所

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち				
施策	17	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課	関係課
				課長	本間　泉	
				担当係	商工振興係	



目的と基本方針	町内事業者の経営の維持に努める
	・町内事業者の創業を支援します。 ・町内事業者が継続して事業ができるよう支援します。

基本事業の考え方	・地域電子通貨を普及させ、町内事業者の消費拡大に努める。 ・既存の補助事業を効果的な広報を行い、さらに利用者を増やしていく。 ・商工会と連携し町内事業者に対して研修会を開催し、経営技術の向上に努める。 ・商工会と連携し、町内事業者の販路の拡大するための商談会を行う。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	町内事業者の消費額拡大	町民及び町外者	町内消費額を増やす。	MINAKAMI　HEART　Payのアプリ会員を増やし、町内事業所の消費額を向上させます。
	2	店舗改修の補助	町内事業者	町内店舗の環境を整備する。	店舗等改修等補助金を周知して利用者を増やすことにより、町内の店舗の環境整備を支援します。
	3	創業希望者に対する支援	町内での創業を目指す人	安定した経営を確保する。	創業希望者に対し、経営のノウハウを習得するために、研修会（創業塾）への参加を促します。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・町内の商業、サービス業、建設業の法人税割額は、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けています。 ・高齢化や一人暮らしの増加などにより買い物に困っている町民が増加しています。 ・群馬県商工会連合会の「商工会の現況」により、事業主の高齢化・後継者不足により事業所が減少しています。 ・令和2年度から地域電子通貨を取り入れ、利用できる店舗数が令和4年10月末現在293店舗に増え、アプリ会員も8,859名となり、町民だけでなく観光客等の消費も期待されます。 ・地場産品普及開発事業補助金の利用者が多く、HP開設やパッケージ改良など多く使われています。	・買い物に困っている町民に対する移動販売や宅配等の支援が求められています。 ・町内の小規模事業者の中には人員的に余力がなく、独自で経営成績を分析できない事業者やDXに取り組めない事業者も多くなっています。 ・後継者の育成が進まずに廃業するなど、事務所の数が減っているため、対策が必要です。 ・お客さんの流れは、スーパーなど大規模な店舗に集中しており、大きな買い物をする場合は、町外で購入する傾向があります。 ・町内事業者と行政との情報交換の場が少ないことが課題です。 ・空き店舗の再利用をさらに進める必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・群馬県商工会連合会の「商工会の現況」の報告書や後継者不足により地域の小売商店が減少しているが、今後もそのような傾向が続くことが予想される。 ・引き続き買い物に困っている方に対する移動販売や宅配等の支援が求められている。 ・食品関連企業の進出により製造品出荷額は拡大傾向にある。	・高齢化や一人暮らしなど、買い物に困っている人が増え、宅配サービスや移動販売を望む人が増えている。 ・町内で食料品店が閉鎖されたことに伴い、新たな食料品店の誘致も考えてほしいという声がある。 ・創業支援など町内事業所の支援となる補助金の創設を望む声がある。 ・企業誘致や新たな産業の掘り起こし、または現存する企業の事業規模拡大により若者が就職できる環境づくりが求められる。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・事業者は、特産・名産品などの新たな商品開発やパッケージ変更など商品の魅力アップに取り組む。 ・各事業者が工夫して、顧客を増やせるような、魅力ある店舗づくりに努める。 ・事業分析やDXにより経営の効率化を図り、安定した経営ができるように研修等により技術を高める。 ・町内で買えるものはなるべく町内で買う。	・商工会や観光協会等と連携し、事業者が専門的な知識を得られるよう支援する。 ・新規企業の進出や既存企業の要望を把握し支援を行う。 ・住民や事業者のニーズにあった、補助制度の検討する。 ・商工会と連携して、販路拡大を支援する。

施策	17	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	本間　泉

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	商業の法人税割額	千円	実績値	5,426	2,595	4,512	4,261			
			目標値		5,221	5,169	5,117	5,066	5,015	4,965
B	サービス業の法人税割額	千円	実績値	3,396	4,007	6,770	4,627			
			目標値		12,514	4,700	4,653	4,606	4,560	4,515
C	建設業の法人税割額	千円	実績値	7,933	9,614	8,467	8,287			
			目標値		6,511	6,446	6,381	6,318	6,254	6,192
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	未達成
B	未達成
C	達　成
D	

成果指標増減の要因

A	令和6年度は、MINAKAMI　HEART　Pay大型チャージキャンペーンが実施されなかった影響と、近隣自治体に大型店の出店があり消費行動の変化が生じたと思われる。
B	町内介護事業所の複数廃止や利用形態の変化、飲食宿泊における人手不足によるサービスの供給低下が影響している。特に医療・福祉分野が大幅に減額してことで前年度を大幅に下回った。
C	目標値は上回ったが、前年度より微減した。県内では、深刻化する人手不足や後継者不足問題、人件費や原材料価格、物流費など各種コストが増加するなか、価格転嫁が進まず苦境に立たされている中小企業が多いとされている。
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	町内事業者の消費額拡大	A	MINAKAMI　HEART　Pay消費額	百万円	実績値	364	784	530	243			
					目標値		－	500	550	600	650	700
		B			実績値							
					目標値							
2	店舗改修の補助	A	店舗等改修等補助金交付件数	件数	実績値	5	5	4	7			
					目標値		－	6	6	7	7	8
		B			実績値							
					目標値							
3	創業希望者に対する支援	A	創業塾の参加人数	人	実績値	10	18	16	10			
					目標値		－	11	11	12	12	12
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	6月14日のネイチャーポジティブ宣言と合わせて期間限定で5%プレミアムチャージキャンペーン、12月には買い回りキャンペーンを実施した。	以前のような交付金を活用した大型チャージキャンペーンが無かったために消費額が減少した。	アプリへの抵抗があり、電子化が普及しない面がある。	友好都市交流事業や公式LINEを活用し、ふるさと納税とも連携させ、町外のMINAKAMI　HEART　Pay会員増加を図る。 また、町民向けにアプリ会員拡大のPR活動を実施する。
2	広報等を活用し周知を行っている。	補助率は10%、上限50万円であるため、他の制度を活用する例もあったが周知の効果もあり目標達成した。	現行の補助率や要件が合致しないため、事業者が活用できないケースがある。	事業内容が分かりやすく活用しやすい補助事業となるよう類似事業との整合性を図りつつ、要綱の見直しを行う。
3	商工会と連携して起業家教育事業等の創業支援及び創業機運の醸成を実施した。	コロナ禍に高まった個人起業機運が一旦落ち着いてきた。	受講を求める人に対し周知し切れていないのと、新規開業者が少ない。	商工会と連携し、起業支援及び後継者育成に向けた受講促進を図る。
4				

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 7 年 8 月 14 日更新）

事務事業	000004	地場産業振興対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,443,793 円
施策体系 施策	17	商工業の振興	本町の地場産業振興と地産地消推進を図るため、地域特性や資源を活かした産業振興等を推進しようとする団体に対し、その試作・調査及び研究等に要する経費について補助する。	ホームページや広報での周知。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	町内事業所の消費額拡大			地場産業振興対策事業・地場産品普及開発事業 補助金交付（申請）件数	
組織名	観光商工 課	ふるさと応援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 9		利用者増加を促進する。	適正な事務執行を進める。	6	7 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000005	新技術・新製品開発支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系 施策	17	商工業の振興	町内の中小企業者が行う新技術・新製品に関する研究開発を対象に、群馬県と町が補助金を交付する。	制度の周知を図り2次募集まで受付期間を延長したが、申請は0件であった。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	町内事業所の消費額拡大			補助交付（申請）件数	
組織名	観光商工 課	商工振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 9		県制度のため、交付決定（7月上旬）から実績報告（1月下旬）の提出までの期間が短く、且つ、手続、書類等の整備が複雑で中小企業が手を上げにくい。	引き続き制度の周知を図る。	1	0 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	勤労者生活資金融資事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,000,000 円
施策体系 施策	17	商工業の振興	金融機関に資金を預託し、勤労者の福祉増進と生活の安定に寄与することを目的に、町内に勤務している勤労者に必要な資金を融資する。	制度の周知を行ったが、利用者がいなかった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	店舗改修の補助			借り入れ件数	
組織名	観光商工 課	商工振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 5 項 1 目 1		制度が活用されていないため、さらに効果的な広報を行う。	引き続き制度の周知を行う。	0	0 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	労働諸費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,500 円
施策体系 施策	17	商工業の振興	賛同、参画する各種団体（沼田労働基準協会、利根沼田職業安定協会、利根沼田職業訓練協会）に負担金を支払い、団体の活動を通じて商工業等の振興を図る。	特になし。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	店舗改修の補助			負担金支払件数	
組織名	観光商工 課	商工振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 5 項 1 目 1		特になし。	適切に事務執行を行う。	1	1 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	商工会運営費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,000,000 円
施策体系 施策	17	商工業の振興	町内商工業者を経営指導・経営支援している商工会に対する運営の支援を行う。	町の地場産業振興対策事業や伴奏的小規模事業者支援事業を活用して、展示会・商談会出店をする際、商工会が支援をおこなっている。また、町の補助事業の地域商店街活性化事業のほか、商工会発行の共通商品券事業を実施している。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	町内事業所の消費額拡大			商工会活動事業数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 1 目 1	町と商工会との役割の分担。	ふるさと納税手数料など収入が伸びており、経営が安定しているため、補助金の見直しの検討が必要。	7	7　本

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	小口資金融資促進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,333,463 円
施策体系 施策	17	商工業の振興	県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。	滞納者なかったため特になし。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	町内事業所の消費額拡大			小口資金融資申請件数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 1 目 2	町税等に滞納がある場合の対応。	継続	6	5　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	中小企業融資制度利子補給金交付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,021,190 円
施策体系 施策	17	商工業の振興	町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。	県などの情報収集を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	町内事業所の消費額拡大			申請者数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 1 目 2	コロナウイルスの流行など、突発的な事態が発生した場合の対応。	継続。	48	57　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	住宅新築改修等費用補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,242,000 円
施策体系 施策	17	商工業の振興	町内における住宅の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、町民の住環境の向上を図るとともに、町内商工業者の活性化を図る。	予算増額のため、申請枠を増やすことができた。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	町内事業所の消費額拡大			補助交付（申請）件数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 1 目 2	特になし。	適切に事務執行を行う。	78	106　件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	商店街活性化補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,236,279 円
施策体系 施策	17	商工業の振興	商工会を通じて、商店街団体等が行うイベントや空き店舗対策、リノベーションまちづくりの推進、店舗改装補助などの取組に対して、事業経費の一部を補助し商店街の活性化を図る。	予定したイベントは実施でき、地域の一体感や観光客へのおもてなしが実行できた。温泉街フラッグのリニューアルにより観光地のイメージアップが図られた。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	店舗改修の補助			実施した事業数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 期間限定事業	会計 1	款 7 項 1 目 2	商店街活性化に取り組む組織の運営力の維持及び活性化事業の継続及び刷新が課題である。	商店街の活性化を図るため商工会、各商店街及び商店街事業者等と話し合いの機会を設け事業内容の向上に取り組む。	4	3 / 事業

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	起業支援補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,003,000 円
施策体系 施策	17	商工業の振興	本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して補助金を交付する。	起業希望者の事業の継続性等については、ヒアリングにより判断することとした。ヒアリング（起業相談）実人数が30人あった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	創業希望者に対する支援			補助交付（申請）件数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 1 目 2	起業希望者の事業計画が継続性、収支採算性に達しているかを判断するのが非常に難しい。 補助金の交付対象が曖昧な点があるので要綱の見直しを行う必要がある。	起業相談への対応及び起業支援のため庁内の関係部署及び商工会等と連携して取り組む。	7	12 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	ローカルスタートアップ支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系 施策	17	商工業の振興	本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して国の地域経済循環創造事業交付金を活用して補助金を交付する。	事業者及び国及び関係者と協議・調整を行い補助金の交付決定を受けた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	創業希望者に対する支援			補助交付(申請)件数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 7 項 1 目 2	事業計画の相談から交付申請までに時間を要するとともに補助事業の採択に向けた事業内容の調整・協議が必要となる。	補助金の交付決定を受けた事業が繰越しとなったため次年度において完結するよう取り組む。 新たに事業を実施する者への対応と事業採択に向けた支援を行う。	0	1 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	企業誘致事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	437,800 円
施策体系 施策	17	商工業の振興	企業立地のための用地確保や事業所移転等に対応する。 優遇制度や補助金等の活用で企業を招聘し雇用創出等で町内の活性化を図る。	未使用となっている既存施設の活用を促進した。未利用町有地に立地する方向で企業と協定を結んだ。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	創業希望者に対する支援			立地件数	
組織名	観光商工　課	商工振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 期間限定事業	会計 1	款 7 項 1 目 2	中山間地域のため広大な敷地面積の確保が難しい。	立地協定を結んだ企業が予定どおり工場を稼働できるように諸手続が円滑に進むよう支援する。	0	1 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	エールみなかみ商品券事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	114,124,792 円
施策体系 施策	17	商工業の振興	町内で使用できる商品券を町民に販売し、生活支援及び地域経済活性化を図る。	特になし。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	町内事業所の消費額拡大			商品券利用金額	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
組織名	観光商工　課	ふるさと応援　係	特になし。	事業終了。	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	期間限定事業	会計 1 款 7 項 1 目 2			ー	155,416 / 千円

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	Ⅳ	豊かな心と文化を育むまち			
施策	18	学校教育の充実	主管課	名称	学校教育課
				課長	吉田　武春
				担当係	学校教育係、教育環境対策室教育環境対策係
			関係課		



目的と基本方針	児童生徒が豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ
	・少子化の動向を踏まえ、学校の適正規模を考慮した配置を進めるとともに、地域に根ざした特色ある教育を推進します。 ・学力や体力の向上を図るとともに、不登校や問題行動、特別な支援を必要とするこどもたちへの取り組みを強化します。

基本事業の考え方	・「教員の指導力向上」 指導力向上のための教員への指導を充実させる必要がある。そのために学校訪問の回数の確保を図る。教員を指導する立場である「指導主事」の町職員としての採用を継続する。 ・「教育指導への支援」 学力・体力向上に取り組む学校に対し、不登校や特別に支援を必要とする児童生徒への対応を中心とした補助教員兼支援員（マイタウンティーチャー）及び適応指導教室専任指導員の採用を継続する。ICT活用環境を充実させる。 ・「教育環境の整備」 少子化の動向を踏まえた学校経営や学習指導の充実を図るため、月夜野地区小学校統合を推進し、藤原小学校のあり方も含め計画的に環境整備を進める。適切な教育環境のもとで教育が受けられるよう、既存施設の修繕等も含めた環境整備を進める。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	教員の指導力向上	児童生徒	学力向上、体力向上及び豊かな心の育成につなげる。	指導主事の採用により、学校訪問を計画的に実施し、教員の指導力向上を図ります。また、指導力向上のための研修会等を計画します。
	2	教育指導への支援	児童生徒	学力及び体力向上、不登校児童生徒の減少につなげる。	補助教員兼支援員（マイタウンティーチャー）を採用します。必要に応じて介助員も配置します。不登校傾向にある児童生徒への対応のため、相談員の配置を行い、拡充を図ります。
	3	教育環境の整備	児童生徒	適切な教育環境で教育が受けられる。	既存施設の修繕等、教育環境の整備を行い、学校経営、学習指導の充実を図ります。 月夜野地区小学校統合を行い、藤原小学校のあり方も含め計画的に環境整備を進めます。また、遊休化している（となる）校舎・校庭・体育館等の整理を進めます。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・学力テストの結果は、小学生が目標に達しました。全体的に中学生は下回っていますが、2・3年生は伸びてきています。（全国平均とほぼ同じ） ・体力テストの結果は、小学生は目標値を上回っているが、中学生は低下傾向にあり、全国的にもやや下回っています。 ・ICT環境の更新を令和7年度に行うことになっています。 ・不登校児童生徒の出現率は、年々増加傾向にあります。（全国、県平均とほぼ同じに推移） ・令和8年4月に統合する月夜野小学校の校舎建設工事を進めるとともに、開校に向けた準備を進めています。	・GIGAスクール構想を推進していくため、学習支援ソフトの導入などICT関連機器等を有効活用していく必要があります。 ・学力向上にむけた学校訪問の日数を確保していく必要があります。 ・月夜野小学校の開校の準備を計画的に進めていく必要があります。 ・各学校の老朽化した施設を、適切に整備していく必要があります。 ・教員の働き方改革を進めていくために、休日部活動の段階的な地域移行が必要です。 ・不登校児童生徒が増加傾向にあるため、専門的な指導を継続していく必要があります。 ・地域の見守り隊をはじめとする関係機関と連携し、通学路の安全を確保していく必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・少子化により児童・生徒が更に減少することが見込まれ、それに伴い小学校では集団学習や集団活動の実施に制約が生じてきており、学校再編が必要不可欠である。 ・不登校児童生徒、特別に支援を必要とする児童生徒の割合が年々増加している。 ・2020年度に小学校3・4年生は外国語活動、小学校5・6年生では英語が教科化され、時間の確保や指導体制の継続的確保が必要である。 ・校舎等の老朽化により、修繕、大規模改造等が必要である。 ・地球温暖化による異常気象（高温・集中豪雨）や通学時等の予測不能な事件・事故が多発している。 ・GIGAスクール構想に基づく、ICT機器を活用した授業展開が進む。 ・部活動改革（部活動指導員や休日部活動の段階的な地域移行の推進）の全国展開（2023年度～）の取り組みが進む。 ・月夜野小学校の開校により月夜野地区小学校の適正規模・適正配置が進められる。	・不登校の児童生徒数は、こども達の減少とは対照的に増加傾向にあり、早期対応等の取り組みが求められている。 ・特別支援教育の対象児童生徒は増加しており、意見や要望は多岐にわたっているため、きめ細かな対応が必要とされている。 ・登下校の安全確保、点検、見守りの強化等が求められている。 ・GIGAスクール構想に基づく、1人1台端末などハード面の整備とともに、端末を活用した授業内容の充実や家庭学習への活用などのソフト面の整備について、議会の一般質問などで取り上げられている。 ・令和8年4月の月夜野小学校開校に向け計画的な準備が求められている。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	＜家庭・保護者＞ ・家庭ではこどもたちの心身の健康を育み、基本的生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎を作る。 ・保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。 ＜地域住民＞ ・「地域のこどもは地域で育てる」という意識を持ち、こどもたちが安心して活動できる地域づくりを進める。 ・地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。	・教育の基本方針を策定する。 ・児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ・教員の資質の向上を図る。 ・月夜野小学校の開校を計画的に実施する。 ・ユネスコエコパーク登録により、本町の自然や文化などを多くの魅力を見つめ直し、持続可能な開発のための教育の学習を図るため、管内小中学校のユネスコスクールへの登録加盟・活動を支援する。 ・教職員の働き方改革の支援を行う。

施策	18	学校教育の充実	主管課	名称	学校教育課
				課長	吉田　武春

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	学力テストの結果(児童／生徒)	ポイント	実績値	51.2／50.9	50.2／50.8	50.5／50.5	51.0／50.3			
			目標値		－	51.0／52.0	51.0／52.0	51.0／52.0	51.0／52.0	51.0／52.0
B	体力テストの結果(児童／生徒)	点	実績値	57.8/44.8	59.9／45.0	56.3／44.4	55.0／44.1			
			目標値		54.0／47.5	54.0／47.5	54.0／47.5	55.0／48.0	55.0／48.0	55.0／48.0
C	不登校児童生徒の出現率	%	実績値	2.6	2.5	3.3	3.4			
			目標値		1.0	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	未達成
B	未達成
C	未達成
D	

成果指標増減の要因

A	令和5年度と比較して児童は0.5ポイント増加し目標値に達したが、生徒は0.2ポイント減少し、目標値も1.7ポイント下回る結果となった。指導主事による学校訪問や補助教員兼支援員の支援により、小学校では学習成果を上げていた学年が多かった。中学校では、不登校生徒の増加や学習時間の不足などが学力向上に影響していると推測される。
B	児童は、目標に比べ1.0点上回っているが、生徒は目標と比較して3.4点下回っている。要因については中学生の成績が全国平均を下回っていることが推測される。中学生女子の肥満割合が増えていることや、授業や部活動以外の運動時間の減少、ゲームやテレビなどのメディア時間の増加なども原因と考えられる。(全国平均　児童:53.2　生徒:44.6)
C	目標の2.6%に対して0.8%高くなっている。令和5年度に比べ児童は減少したが、生徒は増加している。要因については、1人ひとりケースが違うため、一概には言えないが、無気力や家庭環境による影響、学業の不振などさまざまなことが考えられる。
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	教員の指導力向上	A	学校訪問の回数	回(延べ)	実績値	20	14	18	36			
					目標値		－	18	18	18	14	14
		B			実績値							
					目標値							
2	教育指導への支援	A	補助教員兼支援員の数(マイタウンティーチャー)	人	実績値	7	9	9	7			
					目標値		－	9	9	9	9	9
		B			実績値							
					目標値							
3	教育環境の整備	A	小中学校数	校	実績値	9	7	7	7			
					目標値		－	7	7	7	5	5
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	授業改善等をして学力向上を図るため、指導主事による学校訪問A、B及び三国会授業研究会訪問等を実施している。なお、令和6年度は長期研修員の授業参観及び指導の他、県の指定事業等が5件あり、例年以上に訪問する機会があった。	訪問回数は、各学校園の要請訪問が11回、社会教育主事訪問の同行2回、県指定事業等10回、ケース会議等6回、長期研修員授業参観及び指導6回、三国会関連1回の合計36回であり、目標値を大幅に上回った。	指導主事1人で対応しているため、令和6年度のように指定事業等が重なると、該当校や該当教諭への指導力向上が見込める反面、他の業務が滞り、その他の学校への指導力向上には繋がりにくい。	要請訪問を中心に、各校の要請(ケース会議、講演等)に対して真摯に対応していくとともに、要請等がなくても、町の学力向上対策に沿って各校の実態を捉えて学校訪問を行っていく。
2	1人1人に対しきめ細やかな指導ができるよう、補助教員兼支援員の人材の確保に努めている。	6年度については2名が退職され、7名の方が継続となったため減となった。 また、定年延長によりマイタウンティーチャーの対象となる教員免許所有者が減少し確保が困難であった。	教員免許を生かし学習指導もお願いしているが、業務に対する報酬が低いことが業務意欲と人材確保に影響している。	配慮を要する児童生徒の支援や学習指導にあたり、正規教員を補助して学力向上の取り組みに対する補助を行っている。報酬面の改善を一部図った。柔軟な勤務形態を実現するため、新たな視点を持って人材確保の方法を検討する。
3	月夜野小学校の開校に向け、準備委員会等により校章、校歌の決定をするとともに、新校舎建設を進めた。	令和6年度には統合がなかったため増減はなかった。	通常の学校運営を行いながら、建設工事を実施しているため、安全な現場管理と児童へのストレスに配慮しながら、工事の進捗管理を行う必要がある。 また、二期工事が完了する前に開校しなければならないことも課題である。	安全管理に最大限の配慮をしながら、令和7年11月までに1期工事を完了し、12月に桃野小学校の引越をし、新校舎を仮校舎として使用する。その後、令和8年3月に古馬牧小学校及び月夜野北小学校の引越を行い、令和8年4月に統合小学校を開校する。

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

| 事務事業 | 000001 | 教育委員会運営事業 | | |

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000017	小中学校統合推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	761,668,506 円
施策体系	施策 18	学校教育の充実	小中学校統合推進計画に基づき、学校統合に伴う施設整備を行う。 月夜野地区の小学校について、現在3校ある小学校を統合し、桃野小学校敷地を拡充し新設する。	小中学校統合推進計画に基づき月夜野地区の統合小学校について、校舎建設工事に着手した。また、準備委員会により校章、体育着、校歌等を決定するなど月夜野小学校の運営に向けた協議を行った。	事業実績	
	基本事業 03	教育環境の整備			改修を行った施設数	
組織名	学校教育　課	教育環境対策　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	期間限定事業	会計 1 款 10 項 1 目 2	令和8年4月の開校を目指し、校舎建設工事を進めるとともに3小学校の開校に伴う準備を進める。	月夜野小学校建設工事の1期工事を完成させ、令和7年12月に桃野小学校の引越を行うとともに令和8年3月に古馬牧小学校及び月夜野北小学校の引越を行い、令和8年4月に月夜野小学校を開校する。	10	6 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000018	GIGAスクール構想推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,466,139 円
施策体系	施策 18	学校教育の充実	国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末等を整備し、ICT技術を活用した授業展開をはかるとともに、個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。	学習ドリルソフトの再検討やeポータルの変更を行った。	事業実績	
	基本事業 03	教育環境の整備			1人1台端末を活用する児童生徒数	
組織名	学校教育　課	学校教育　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 10 項 1 目 2	タブレット端末の有効活用	令和7年度末には児童生徒端末の更新を予定している。	908	911 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	外国語指導助手（ALT）事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,851,305 円
施策体系	施策 18	学校教育の充実	児童生徒が外国語や異文化を理解し、外国人と積極的にコミュニケーションを図れるようになることを目的に、4名のALTを配置し、ティームティーチングによる英語指導を行う。	令和8年度に月夜野地区の小学校が統合することを踏まえ、今後はALT4名体制にしていくことを決めた。令和5年度末に中途退職するALTがいたため、補充をせず、令和6年度より4名体制に変更した。	事業実績	
	基本事業 02	教育指導への支援			小学校兼務校平均訪問回数・小学校配置校平均訪問回数・みなかみ中平均勤務日数・ALT人数	
組織名	学校教育　課	学校教育　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 10 項 1 目 2	本事業に係る経費が大きく、また、生活サポート等の事務量が多いことが課題である。	令和8年度8月以降はJET-ALTではなく、委託契約等別の方法を選択する予定。	75・114・217・5人	76・112・202・4人 / 回・日・人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	学校検診事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,346,224 円
施策体系	施策 18	学校教育の充実	学校保健安全法により児童生徒及び教職員の健康診断を行い、心身の健康保持増進を図る。	健康診断の具体的な実施内容等の事前確認、実施報告書の提出など適正な環境整備への指導を行った。検診器具の滅菌は、業者へ委託。養護教諭の業務改善にもつながった。検診未受診者対策は、実施機関等連携を図り未受診者へ働きかける手だてが増えた。	事業実績	
	基本事業 03	教育環境の整備			受診児童生徒数・受診教職員数	
組織名	学校教育　課	学校教育　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 10 項 1 目 2	児童生徒の健康診断検診の実施にあたっては、児童生徒へのプライバシーや心情に配慮した環境整備が不可欠となっている。通知指導や実施内容の確認を行うなど適正の徹底を図る。検診器具滅菌については、令和6年度より委託。児童生徒の健康診断未受診者対策の継続。	学校と学校医の共通認識及び学校から保護者・児童生徒への検診の意義や内容を十分説明し、受診してもらえるよう今後も継続して指導を行っていく。検診器具滅菌委託及び検診未受診者対策は今後も継続していく。	904・46	899・44 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000005	教育補助員事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,440,571 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	支援が必要な児童生徒に対し、町費負担の補助教員・介助員を配置する。	各学校より提出された要望書により聴き取り調査を行い、必要と判断した学校へ配置を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	教育指導への支援			補助教員数・介助員数・部活動指導員	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 1 目 2		各学校の状況を的確に把握し、充実した支援ができるよう継続的に配置していく必要がある。	今後も継続的に必要学校数を把握し、配置を行う。	9･4･4	7･5･4 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000011	尾瀬ネイチャーラーニング事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	893,620 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	尾瀬での自然体験学習・事前学習を実施し、質の高い環境教育を提供する。事業費（バスの借り上げや現地ガイド料）について県に補助申請し、支払業務を行う。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	02	教育指導への支援			参加学校数	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 1 目 2		群馬の子ども達が小中学校在学中に一度は尾瀬を訪れ、自然体験することにより郷土を愛する心を育むことを目的として実施している県の補助事業であるが、新治小・みなかみ中では実施していない。また、燃料価格等の高騰によりバス借上料が値上がりしていることが課題である。	新治小では赤谷の森の自然学習、みなかみ中では谷川岳エコツーリズム登山を実施し、みなかみ町の自然を学び、体験する事業を実施しているため、現状維持とする。	4	4 / 校

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000008	課外活動費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,440,114 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	小中学校における課外活動を対象にバス賃借料など移動費等の補助を行う	－	事業実績	
施策体系 基本事業	02	教育指導への支援			補助件数	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 1 目 2		全国大会等の上位大会がどこで開催されるかによって、経費が大きく膨らむことがある。補助対象経費が曖昧なため、協議が必要なことがある。	今後は要綱を制定し、補助対象経費を明確にしていく予定である。	14	12 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	学校経営研究・研修事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	509,721 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	群馬県小学校長会・群馬県中学校長会・群馬県公立学校教頭会等の市町村負担金	－	事業実績	
施策体系 基本事業	02	教育指導への支援			学校数（小・中）	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 1 目 2		課題なし	－	6･1	6･1 / 校

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000004	学校教育研究・研修事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,440,396 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	群馬県小学校中学校教育研究会、利根郡へき地教育センター、利根郡小中学校教育研究会等の市町村負担金	－	事業実績	
施策体系 基本事業	02	教育指導への支援			学校数（小・中）	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 1 目 2		課題なし	－	6・1	6・1 / 校

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 7 年 8 月 15 日更新）

事務事業	000010	総合的な学習の時間支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	219,180 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	総合的な学習の時間等において、外部講師を依頼した際にかける保険及び谷川岳エコツーリズム登山実施に伴う補助を行う。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	02	教育指導への支援			児童数・生徒数	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 1 目 2		他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。	－	592・316	595・313 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	英語検定料補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	203,350 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	実用英語技能検定の検定料を補助することで、児童生徒の英語力及び英語学習意欲の向上を図る。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	03	教育環境の整備			補助金申請者数・昇級受験者数	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 1 目 2		昇級受験者数は前年度と比べてわずかに増えているが、申請者数が減っていることが課題である。	英検補助制度及びオンライン申請が可能になったことを広く周知していく。	107・10	91・13 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	ユネスコスクール活動推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,923 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	町がユネスコエコパークに登録されたことに関連し、町内の学校がユネスコスクールに加盟し、国際交流活動やESDを推進する。	令和2年6月頃より中断されていたユネスコ事務局での加盟の諸事務が、令和6年12月より再開された。学校を補助し加盟申請を進めたところ、令和7年1月に月夜野北小学校、令和7年3月に古馬牧小学校の2校がユネスコスクール認定を受けることができた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	教育環境の整備			認定学校数	
組織名	学校教育 課	教育環境対策 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 期間限定事業	会計 1 款 10 項 1 目 2		ユネスコスクールに認定された場合のメリットの少なさ。	加盟申請中の学校が加盟登録の認証を得られるように、引き続き事務のサポート体制を継続する。	1	3 / 校

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000014	教育支援推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,492,646 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	幼児・児童・生徒の就学に係る相談や助言、支援を行う。 また、特別支援教育の充実を図るため、調査や研究、講演会など開催する。	乳幼児期については保健師と、その後は、こども園、小中学校と連携し、早期より支援の必要な児童生徒を把握し、必要な時に必要な支援を行う。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	教育指導への支援			教育支援委員会審議対象者数（新就学児童/就学児童生徒）	
組織名	学校教育　課	学校教育　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 1 目 2	少子化に反して、支援を必要とする幼児や児童生徒は年々増加しており、支援を行える人材を育成して行く必要に迫られている。	関係機関とより親密な連携を図り、支援を必要とする児童生徒の援助を行う。	20･94	41･75　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000012	スクールバス管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	92,080,705 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	みなかみ町の小中学校の児童・生徒の通学に利用するバスの運転業務を効果的に運営する。	昨年度より受託者が行っている研修と運転手の適正診断、特別研修を継続して実施した。事故再発防止策や緊急連絡体制の再整備を行うことができた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	教育環境の整備			バス利用者数	
組織名	学校教育　課	教育環境対策　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 1 目 2	受託者の事故防止対策など業務おける安全管理はもとより業務における精度の徹底を図る。また同業他社の情報を収集し、検討をしていく。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の提案を図っていく。	業務改善のため受託者と学校関係者で実施している運行会議に担当者も同席し、情報の共有を図っていく。 3地区のスクールバス運営委員会を開催していく。	335	356　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000011	通学支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	382,250 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	遠距離通学する児童・生徒の保護者へ通学費補助及び小学校入学時の防犯ブザーや熊鈴などの支援など	小学校準備委員会等において継続して協議をしている。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	教育環境の整備			遠距離通学児童・生徒数	
組織名	学校教育　課	学校教育　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 1 目 2	小学校統合によるスクールバス利用への移行時の補助金交付要綱見直し。	統合小学校の開校までに決定する。	1･3	1･1　人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	中学生海外派遣事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,088,583 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	町内の中学生を対象に海外の異文化を体験させることで、 国際的視野の拡大、国際親善・国際理解を深めると共に、 自分たちの住むみなかみ町について再確認する機会を与える。	事前学習では、派遣生徒が困らぬように空港での手続きや派遣先のマナーなど旅行業者や職員による講話などを実施。派遣行程は、前回の行程を踏襲。派遣人数についても前回の人数を踏襲。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	教育指導への支援			派遣事業参加生徒	
組織名	学校教育　課	学校教育　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 期間限定事業	会計 1	款 10 項 1 目 2	①事前学習内容の充実を図る。②派遣行程の充実を図る。③派遣人数の適正化を図る。	問題なく実施。継続的に実施していく。	33	36　人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000008	小中学校施設等維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,871,532 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	学校では対応が出来ない請書・契約書が必要となる高額な修繕などの維持管理	児童生徒に危険が及ぶ恐れがあるものや学校運営に支障をきたすものを優先に最低限の修繕を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	教育環境の整備			全体の修繕等件数	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 1 目 2	小学校統合を見据え、必要最小限の修繕を行う。	軽微な修繕は直営等で対応する。	19	12 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000007	藤原小学校教職員住宅管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,178,348 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	へき地の学校に赴任する教職員の通勤負担を解消するため、入居希望教職員の入退去の管理及び住宅施設の維持管理を行う。	令和5年度2月から引き続き、令和6年3月末の時点で入居者数は0名となっている。 施設の老朽化が著しいため、解体に向けて、解体工事実施設計業務を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	教育環境の整備			入居者数	
組織名	学校教育 課	教育環境対策 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 1 目 2	経過年数により、老朽化が進んでいる。屋根の補修や塗装のみならず建物本体も劣化しており、大規模な改修工事が必要となっている。令和5年2月にはガスボンベ置場屋根の破損、施設内での漏水が発生し、施設自体が使用不可の状態となった。	施設の老朽化が著しいため、廃止に向けて解体工事を実施したい。	0	0 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	小中学校教育研究会（三国会）事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	292,954 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	管内の常勤の教職員を持って組織し、みなかみ町の教育の振興を図るため、研究、調査、講習等に関わる事業を行う。	公開授業を三国会で実施していたが、別に利根教育事務所で行ってるB訪問と重なることから公開授業を1つにし業務の改善を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	教員の指導力向上			学校数（小・中）	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 1 目 2	多忙化により、活動に費やす時間を確保することが難しくなってきている。	限られた時間の中で有効な研究・調査を継続して実施していく。	6・1	6・1 / 校

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000009	児童生徒災害共済保険事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	834,610 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	学校の管理下における児童生徒等の災害共済給付を行う。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	03	教育環境の整備			給付件数(小学生・中学生)	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 2 目 1	課題なし	－	39・44	47・46 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000015	要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,393,733 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	経済的な理由によって就学が困難な児童生徒について、学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部を援助する。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	02	教育指導への支援			受給者数(小学校・中学校)	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 2 目 1	課題なし	－	40･13	33･16 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000007	特別支援学級就学援助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,430,235 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	02	教育指導への支援			受給者数(小学校・中学校)	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 2 目 1	課題なし	－	27･10	35･10 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	小学校管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	95,436,338 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	公立学校の管理運営事業	学校から予算ヒアリングを行い、他校との公平性（教育環境の平等）を確保しつつ、経費削減を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	教育環境の整備			児童数	
組織名	学校教育 課	小・中学校事務 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 2 目 2	児童数の減少、施設の老朽化を考慮しながら、他校との予算の公平性の確保。	学校統合を見据えながら、引き続き適正な予算措置が必要。	592	598 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000004	中学校管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,283,056 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	公立学校を管理運営する事業	学校から予算ヒアリングを行い、小学校との公平性（教育環境の平等）を確保しつつ、経費削減を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	教育環境の整備			生徒数	
組織名	学校教育 課	小・中学校事務 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 3 目 2	生徒数の減少を考慮しながら、小学校との予算の公平性の確保。	引き続き適正な予算措置が必要。	316	313 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000014	利根沼田学校組合運営費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,731,200 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費負担金	魅力のある学校作りとして環境改善に取り組み、圏域内のみならず他圏域からの進学者の受け入れ体制を整えるなどを行っている。ただ、他圏域からの入学者もいるが、解決には至っていない。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	教育環境の整備			みなかみ町在住生徒数	
組織名	学校教育　課	学校教育　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 4 目 1	定員に対して入学者が少ない。	定員に対して入学者は少なく、学校の魅力創出や運営補助金の増額などが検討される。	171	161 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000016	利根沼田学校組合地方交付税交付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	423,157,000 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	利根沼田学校組合理事会の協議書により、地方交付税（普通交付税高等学校費及び特別交付税高等学校寄宿舎分等）を一括算入し、負担金として支出する。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	03	教育環境の整備			普通交付税交付額 特別交付税交付額	
組織名	財政　課	財政・契約　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 4 目 1	課題なし	－	371,042・46,178	378,542・44,615 / 千円

―

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000012	高等学校総務費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,500 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	定時制教育への市町村負担金。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	02	教育指導への支援			沼田高校定時制生徒数	
組織名	学校教育　課	学校教育　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 4 目 1	課題なし	－	5	3 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000017	家庭教育支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	132,000 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	小学校に入学する前の就学時健診時と中学校に入学する前の移行学級を活用し、保護者を対象に「子育て講座」を実施し、子育てを行う保護者へ子育てに関する啓発を促す。	小学校入学前の就学時検診に併せ、「子育て講座」を、中学校への移行学級開催時に「思春期子育て講座」を開催し、保護者の子育てへの不安に寄り添う取組を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	教育指導への支援			講座開催数	
組織名	生涯学習　課	生涯学習　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 5 目 1	小中学校入学前の子どもを持つ保護者のニーズに応えた講師の選定が課題である。	就学時の子育て講座については、上質な講師を幼児教育センターを通して派遣していただいているのでこのまま継続したい。思春期子育て講座については、内容について学校等と検討を続けたい。	6	4 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000005	月夜野給食センター管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	159,142,304 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	小中学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて食育の推進を図る。	現場を維持するために、必要最低限の修理を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	教育環境の整備			1日あたり調理食数	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 7 目 1	調理機器の老朽化に伴い故障・修理が増えている。（平成16年移設稼働）	2年後に町内の2つの給食センターを統合し、ランニングコストを抑えて、引き続き安心安全な給食の提供を維持する。	904	902 / 食

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000006	新治給食センター管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	54,290,292 円
施策体系 施策	18	学校教育の充実	小学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて食育の推進を図る。	給食センターの統合を踏まえ、必要最低限の修繕を行いながら、現状の美味しい給食の提供に努めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	教育環境の整備			1日あたり調理食数	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 7 目 1	調理機器・施設の老朽化（平成15年施設稼働時より使用している調理機器や施設設備が耐用年数を過ぎ、故障修理が増えている。）製造を中止している器機があり部品調達が不能となり、器機の更新の検討が必要である。	給食センター統合後の施設について、他課により利活用をする案があるので、給食センターの運営を最優先にしながら、センターの運用に影響しないように検討作業等について協力を行う。	232	227 / 食

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	Ⅳ	豊かな心と文化を育むまち					
施策	19	生涯学習の推進	主管課	名称	生涯学習課	関係課	
				課長	大塚　裕		
				担当係	生涯学習係		





目的と基本方針	町民が生涯を通じて自主的に学習する
	・様々な媒体から学習情報等を積極的に発信して、学びの楽しさや必要性を啓発することで、住民の学習意欲の向上を目指します。 ・講座やイベント等の参加者の要望を把握し、ニーズに合った学習機会を提供します。また、文化協会をはじめとする自主学習グループの活動を支援します。 ・学びの拠点施設となる公民館やカルチャーセンターの整備や機能の充実を図り、住民が生涯にわたって学習活動を行う環境整備に努めます。

基本事業の考え方
・住民の興味関心を把握し、学びのきっかけとなる取り組みやすい学習機会情報を提供する。また、その方法としてインターネット等の活用を図る。 ・生涯学習施設の計画的な整備や管理運営を行い、安全で利用しやすい環境の提供に努める。 ・生涯学習を行う団体や個人の支援を行う。 ・感染症対策に配慮した、公民館講座の開設。 ・指定管理者との連絡協議を強化し、自主事業の振興、利用者の利便性の向上に努める。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	学習意欲の高揚	町民	生涯学習への意欲や関心が高まる。	学習情報等を積極的に配信し、学びの楽しさや必要性を啓発し、住民の学習意欲の高揚を図ります。 生涯学習フェスティバルや講座等のさらなる充実に努めます。
	2	学習機会の充実	町民	学びの機会を得られる。	多様な学習ニーズを捉えた講座や教室を企画・開催します。地域で眠る人材に指導者として活躍できる場を提供する等、地域に根ざした学びの事業展開に努めます。施設整備により環境面からの学習機会創出に努めます。
	3				
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・生涯学習の拠点となる公民館施設は、老朽化が進んでおり、住民のニーズにあった施設運営ができない状況にあります。 ・令和6年度の稼働に向けて導入を進めている図書システムについて、効率的かつ有効な利用方法とそれに伴う体制づくりを検討しています。 ・人口減少に加え、コロナ禍による集団活動の抑制があり、文化協会加盟団体や各地区の育成会などの活動が制限されています。また、再開のための新しい生活様式による活動の検討が進まない影響で、存続自体が厳しくなり、既に解散したり町団体への加盟を諦めている団体もあります。 ・生涯学習のきっかけとなる公民館講座の開設が、コロナ禍の影響で困難になっています。 ・カルチャーセンターは、コロナ禍で一般利用は激減していますが、指定管理者が感染対策を講じたうえで、イベント開催を徐々に増やしています。	・当面の間は新型コロナウイルス感染症等の影響を避けられないため、感染対策を考慮した上での生涯学習の推進方法を検討する必要があります。 ・会議室の改装やエレベーターの設置により、利便性が向上した中央公民館の更なる活用方法の検討が必要です。 ・公民館施設は、住民のニーズにあった管理運営を検討していく必要があります。 ・令和6年度までに町内全図書室の資料検索や予約などが可能になるため、利便性向上のためのルールや体制作りなどが必要です。 ・高齢化や人口減少に伴う既存団体の解散などが予想されます。 ・子どもが少なくなり、今まで行われていた集団的な育成会活動等が実施しにくい状況にあり、活動の機会が失われつつあります。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・公民館施設は老朽化が進み、町の施策が決定していない方面のバリアフリー化や感染予防対策が遅れている。 ・文化協会関係団体は会員の高齢化と新規入会者の減少で活動が衰退している。 ・町民の学びに対する要求は、学校教育的なものから趣味・文化・スポーツ的なものまで、多様化している。また、コロナ禍で集団的な学びを警戒する傾向にあり、感染症などにも対応した学習方法や学習機会の提供が求められている。	・地域差のない生涯学習施設の整備（バリアフリー・トイレ洋式化・修繕等）が望まれている。 ・図書室資料の充実と利便性の向上。 ・支所公民館や遊休施設の有効活用。 ・既存不適格施設の改善が望まれている。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・自己啓発につながる取り組みに積極的に関わり、生きがいとなるような活動を行う。 ・学ぶことの楽しさを広め、仲間作りを行うなど、普及啓発に取り組む。 ・指導者となり、後進の育成に努める。	・住民の興味関心を把握し、学びのきっかけとなる取り組みやすい学習機会情報を提供する。その方法としてインターネット等の活用を図る。 ・生涯学習施設の計画的な整備や管理運営を行い、安全で利用しやすい環境の提供に努める。 ・生涯学習を行う団体や個人の支援を行う。

施策	19	生涯学習の推進	主管課	名称	生涯学習課
				課長	大塚　裕

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	公民館等利用者数　※対象は町民 ※カルチャーセンター含む※行政利用を除く	人	実績値	7,914	11,622	9,312	14,465			
			目標値		19,600	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
B	心の豊かさや自他の向上のために講座などに参加したり自分で学習したりしている人の割合	%	実績値	−	30.4	27.2	33.0			
			目標値		−	33.0	36.0	39.0	42.0	45.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	**未達成**
B	**未達成**
C	
D	

成果指標増減の要因

A	コロナの影響がほぼ払拭され、公民館等に集まる機会が増えた。ただし、カルチャー等での数百人規模のイベントは社会全体の傾向として減少しつつあり、そのため目標値（コロナ以前の水準）にまで達しない。
B	大規模イベントが減少する一方、小規模の講座が好まれる傾向があると思われる。また、インターネット環境の向上、大人数ではなく少人数・個人での活動が好まれる傾向にあり、結果、学習している人の割合が増えたと思われる。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	学習意欲の高揚	A	生涯学習フェスティバル参加者数/動画視聴数	人	実績値	0	49	640/0	560/0			
					目標値		500	300/300	350/350	400/400	450/450	500/500
		B			実績値							
					目標値							
2	学習機会の充実	A	生涯学習講座・教室等の開設数	回	実績値	2	4	5	4			
					目標値		13	4	4	4	5	6
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	生涯学習フェスティバルは社会教育委員を中心に企画運営。舞台3団体、体験教室12団体参加。9月28日（土）午後、カルチャーセンター、北部体育館。	参加者数は、各教室の内容を重視し受け入れ人数を限定したため減少したが目標は大幅に上回っている。動画視聴については、コロナ禍の対応のため撮影なし。	目標は達成しているが、より多くの住民の学習機会を設けることにより、学習意欲へつなげる必要がある。多くの方に参加してもらうため、内容の充実と周知方法が課題。	生涯学習フェスティバルで行っていたスポーツ体験を別開催とすることにより、文化的な体験等の内容を拡充していく。
2	生涯学習事業実行委員会（文化協会役員）の協議に基づき、みなかみ町アンサンブルコンサート、星空観察会×2回、トールペイント教室を実施。	アンサンブルコンサートで予定よりも多くの経費がかかったこと、トールペイントは2回の予定だったが講師の都合で1回しかできなかった。そのため、1回分減少した。	生涯学習講座は町民のニーズを的確にとらえて企画運営する必要があるが、専門的な知識を要する人材、体制が不十分である。	文化協会役員を中心に構成する「みなかみ町生涯学習事業実行委員会」の組織体制等の見直しを行い、町民ニーズをとらえた企画運営の充実を図る。
3				
4				

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	社会教育委員事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	293,080 円
施策体系 施策	19	生涯学習の推進	町の社会教育環境を検討、向上を目的として活動する社会教育委員の支援を行う。	コロナの影響で社会教育委員の活動も実施が難しい状況だが、令和5年度は5回の会議に対し、令和6年度は6回の会議を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	学習意欲の高揚			会議回数	
組織名	生涯学習 課	生涯学習 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 1		社会教育委員個人々の意識が高く積極的に活動が出来ている。	現在の社会教育委員は職務に対しての意識が高いため、生涯学習フェスティバルの企画運営にとどまらず、社会教育全般へ積極的に委員が関われるようにしていく。	5	6 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	婦人会活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	810,000 円
施策体系 施策	19	生涯学習の推進	婦人の地位向上に努め、豊かな人間性を培い、明るい町づくりに貢献することを目的に活動する婦人会の支援を行う。	役員を中心に、広く新規会員を勧誘したが、結果会員数は微増にとどまった。文化教養講座を3回開催し、役員以外の参加も呼びかけた。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	学習機会の充実			会員数	
組織名	生涯学習 課	生涯学習 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 1		仕事をしている会員が多く、婦人会活動ができないので会をやめてしまう人が増えている。また、新規入会者も少ないため、高齢化も進んでいる。コロナ禍のため、参加者が役員に限られてしまっている。	自己啓発と社会貢献を目指しながら、会員の興味の持てる事業展開を計画していく。	82	88 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000006	利根沼田文化会館運営費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	41,883,000 円
施策体系 施策	19	生涯学習の推進	利根沼田地域の福祉の増進と文化の発展に寄与するため利根沼田広域市町村圏進行整備組合で設置した文化会館の維持管理に要する費用を圏域市町村で負担するもの。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	学習機会の充実			施設利用者数	
組織名	生涯学習 課	生涯学習 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 1		課題なし	なし	42814	42627 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000004	文化振興事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,896,750 円
施策体系 施策	19	生涯学習の推進	文化・社会教育の振興を図るため活動団体を支援する。 〇文化振興事業 〇文化協会事業 〇若山牧水みなかみ紀行短歌大会事業 〇国際交流協会事業 〇生涯学習フェスティバル事業	社会教育委員の協力を得ながら生涯学習フェスティバルをコロナ前の方法で開催した。また、文化祭もコロナ以前の状態に戻した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	学習機会の充実			交付件数	
組織名	生涯学習 課	生涯学習 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 1		様々な社会教育団体があるが、専門で事務を行う社会教育主事、公民館主事等の専門家が不在。	補助金の交付だけではきめこまかな文化振興の推進につながりにくい。専門家はいないが、担当職員が様々な生涯学習団体の中に入り込み、事業実施の手助けをする必要がある。	1	4 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	おもしろ科学教室事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,000 円
施策体系 施策	19	生涯学習の推進	子どもたちの「科学する心」を育むとともに、青少年の学校外活動の充実を図るため、科学実験・科学工作・野外観察などの体験活動を実施する。	令和6年度は、1回開催した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	学習機会の充実			実施回数	
組織名	生涯学習　課	生涯学習　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 5 目 1	特に問題なく良い活動ができているので、引き続きこの状態を維持していきたい。	今後も年1回は実施する。	1	1 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	二十歳の集い事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	751,266 円
施策体系 施策	19	生涯学習の推進	20歳という人生の節目を町全体で祝福するとともに、大人の一員であることへの自覚をより一層高めることを目標に「二十歳の集い」を開催する。	対面形式での実行委員会では、特に学生は時間を合わせるのが難しく、結果、実行委員を引き受けずらいという難点があった。それに対して、リモートで実行委員会を行うことをアピールして実行委員を引き受けやすくした。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	学習意欲の高揚			参加者数・新成人数	
組織名	生涯学習　課	生涯学習　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 5 目 1	「二十歳の集い」に式典の名称を変更したため、運営方式を実行委員会形式に変更した。対象者に成人としての自覚を促し式典を自主的に企画運営してもらうため。しかし、実行委員が予想以上に集まらないため募集方法など検討が必要。	回覧板などで募集したとしても町外に出てしまった対象者には届かないのでSNS等有効活用し、実行委員の募集を行っていく。	120・147	110・141 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	奄美大島青少年交流事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,521,376 円
施策体系 施策	19	生涯学習の推進	奄美市の児童とみなかみ町の児童が、夏・冬相互に各々の土地を訪れ、風土の違いを肌で実感しながら交流を図ることで、青少年の健全育成を図る。	職員や過去に参加したことのある人にお願いをし、友だちを誘ってもらった。友達同士で参加をしてくれた。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	学習機会の充実			応募者数・参加者の数	
組織名	生涯学習　課	生涯学習　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 5 目 1	令和6年度は募集者数が定員に達しなかった。また、参加児童の男女の比率、参加人数の調整が難しくなってきている。	児童数が減少する中、募集人員数や参加学年の見直しが必要である。	26・16	16・14 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000005	生涯学習講座事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系 施策	19	生涯学習の推進	住民のニーズに合わせて、あるいは社会情勢や町政、生涯学習分野の動向をふまえ、広く町民を対象に生涯学習講座を開催する。	講座開催には町民のニーズや講師情報が必要で、本来、社会教育主事が中心になって調査研究を行うが、生涯学習課には現状、社会教育主事はいない。それを補うため社会教育委員をはじめ各社会教育関係団体から情報を得て業務を実施したほか、文化協会役員を中心とする生涯学習事業実行委員会に講座の企画立案に携わっていただいた。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	学習機会の充実			講座回数・出席者数（延べ）	
組織名	生涯学習　課	生涯学習　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 10 項 5 目 1	生涯学習課には社会教育主事がいないため生涯学習事業を専門的に推進する人材が不足している。	生涯学習事業実行委員会の構成員を文化協会役員以外も含めるようにして、様々なニーズに実際的に応えられるようにしたい。	5・123	4・289 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	中央公民館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,821,693 円
施策体系 施策	19	生涯学習の推進	中央公民館の管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。社会教育委員を含めた町内の様々な社会教育団体の事務局が置かれ、それぞれの事務を行う。	利用申請のデジタル化を行い、利用者が申請のために来館する手間を省くことができている。また、利用者登録により、利用者情報の台帳化も進んでいる。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	学習機会の充実			公民館利用者数	
組織名	生涯学習　課	施設管理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 2		利用者にとって、利用のしやすい施設にしていく。	デジタル化による利用申請の周知や、備品の更新を進めていく。	6044	6590 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	水上公民館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,680,029 円
施策体系 施策	19	生涯学習の推進	水上公民館の管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。	廊下のビニールシートの張り替え修繕を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	学習機会の充実			公民館利用者数	
組織名	生涯学習　課	施設管理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 2		老朽化が著しい中、最低限の修繕で対応しているが、施設の全てを適正に管理できる状況にない。	湯原地区整備計画の早期策定が必要である。	6406	5811 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	水上中部コミュニティセンター管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	272,480 円
施策体系 施策	19	生涯学習の推進	水上中部コミュニティセンターの管理運営を行い、社会教育の推進を図る。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	学習機会の充実			利用者数	
組織名	生涯学習　課	施設管理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 3		緊急避難場所になっているため、施設の老朽化に注意が必要である。	施設の適正な管理運営を心がける。	89	80 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000009	カルチャーセンター管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	46,023,200 円
施策体系 施策	19	生涯学習の推進	ホール・大小会議室・和室・児童図書室の環境を整備し、生涯学習の推進及び芸術文化活動の振興に取り組む。	既存不適格部分・違法建築物の改修工事に必要な設計図書を作成した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	学習機会の充実			施設の利用者数 ・施設の利用回数 （全施設利用団体の累計）	
組織名	生涯学習　課	施設管理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 3		令和3年度策定の施設改修基本計画における既存不適格部分・違法建築物の早期是正。	令和7年度早期に改修工事を発注し、年内完成を図る。	15929	20253 / 人・回

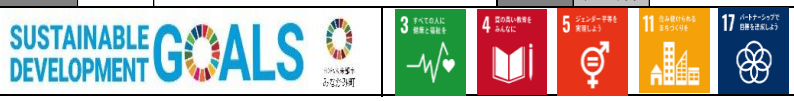
令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業		000011	図書室運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,467,106 円
施策体系	施策	19	生涯学習の推進										資料の購入・貸出・整理・保管・調査相談等の業務を行い、読書推進及び生涯学習活動の円滑化を図る。		新治公民館図書室に貸し出しシステムを導入したことにより町内のすべての図書室へシステムが導入された。このことにより利用者の利便性が向上したことに加えて、4室相互の図書の在庫調べや利用者本人による予約が簡単にできるようになった。		事業実績	
	基本事業	02	学習機会の充実														図書室利用者数	
組織名			生涯学習　課			生涯学習　係							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和　5年度	令和　6年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	5			図書の充実を図るため、アナログ的なカードへの手書きによる図書の貸し出し方法から、バーコードによるデジタル的な貸し出し方法に変更していく。		新しい貸し出しシステムの周知が町民全体にいきわたっていない。また、高齢者を中心に利用方法が難しいという町民が比較的多くいる。今後はシステムを広報に努める。		8775	8,489	人

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	Ⅳ	豊かな心と文化を育むまち			
施策	20	生涯スポーツの推進	主管課	名称	生涯学習課
				課長	大塚　裕
				担当係	スポーツ振興係
関係課					



目的と基本方針	町民が生涯を通じてスポーツに親しむ
	・町民の多様なニーズに応え、身近な地域で気軽にスポーツに親しむ環境の整備を進めるとともに、生涯スポーツに触れる機会を創出し、地域に根付いたスポーツの振興を図ります。 ・町民がスポーツに「関心や興味を持ち・気軽に取り組み・自主的に継続できるよう」段階を追った支援に努めます。 ・部活動の地域移行の担い手となる団体（スポーツ協会・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブ等）の活動を支援します。 ・既存スポーツ施設の計画的な整備・改修、備品等の更新を進め、生涯スポーツの場の確保と利便性の向上に努めます。

基本事業の考え方
・スポーツ教室や大会を開催するなど、スポーツや運動に取り組むきっかけと、機会の提供を行う。 ・体育施設の整備と管理運営を行い、スポーツや運動を行う場を提供する。 ・スポーツや運動を行う人・団体の活動を支援する。 ・スポーツ推進計画を広く町民に周知し、町のスポーツに対する方向性を認識してもらう。 ・町のスポーツ関連団体のあり方を再度確認し、それぞれの特性を活かした団体の活性化・組織化を支援する。 ・上記全ての役割を、感染症対策に配慮して推進する。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	スポーツ意欲の高揚	町民	スポーツへの意欲や関心が高まる。	スポーツに取り組む人を増やすため、地域が主体となるスポーツ活動の活性化に取り組みます。感染症に配慮した既知のスポーツの実施方法や新しいスポーツの紹介等、町民のスポーツ意欲の高揚につながる環境と機会の提供に努めます。
	2	スポーツ機会の充実	町民	スポーツをする機会や環境を得られる。	幅広い年齢層の町民が生涯を通じて健康な生活を送るために、自分にあったスポーツを選択し継続して取り組める機会の充実に努めます。スポーツ推進委員やスポーツ協会加盟団体、総合型地域スポーツクラブ等指導者の確保や育成を進め、スポーツ教室の担い手育成に努めます。スポーツ施設の維持管理に注力し、住民のニーズに応じた施設・整備の導入や有効活用に努めます。
	3				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・生涯スポーツは、健康づくりだけでなく住民同士の親睦や仲間づくりなどが目的になっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で集団スポーツが実施しにくい状況になっています。それに伴い、令和2年度まで増加していた週1回以上運動をする人の割合もいったん減少に転じていますが、令和4年度は50%まで回復しています。 ・児童生徒の減少に伴い、スポーツ少年団や学校部活動等生涯スポーツのきっかけとなる、少年期のスポーツへの取り組みが縮小しています。 ・スポーツ施設の老朽化が進み、維持管理に費用や労力を要する状況となっています。 ・講習会や教室は種類によって人気に偏りがあり、人集めに苦慮する場合があります。	・ウォーキングやパラスポーツ等を参考に、感染症に配慮したスポーツ振興策の考案と指導者要請が課題となっています。 ・スポーツ協会や少年団の活動を、競技スポーツに限らず広く支援することにより、新しいスポーツの形を創出するとともに、中学校の部活動受け入れ先としての組織づくりを図る必要があります。 ・老朽化の進む施設について計画的に予算を確保し、維持管理していく必要があります。 ・アプリなどを活用し、スポーツへ取り組む動機づけを検討していく必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・新型コロナ感染症への配慮はいつまで必要か先の見えない状況の中、集団的なスポーツをどのように進めていくか更に慎重な判断が必要になっています。また、感染症に配慮可能なスポーツや、個別に実施できるスポーツの研究・紹介などが重要になると思われます。 ・感染症の取り扱い状況により、令和5年度からの新規スポーツ推進計画の推進と展開を図ります。	・施設の維持管理修繕等の推進。 ・スポーツ教室などスポーツを行う場の提供、新規スポーツの提案。 ・トレーニング設備の充実、ウォーキング専用コースや多目的に利用できる公園の整備等。 ・大人の運動教室やヨガなど、健康推進部門との連携事業は人気が高い。 ・既存不適格施設の改善が望まれている。

施策のための目的・目標達成役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・スポーツや運動に関心を持ち、教室やイベント、団体・グループ活動に積極的に参加する。 ・スポーツや運動の楽しさを広め、仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ・指導者となり、後継者を育成する。 ・町のスポーツ推進計画に関心を持ち、今後町の進むべき方向性を認識し、できることに協力・参加する。	・スポーツ教室や大会を開催するなど、スポーツや運動に取り組むきっかけと、機会の提供を行う。 ・スポーツ施設の整備と維持管理を適切に行い、スポーツや運動を行う場を提供する。 ・スポーツや運動を行う人・団体の活動を支援する。 ・スポーツ推進計画を広く町民に周知し、町のスポーツに対する方向性を認識してもらう。 ・町のスポーツ関連団体に対し、それぞれの特性を活かした活性化や組織化を支援する。

施策	20	生涯スポーツの推進	主管課	名称	生涯学習課
				課長	大塚　裕

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	週1回以上、スポーツをしている町民の割合	%	実績値	43.9	50.4	48.2	52.7			
			目標値		55.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
B	スポーツ協会加盟競技団体数/登録者数	団体/人	実績値	19/1, 233	19/1,175	19/1,161	20/1,102			
			目標値		20/1,250	19/1,200	19/1,200	19/1,200	19/1,200	19/1,200
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	達　成
B	未達成
C	
D	

成果指標増減の要因

A	実績値は前年を上回り、目標値も達成となった。スポーツ施設の利用者数が前年並みのため、ウォーキングや体操など気軽に身体を動かすことに取り組む人が増えたのではないかと推測している。
B	団体数はゴルフ協会が新規登録して20競技となったが、登録者数は確実に減少している。町全体の人口が減少しているので、新規に加入する人も減っていると思われる。また、団体に所属せず個人でスポーツを楽しんでいる方も多いと思われる。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	スポーツ意欲の高揚	A	スポーツ協会を含む地域スポーツ団体の数(公的・民間の別なく)	団体	実績値	1	1	2	2			
					目標値		2	2	2	3	3	3
		B	住民参加のスポーツ教室実施数	回	実績値	7	35	34	33			
					目標値		-	12	12	12	12	12
2	スポーツ機会の充実	A	スポーツ少年団の団数	団体	実績値	19	20	19	20			
					目標値		18	20	20	20	20	20
		B	スポーツ施設の利用者数	人	実績値	51,581	84,271	94,038	93,869			
					目標値		90,000	92,000	94,000	96,000	98,000	100,000
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	総合型地域スポーツクラブの啓発活動等支援を行った。スポーツ協会については、協会主催の教室を開催することによる施設の利用料免除、活動費の補助を実施。スポーツ教室については、子育て健康課と共同開催し、隔月で「おとなの運動教室」を開催している。参加者からアンケートをとり、参加者のニーズに合わせた種目を取り入れている。そのほか、EXEによる学校訪問やカヌー＆SUP体験会、スポGOMI大会等を実施。	地域スポーツ団体の数については、現状維持となった。 教室の開催数は申込み状況により増減するため、若干減少した。	コロナ禍により衰退していたスポーツ活動は、以前より盛り返しているが、スポーツ団体構成員の高齢化等により更なる活性化が困難な状況がある。スポーツ教室については、男性の参加者が少ないのが課題である。	生涯学習フェスティバルで実施していたスポーツ部門を拡充し、生涯スポーツフェスティバルを新規事業として開催、幅広い年齢層の参加を狙う。これを機にスポーツの楽しさ・重要性を知ってもらい、運動の継続を促す。 スポーツ教室については、引き続き現在の教室を実施するとともに、男性利用者に訴求するメニューの開発を行う。
2	少年団の活動内容の周知や手続き、支援を行うとともに総合型地域スポーツクラブや部活動地域移行の団体との連携に取り組んだ。	スポーツ少年団の団数については、中学生が部活動外に練習をすることを目的に保護者が団体を立ち上げたため増加した。また、町内のスポーツをしている割合も横ばいとなっており、利用者数もほぼ目標どおりとなった。	少子化により団員数が減少することで団体スポーツの少年団が解散することが考えられ、結果として施設の利用者数も減少していくと思われる。 また、体育施設の冷暖房など施設整備が不十分である。	各単位団の団員募集チラシの配布・勧誘を行う。また、体育館の利用しやすい環境整備に努める。
3				
4				

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000011	寺間運動公園管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,562,434 円
施策体系 施策	20	生涯スポーツの推進	都市公園(H16年8月告示、運動公園)に係る維持管理事業である。指定管理者は、群馬スノーアライアンスである。	野球場のグランド整備、バックネット改修工事を行ったことにより、利用者の安全を確保し快適に利用できるようになった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	スポーツ機会の充実			管理上の問題発生(対処)件数	
組織名	地域整備 課	都市計画 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 8 項 4 目 4		野球場等の施設が老朽化しており、修繕が必要である。	計画的な施設整備を検討する。	1	0 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	スポーツ協会活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,298,000 円
施策体系 施策	20	生涯スポーツの推進	町民の体力の向上と親善・交流および社会体育の振興を図ることを目的としている任意団体の運営を事務局として支援する。スポーツ協会登録会員は登録競技団体・スポーツ少年団。	協会員でない方も参加できる教室・大会を広く町報等で募集している。教室・大会をきっかけに興味をもってくれた方が協会員として参加してもらえるよう継続的に働きかけをしている。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	スポーツ機会の充実			協会主催・競技団体主催大会の事業数	
組織名	生涯学習 課	生涯学習 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 6 目 1		人口の減少により、特に団体競技の存続が厳しい。競技スポーツを普及する上でスポーツ協会の役割は大きく、協会の活性化は大変重要である。協会員の拡充を図るため、町民を対象とした教室・大会を開催しているが、参加者数は頭打ちとなっている。	大会・教室を広報だけでなく、SNSを活用し、広く参加者を募集していく。	69	69 / 事業

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	スポーツ推進委員会事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,249,083 円
施策体系 施策	20	生涯スポーツの推進	町におけるスポーツの推進を図るため、スポーツ推進委員を委嘱するとともに、事務局運営事務を行う。	様々な研修や交流機会を通じて、委員の資質向上に繋がる活動を促してきた。活動経験の長い推進委員が新人の推進委員を補助しながら各種イベントに積極的に携わってきた。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	スポーツ意欲の高揚			活動回数(会議回数)	
組織名	生涯学習 課	生涯学習 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 6 目 1		委員が主体的となり、積極的に活動できる体制整備を整えていく必要がある。	スポーツと他の分野の活動とを掛け合わせることにより相乗的な効果と満足度を生み出していくなどの複眼的な視点を持った活動を通じて生涯スポーツを推進していく。	10	4 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	スポーツ少年団活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	475,500 円
施策体系 施策	20	生涯スポーツの推進	みなかみ町スポーツ少年団事務局業務また加盟する各スポーツ少年団の活動支援業務	各単位団の団員募集チラシの配布・勧誘を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	スポーツ機会の充実			各スポーツ少年団参加児童数	
組織名	生涯学習 課	生涯学習 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 6 目 1		人口減少に伴い、団体数・団員数の減少が懸念される。	引き続き子供たちにスポーツや運動の楽しさ、安全・安心な活動を提供できる指導者を増やすため、効果的な活動内容の周知や手続き、適切な活動の支援を継続して行う。 総合型地域スポーツクラブや部活動の地域移行などと連携し、よりよい団体になるよう務める。	420	431 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000004	スポーツ教室事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	567,330 円
施策体系 施策	20	生涯スポーツの推進	子育て健康課と共催し、「おとなの運動教室」（40～64歳対象）を実施	少しでも興味を持ってもらえるよう、楽しみながら身体を動かすプログラムの設定。県内で活躍している指導者を起用。教室する毎にMINAKAMI HEARTポイントを付与し、参加への動機付けを行った。参加者の満足度は高く、新規参加者も見込めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	スポーツ機会の充実			スポーツ教室開催回数	
組織名	生涯学習　課	生涯学習　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 10 項 6 目 1	働き盛りの年代を対象とし、身体不活動の減少とクオリティ・オブ・ライフの向上が課題。	参加者からのアンケートをもとに、プログラムの見直しを行っていく。	18	18 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	体育振興費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	645,732 円
施策体系 施策	20	生涯スポーツの推進	社会体育の振興を図る事業を実施する団体等に対し、予算の範囲内で事業実施に要する経費の一部を補助金により交付する。	町報で補助金の案内をしている。また、申請があった団体には継続事業としての実施をお願いしている。 既存事業は毎年開催してもらっている。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	スポーツ機会の充実			申請（交付）件数	
組織名	生涯学習　課	生涯学習　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 10 項 6 目 1	町民体育祭が廃止となり、地域でのスポーツ活動が課題となっている。各区や地域でスポーツ教室・大会を実施してもらい、その経費を町が補助できることを周知する。	地区・行政区等で補助金を活用してもらえるよう周知をしていく。区長会等で案内をさせてもらいたい。	4	4 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	プール開放事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,627,393 円
施策体系 施策	20	生涯スポーツの推進	毎年、学校等の夏休み期間中に桃野小学校プールを開放し、安全で安心して水に親しむ場所を提供。	プールサイドにマットを敷くなどし、やけど防止を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	スポーツ機会の充実			利用者数・開放日数	
組織名	生涯学習　課	生涯学習　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 10 項 6 目 2	近年の気温の上昇により、熱中症のリスクが高まったためプール開放を中止する日があった。また、プールサイドの温度が非常に高くやけどの恐れがあった。	夏休み期間、1日2時間程度の短時間のプール開放に対し、高額な監視業務委託費が発生。また、水上・新治地区でのプール開放がないことから公平性に欠ける。沼田市との定住自立圏（相互利用）で沼田市民プールを市民料金で使用可能となっていることから、プール開放事業自体を見直すことが必要である。	1200･30	813･27 / 人･日

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000010	体育施設管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,282,242 円
施策体系 施策	20	生涯スポーツの推進	緑地広場ホッケー場、北部グラウンド、大中島運動公園テニスコート、名胡桃体育館、南部体育館、北部体育館、月夜野弓道場、大穴多目的広場、湯原多目的広場、入須川社会体育館、新治中央運動公園（野球場・多目的広場・ゲートボール場・テニスコート）、月夜野多目的広場等の社会体育施設の維持管理・運営	予算の範囲内で緊急性を考慮し優先順位をつけて修繕を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	スポーツ機会の充実			施設利用者数	
組織名	生涯学習　課	施設管理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 10 項 6 目 2	利用者からの修繕等要望が増えてきている。	維持管理のための予算を計画的に確保する必要がある。	54605	47395 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000007	総合体育館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,003,683 円
施策体系 施策	20	生涯スポーツの推進	月夜野総合体育館の維持管理・運営	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	スポーツ機会の充実			施設利用者数	
組織名	生涯学習 課	施設管理 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 6 目 2		なし	なし	令和 5年度	令和 6年度 単位
					19925	26869 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000009	新治B&G海洋センター管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,233,913 円
施策体系 施策	20	生涯スポーツの推進	新治Ｂ＆G海洋センターの維持管理・運営	予算の範囲内で緊急性を考慮し優先順位をつけて修繕を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	スポーツ機会の充実			施設利用者数	
組織名	生涯学習 課	施設管理 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 6 目 2		施設の老朽化が目立ってきている。	今年度まで6年連続で獲得しているＢ＆G財団の特A評価を10年連続で獲得し、財団の優遇措置を活用して大規模改修を図りたい。	令和 5年度	令和 6年度 単位
					8591	7913 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000008	水上社会体育館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	332,104 円
施策体系 施策	20	生涯スポーツの推進	水上社会体育館の維持管理・運営	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	スポーツ機会の充実			施設利用者数	
組織名	生涯学習 課	施設管理 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 6 目 2		施設の老朽化が目立ってきている。	湯原地区整備計画の早期策定が必要である。	令和 5年度	令和 6年度 単位
					10917	11692 人

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	Ⅳ	豊かな心と文化を育むまち					
施策	21	文化財の保存と活用	主管課	名称	生涯学習課	関係課	
				課長	大塚　裕		
				担当係	生涯学習係		



目的と基本方針	歴史文化への関心を高めるため、文化財を適切に保存・活用する
	・文化財が後世に継承されるよう、文化財の保護に努めます。 ・歴史文化への関心を高められるように、文化財の活用に努めます。 ・伝統芸能の後継者を育成しやすくするためには、保存団体を支援します。

基本事業の考え方	・文化財が適切に保存されるために、所有者・管理者による指定文化財管理を支援する。 ・人々が歴史文化への関心を高めるために、資料館および名胡桃城址の見学者数増加に努める。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	文化財の保護	指定文化財	適切に保護される。	指定文化財管理状況調査の中で文化財管理（保護活動）に関わった人数を把握し、活動を支援します。
	2	文化財の活用	町民・観光客	歴史文化に触れ文化財が活用される。	歴史文化への意識を高めるために、資料館と名胡桃城址の展示内容を定期的に見直して見学者数を増やすなど、文化財の活用を積極的に進めます。
	3	文化財の保存	伝統芸能	記録される。	後継者が減少し存続の危機にある伝統芸能を中心に、映像として記録し後世に継承する。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・地域の伝統芸能に参加している町民の割合は減少傾向にあり、コロナ禍以外の要因として、伝統芸能を担っている住民の高齢化と人口減少、さらに関心の低さが考えられる。一部地域では、伝統芸能の存続自体が危惧されている。 ・指定文化財については、文化財指定を答申する文化財調査委員会議において、「指定文化財を厳選し、現在指定されている文化財のさらなる管理活用に重点をおく」と方針が変更された。 ・地域で継承されている伝統芸能の中には、コロナ禍以降休止されている伝統芸能が非常に多くなっており、感染症対策を施せば実施できる行事も、積極的な再開にまで至らないという地域がある。	・地域の伝統芸能への参加については、文化財だけでなく地域づくり・まちづくり・コミュニティ活動の要素もあり、広い視点から考える必要がある。 ・指定文化財については、文化財調査委員の意見をふまえて、数を増やすのではなく管理と活用内容を重視する必要がある。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・高齢化・人口減少に伴い、今後地域行事の一つである伝統芸能の参加者は減少していくと思われる。 ・指定文化財を増やすよりも、現在指定されている文化財のさらなる管理活用に重点が置かれるようになり、地域遺産制度を活用する場面が増加する。 ・高齢化・人口減少に伴い、今後存続できる伝統芸能は減少していくと思われる。	・伝統芸能の継続について、その担い手である地域住民からは、続けていきたい気持ちはあるが実際には高齢化・人口減少のため難しい、というのが本音である。 ・文化財の保存と活用については、議会、住民から常に修繕や新たな指定などの要望がある。

施策の目的のための役割分担・目標達成	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・文化財所有者・管理者は、文化財が適切に保存・活用されるように日常から維持管理する。 ・文化財関連イベントに参加し、資料館や史跡、天然記念物を訪れる。 ・地域の伝統芸能（神社の祭り等）に積極的に参加する。観覧する。	・文化財の状態を定期的に確認し、所有者・管理者が文化財を適切に保守管理できるよう支援する。 ・関係機関と連携し、現状の資料館展示だけでなく、文化財の活用方法を検討する。 ・地域の伝統芸能が継続できるよう支援する。

施策	21	文化財の保存と活用	主管課	名称	生涯学習課
				課長	大塚　裕

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	活用・公開されている指定文化財数（見学できる、または紙面・SNSに公開されている指定文化財数）	件	実績値	81	85	85	90			
			目標値		－	82	83	83.0	84.0	84.0
B	地域の歴史や伝統芸能に触れている人の割合	%	実績値	13.5	14.1	18.8	29.7			
			目標値		－	14.6	15.0	15.0	15.5	15.5
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	達　成
B	達　成
C	
D	

成果指標増減の要因

A	前年度までコロナ禍の影響が残っていたが、今年度でほぼ払拭された。そのため、太々神楽、獅子舞など伝統芸能の復活が見られ、結果、活用・公開されている指定文化財数が増えた。
B	町民アンケートを修正した。以前は太々神楽や歴史ガイドなどへの参加者に限定した質問だったが、「資料館や史跡、天然記念物を訪れる」という選択肢も増やした。これにより実績値が上がっただけでなく、設問の真意により近づくことができたと思われる。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	文化財の保護	A	文化財の保護活動者数	人	実績値	201	280	353	359			
					目標値		600	200	210	210	210	220
		B			実績値							
					目標値							
2	文化財の活用	A	文化財見学者数（月夜野郷土歴史資料館・雲越家住宅資料館・猿ヶ京関所資料館・永井宿郷土館・名胡桃城址）	人	実績値	13,380	20,233	21,186	21,895			
					目標値		21,000	13,500	13,500	14,000	14,000	14,000
		B			実績値							
					目標値							
3	文化財の保存	A	デジタルアーカイブ化された文化財の累積数	件	実績値	－	0	0	2			
					目標値		－	1	2	3	4	5
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	指定文化財の管理者に状況調査を行い、謝金を支払って保護管理にあたっていただいている。調査結果をもとに後継者育成や文化財保護に必要な措置があれば管理者と相談のうえ補助金申請等をすすめている。	保護活動者数は横ばい。お祭り等のイベントを実施するかどうかは別として日常管理はコロナ以前の状況に戻っている。	現状では保護活動者数の際立った減少は見受けられないが、神社で行われる太々神楽、獅子舞などの伝統芸能は後継者がいなくなれば激減につながりかねない。	後継者育成にあたり、発表の場の提供などにより、活動推進を行い、モチベーションの維持を図る。
2	月夜野郷土歴史資料館、猿ヶ京関所資料館、雲越家住宅資料館は業者、個人へ管理委託。永井宿郷土館は永井区への指定管理で安定した開館を行っている。名胡桃城址案内所は歴史ガイド、観光協会が管理している。	管理委託する以前は臨時休館が多かったが、令和6年度からすべて委託、指定管理となったため開館が安定し、見学者が微増した。見学者は町外者が多く、観光客の増加に比例している。	資料館施設の際立った見学者数増加には至っていない。施設の老朽化が目立ち展示にも変化があまりない。	休館日であっても、学校等の団体予約があれば開館して案内する。また、展示替えにより変化をもたせ入場者数の増加につなげる。
3	獅子舞、太々神楽、人形浄瑠璃などの伝統文化、民俗芸能等の後継者が必要な文化財について、地域のお祭り、発表会等の機会に映像記録を試みている。	令和6年9月8日の藤原諏訪神社例大祭で藤原の獅子舞、令和7年3月16日の利根沼田伝承古典芸能祭で古馬牧の人形浄瑠璃を撮影した。	伝統芸能は4～5月の日曜日開催が多く、同じ日に行われるため、年間で撮影できる伝統芸能が限られる。	外部公演での撮影も含め、今後も計画的にアーカイブ化を進めて、資料館等で公開する。
4				

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	月夜野郷土歴史資料館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,411,471 円
施策体系 施策	21	文化財の保存と活用	月夜野郷土歴史資料館の管理運営	開館業務については、令和6年度から管理人の個人雇用から業者への委託に変更した。その結果、開館状況が安定して、来館者は若干だが増加した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	文化財の活用			来館者数	
組織名	生涯学習 課	施設管理 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 3		人員不足のため臨時休館が多く、令和5年度までは開館日時が安定しなかった。このため来館者数も低迷している。	来館者がさらに増加するよう展示替えをするなど工夫していく。	421	536 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	水上歴史民俗資料館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,258 円
施策体系 施策	21	文化財の保存と活用	水上歴史民俗資料館の管理運営	収蔵物、施設がこれ以上老朽化しないよう最低限の維持管理を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	文化財の活用			来館者数	
組織名	生涯学習 課	施設管理 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 3		老朽化が著しいため、安全管理上の理由で現在、休館状態にある。	湯原地区整備計画の早期策定が必要である。	0	0 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	雲越家住宅資料館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	305,247 円
施策体系 施策	21	文化財の保存と活用	雲越家住宅資料館の管理運営	専門の屋根職人に相談して、修理すべき箇所を特定し経費見積もりを作成した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	文化財の活用			来館者数	
組織名	生涯学習 課	施設管理 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 3		老朽化、または主に積雪により茅葺き屋根の破損が目立つ。	国指定文化財であることから修繕・展示変更等が難しいが、ルールに基づいたうえで改修計画をつくる。	100	100 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000004	永井宿郷土館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	500,000 円
施策体系 施策	21	文化財の保存と活用	永井宿郷土館の管理運営を永井国指定管理に出している。	財政と指定管理料の増額について協議した。その結果、年間50万円から55万円に増額することとなった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	文化財の活用			来館者数	
組織名	生涯学習 課	施設管理 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 3		永井区から指定管理料の値上げを要望されている。	なし	391	403 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000005	猿ヶ京関所資料館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,205,766 円
施策体系 施策	21	文化財の保存と活用	猿ヶ京関所資料館の管理運営	茅葺き屋根については専門業者に見てもらい、経費をおさえた修繕の計画をたてている。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	文化財の活用			入館者数	
組織名	生涯学習 課	施設管理 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 3		茅葺き屋根、板戸、室内漆喰など施設の老朽化が目立つ。	県指定史跡であり様々な規制がある。ルールの中で適正な手続きにより修繕を行っていく。	693	633 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000005	文化財保護総務事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	78,993 円
施策体系 施策	21	文化財の保存と活用	文化財調査委員を招集し、文化財の保護と啓発普及のために調査委員と連携して文化財全般に関する調査研究を行う。	広く文化財保護を実現するためには未指定の文化財も対象にしなければならない。そのため、指定文化財とは別個に新たに「地域遺産」制度を導入し、令和6年度に13件認定した。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	文化財の保護			資料館（月夜野・水上・雲越）見学者数	
組織名	生涯学習 課	生涯学習 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 4		文化財保護法改正に伴い「文化財保存活用地域計画」を策定する必要がある。かなり専門的な知識が必要で大規模な事業となるが、先進自治体の実績を参考にしながら今後進めていく。	みなかみ町地域遺産をもっと増やす必要がある。	521	636 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000006	文化財啓発事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	209,333 円
施策体系 施策	21	文化財の保存と活用	従来は文化財の保護が重視されていたが、近年は活用も含めた施策の展開が求められている。この啓発事業により観光資源としての活用を含めた啓発事業を行う。	利根商の「ふるさと創生学」の授業で、生徒が名胡桃城址のプレゼンを行うという作業を行ったが、その中で作成した名胡桃城址のジオラマをあらたに現地案内所に展示した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	文化財の活用			名胡桃城址来場者数	
組織名	生涯学習 課	生涯学習 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 4		成果指標として、代表的な文化財である名胡桃城址来場者数をあげているが、名胡桃城址の保護（維持管理）に終始してしまい、活用にまで手が回っていない。	より広く文化財を公開するため、資料館やパンフレット、ホームページ等を活用した事業も展開する。	19581	20223 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	町指定文化財管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	257,006 円
施策体系 施策	21	文化財の保存と活用	文化財保護事業の中でも町指定文化財に限定した管理事業。現在、73件のみなかみ町指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。	月夜野郷土歴史資料館の開館業務を業者に委託して開館日を安定させた。さらに事務所において他の業務（軽作業）を行いながら開館業務を実施するという仕様で業務委託することにより、委託料は管理人を雇用するよりも7割ほど安くなった。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	文化財の保護			月夜野郷土歴史資料館見学者数（町指定文化財を展示している）	
組織名	生涯学習 課	生涯学習 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 10 項 5 目 4		成果指標として町指定文化財を多く展示している月夜野郷土歴史資料館見学者数をあげている。人員不足から資料館の開館が不安定で臨時休館が多かった。	資料館の展示内容は数年間あまり変わっていない。少しずつ展示替えを行い、利用率増加につなげたい。	421	536 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

| 事務事業 | 000002 | 県指定文化財管理事業 | | |

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり					
施策	22	移住定住の促進	主管課	名称	企画課	関係課	地域整備課　用地・管理係/観光商工課　観光振興係
				課長	小池　俊弘		
				担当係	企画調整係		



目的と基本方針

協働する移住者の獲得を目指す

・転入促進、転出抑制に必要な住宅不足解消のために、空き家バンク登録や新規民間不動産の参入を強化します。
・移住検討者が地域に入りやすくなるよう住民とのマッチングを実施します。
・移住支援策や先輩移住者の体験談など、移住希望者に役立つ情報発信を推進します。
・オンラインを活用した移住相談を定期的に実施し、相談体制を強化します。
・交流から関係人口へ、関係人口から移住、移住から定住への流れを作り出すよう努めます。

基本事業の考え方

・オンラインを活用した相談やウェビナー、現地を案内する移住アテンドなど民間事業者に完全移行し、継続的な支援体制の構築を図る。
・移住者や若年層の転出を抑制するために賃貸物件、売買物件を増やすことが急務であり、民間の力を活かし、官民連携で実施する「定住促進住宅」の推進、既に使用されていない土地・建物を利活用する「空き家バンク」の推進を図る。
・官民が連携し、役割分担を明確にすることで、安定的で地域に根付く移住者を呼び込む。

基本事業

	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
1	町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り住みたいと感じる。	移住コンシェルジュを活用した受入体制を充実し、ホームページで移住者体験談、住まいの案内や補助金制度等を案内するとともに、支援制度の充実を図ります。東京での移住相談会のほか、web相談会を積極的に実施します。
2	移住定住環境の整備	町民、町外の人	物件の選択肢を増やす。	空き家調査の成果を活用し、空き家バンクの登録件数を増やします。また、需要の多い賃貸物件の空き家バンクへの登録を促します。
3	交流連携の強化	友好都市住民	交流人口を増やし信頼関係を深化させる。	友好都市等で開催される各種イベントへ積極的に参加し、町の観光情報や特産品の紹介、移住情報などの魅力を発信します。
4				

施策を取り巻く状況

1. 施策の現状

・住民基本台帳による転入から転出を差し引いた社会増減数は令和元年度△165人、令和2年度△121人、令和3年度△78人となっていいます。
・移住に関する相談件数はオンラインによる移住相談会の開催などにより、令和元年度86件、令和2年度191件、令和3年度166件と年々増加しています。
・移住者数／移住世帯数については、令和元年度26人／15世帯、令和2年度50人／18世帯、令和3年度64人／30世帯と推移しています。

2. 施策の課題

・移住者、定住者のニーズに合った、賃貸住宅が不足しています。
・地域おこし協力隊員の任期満了後、如何に定住に結び付けられるかが課題です。
・移住定住、起業支援をおこなう民間事業者と、連携する必要があります。
・新規移住検討者への情報発信や、相談体制の充実が課題です。

3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？

・新型コロナ感染症の感染拡大の影響もあり、社会生活や働き方が大きく変化し、テレワークやワーケーションの実施が強く推奨され、コロナ収束後もこの流れが続くと思われる。
・地方移住も引き続き注目を集め、各自治体による移住者の争奪が激化することが予想される。
・「広く普く」ではなく、本町の価値や魅力を理解する人をターゲットとしてプロモーションすることで実効性の高い相談対応を行う必要がある。

4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

・若者の転出を憂慮し、魅力ある雇用の場を確保して欲しいとの意見が多くある。
・「空き家の情報が少ない」、「若者や働き手が定住できる住環境の整備」、「若者が住みたくなる魅力あるまちづくり」などの意見がある。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割

・移住者に対して地域のルール（清掃活動や祭り、消防団など、地区の行事）を理解・協力してもらう。
・事業者や町民が連携し、この町で暮らすメリット・デメリットを共有し移住希望者へ伝え、サポートする。

2. 行政（町、県、国）の役割

・住宅不足を解消するための施策を検討する。
・移住支援策に関する情報を発信する。

施策	22	移住定住の促進	主管課	名称	企画課
				課長	小池　俊弘

施策の成果指標		成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	転入者数／転出者数	人	実績値	489/573	632/679	685/670	724/731			
				目標値		436/550	460/540	470/530	480/520	490/510	500/500
	B	移住に関する相談件数	件	実績値	166	173	220	170			
				目標値		100	120.0	130.0	140.0	150.0	160.0
	C	移住者数／移住世帯数	人/世帯	実績値	64/30	46/24	16/8	21/15			
				目標値		115/50	46/23	47/23	48/24	49/24	50/25
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	
A	未達成
B	達　成
C	未達成
D	

成果指標増減の要因	
A	前年度、社会減がプラスに転じたが、6年度は若干のマイナスとなった。また、転入者、転出者いずれも数値が増加しており、転入しても定住につながっていない可能性がある。
B	コロナも終息し一時期の移住ブームも落ち着いてきたことにより相談件数は減少となったが、町の注目度は高まりを見せており、真の移住を求める方からの相談は一定数ある。
C	相談件数同様に一時期のブーム沈静化もあり目標値には達しなかったが、前年よりいずれも増加した。移住者に対する支援策や、PR活動が移住につながったと思われる。
D	

基本事業の成果指標		基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	町の魅力と情報の発信	A	移住定住に関する町ホームページへの延べアクセス件数	件	実績値	33,400	39,780	34,313	29,230			
						目標値		50,000	42,000	43,000	44,000	45,000	46,000
			B			実績値							
						目標値							
	2	移住定住環境の整備	A	空き家バンク登録件数	件	実績値	17	11	19	21			
						目標値		－	20	25	30	35	40
			B			実績値							
						目標値							
	3	交流連携の強化	A	友好協定都市住民でみなかみ町を知っている人の割合	%	実績値	89.0	93.0	85.0	86.6			
						目標値		80.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み		取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	移住相談会や、町HPにて町の魅力や、移住に関する補助金等の紹介をしている。	町移住関連サイトのアクセス数をカウントする「Googleアナリティクス」のプログラム更新があり、カウント方法の変更により実績値が大幅に減少した。	カウント方法の変更はあるが、町HPにおける移住定住に関する補助制度の説明表現にばらつきがあり、補助金を利用する側の目線でいくと、情報が整理されていないため判りにくい。	民間移住サイトのランキングで全国17位になるなど注目度は高いが、町HPの構成が移住希望者の需要とマッチしていないと思われる。町HPをわかりやすい構成（対象者、金額、手続きフロー等）に変更する。
	2	移住者等の定住を促進するため、空き家バンクを運営している。宅建協会と連携して、相談のあった物件を精査し、売れる物件を登録している。	町内外問わず、土地、建物の所有者からの相談はあるが、物件の条件の悪さから登録にいたらないケースも多い。	移住者にとって購入はハードルが高く、現在、賃貸物件の登録数が0件なのが課題である。	新規登録物件確保のため、地域整備課の空き家対策と連携して、物件所有者にアンケートを実施し、登録へつなげる。併せて、賃貸住宅建設補助金や空き家家財等処分補助金制度の活用周知を図る。
	3	物産交流などイベント等でパンフレットを配布するなど情報発信を行っている。	友好都市でのイベントが定着してきたことで認知度が比較的高い水準で推移している。	参加するイベントや対象年齢により認知度は振れ幅が大きいと思われる。 若年層、子育て世代に対するアンケート調査の実施方法は検討する必要がある。	みなかみ町公式LINEを活用してのアンケート調査や二次元バーコード活用した電子的調査を実施する。 また、調査の際には、利根川水源地域であることを周知し、自然環境の豊かさなど本町の魅力と認知度を高めていく。
	4				

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	移住機会創出事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,174,354 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。	住環境の整備、空き家バンク物件数確保のため、空き家家財処分等補助金を立ち上げ、令和7年度から実施する。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	町の魅力と情報の発信			移住世帯数	
組織名	企画 課	地域創生 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 6		移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくれば良いか。 そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。 また、入居可能な物件が少なく、移住者のハードルの一つとなっている。	引き続き、町の魅力を発信し移住者の関心を集める。 また、空き家バンク物件数確保のために効果的な施策を検討する。	10	14 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000005	空き家等活用促進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,065,000 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	・町内に存する空き家等の有効利用を通して、町民と町外居住者等の交流拡大及び定住促進を図るため、空き家バンク制度を設置。情報は町のHPに掲載。 ・物件の取引は県宅地建物取引業協会沼田支部等、協定を締結した団体に仲介を依頼。 ・物件の購入及び賃借を希望する場合は、仲介する不動産業者に連絡。物件を売却及び賃貸を希望する場合は、空き家バンクに登録し情報を公開。	物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。 また、所有者・宅建業者とのトラブル回避のために申請から登録までのフローを見直し、登録承諾書等の書類を整備した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	移住定住環境の整備			物件成約数	
組織名	企画 課	地域創生 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 6		建物付き物件の登録数が減少し、すぐに入居可能な物件が確保できていない状況。町民、また移住者に紹介できる物件がなく、高い需要に対して供給できる物件が少ない。	町内の空き家の状況を随時確認。利活用できる物、できない物で線引きが必要。さらに需要のあるエリアを選定し、そのエリア内にある空き家所有者に空き家利活用を促す。町外在住の空き家所有者に対して空き家バンクの制度周知をできる方法を模索する。	15	6 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	地域おこし協力隊事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	52,899,000 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。		事業実績	
施策体系 基本事業	01	町の魅力と情報の発信			地域おこし協力隊隊員数（4月1日現在）	
組織名	企画 課	地域創生 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 6		直ぐに成果が現れる事業ではないので、今後は隊員数を増やし、様々なメニューでの活動を進めることが必要である。		14	10 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000006	新幹線通勤通学支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,372,000 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	本町への移住を促進するため、移住者を対象として、通勤手当等でサポートされない部分の新幹線通勤費の補助を行う。		事業実績	
施策体系 基本事業	02	移住定住環境の整備			補助金交付件数	
組織名	企画 課	地域創生 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 6		首都圏で生活をする若年層、子育て世代等に向けて有効な事業周知を行う必要がある。事業の説明だけではなく、本町に移住することで得られる新たなライフスタイルを伝えられるかが課題である。		通勤12、通学5	通勤13、通学6 / 件

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	ふるさとテレワーク推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,107,448 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	①新しいヒトの流れ（本町に何度も繰り返し訪れてもらう）、②地場産業の活性化（都市部企業等の専門スキルの活用により、地域課題を解決させる、本町の地域資源を活用した地域ビジネスを創出する。）、③遊休資産の活用（都市部企業等の勤務先・常駐先として、町内の遊休資産を活用する。）を目的としてサテライトオフィスの誘致を行う。	小学校の統合にともなう学童施設の拡充によって、テレワークセンターの施設のあり方の検討を行った。その結果、既存の場所については、令和7年度末でテレワークセンターとしての機能を終了することとし、入居者等へその旨の通知を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	移住定住環境の整備			利用テレワーカー数	
組織名	企画　課	地域創生　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 6	施設を整備しただけでは都市部からの誘致は不可能。みなかみならではの魅力（そもそも都市部人材にとっての魅力とは？）を見出し、どのように伝えていくかが課題である。	国が新たに設けた二地域居住の支援制度などを有効に活用し、新しい働き方に対応するためのコワーキングスペースなどの設置を検討する。	324	297 / 人

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000008	特定地域づくり事業協同組合支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,100,000 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	マルチワーカー（季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事）に係る労働者派遣事業を行う協同組合の運営に対し財政的支援を行う。運営経費の支援においては3/4が、国の交付金及び特別交付税によって措置。（根拠法令：人口急減地域特定地域づくり推進法）安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保し、地域内外の若者等の移住・定住の促進と地場産業の活性化を推進する。	移住スカウトサービスの活用や移住相談会での組合の照会などを実施した結果、雇用者数を大きく伸ばすことができた。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	移住定住環境の整備			雇用者数	
組織名	企画　課	地域創生　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 6	人材不足の状況が続いており、派遣労働者の確保が困難となっている。	派遣できていない組合員も存在する（組合員に対して雇用者が足りていない）状況なので、さらなる雇用者の確保を推進するとともに、既存の雇用者の福利厚生なども充実していく。	2	6 / 名

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	全国源流の郷協議会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	98,500 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	源流の持つ豊かな自然環境の保全に務めるとともに、源流資源の役割と機能を広く国民に訴え、国民的な理解を広げる。会員市町村等との交流連携を進め地域振興を図る。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	交流連携の強化			協議会等出席回数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 7	加盟団体は関西から九州まで点在しており、事業実施場所が遠隔地であることが多く、なかなか参加できない。	協議会の各事業へ参画する。	1	1 / 回

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000003	利根川源流水源地域ビジョン事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,746,758 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	ダムを活かした水源地域の自立的、持続的な活性化のために、水源地域の自治体、住民等がダム管理者と共同で策定する行動計画である。組織として「利根川源流水源地域ビジョン推進協議会」がある。	活動団体・ダム管理者・コンサルタント等との調整業務及び会議への出席。 各種事業への支援。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	交流連携の強化			協議会等出席・開催回数	
組織名	観光商工　課	観光振興　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 7	事業を進める上で国に事業予算を確保することが求められている。イベント補助金として助成してもらう方法を協議する。	水源地域活性化のための活動状況の把握及び現在行われている活動を継続していく。	5	5 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000004	地域づくり事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	228,940 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	賛同、参画するダム関連協議会へ負担金を支払い、協議会に参加することで、交流連携の推進を図る。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	交流連携の強化			負担金支払い件数	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 7		課題なし	特になし	1	1 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000005	全国川サミット連絡協議会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	277,500 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	全国の川と流域の関わり、また、次代に向けてのより良い川との共生の方向を探るとともに、川を利用したイベントを行い、全国に向けて川の理解を深め、啓発普及を図ることを目的とする。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	交流連携の強化			川サミット参加回数・参画団体数	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 7		民間交流を促進する上で、町民の参加をどのように推進するかが課題である。	物産や民間交流の機会を増やしていく。	1・13	1・27 / 回・団体

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 7 年 8 月 15 日更新）

事務事業	000001	地域連携事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	528,000 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	①東日本連携センターイベント開催回数 ②北関東・新潟地域連携軸推進協議会への参加	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	交流連携の強化			公演支援、イベント開催、研修会、意見交換会	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 8		関係団体との密接な連携	東日本連携センターとの連携によるみなかみ町の知名度向上を図る。	①3・②1	①3・②1 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 7 年 8 月 15 日更新）

事務事業	000006	友好都市交流事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,225,794 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	本町と友好都市提携を締結している団体等が実施する各種イベントに参加し、町の魅力や観光資源をPR、農産物や加工品など生産者が直接出向くなど人と人の交流を行う。	中野区地域通貨「なかペイ」に月夜野は一ベすとが事業者登録したことにより、中野区住民の方がみなかみ町に来訪した際に「なかペイ」を使用した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	交流連携の強化			友好都市 6市町 物産交流 37回	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 8		友好都市からの交流人口の増加を進めていくことが課題である。	物産交流を通じての成果は一定であるため、文化や教育分野などを通じての交流を試みる。	30・6	29・6 / 回・団体

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000007	地域間交流事業費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	131,000 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	町の豊かな自然や多様な歴史、伝統、文化、産業等を活かし、創造的、個性的な地域づくりのために実施する地域間交流事業に対し、補助金を交付する。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	交流連携の強化			交流事業件数	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 8		補助事業の内容の周知と他の助成金との調整	特になし	30	29 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000004	町営住宅長寿命化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,952,468 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	町営住宅長寿命化計画に基づき、計画修繕を行い長寿命化を図る。また、削減計画により用途廃止の対象住宅を選定した。	長寿命化計画を策定し目標管理戸数及び用途廃止予定住棟を設定した。また、削減計画の策定し、より具体的な削減方針を設定した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	移住定住環境の整備			長寿命化修繕工事数	
組織名	地域整備 課	用地・管理 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 8 項 5 目 1		公営住宅の管理戸数を削減し、長寿命化とライフサイクルコストの削減を図る。	長寿命化計画に定める計画修繕の実施。また、削減計画に定める用途廃止や払い下げ処分に関する制度設計に取り組む。	3	3 / 棟

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	町営住宅維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	46,854,394 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	町営住宅の不具合や老朽化に伴う修繕を行い施設運営の継続性や一定水準の質の確保を図る。	長寿命化計画を策定し目標管理戸数及び用途廃止予定住棟を設定した	事業実績	
施策体系 基本事業	02	移住定住環境の整備			公営住宅の棟数（特公賃の棟数）	
組織名	地域整備 課	用地・管理 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 8 項 5 目 1		ストック推計プログラムの活用により当町における公営住宅の戸数が多いことが判明、令和3年3月に策定した削減計画により用途廃止する住宅を選定した。	長寿命化計画に定める計画修繕を実施する。また、譲渡の見込める住棟を優先し、用途廃止に向けた取り組みを行う。	42(4)	29(4) / 棟

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	町営住宅運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,467,642 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	職員数の減少のため公営住宅法47条管理の特例を適用し群馬県住宅供給公社に管理代行委託することにより町職員の事務負担の軽減を図る	委託先に指導を継続して行った	事業実績	
施策体系 基本事業	02	移住定住環境の整備			町営住宅入居戸数	
組織名	地域整備 課	用地・管理 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 8 項 5 目 1		住民（入居者）サービスの質の低下を招かないよう委託先に指導を徹底していかなくてはならない。	サービスの質を維持するために必要な住戸の集約を図る	305	293 / 戸

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	移住定住促進住宅維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	332,000 円
施策体系 施策	22	移住定住の促進	町営住宅の空き部屋を用途廃止し、当町に定住を希望する低所得者以外の者に期間限定で賃貸借することで移住定住を促す。	インターネットや広報にて周知を図り満室となった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	移住定住環境の整備			定住促進住宅管理戸数	
組織名	地域整備　課	用地・管理　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 8 項 5 目 1	単身者を入居可能にしたため満室となったが、定住に結びつくのかどうか疑問が残る。	最長7年間は入居可能なため、継続して維持管理を行う。	6	6 / 戸

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり			
施策	23	コミュニティ活動の推進	主管課	名称	企画課
				課長	小池　俊弘
				担当係	企画調整係
関係課					



目的と基本方針	住民が助け合い、住みやすい地域をつくる
	・地域活動の継続を目指し、活動の支援及び担い手の育成を図ります。

基本事業の考え方	・地域の拠点である集会所等の改修や修繕に係る費用を補助する。 ・「住民」が主体となって「地域」のために行う活動を、補助事業を活用して支援する。 ・地域活動に興味を持つ人を増やすため、研修会や講演等を企画したり、また企画する団体等を支援する。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	コミュニティ施設の維持	町内の各地区	地域住民が気軽に利用できる。	公民館や集会所等、地域の施設が維持できるように補助制度を活用して支援します。
	2	コミュニティ活動への支援	町民	活動に取り組みやすくなる。	地域のために活動する個人や団体に対し、補助金を活用して支援します。
	3	担い手の育成	町民	新たな活動に取り組む。	まちづくり活動に関心のある人を対象にした研修や講演会等を企画し、活動を推進するための情報提供及び支援を行います。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・一部地域では、人口減少及び高齢化により地域での活動（特にお祭り）が出来なくなるのではないかと危惧されています。 ・まちづくり協議会の会員及び活動が固定化され、新しい人の参加や新たな取り組みが難しい状況です。 ・コミュニティ施設（地域の集会所など）は建築から数十年が経ち、老朽化等による修繕が必要な所が増えています。 ・国や県のコミュニティ助成事業は、宝くじの売り上げ減少に伴い、補助枠が減るなどの問題が起きています。	・人口減少や高齢化が加速していくなかで、地域活動が行えなくなる地区が発生する可能性があり、若年層が参画しやすい環境づくりを検討する必要があります。 ・まちづくり協議会のあり方や活動内容について検証する必要があります。 ・施設改修を望む地区が今後も一定程度あると考えられ、施設整備補助金の募集や運用の方法等を検討する必要があります。 ・コミュニティ活動のための、新たな財源確保が必要です。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・人口減少によるコミュニティの継続、特に地域に伝わる祭りなどの継承が困難な状況になるところが出てくる。 ・新たなコミュニティの創出、それに起因した関係人口、交流人口の増加は可能性がある。 ・今後、町の財政が厳しくなった場合、補助金が削減され、補助金依存している活動は自然消滅する可能性がある。	・高齢者の見守りなど,地域に暮らす人のための活動うぃ行って欲しいという声がある。 ・「まちづくり」の捉え方が人それぞれで、自分の考えと違う活動に対し批判的であったり、どんな活動が適切なのか分からないという声もあがっている。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・地域での活動に積極的に参加し、地域住民同士の交流を図る。 ・近所に住んでいるこどもや高齢者などに対して、声かけするなど、出来る範囲で見守りを行う。 ・目的を共有し、共に活動する仲間を増やすよう努める。	・地域のコミュニティ活動を、補助事業などを活用して支援する。 ・地域住民に対し、各種補助事業（国、県、町）の周知を図り活用を促す。 ・オープンセミナー等を活用し、地域の担い手となる人材の育成を支援する。

施策	23	コミュニティ活動の推進	主管課	名称	企画課
				課長	小池　俊弘

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	地域の活動に参加したことがある町民の割合	%	実績値	50.2	51.4	62.3	63.5			
			目標値		70.0	55.0	55.0	57.0	57.0	58.0
B	今の場所に住み続けたいと思う町民の割合	%	実績値	62.1	63.9	64.6	67.8			
			目標値		70.0	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	達　成
B	達　成
C	
D	

成果指標増減の要因

A	アフターコロナにおいて、全体的には横ばいの数値となっており、目標値を上回った。若年層の参加が伸びており、移住者の参加が影響している。
B	微増しており、目標値を上回った。ユネスコエコパーク登録を起点に、大手企業との連携も増え、メディアに取り上げられる回数も増えたことから、町民の意識も高まっている。
C	
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	コミュニティ施設の維持	A	改修等を行った施設	件	実績値	0	6	4	5			
					目標値		−	3	3	3	3	3
		B			実績値							
					目標値							
2	コミュニティ活動への支援	A	支援を行った団体	件	実績値	89	82	76	75			
					目標値		−	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		B			実績値							
					目標値							
3	担い手の育成	A	研修等の開催回数	回	実績値	−	−	2	1			
					目標値		−	2	4	6	8	10
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	コミュニティ施設の新設、改修、修繕について補助を実施。工事の内容により、国・県の助成金を紹介している。	老朽化したコミュニティ施設が多く、また補助要綱の見直しをした結果、要望は増えている。予算の範囲で収まってはいるが、実施しなかった相談も多い。	今後も要望は増えてくると思われるため、予算の確保が課題となる。	要望の内容や、金額を精査し、優先順位をつけて、複数年にわたった計画的な補助執行をする。 避難所としての役割もあるため、しっかりと支援を継続していきたい。
2	ボランティア団体、地域組織による植栽のための花苗配布を実施。また、まちづくり協議会や地域団体への地域活動に対する補助を実施している。	団体構成員のマンパワー不足により、事業実施をあきらめる団体が出たことにより減少した。	価値観の多様化からコミュニティ活動に対する考え方が複雑になっている。それに伴い高齢化する各団体において若年層に引き継ぐことが困難になっている。	事業を継続する中で、新たに参入しやすい環境を整え、啓発活動を推進する。
3	まちづくり協議会の事業の一つとして、環境をテーマとした研修会を実施した。	まちづくり協議会員の高齢化により、実施事業数が減少しており、あらたな事業を計画できなくなっている。	会員の固定化により、継続事業の実施が多く、人材育成を意識した事業が事務局提案のみとなっている。	団体の高齢化は深刻化しており、組織の在り方を再検討する時期にある。若年層の人材育成と同時に、現会員の意識改革にも取り組まなければならない。
4				

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	コミュニティ助成事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,500,000 円
施策体系 施策	23	コミュニティ活動の推進	行政区等のコミュニティ活動（主に地区会館やお祭り用の備品）に対する助成金を交付することにより、コミュニティの健全な発展を図るとともに宝くじの普及広報事業を行う。なお、財源は全額が（一財）自治総合センター等の宝くじの普及広報事業費で、町の一般会計を通して申請団体に支給される。	－	事業実績	
施策体系 基本事業	02	コミュニティ活動への支援			交付実績数（利用件数）	
組織名	企画 課	企画調整 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 7		課題なし	－	1	2 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	地域コミュニティ施設整備補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,187,000 円
施策体系 施策	23	コミュニティ活動の推進	まちづくりを支え合う自主的及び自立的なコミュニティ活動を支援するため、その活動の拠点となる施設整備事業を補助する。まちづくり事業審査会により審査実施。	対象事業の範囲や補助率、募集時期を見直すとともに、コミュニティ団体に広く周知する。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	コミュニティ施設の維持			交付（申請）件数	
組織名	企画 課	企画調整 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 7		コミュニティ施設の老朽化が進んでいるが、人口減少や高齢化によりコミュニティ団体のみで維持管理していくことが困難になっている。	制度等の周知を図り、申請内容の速やかな審査により円滑な事業の実施を支援する。	4	5 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	まちづくり団体活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,530,620 円
施策体系 施策	23	コミュニティ活動の推進	まちづくりを支え合うコミュニティ活動を支援するため、自発的な発案による地域の課題解決のためのまちづくり事業に対して補助金を交付する。 ＜まちづくり団体補助金＞補助金の上限100千円（補助率10/10） ＜まちづくり協議会補助金＞補助金額8,000千円	統一ルールは、支部ごとに運営方法等に違いがあるため、現段階では調整することが難しい。そのため、3支部連携による全体事業を実施し、連携体制の構築を図った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	コミュニティ活動への支援			まちづくり活動補助金を活用した事業件数	
組織名	企画 課	企画調整 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 7		まちづくり協議会運営に関する統一ルールづくりが必要である。	3支部連携による全体事業を継続的に実施し、連携体制の強化を図る。	40	44 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	地域づくり協議会等参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,078,582 円
施策体系 施策	23	コミュニティ活動の推進	群馬県地域づくり協議会会費負担金 全国山村振興連盟群馬県支部負担金 利根地方総合開発協会負担金 地域活性化センター負担金	－	事業実績	
施策体系 基本事業	02	コミュニティ活動への支援			協議会等出席回数	
組織名	企画 課	企画調整 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 7		課題なし	－	1	2 / 回

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営					
施策	24	健全な財政運営	主管課	名称	財政課	関係課	税務会計課　住民税係、資産税係、収納対策係、会計係
				課長	中西　紀子		
				担当係	財政係、行政改革推進係		



目的と基本方針	将来を見据えた財政運営
	・安定した財政運営を継続するため、引き続き行財政改革を推進します。 ・町税の適切な賦課、収納に努めるとともに、ふるさと納税や積立基金の活用、遊休財産の売却や貸付など、収入の確保に取り組みます。 ・町有施設は経営的視点に基づいた管理運営や統廃合等を進め、公共施設の有効活用を図ります。

基本事業の考え方
・財政の健全化を維持するため、全職員が経営的な視点で業務に取り組むよう意識改革を推進します。 ・地方債は将来負担の抑制を図るため、引き続き毎年度の償還額の範囲内で借り入れすることを厳守します。 ・予算等の適正配分を図り、業務の統廃合等に必要な経費については中長期的に予算を投入していきます。 ・ふるさと納税制度の有効活用、基金の管理運用方針を見直すなど、財源の確保に努めます。 ・人口構造や生活様式の変化に合わせた町有施設の整理や統廃合を推進し、併せて管理形態や運営方法を見直します。 ・未利用町有地について、引き続き貸付や売却等を積極的に推進し、財源の確保に向け有効活用を図ります。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	特定目的基金の活用	特定目的基金	基金を計画的・有効的に活用する。	「ふるさと応援基金」や「合併振興基金」などの、特定目的基金の有効活用を図ります。
	2	町債の活用及び町債残高の縮減	町債	交付税措置が有利な起債を活用しながら、継続的に残高を減少させる。	過疎対策事業債や合併特例事業債などの交付税措置が有利なものを活用します。 当該年度の元金償還額内に当該年度の発行額を抑えます。
	3	町税の適正な課税及び収納	町民等	適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	納税の電子化など収納環境を整えるとともに、滞納処分を強化し税収を確保します。不良債権処理を進め、滞納繰越額を圧縮し収納率向上を図ります。
	4	町有資産の効率的かつ効果的な運用	町有資産	有効に活用される。	未活用町有地及び未利用町有施設等の資源を活用し、町の収入を増やします。
	5	町有資産の効率的かつ効果的な運用	町有資産	効率的に運営される。	利活用が困難な町有施設や、非効率な運用をしている町有施設の除売却を進めます。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・町税については、平成19年度決算時点で約30億円近くあった固定資産税が、令和2年度決算では22億円台に減少し、また町民税は、平成19年度決算時に約11億円でしたが、令和2年度決算では8億円を下回る状況となっています。 ・財政調整基金については、平成28年度末残高が40億円を超えていましたが、令和2年度末には20億円台に減少しています。 ・町が保有している公共施設等の多くが建設から数十年経過しており、老朽化が著しい状態です。更新や維持管理等にかかる経費が多くなっています。	・高齢化率の上昇に伴い、今後も介護・医療など社会保障費の増大が見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症対策や人口減少などに伴い地域の社会経済活動の停滞も想定されることから、行財政改革に継続して取り組む必要があります。 ・ライフライン系インフラ施設、町の公共施設等の維持更新などに多額の費用がかかるため、更なる取り崩しにより財政調整基金残高が減少する可能性があります。 ・公共施設の適切な管理と、施設数の適正配置を推進する必要があります。 ・新たな投資を呼び込む方策や有効な資産運用を行うなど、将来を見据えた財源の確保を行う必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・住民の高齢化に伴い介護・医療など社会保障費にかかる支出の増大が見込まれます。 ・少子化、人口減少に伴う労働人口の減少により、町税を中心とした歳入の減少が予想されます。 ・感染症対策や気候変動など、今後も社会経済情勢の変化により、新たな行政需要が必要となることが見込まれます。	・町議会において財政の状況について関心が高い。 ・老朽化した町有施設の改修等について要望がある。 ・施設の統廃合等を含めた公共施設の適正配置の要望がある。 ・補助金や助成金の使途について、透明性が求められている。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・町の計画、財政状況などに関心を持ち行財政改革の必要性を理解する。	・町民が財政状況について関心を持ち、理解できるよう「見える化」を進める。 ・適正な予算等の配分を行い、その根拠について町民への説明責任を果たす。 ・納税意識の高揚を図り、税収等の確保に努める。 ・最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト意識をもって経営的な視点にたった財政運営を行う。

施策	24	健全な財政運営	主管課	名称	財政課
				課長	中西　紀子

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	財政調整基金の残高	億円	実績値	27.6	27.4	31.6	33.4			
			目標値		―	28.0	30.0	32.0	34.0	36.0
B	町民一人当たりの資産額	千円	実績値	5,106	5,113	5,073	5,047			
			目標値		―	5,004	4,954	4,905	4,856	4,807
C			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	達　成
B	未達成
C	

成果指標増減の要因

A	ふるさと応援基金等の特定目的基金を活用し、財政調整基金からの繰り入れを最小限に抑えたため。
B	インフラの減価償却が進んでいること、さらに施設の統廃合等により総資産額は前年度より減少しているが、人口減少などの増加要因により一人当たりの資産額は目標に達しなかった。
C	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	特定目的基金の活用	A	ふるさと応援基金取り崩し額	億円	実績値	1.5	1.7	8.3	9.9			
					目標値		―	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		B			実績値							
					目標値							
2	町債の活用及び町債残高の縮減	A	普通会計町債残高	億円	実績値	96.9	89.7	86.8	80.5			
					目標値		―	95.0	94.0	93.0	92.0	91.0
		B			実績値							
					目標値							
3	町税の適正な課税及び収納	A	町税収納率	%	実績値	84.6	85.8	85.9	85.5			
					目標値		－	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
		B			実績値							
					目標値							
4	町有資産の効率的かつ効果的な運用	A	普通財産(土地)売却・貸付面積(令和4年度～令和9年度累計)	㎡	実績値	279,301	282,596	282,771	285,877			
					目標値		－	270,000	271,000	272,000	273,000	274,000
		B			実績値							
					目標値							
5	町有資産の効率的かつ効果的な運用	A	町有施設(建物)除売却面積(令和4年度～令和9年度累計)	㎡	実績値	－	0	4,727	10,937			
					目標値		－	287	5,287	5,287	5,825	5,982
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	ふるさと応援基金を積極的に活用した。	財政計画、中期行動計画に基づき、財政調整基金を安定的に確保するために、特定目的基金の活用を進めた。	特定目的基金の確保。	観光商工課と連携したふるさと納税の充実と、 財政調整基金の一部で高利率の債権を購入し、運用益収入を増やす。
2	交付税措置が有利な町債を活用するともに、起債対象となる事業の精査や、その他財源の確保につとめた。	償還額の範囲内で借り入れを行ったことにより町債残高が減になった。	令和7年度で合併特例事業債が終了するため、他の有利な町債を検討する必要がある。	辺地事業対策債の活用に向け、辺地総合整備計画を定めた。
3	収納率向上のため、新規滞納者の早期納付対策や、滞納処分に向けた財産調査等に努めた。	現年度分、滞納繰越分ともにそれぞれ前年比で収納率は向上しているが、滞納繰越分の調定額が多すぎるため、合計すると減少となってしまう。	滞納繰越件数及び滞納額が過大となりすぎており、現状の人員数では全件対応は困難な状況。県内ワーストクラスの滞納繰越額の削減が急務である。	滞納処分による大口滞納者からの徴収を強化する。また、換価可能な財産のない滞納者について、滞納処分の停止や不納欠損の強化を図ることにより滞納繰越額の削減に努める。
4	普通財産(町有土地)を電力会社や地元企業等へ賃貸し財源の確保を行った。	新規貸付として電力会社ほか3社への土地貸付を実施した。また、町組区集会施設の土地を協定に基づき譲渡したことにより実績値が増加した。	除草等を含め未活用土地の管理や境界の確定、事業用地を探す民間事業者とのマッチングを進める必要がある。	企画課や企業誘致担当課と連携し、企業誘致の推進と活用可能な町有地についての情報提供を行い、民間事業者への積極的な貸与、譲渡、売却を進める。
5	目的を達成した町有施設について、貸付、譲渡を実施した。	旧名胡桃児童館を民間企業へ売却したこと及び町組区集会施設を協定に基づき譲渡したことにより実績値が増加した。	町営の温泉施設や観光施設等、合併前に建設した建物や設備の老朽化が進み、修繕に多大な経費を要している。	行政財産としての目的を達成した施設については順次、除却や売却を進め、維持管理費の抑制を図る。

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000012	公金出納事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,076,743 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	出納 ・納付された税金等を指定金融機関から受け、財務会計システムに入力。収入通知書を作成し担当課送致。 ・支出命令等を仕分けし、前日に小切手を振り出し各債権者へ支払う。 管理 ・歳計現金・歳計外現金・各種基金を預金等の安全で有利な方法で管理。	・公金振込手数料有料化に伴う取り組み内容の周知徹底。 ・伝票審査時の支払先（振込先口座）確認の徹底。 ・手引書等による起票者への指導。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	町税の適正な課税及び収納			・取りまとめた納付書件数 ・調定票・支出命令書の処理件数 ・町税・負担金等の口座振替件数	
組織名	税務会計 課	会計 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 4		・今後見込まれる各種手数料の新設及び引き上げを踏まえ、各手数料の件数削減に向けた適正な取り組み。	・審査業務の最適化により、公金振込手数料等の削減に取り組む。	34,368 41,638 68,546	31,534 39,472 67,947 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	普通財産管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,566,244 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。	中期行動計画を策定し、施設を例示した。 除却予定施設の基礎調査を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	04	町有資産の効率的かつ効果的な運用			管理土地面積・管理建物面積	
組織名	財政 課	行財政改革推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 5		最低限の維持管理で対応しているが委託料が増大する可能性がある。 広大な町有地の保全管理が難しい状況である。	不要、低利用財産の整理、活用、売却を進める。	4,123,243・ 24,942	4,125,215・ 24,942 / ㎡・㎡

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	行政財産一括管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,055,881 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	効率的に行政財産を一括管理する。 ①危険物取扱者関係 ②森林国営保険手続き ③町有建物災害共済手続き ④機械等共済手続き、	資格取得補助の奨励及び周知。 共済加入率を80%加入から100%加入に変更した	事業実績	
施策体系 基本事業	04	町有資産の効率的かつ効果的な運用			共済加入施設数	
組織名	財政 課	行財政改革推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 5		施設管理に係る必置資格者についてルールが無いため空白が出来たり所属外の職員を置かなければならないことがある。 共済請求に伴う加入率の見直し検討	必置資格者のルールについて検討する。また資格者不要の規模及び仕様の施設とすることを検討する。	194	197 / 施設

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	本庁舎維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	185,378,006 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。	屋上雨水漏水修繕、庁舎2階排水管詰まり修繕、昇降機改修等を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	04	町有資産の効率的かつ効果的な運用			修繕箇所	
組織名	総務 課	消防・防災 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 5		経年劣化による不具合が多々生じている。	業務に支障が生じないよう、点検を含め改修すべき所は早めに修理する。庁舎設備の経年劣化が激しいため設備の大規模改修か交換工事を検討する時期にある。	4	3 / 箇所

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000004	水上支所管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,538,008 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	水上支所等の維持管理運営	庁舎の部分的な修繕・改修（暖房ボイラー修繕、重油タンク修繕及び重油漏れ調査等）を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	04	町有資産の効率的かつ効果的な運用			窓口来庁者数	
組織名	総務 課	水上支所住民 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 14		現庁舎を改修し使用し続けるのか、他の施設に移転するのか方針を出せるのかが課題となる。	湯原地区公共施設等最適化基本計画が策定され、支所を含めた総合的な整備打ち合わせを進めている。	6649	5369 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000005	新治支所管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,987,952 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	来庁者が安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。	・支所敷地内の危険木伐採。 ・庁舎内冷暖房設備の最低限の修繕。	事業実績	
施策体系 基本事業	04	町有資産の効率的かつ効果的な運用			窓口来庁者数・修繕件数	
組織名	総務 課	新治支所住民 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 14		支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境を確保していくか。支所周辺木の老朽化による枝折れ・倒木等の危険を、いかにして回避していくか。	避難所を兼ねていることから、庁舎および冷暖房設備等の老朽化に伴う改修を検討する。	5734・6	5494・12 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000004	個人住民税賦課徴収事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,485,315 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	個人の前年所得に基づき、町県民税を賦課し徴収する事業。前年所得の把握・賦課額決定・納税通知書発送・特別徴収・普通徴収の異動処理、督促状送付、還付・充当処理。	未申告件数を減らすため、対象者あてに郵送により催告通知を発送し、申告を随時受け付けている。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	町税の適正な課税及び収納			納税義務者数	
組織名	税務会計 課	住民税 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 2 目 2		課税の公平性の観点から未申告者を把握し、申告してもらう必要がある。	継続して、催告通知を複数回発送し、収納係や他課と連携し未申告件数の減少に努める。	9617	9585 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	確定申告相談事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,305,467 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	申告前の課税資料の整理、データ入力。所得税法による確定申告期間中(2/16から3/15)に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。	17会場から3会場へ集約を行い、前年実績により対象地区の組み替えや、人員配置の見直しを行っている。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	町税の適正な課税及び収納			申告者数	
組織名	税務会計 課	住民税 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 2 目 2		電子申告が浸透してきたことにより申告会場への来訪者が減少傾向にあるので、対象地区の割り振りや職員の人員配置を見直す必要がある。 税務経験の少ない職員のスキル向上が求められる。	税務署とのデータ連携を進め、職員の負担軽減を図る。	1544	1512 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000005	法人住民税賦課徴収事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,912,320 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	町内に事業所又は事務所を有する法人に税を課税。また町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人にも均等割を課税。	税務署や県と連携して、期限内申告・納税を促し、納税意識を高めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	町税の適正な課税及び収納			法人事業数	
組織名	税務会計 課	住民税 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 2 目 2		期限内に申告・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。	税務署・県と連携をして適正課税に努める。	635	639 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	軽自動車税賦課徴収事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,733,342 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収。新規登録、廃車等の異動。賦課決定、納税通知書発送。督促状発送。減免申請受理。課税保留処理。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	町税の適正な課税及び収納			課税台数（当初）	
組織名	税務会計 課	住民税 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 2 目 2		課題なし	引き続き、登録車両の正確な把握と登録を行い、適正課税に努める。	11,777	11,744 / 台

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000006	入湯税賦課徴収事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	25,000 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	特別徴収義務者から毎月の申告書の提出と納税。申告書受理、申告書の審査及び内容確認、賦課及び調定。	適正に申告・納付をして頂くよう文章・電話催告を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	町税の適正な課税及び収納			納税義務者数	
組織名	税務会計 課	住民税 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 2 目 2		期限内に申告・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。	入湯税は観光費用などに充当する目的税であるため、周知をしていく。	94	93 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000007	固定資産税・都市計画税賦課徴収事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	46,993,603 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	●固定資産税の賦課・徴収に関すること ●固定資産税課税台帳の整備に関すること ●固定資産税システムの保守管理・業務委託・借上に関すること	土地・家屋の大量の課税台帳や、賦課徴収のデータ管理は電算によることが必須となる。より合理的な業務となるよう、調査・入力に取り組んだ。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	町税の適正な課税及び収納			課税物件数（土地・家屋のみ。償却は集計不可）	
組織名	税務会計 課	資産税 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 2 目 2		現体制での業務量は上限に近い状態にある。精度の高い均衡ある課税を行うため、適正な電算システムの利用・業務委託は不可欠である。更に合理性、効率性も求め高度な賦課を行う。	大量の課税データと評価情報の管理は、電算による管理が必須であり、適切に取り扱えるよう、事務能力・入力技術を向上させたい。	11,474	11,419 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000008	固定資産課税客体調査事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,387,871 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	固定資産税・都市計画税の課税客体の把握、調査を行う。毎年業務固定資産客体調査業務委託 ①データ更新地番図異動修正、画地認定データ更新・条件計測、家屋図修正・照合整理・家屋資産番号入力、地番図評価分割データ入力ほか ②土地家屋情報管理システム保守 ③鑑定評価委託（時点修正）	従来より3年ごとの評価替えの業務を、業者委託も含め計画的・合理的に行ってきた。その結果、スムーズな令和6年度の評価替えに繋がった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	町税の適正な課税及び収納			地番・家屋・画地異動処理件数	
組織名	税務会計 課	資産税 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 2 項 2 目 2	統合型GISによる地図データの共有は地番図の精度向上が必要である。専門的な業者への委託によりプラットホームを作成しなければならない。 また、3年毎の評価替え業務を行うには、現状では限界があるため、他課との連携による情報共有も必要である。	3年ごとの評価替え時における課税客体の調査は、大量に一括に行う事業であり、2年次に事業費が嵩むことになるが事業計画的には適当であると思われる。	15,655	12,088 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000011	公図管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,495,350 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	公図のデータ変更と発行管理	土地評価に関する基礎情報としての公図情報の管理は必須であり、異動処理を継続して行う必要がある。また、国土調査の成果としての座標の管理も行っている。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	町税の適正な課税及び収納			公図データ異動処理（分筆・合筆等）筆数	
組織名	税務会計 課	資産税 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 2 項 2 目 2	土地課税の基本データであり、過去の国土調査の成果であるが、管理体制等の再考及び費用対効果及び統合型GIS運用開始時の混乱回避。	土地評価及び町民の資産管理上公図情報更新の維持は必要と思われるが、国土調査の成果である座標の管理について検討する。	1,012	792 / 筆

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000010	滞納整理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,942,673 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	納期限を過ぎても納税のない滞納者に対して折衝を行い、納税を促す。それでも納付されない場合に、滞納処分等を実施する。	文書・電話による催告、不動産の単独公売など積極的に行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	町税の適正な課税及び収納			催告書発送件数 差押え件数	
組織名	税務会計 課	収納 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 2 項 2 目 2	県内ワーストクラスの滞納繰越額の削減。	長期・高額滞納者に対する方針の検討をし、早期に処分等実施する。 少額滞納者件数を増やさないよう、早期に納税交渉する。 積極的な財産調査により換価可能な財産の発見に努める。 換価可能な財産がない者については、滞納処分の執行を停止し、不納欠損に繋げる。	3,368・37	3,142・8 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000009	町税収納管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,408,012 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	町税（個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等）の調定・収納、還付・充当、並びに滞納者管理等を含めた総合管理業務。	標準化システムの導入にあたり、必要な移行作業をベンダーと協議のうえ実施した。 導入後は標準化システムの不具合などを洗い出し、リビジョンアップに備えた。 口座振替データの伝送化や口座振替受付サービスに関するデジタル化を検討し、令和7年度導入に向けて準備を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	町税の適正な課税及び収納			町税収納額 町税収納率	
組織名	税務会計 課	収納 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 2 項 2 目 2	標準化システムの導入に伴う移行作業に取り組んだ。 標準化システムの不具合等について、軽微な改修により対応可能なものは、ベンダーへ報告し対応する。標準化により改修不可なものはベンダーを通して総務省へ伝えてもらう。	現在の収納方法（口座振替・コンビニ・ペイペイなど）のほか、納税者のニーズに合った納税方法の検討をしていく。	3,468・85.99	3,347・85.52 / 百万円 %

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000001	地方債元金償還事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,596,885,266 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	借り入れた地方債元金の償還。	実質公債費比率の分析や今後の数値の試算を随時行っている。 償還期間短縮前の借入が順次償還終了していくため、交付税措置額と元利償還金実額の差額は圧縮していき、実質公債費比率は段階的に改善する見込みである。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	町債の活用及び町債残高の縮減			償還額（一般会計）	
組織名	財政　課	財政・契約　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 12 項 1 目 1	交付税措置が有利な地方債を主に活用しているため、実質的な負担は減少している。償還期間短縮のため、すべての借入について償還期間10年(据置期間なし)としているが、短縮前と短縮後の借入について償還サイクルが一部重複していることや、交付税措置上理論値算入となる臨時財政対策債の比重が大きいため交付税措置額と元利償還金実額に乖離が生じており、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。	地方債は将来に負担を残す(後年度に返済金を残す)ものであるため、適正な借入及び償還計画を管理しなければならない。 事業の財源として活用しつつ、地方債残高を継続的に減少させるため、今後も、当年度の借入額は当年度の償還元金の金額より小さくなるようにしていきたい。	17.0	16.0　億円

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000002	地方債利子償還事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,949,819 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	借り入れた地方債利子の支払い。	実質公債費比率の分析や今後の数値の試算を随時行っている。 償還期間短縮前の借入が順次償還終了していくため、交付税措置額と元利償還金実額の差額は圧縮していき、実質公債費比率は段階的に改善する見込みである。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	町債の活用及び町債残高の縮減			償還額（一般会計）	
組織名	財政　課	財政・契約　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 12 項 1 目 2	交付税措置が有利な地方債を主に活用しているため、実質的な負担は減少している。償還期間短縮のため、すべての借入について償還期間10年(据置期間なし)としているが、短縮前と短縮後の借入について償還サイクルが一部重複していることや、交付税措置上理論値算入となる臨時財政対策債の比重が大きいため交付税措置額と元利償還金実額に乖離が生じており、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。	地方債は将来に負担を残す(後年度に返済金を残す)ものであるため、適正な借入及び償還計画を管理しなければならない。 事業の財源として活用しつつ、地方債残高を継続的に減少させるため、今後も、当年度の借入額は当年度の償還元金の金額より小さくなるようにしていきたい。	16,769	20,950　千円

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000006	土地開発公社運営支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	848,412 円
施策体系 施策	24	健全な財政運営	土地開発公社の運営費（役員報酬・分譲地販売促進費・事務費等）の補助金を支出する事業	－	事業実績	
施策体系 基本事業	04	町有資産の効率的かつ効果的な運用			補助金交付回数	
組織名	企画　課	企画調整　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和　5年度	令和　6年度　単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 13 項 2 目 1	課題なし	－	2	2　回

施策マネジメントシート（2024年度の振り返り、総括）

作成日	2025	年	8	月	1	日

基本目標	VI	効率的な効果的な行政運営			
施策	25	効率的な行政運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	鈴木　伸史
				担当係	総務係、人事係、秘書・広報係、消防・防災係
関係課	財政課　行財政改革推進係、企画課　企画調整係　地域創生係				



目的と基本方針	業務効率化による、より効果的な行政運営
	・各種研修などにより、職員一人ひとりの資質や能力の向上を促します。また、ICTの活用による業務の効率化で、効果的な行政運営を推進します。 ・OODAループとPDCAサイクル等を使いわけることによって、効果と成果を重視した事務・事業に取り組みます。 ・目的や目標を重視し、根拠や成果を明確にして事業を点検し、統合、廃止、改善を図ります。

基本事業の考え方	・職員一人ひとりの資質向上を図るため、多様な職員研修へ参加する機会を提供するとともに、研修実施計画と人事評価制度を連動させた人材育成を行う。併せて健康面や精神面のサポートのため、各種研修や相談の機会を設ける。 ・行政課題を見極め、事業効果を的確に検証し、組織間で情報と課題を共有したうえで、行政サービスの質の向上に努める。 ・DXを推進、整備することにより、業務の効率化、合理化に努める。 ・事務事業等の実施にかかる社会的な合意形成を図るために、データ等の科学的な判断材料に基づき実施の根拠を明確にする。政策の社会的な影響の程度を予測し、目的達成のために最も効果的な手段や方法を導き出す。

基本事業		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	人材の育成	町の職員	職員の資質向上を図る。	行政のプロとして対応できるよう、各種研修などを通じて、職員の資質向上を図ります。
	2	効率的かつ効果的な組織運営	組織	効率的かつ効果的に機能する。	将来を見据えた事業コストを考慮し、限られた財源を有効に活用するための機能を持つ組織運営を目指します。
	3	業務の効率化	施策・事務事業	効率性を高める。	行政コストを考慮しながら、効果的かつ効率的な業務を推進します。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・町民のライフスタイルの変化やICTの進展にあわせて、行政手続きの簡素化や住民サービスの向上を目指しデジタル技術の活用を進めています。 ・町の職員数については、早期希望退職の推進、新規職員の採用抑制などにより職員数を削減し、組織のスリム化、効率化を推進してきました。しかしながら、人口規模や産業構造が類似していること団体との比較では、依然として多い状態が続いています。 ・効率的な行政運営を図りつつ行政サービスの提供に関する評価を上げることが、現状達成できていません。 ・社会経済情勢がめまぐるしく変化し、社会的要請や町民のニーズは複雑・多様化していることから、行政需要に対応するための組織編成を進めています。	・行政サービスのICT化で住民の利便性を向上させるとともに、DXにより業務の効率化を図る一方、複雑・多様化する非定型業務（地域の課題等）への対応は職員の専門性を発揮することが必要となります。 ・職員減や業務多様化に伴う負担増から、職員の健康面や精神面のサポートを充実させる必要があります。 ・普通交付税の削減、地方税の減収などにより財政運営は厳しい状況が見込まれることから、今後は望ましい成果を得るため、組織、人事、予算など効率的に資源を配分する必要があります。 ・慣例や経験のみでなく、合理的根拠に基づく判断を行政運営に反映する仕組みづくりが必要となります。 ・社会的要請や新たな課題等に対応するための組織編成について、検討する必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・国を始め、地方においても行政のデジタル化が進展する。 ・目的や成果など、行政の「見える化」が住民から求められる。 ・町民の町政に対する要望が複雑・多様化し、行政需要は増加していく。職員数の減少により、職員一人ひとりの事務量が増加傾向にあり、職員への負担の偏向が見込まれる。 ・厳しい財政制約のもと、行政サービスを維持向上するために、これまでどおりの仕組みや手法等の転換が重要となってくる。	・町民アンケートでは、3分の2以上の町民が職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、自由記述欄において、職員のレベルや応対・接遇に不満がある等の意見が寄せられている。 ・ひとり1台デジタルデバイスを所持する社会であり、SNS等を活用した情報発信が求められている。 ・定型業務について、デジタルを活用した自動化や省力化へのニーズがある。 ・町ホームページ上にある「問い合わせフォーム」への投稿等により、よりスピーディな行政対応が求められている。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・町政の動向に関心を持つとともに、様々な機会を通じて意見を表明、提案する。 ・行政サービスの見直しや職員の育成について理解、協力のうえ、その一翼を担う。 ・マイナンバーカードの取得など、行政手続のDX化に向け協力する。	・行政としての現状や課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 ・業務の取捨選択を活性化し、行政運営の改善を図る。 ・ICTの活用により、効果的な行政サービスが提供できる組織体制づくりに努める。 ・職員一人ひとりの資質や能力向上を図り、健康面や精神面のサポートの充実に努める。

施策	25	効率的な行政運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	鈴木　伸史

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A	町の職員数	人	実績値	215	212	210	212			
			目標値		240	220	220	220	225	225
B	納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じている町民の割合	%	実績値	46.4	48.3	55.4	56.7			
			目標値		50.0	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0
C	町民1人当たり人件費＋物件費の合計額	千円	実績値	230	226	228	234			
			目標値		―	221	220	218	217	216
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況

A	達　成
B	達　成
C	未達成
D	

成果指標増減の要因

A	人件費抑制のため職員の採用を抑制してきたが、定年延長、年齢別の職員数のアンバランス、業務量とのバランスを見て定員管理を行っているため。
B	特に30歳代、40歳代の子育て世代において伸び率が顕著であった。国の物価高騰対策による臨時交付金、定額減税、児童手当の拡充などの影響が要因と考えられる。
C	物価高騰により物件費、人件費が上昇傾向にあり、人口が減少していることから実績値が上がった。
D	

基本事業の成果指標

	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	人材の育成	A	職員の応対・接遇に好感を持てると感じている町民の割合	%	実績値	68.3	68.0	73.6	76.8			
					目標値		70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
		B			実績値							
					目標値							
2	効率的かつ効果的な組織運営	A	町民1人当たりの行政コスト	千円	実績値	885	1,067	1,095	1,114			
					目標値		―	1,086	1,105	1,125	1,145	1,165
		B			実績値							
					目標値							
3	業務の効率化	A	点検・見直した事業（累計）	事業	実績値	－	0	5	10			
					目標値		－	5	10	15	20	25
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業　取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み

	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1	人事評価制度を活用した適正な職員配置及び多様な職員研修を所属別等に紹介するなど積極的な情報提供と研修機会の提供をおこなった。	ここ数年接遇研修を継続しており、受講者数も増えていることから、多くの職員が一定レベルの接遇ができるようになっていると考える。	新たな法令の制定や住民ニーズの多様化等により、業務量は増加傾向にある。上長や同僚が助言指導できる環境をつくり、職員が効果的かつ効率的に業務に取り組める環境を構築する必要がある。	職員の資質向上を図るため、また業務を合理的かつ効果的に取り組めるよう、多様な研修に参加する機会を提供する。意欲の高い職員がさらに効果的かつ効率的に業務を遂行できるよう処遇の向上を図る。
2	社会情勢の変化に伴い、町の組織を改編した。また増大する業務に対応するため、年間2回の新規採用試験を実施した。	普通建設事業、維持補修費、公債費は類似団体と比較して、高い値で推移しており、人口は減少しているため、目標値よりも高くなっている。	公債費は毎年減少し、実質公債費率も低下している。また、ここ数年は公共施設の除却や利活用も進めているが、普通建設事業費が高止まりしているため、今以上に削減等が必要となる。	人件費は増加傾向にあるため、これまで以上に効率的な業務遂行を進めるためにも、人事評価制度を活用した職員の適正配置を図る。社会情勢を踏まえた組織編制及び正規職員の年齢構成を考慮した職員採用を進め、充実した職場環境の構築に務める。
3	公共施設等総合管理計画に基づき、点検、見直しを行った。	関係課と連携し、公用車16台を削減した。また、旧名胡桃児童館及び湯テルメ谷川の売却、奈良俣サービスセンターや綱子体育館の除却について方向性を決定した。	町内の公共施設については、合併前の旧3町村に類似した施設が点在している。また、経年劣化により老朽化が進んでおり、大規模な修繕に係る経費が年々増加している。	行財政改革基本方針、中期行動計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、検討の場をもうけ、施設の再生、整理、活用の推進に取り組むことで業務の効率化を図る。
4				

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000015	議会だより発行事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,266,866 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	議会広報紙を発行し、町民へ議会情報を分かりやすく正確に伝える。	色数と書体種類を多用しないよう編集し、その結果、単純な紙面構成となった。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			発行回数、発行部数、意見収集回数、アンケート実施回数	
組織名	議会事務局	庶務・議事 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 1 項 1 目 1	町民に分かりやすい紙面編集	図や表及び写真を多用し、また字数を減らし、閲読しやすい紙面とする。	4.7400.4.0	4.7100.4.0 / 回・部

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000017	区長会事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19,183,024 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	60地区3支部制で、区長相互の親睦を図り、区内の円滑なる運営に資するため、町行政に協力し、住民とともに歩む健全なまちづくりを目標に事業実施している。	今後の担い手となる方々との、情報交換を実施した。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			総会役員会開催数	
組織名	総務 課	総務 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 1	高齢化や人口減少により役員の負担が増大し、担い手が不足してきている。	解決に向けて行政から押しつけるのではなく、住民の望む方法を引き出していく。	1	1 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000018	利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,981,000 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	利根沼田広域市町村圏での市町村の共同処理事務事業	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			利根沼田市町村数（構成団体数）	
組織名	総務 課	総務 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 1	課題なし	なし	5	5 / 団体

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000010	官報・新聞等購読事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	900,954 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	常日頃の社会一般的な情報を得るために、新聞を購読し日々の情報を収集するもの。 国の告示である官報を購読し、国の法改正情報等を得るもの。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			購読先件数	
組織名	総務 課	総務 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 1	課題なし	なし	11	8 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000019	町村会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,184,897 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	職員採用申込者の統一試験（職員採用第一次試験）の事務を委託。職員共済（任意・長期・自動車）の加入・継続等の事務処理	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			職員採用試験応募者数	
組織名	総務 課	総務 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1		課題なし	なし	22	9 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000020	行政行為相談事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	935,000 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	行政事務を推進する中で、個人の権利やプライバシー等町民とのトラブルや行政情報開示請求等について、専門的な知識のある弁護士に相談や調査等をお願いするため委託契約を結んでいる。	顧問弁護士に問題案件、相談事象と思われることが生じた場合、早急に連絡を取る対応とした。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			相談件数	
組織名	総務 課	人事 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1		直近2年間で、相談件数や訴訟案件が微増しているため、訟務に費やす時間の割合も比例し増えてきている。	なし	18	22 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000024	事務用品・器具類管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,626,036 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	職員の事務処理に必要なコピー用紙などの事務用品や封筒の調達・在庫管理や負担金の支払いなど行っている。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			単価契約・リース契約件数	
組織名	総務 課	総務 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1		課題なし	なし	94・18	94・18 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000021	全国町村会総合賠償保険事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,365,618 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	町が所有、管理する施設地等において、町等の業務遂行上の過失に起因する事故について損害を総合的に補填する保険事業。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			示談件数・損害賠償申請件数	
組織名	総務 課	総務 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1		課題なし	なし	1・1	5・5 / 件・件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	町村職員等弔慰金保険事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,131,375 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	全国町村会及び郡町村会による弔慰金(保険金)等の事業。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	人材の育成	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	被保険者数	
組織名	総務 課	総務 係	課題なし	なし	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1				231	234 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000004	入札・契約管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	512,409 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	・入札参加資格登録簿の整備、請負業者選定委員会の開催。 ・契約業務の指導助言、法令・通知等の情報提供。	週休二日制現場に関するルール整備を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	審査会付議件数	
組織名	財政 課	財政・契約 係	電子入札の運用の普及、客観点制度の充実、総合評価方式の導入、履行検査導入の検討	電子保証の検討を行う。	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1				322	352 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000028	自治体委託業務等災害補償保険事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	176,400 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	地方公務員法改正により、特別職非常勤職員ではなくなった区長や青少年育成推進員等が、委託業務や有償ボランティア活動中に災害を被った場合に行う災害補償保険事業。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	町保険加入者数	
組織名	総務 課	総務 係	課題なし	なし	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1				138	138 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000005	職員給与等管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,835,120 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	①職員給料・諸手当を計算・確定し支給する。 ②各種給与関係調査(給与実態調査等)に対し、報告する。 ③人事給与システムを運用する。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	人材の育成	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	給与等支給回数 ・各種調査報告回数	
組織名	総務 課	人事 係	課題なし	なし	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1				14・21	14・28 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000007	非常勤職員公務員災害補償事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	90,975 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	職員が公務上の災害(負傷・疾病・傷害又は死亡)又は通勤による災害を受けた場合、その災害により生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行う。	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	人材の育成			療養及び休業補償件数	
組織名	総務 課	人事 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1		課題なし	事故が生じた際は、担当課と連携を取りながら医療機関等との対応を滞りなく実施する。	1	0 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000008	人材活用管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	260,242,450 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	会計年度任用職員を採用し、一元管理することにより、正規及び再任用職員等を効率的、効果的に配置する。	各課とのヒアリングを実施し、事務事業と会計年度任用職員の必要性について確認し、適正な配置を図った。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	人材の育成			管理対象の臨時職員数・会計年度任用職員数	
組織名	総務 課	人事 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1		会計年度任用職員の必要性も含め、事業の民間委託など事務事業の見直しも必要となってくる。	会計年度任用職員の来年度の任用について早い時期に各課の意向を確認し適正な配置を行っていきたい。	92	99 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	群馬県情報化推進協議会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,911,664 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	群馬県で共同利用しているLGWAN回線の負担金支払いと情報化推進協議会への参加により情報を共有している。	―	事業実績	
施策体系 基本事業	03	業務の効率化			総会、研修会等出席回数	
組織名	企画 課	DX推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1		課題なし	―	3	3 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	庁内基幹系システム運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	128,296,283 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	住民台帳、町税等の賦課徴収、医療福祉等の住民情報に直結する各システムのネットワーク及び通信機器の保守を行う。また、各拠点を結ぶ回線網の調達を行う。	自治体システム標準準拠システムに移行し、国の求めるガバメントクラウドの利用を開始した。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	業務の効率化			契約業務数	
組織名	企画 課	DX推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1		いわゆる主要17業務標準化への対応が必要となってくる。	マイナンバー利用事務系における無線LAN利用について国のガイドラインが示されたため導入の見直し等を検討する。	82	93 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	庁内情報系システム運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	101,524,096 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	施設間ネットワークやグループウェアを管理するとともに、文書管理システム、行政事務用パソコンの管理運営事務を行っている。	今後リプレイスされる際に、移行をスムーズに行えるよう計画し、DX推進のため新システム導入を進めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	業務の効率化			契約業務数	
組織名	企画 課	DX推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1		リプレイスされる情報系システムへの移行をスムーズに行い、問題なく運用していく。また、DXが推進されるよう情報系システムを運用していく。	システム負荷に対応するための強化や、セキュリュティ対策を行い、利用者からの意見等を集約し改善していく。	6	6 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000006	情報セキュリティ対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,299,054 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	庁舎内ネットワークのセキュリティを強化し、職員に対するセキュリティ研修を行い、情報漏洩等を防止する。また、情報担当職員のスキルアップを図る。	セキュリティポリシーに則った研修を開催し、職員のリテラシーの向上につながった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	業務の効率化			セキュリティ研修の実施回数	
組織名	企画 課	DX推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1		広域ネットワーク化が進み、1自治体でのインシデントが多大な影響を及ぼす可能性があるにも関わらず、セキュリティ対策が不充分である。	業務用PCの監視体制を継続する。職員向けにセキュリティ研修を行う。インシデント対応訓練等に参加し、担当職員のスキルアップを図る。	0	2 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000004	職員健康管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,960,760 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	職員の健康管理のため健康診断・ストレスチェックを実施する。 職員の人間ドックの申し込み、受診日程調整等職員の人間ドック利用者に対する助成金交付	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	人材の育成			受診職員数 （健康診断（正規）・健康診断（臨時）・人間ドック）	
組織名	総務 課	人事 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1		課題なし	なし	37・46・206	44・51・203 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000009	総務渉外事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,238,755 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	町長等特別職が公務をスムーズに行えるよう日程調整と管理を行う。来客者等の接待や公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理を行う。	課題なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			日程調整依頼件数	
組織名	総務 課	秘書・広報 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 1		課題なし	なし	1,144	1,413 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	職員研修事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,236,454 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	新規採用職員等を推薦する指定制研修、様々な研修に希望して参加する希望制研修、町が主催する人事評価研修等の町主催研修等を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により町主催研修をはじめ多くの研修を実施することができなかった	事業実績	
施策体系 基本事業	01	人材の育成	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	研修参加職員数（他団体主催・町主催）	
組織名	総務 課	人事 係	研修の成果が少しでも職員に伝わるよう工夫を凝らして事業を進めていくことが重要	新型コロナウイルス感染症により、これまでのような研修が開催できないということを念頭におき今後の研修のあり方、開催方法等を検討していきたい。	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 1			87・220	54・332 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000005	情報公開・個人情報保護事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,300 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	町が保有する公文書を町民等の請求により開示する。	関係各課と連携、情報共有を図った。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	業務の効率化	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	開示件数・請求件数	
組織名	総務 課	総務 係	請求件数の増加が見込まれる中、資料担当課との連携並びに開示請求者との連絡調整の重要性が増している。	情報公開等の申請等があった場合の手続等についての周知を図る。	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 2			8・14	3・8 / 件・件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000022	法制執務事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,834,869 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	町の条例、規則、要綱及び規程の制定改廃を行う。また、公布された条例等例規を紙媒体の例規集とデータによる例規システムとして整備する。	一部改正案等が作成できるシステムの試行的な活用を各課の職員に対して行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	例規審査件数	
組織名	総務 課	総務 係	事務の根拠となる法令を解釈するためには法制執務の知識が必要である。システムを利用する際にも知識が必要なため法制執務の研修も必要となる。	担当だけでなく各課の職員についても一部改正案等が起案ができるように周知していく。	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 2			164	136 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000014	行政情報発信事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,082,354 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	様々な媒体を用いて広く行政情報を発信する事業	見にくいページを新しいツールで再構築した	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	広報みなかみページビュー数（みなかみ町ホームページ）	
組織名	総務 課	秘書・広報 係	町ホームページに古いツールで作られた見にくいページが存在する	情報が古いページの削除・更新	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 2			9106	9655 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000016	住民意識調査（町民アンケート）事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	757,184 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	第2次みなかみ町総合計画で定めるまちづくりに取り組み、平成30年度より前期基本計画を策定し、引き続き行政評価を行っている。総合計画で定めた目標の達成状況を毎年度把握し、まちづくりをより効果的に展開するために実施する。	設問内容や様式の大幅な見直しを行い、回収率の向上を図った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			アンケート回収率	
組織名	企画 課	企画調整 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 2		アンケートの回収率が低下傾向である。	調査対象者の偏りを避けるため、対象者の抽出方法等を検討する。	49.1	54.9 %

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	予算編成・執行等管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,500,249 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	・各課の予算要求を取りまとめ、効果的な予算を編成。 ・財務会計システム保守管理の業務委託。	・財政計画及び中期行動計画の改訂 ・行財政改革推進係と連携した予算編成 ・適切な予算執行管理	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			一般会計予算編成回数	
組織名	財政 課	財政・契約 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 3		・財政計画、中期行動計画に基づく予算編成の実施 ・一般財源の削減	・財政調整基金に依存しない予算編成 ・財政計画、中期行動計画に基づく予算編成	6	7 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000005	新地方公会計整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,350,306 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備・分析し、住民等へ公表する。	より早く正確に財務書類を作成することを目的に、当該事業についてアウトソーシングを行った。作成した財務書類について、町ホームページにて住民への公表を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			作成財務書類数 （一般4表・全体4表・連結4表）	
組織名	財政 課	財政・契約 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 3		迅速かつ正確に財務書類を作成し、住民へわかりやすく公表することが求められている。	財務書類の活用方法について、調査研究を行う。	12	12 表

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000025	公用車維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	37,772,284 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	町有自動車の適切な維持管理のための事業 ・公用車購入、タイヤ管理、自動車共済事務、事故処理、修繕対応、経費支払い事務等	定期点検・タイヤの摩耗チェックや夏冬交換など、職員が安心して使用できるよう安全の確保に努めた。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			管理対象車両台数	
組織名	総務 課	消防・防災 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 5		職員に対し、「公用」車の意味を再認識させたうえで利用してもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらう必要がある。	庁舎の分散化により、増車を求められることが多いが、利用実態を把握し、適切な台数管理、出来れば減車に移行したい。	311	313 台

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000027	公用車整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	公用車の適切な更新を行うための事業	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			整備（更新）台数	
組織名	総務 課	消防・防災 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 5		各課各職員のニーズを十分把握したうえで車種選定などに必要な情報収集を求められる。	公用車の購入については、必要性及び車種の適正も精査する。	3	9 / 台

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000026	指定管理者制度事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,200 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	・公共施設の指定管理者選定委員会の開催及び指定に関する事務全般 ・指定管理者の実績報告、協定等の取りまとめ	各施設の運営状況の検証及び指定管理料の精査	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			審査実施件数	
組織名	財政 課	財政・契約 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 6		各施設の指定管理者制度導入効果を検証し、適切な管理運営方法の検討	施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民等へのサービス向上を図る	27	12 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000006	行政改革推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,800 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	行財政改革を推進するための事業	財政計画の策定と併せて、行財政改革推進方針−中期行動計画を改訂し、施設等の処分を実施した。施設の廃止・売却等（2施設=湯テルメ谷川、旧名胡桃児童館）、施設除却について方向性を決定したもの（2施設＝奈良俣サービスセンター、綱子体育館）、その他（公用車16台の削減）	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			見直し事業（施設）数	
組織名	財政 課	行財政改革推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 期間限定事業	会計 1 款 2 項 1 目 6		将来的な歳入減少を想定し、今後のまちづくりに必要な財政需要を見込みながら持続可能な財政運営を目指すための事務事業のあり方の見直しと慢性的な財源不足の解消	行財政改革推進方針−中期行動計画に基づき継続的に取り組む	2	5 / 事業（施設）

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000008	政策調査研究事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,908,536 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	企画段階の事務事業を調査研究するための事業 【具体的には】 ・先進地視察、調査研究、研修会への参加など	緊急性のあるもので、調査研究の必要なものについて新型コロナ以降、Web面談・Web会議が常態化したためオンラインミーティングを中心に取り組んでいる。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			視察、調査、研修会等実施件数	
組織名	企画 課	地域創生 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 6		既存事務事業の検討は各事務事業の中で行う。緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応する。	新型コロナ5類移行を受け、オンラインミーティングでは把握出来ないため、可能な範囲で現地視察等を進めていきたい。	3	10 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000012	みなかみ幸せ創生本部事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	地方創生のため、総合戦略を策定し推進する。推進会議、評価会議、地方創生交付金の活用などを執行する。	令和7年度から地方創生推進交付金が第2世代交付金へとリニューアルされ、予算規模も使い勝手も向上した。活用に向けて積極的な検討を行い、採択を受けることができた。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			政策アドバイザー活動月数	
組織名	企画 課	地域創生 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 6		地方創生に関する制度が充実してきているが、積極的な活用が検討できていない状況である。	国の支援制度等を研究、積極的な活用を検討し、総合戦略に記載された事業を推進することで地域創生に結び付ける。	5	0 / 月

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000013	産官学金連携調査研究事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	555,708 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	令和3年に締結した産官学金包括連携協定に基づき、温泉街再生プロジェクトに取り組む。	地元住民に限らず、移住者や二地域居住者も巻き込み、企画会議からの参加を呼び掛けた。その結果、町内外からの参加者も増えつつある。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			水上温泉街における社会実験イベント来場者	
組織名	企画 課	地域創生 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 6		観光客、地域住民など、温泉街を訪れたくなる魅力あるスポットの発掘や社会実証イベントの開催を目指すが、企画から運営まで一体的に取り組める人材が不足している。	温泉街に限らず、交通拠点となる水上駅や道の駅までの間にいる関係者を中心にプラットフォームを組織し、ソフト、ハード両面から賑わい創出を目指した取り組むべき事項を話し合っていく。	3000	4500 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	公平委員会運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	89,200 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	・職員の給与、勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し必要な措置を執る。 ・職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定をする。 ・職員の苦情に対し必要な処理・措置を行う。	群馬県市町村公平委員会が設置され、令和2年度末までに、44団体（地方公共団体・一部事務組合）が加入した。	事業実績	
施策体系 基本事業	01	人材の育成			委員会開催件数 （みなかみ町措置案件）	
組織名	総務 課	人事 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 15		課題なし	群馬県市町村総合事務組合が公平委員会の事務処理を一括して行う。	0	0 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	監査委員事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	389,710 円
施策体系 施策	25	効率的な行政運営の推進	①例月出納検査 ②決算審査（7月下旬～8月上旬） ③定期監査（年1回）④工事監査（年1回） 住民監査請求が提出された場合は、必要な書類を作成し、監査を実施する。	課題なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	効率的かつ効果的な組織運営			検査回数（例月・決算・定期）	
組織名	議会事務局	庶務・議事 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 6 目 1		課題なし	-	12.1.2	12.1.2 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	議員報酬・福利厚生事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	82,067,198 円
施策体系 施策	26	施策体系外	議員報酬及び期末手当を支給する。 議員共済年金・福利厚生事務全般。	課題なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	議会			議員数	
組織名	議会事務局	庶務・議事 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 1 項 1 目 1		課題なし	－	14	14 / 人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000004	議長渉外事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	265,180 円
施策体系 施策	26	施策体系外	議長の公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理。	課題なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	議会			行事等参加回数	
組織名	議会事務局	庶務・議事 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 1 項 1 目 1		課題なし	－	173	148 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000005	町村議会議長会等参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	155,397 円
施策体系 施策	26	施策体系外	群馬県町村議会議長会等と協力し合い組織力を維持する。	課題なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	議会			総会・研修会等開催日数	
組織名	議会事務局	庶務・議事 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 1 項 1 目 1		課題なし	－	17	20 / 日

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	常任委員会等運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	886,171 円
施策体系 施策	26	施策体系外	委員会開催のための議事調査・関係機関調整・準備・運営。 行政視察や受入行政視察の調整・準備・対応。 委員会記録作成。	課題なし	事業実績	
施策体系 基本事業	02	議会			委員会等開催数	
組織名	議会事務局	庶務・議事 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 1 項 1 目 1		課題なし	－	58	47 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	議会本会議運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	603,038 円
施策体系 施策	26	施策体系外	議事調査・口述作成、議員・各課の連絡調整、会議録作成関係、動画配信、傍聴関係。	郡・県内町村の動向を確認、システム構築に向け検討を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	02	議会			議会開催数	
組織名	議会事務局	庶務・議事 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 1 項 1 目 1	本会議の映像配信等、開かれた議会としての運用が必要である。	システム構築にむけ整備調整を行う。	6	7 / 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	ふるさと納税推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	271,070,224 円
施策体系 施策	26	施策体系外	ふるさと納税制度を通じた寄付の案内、受入、御礼等の事務を行い町の施策の財源とする。	寄付金額を増やすため、返礼品の新規追加や掲載している 返礼画像の対策や検索対策、広告によるPRを実施。	事業実績	
施策体系 基本事業	04	ふるさと納税			寄付金額	
組織名	観光商工 課	ふるさと応援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 6	返礼品の返礼割合を3割以下にするよう総務省から指導があり、5割で運用してきたときと比較して納税額が大幅に落ち込んでいる。	寄付金額を減らさないように、継続して寄付金額を増加さ せるための対策を講じていく必要がある。	766,853	549,495 / 千円

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	企業版ふるさと納税推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	52,250 円
施策体系 施策	26	施策体系外	まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、寄附金を活用し特定事業を遂行する。	内閣府をはじめ活用事例のセミナーや研修に参加し、活用事業の検討を行った。	事業実績	
施策体系 基本事業	04	ふるさと納税			企業版ふるさと納税件数	
組織名	企画 課	地域創生 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 1 目 6	寄附事業者に対する活用事業の提案、マッチング力が弱い。	庁議等で活用に向けた議論検討を行い、プレゼンテーション会など関心の高い企業等へアプローチしていく。	5	11 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000006	人口動態調査事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,384 円
施策体系 施策	26	施策体系外	出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の届出に基づいて人口動態調査票を作成する。	課題なし	事業実績	
施策体系 基本事業	03	戸籍・住基			出生・死亡・死産・婚姻・離婚の累計（1～12月）	
組織名	町民福祉 課	住民・戸籍 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 項 3 目 1	課題なし	課題なし	478	488 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000004	印鑑登録事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	944,930 円
施策体系 施策	26	施策体系外	個人の財産、権利を保護するため住民の申請に基づき登録、証明書の発行	使える印鑑の確認や本人確認を条例通り厳格に行っている。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	戸籍・住基			登録件数・証明書発行件数	
組織名	町民福祉 課	住民・戸籍 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 3 目 1		制度に反する要求に対しての対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。	現行通り。	478 4,505	522 4,210 / 件枚

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	戸籍管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,017,459 円
施策体系 施策	26	施策体系外	日本国民の出生から死亡まで、家族法上の身分関係を戸籍に登録・公証する。	窓口人員が増えたので、知識の継承に取り組んだ。来客に少し余裕を持って対応できるようになった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	戸籍・住基			処理件数（届出・証明書発行）【戸籍事件表】	
組織名	町民福祉 課	住民・戸籍 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 3 目 1		人員が足りない。 継続的な知識の積み重ねが必要。	知識の継承を継続するため、短期間の異動を減らす。	1,016 10,015	1,019 9,031 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000003	住民基本台帳ネットワーク管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,502,717 円
施策体系 施策	26	施策体系外	平成11年住基法改正により、行政機関に対する本人確認情報の提供など市町村の区域を越えた事務処理を行うため、各市町村の住民基本台帳をネットワーク化したもの。	GCCによる年10回の整合性の確認や毎日のエラー確認によって、安定した運営を行っている。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	戸籍・住基			広域交付住民票発行枚数 戸籍附票本籍地受信人数 （1～12月）	
組織名	町民福祉 課	住民・戸籍 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 3 目 1		広域システムのセキュリティー対策と安定運営	現在の取り組みを行っていく。	8 1,452	15 1,067 / 件人

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000002	住民基本台帳管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,591,208 円
施策体系 施策	26	施策体系外	住民の居住関係の公証、住民に関する行政サービスの基礎とするため、届出に基づき台帳を編成。	窓口に於いて丁寧に来客へ説明を行い、住民票の内容について理解を得ている。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	戸籍・住基			処理件数（届出・証明書発行）【年報】	
組織名	町民福祉 課	住民・戸籍 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 3 目 1		制度に反する要求に対しての対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。	現在の取り組みを継続して行う。	2,437 7,953	2,516 7,344 / 件枚

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000008	個人番号カード交付等事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,564,685 円
施策体系 施策	26	施策体系外	住民の個人番号カード（マイナンバーカード）の申請・交付をすすめる。	令和6年がマイナンバーカード交付から10年目となりカード内の電子証明書の更新作業、カードの更新による再交付手続きなど、カードの交付以外の業務が増加している。 会計年度職員を雇用して対応に当たった。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	戸籍・住基			交付率（交付枚数／人口）	
組織名	町民福祉 課	住民・戸籍 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 3 目 1		すべての住民が個人番号カードを所持する。	カード所有者の増加により問い合わせ等の事務も増加していることから、現在の取組を継続して行っていくとともに業務委託等を検討していきたい。	79.3	88.7 / %

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000009	コンビニ交付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,419,724 円
施策体系 施策	26	施策体系外	コンビニ並びに藤原郵便局に設置するキオスク端末にて住民票・戸籍証明・印鑑証明・税証明を個人番号カードを利用して発行する。	窓口対応の際、住民にコンビニ交付を行っており手数料が少し安いことなどを案内した。 徐々にコンビニ交付利用者が増えている。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	戸籍・住基			発行件数	
組織名	町民福祉 課	住民・戸籍 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 3 目 1		マイナンバーカードを利用するため、カードの申請・交付を促す必要がある。 コンビニ交付について広報する。	広報にて周知する。	2,249	2,349 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000001	選挙管理委員会事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,005,183 円
施策体系 施策	26	施策体系外	選挙時、定時登録時、議決が必要な案件が生じた場合に、選挙管理委員会を開催する。 選挙人名簿の調製、選挙の執行、管理 在外選挙人名簿の調製	なし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	選挙			委員会開催件数	
組織名	総務 課	総務 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1 款 2 項 4 目 1		課題なし	なし	6	5 / 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 （令和 年 月 日更新）

事務事業	000006	衆議院議員選挙事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,814,444 円
施策体系 施策	26	施策体系外	衆議院議員の全員を選ぶために行われる選挙の実施。 10月9日に解散、10月27日に投開票を行う。	特になし	事業実績	
施策体系 基本事業	01	選挙			投票率	
組織名	総務 課	総務 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度 / 単位
事業期間 期間限定事業	会計 1 款 2 項 4 目 10		事務従事者等の確保	事務従事者の協力が不可欠。	―	56.82 / %

令和　7　年　6　月　20　日作成　　（令和　　年　　月　　日更新）

事務事業	000007	基幹統計調査事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,916,198 円
施策体系 施策	26	施策体系外	各種統計調査の調査区設定、調査員の選任、調査員説明会の実施、調査対象者からの問い合わせ対応、調査票の審査、調査票等の提出、整理、各種統計調査資料の提供等。	調査実施前の広報活動に力を入れ、調査への協力促進につなげた。	事業実績	
施策体系 基本事業	03	戸籍・住基			完了した調査件数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
組織名	企画　課	企画調整　係	個人情報保護の意識の高まりや生活様式の変化により、回答拒否が増加するなど、調査環境が悪化している。	オンライン調査を普及させることで、調査対象者と調査員の両者の負担軽減に取り組む。	令和　5年度	令和　6年度 / 単位
事業期間 継続事業	会計 1	款 2 / 項 5 / 目 1			4	5 / 件

令和６年度　主要施策の成果報告書

発行年月：令和７年８月
発　　行：群馬県みなかみ町
編　　集：財政課　企画課
〒379-1393
群馬県利根郡みなかみ町後閑３１８番地
TEL.0278(62)2111　FAX.0278(62)2291
http://www.town.minakami.gunma.jp/